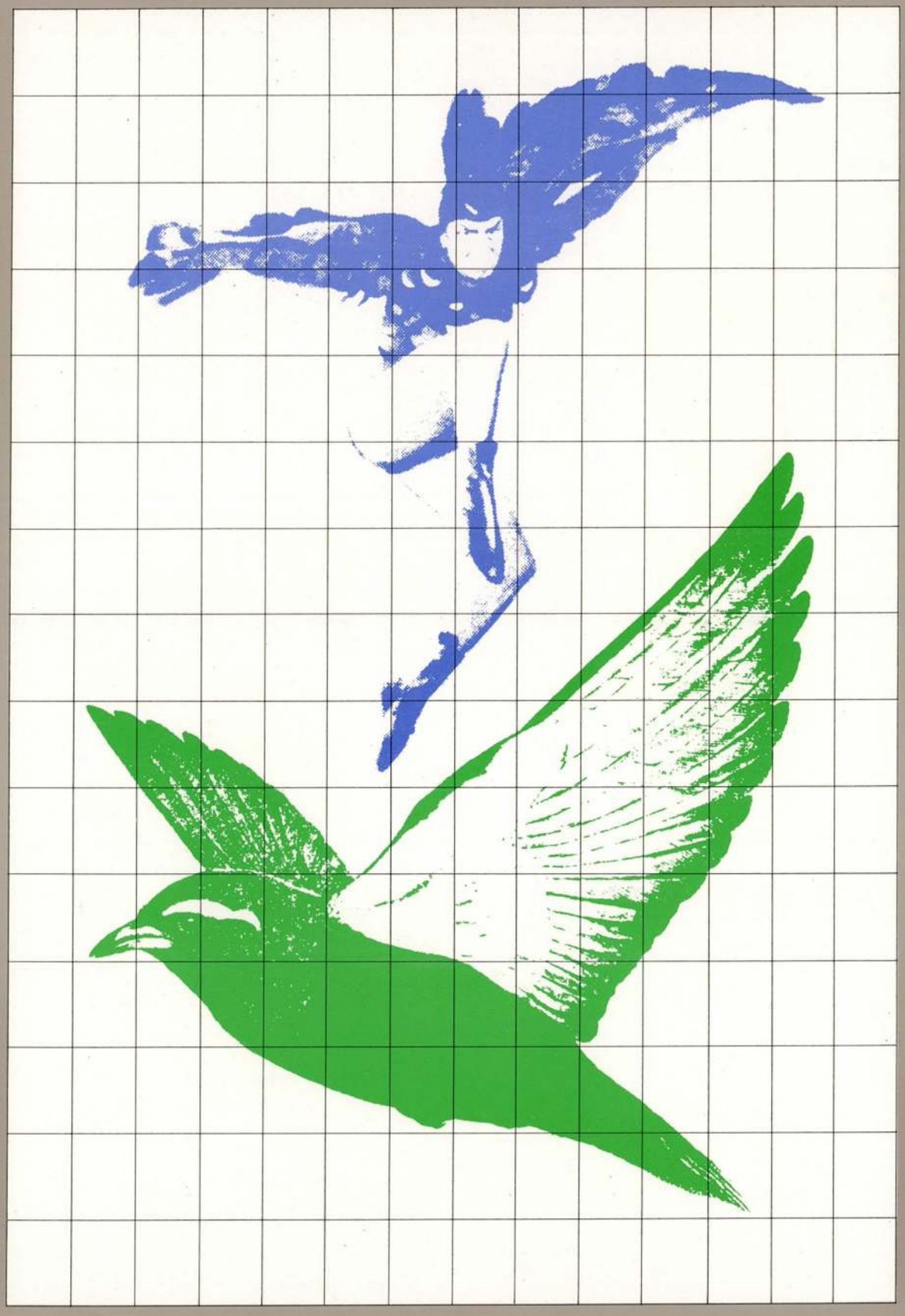
建築と社会

社団法人 日本建築協会
昭和44年 6月25日発行 第50輯第 6 号
毎月 1 回25日発行
昭和24年 3月19日第 3 種郵便物認可

6 1969
VOL. 50

特集／建築行政に期待するもの

ARCHITECTURE AND SOCIETY





高分子化学が生んだ完全防水材
（E・P・Tゴムシート）

三ツ星ベルト ネオ・ルーフィング EB

■“万能合成ゴム”といわれるE・P・T（エチレン・プロピレン・ター ポリマー）ゴムの開発によってつくられたネオ・ルーフィング—EBは、防水の問題をいっきに解決しました

■工法は簡単に、性能は一段と向上しました。
いままでのブチルゴム系、ネオプレン系のものにくらべて耐候性、耐摩耗性、耐破断強度は特にすぐれています。

■建築物の屋根防水、地下防水、地下鉄防水、橋梁防水、など用途の広い完全防水材として好評をいただいています。

三ツ星ベルト
ネオ・ルーフィング工業会

札幌	(株)浜建	TEL (0122)26—5 6 7 6 代
東京	日本綜合防水(株)	TEL (03) 292—2 6 6 1 代
東京	高山工業(株)	TEL (03)251—0161~3 1301~2
東京	(株)三柏商会	TEL (03) 251—7517・8867
東京	(有)金岡興業	TEL (03) 363—4 3 4 1
静岡	(株)三井工業所	TEL (0542)85—9 1 5 1
富士	(株)三井工業所富士営業所	TEL (0545)61—1 6 8 8
名古屋	中央建材工業(株)	TEL (052)251—3 5 4 1
金沢	北川瀝青工業(株)	TEL (0762)41—1 1 3 1 代
福井	北川瀝青工業(株)福井営業所	TEL (0776)23—1134・8847
富山	北川瀝青工業(株)富山営業所	TEL (0764)21—2218・41—0391
新潟	北川瀝青工業(株)新潟営業所	TEL (0252)45—0 9 8 1
大阪	(株)久保商店	TEL (06) 364—0 2 0 6 代
大阪	(株)木下謹三商店	TEL (06) 443—0 1 1 5 代
大阪	日本綜合防水(株)大阪営業所	TEL (06) 329—1 0 2 3 代
大阪	高山工業(株)大阪営業所	TEL (06) 364—9 0 1 5
大阪	ネオ・ルーフィング防水(株)	TEL (06) 341—7 6 0 8
神戸	石井建材有限会社	TEL (078) 51—5 3 5 3 代
広島	青盛建材(株)	TEL (0822)21—2281~6
岡山	青盛建材(株)岡山営業所	TEL (0862)23—8285~7
福岡	青盛建材(株)福岡営業所	TEL (092) 28—5566~8
福岡	(株)工材社	TEL (093) 38—1468 代
松山	(株)山本商会	TEL (0899) 3—6 2 6 1

三ツ星ベルト株式会社

本社　神戸市長田区浜添通4　TEL (078) 67—5071　大代表
支店　東京・神戸・名古屋・福岡・札幌・大阪・金沢

〈新発売〉三星プラスタイル"M"

日本の感覚"M"タイル——気品と風格のあふれる床



風格あるビルづくりに——いままでにない、〝気品のある床材〟みなさまには初お目見えの色と模様です。いつまでもアキのこないのが特長です。風格あるビルづくりにぜひ欠かせません。

優れた品質と性能で——ますます高級化する最近のインテリア・デザインが求めていた床材。プラスチック床材でいちばん経験の深い田島応用化工。その優れた技術と経験でついに登場させました。

●色と模様は12種類—豪華な見本帖を用意しております。ハガキにてお申し込みください。

三星プラスタイルPの

田島応用化工株式会社

東京／千代田区岩本町3—11　TEL 866—6101(代)　大阪／西区京町堀1—74　TEL 441—5951(代)

画期的新製品

大きな音を遮ぎる壁は重い！

というのが常識でした

この KILD® 壁は

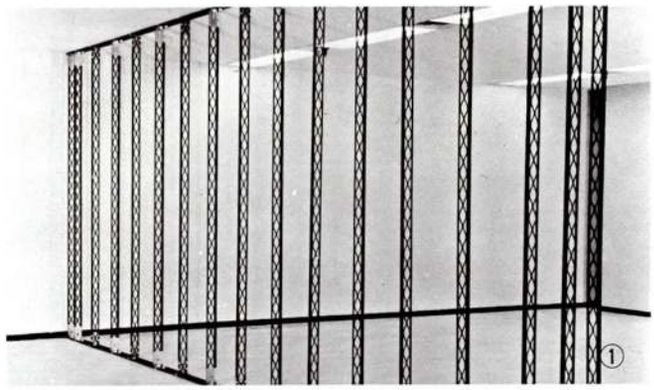
その常識を打破ったのです

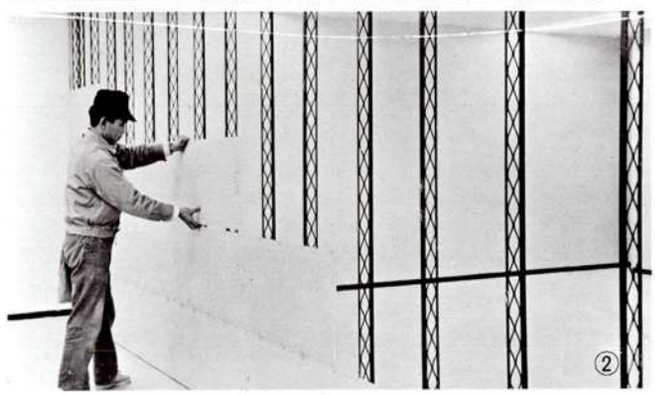
乾式軽量遮音間仕切壁　(特許実用新案 11件出願中)

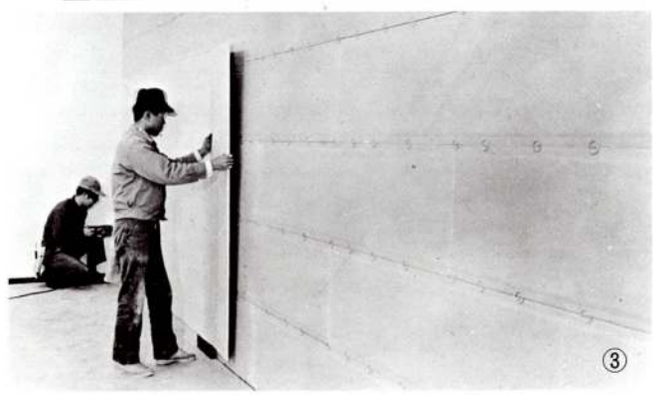
KILD®

専用遮音ボード

丸ツバメ遮音ボード







遮音性能

遮音値　49デシベル(コンクリート 176㎜厚相当)
重　量　63kg／m²　(コンクリート 400kg／m²)
高層ビル・ホテル/集合住宅/病院/会議室/学校に最適

KILD壁の特長

■遮音性大　■軽量　●防火性大　■仕上自由
■配線配管自由　■施工簡単　■工期短縮
■変位対応性大

写真説明

①床と天井にランナー（エコニースタッド）を取付け、床ランナー、天井ランナーに間柱(エコニースタッド)を取付ける。
②下地ボードを間柱に下段よりクリップで止める。
③仕上げボードを下地ボードの上に接着剤と釘で貼りつける。あとはペンキまたは布貼りで仕上げる。

（ご一報次第カタログ進呈）

ボード製造

三井東圧化学(株)
建材部

本　　社　(〒100) 東京都千代田区霞が関　霞が関ビル
電話 (03) 581−6111(大代)
大阪支店　(〒530) 大阪市北区中之島3−5−2 三井ビル
電話 (06) 441−3731(代)
名古屋支店　(〒460) 名古屋市中区錦3−23−31 栄町ビル
電話 (052) 961−3311(代)

製造・販売・施工

株式会社 マンテン

本　　社　(〒542) 大阪市南区日本橋筋3−2
電話 (06) 632−1151(代)
東京営業所　(〒136) 東京都江東区亀戸2−3−17
電話 (03) 682−3241(代)
名古屋出張所　(〒460) 名古屋市中区宮前町4−16 東海塗料ビル
電話 (052) 262−6771(代)
福岡出張所　(〒812) 福岡市比恵町3 2 4 岩瀬ビル
電話 (092) 43−4356

◀通常総会開催通知

昭和44年度通常総会を下記のとおり開催いたします。ご多忙のところまことに恐縮ながら何とぞお繰り合わせご出席下さいますようお願い申し上げます。

社団法人　日本建築協会
会長　東畑謙三

記

と　き　昭和44年6月19日（木）午後4時
ところ　近畿建築会館4階集会室
ぎだい　1. 昭和43年度事業報告承認の件
2. 昭和43年度決算報告承認の件
3. 昭和44年度収支予算承認の件
4. 細則1部改正の件

◀第5回日本の伝統工芸を見る会「泰山製陶所と大仏タイル工場の見学会」

日　時　7月5日（土）13.30（集合）→16.00（解散）
集合場所　国鉄京都駅南側八条中央口タクシーのりば・目標会旗（新幹線のりば下・1階改札口出たところ）
12.40 国電大阪発上り快速電車→京都下車八条中央口へ・電車賃各自ご負担

行　程

1. **泰山製陶所**（湿式美術タイル）
●本社工場（京都市南区東九条河西町33）
13.30タクシーに分乗→13.40本社工場着
13.40→15.00　本社工場見学
2. **大仏タイル工場**（湿式美術タイル）
大仏本社（京都市東山区今熊野大仏池田町9—9）
●大仏タイル工場　京都市東山区泉涌寺東林町32—9
15.00　泰山製陶所発徒歩15分→15.15大仏タイル工場着
15.15→16.00　タイル工場見学・解散
●すぐそこに泉涌寺の山門が見えます。古くから皇室の香華院として有名な寺で，宗派は真言宗泉涌寺派です。
お帰りに参詣されたらいかがですか。

定　員　20名
申　込　7月3日までに電話（231—9640番）で事業課へ
ただし定員に達し次第〆切ります。

◀京都祇園祭宵山の見物

日　時　7月15日（火）17.50（集合）→20.30（解散）
集合場所　阪急電車京都鳥丸地下駅，三和銀行鳥丸側出入口上った所・目標会旗
（17.00 阪急梅田発特急乗車→京都鳥丸下車・電車賃は各自ご負担）
夕食場所　京都市中京区錦小路通室町西入
大林組京都出張所（電話075-211-5611）
18.00〜18.30　夕食（幕の内，ビール）
18.30〜20.30　出張所発→長刀鉾→鶏鉾→月鉾→船鉾を見物・解散

本会の名誉正会員，河合貞一郎氏は生粋の京都人で，京都の行事にくわしい方でありますので，案内役をお願いいたしました。

祇園祭は宵祭16日，本祭17日でありますが，両日は大へん混雑して，人形や飾り物の観賞は到底出来ません。それで比較的見物客の少い15日を選びました。河合氏のご先導で，山鉾や座敷に上り芸術的作品やゴブラン織，綴錦などの逸品を観賞し，祇園囃子の旋律をききほれながら，宵山のお祭気分を味いましょう。

定　員　20名
会　費　1,200円（夕食代，パンフレット代，観覧料）
申　込　7月12日までに事業課へ会費を添えてお申込み下さい。万一お申込みがあって前日までにお取消がなく不参加の場合は会費を申受けます。ただし定員に達し次第〆切ります。

◀新建築研究ゼミナールと見学会 大阪マーチャンダイズ・マート新築工事

—大阪市と関西財界がつくるマンモス卸売センター

（共催　日本建築協会・大阪府建築士会・日本建築学会近畿支部）

日　時　7月29日（火）13.30（集合）→17.00（解散）
集合場所　大阪市東区，天満橋松坂屋，東北川側マート北入口前・目標会旗

○ゼミナール　13.30→15.30（マート2階の会場）

1. 建設計画について
大阪マーチャンダイズ・マート建設部長　中田　悟氏
2. 構造計画について
竹中工務店技術研究所開発研究部主任研究員　石田　正氏
3. 設計計画について
竹中工務店開発計画本部長　田村真二氏
4. 設備計画について
竹中工務店設備部設備課長　島田和治氏
5. 施工について
竹中工務店作業所長　大野孝志氏

○見　学　15.30→17.00

建築概要

所在地	大阪都市計画・天満橋特定街区 大阪市東区京橋1丁目・京阪電鉄旧天満橋駅跡
建築主	株式会社　大阪マーチャンダイズ・マート
設計・施工	株式会社　竹中工務店
街区敷地面積	20,412.920㎡
建築面積	10,716.196㎡
延床面積	131,396.159㎡
構造・規模	SRC造・地下4階・地上22階
高さ・深さ	最高部　GL+78.0m 基礎　GL−19.8m
地下工法	竹中式深礎工法・支持に構真工法を採用
外装	プレキャストコンクリート版
工期	昭和42年1月→昭和44年7月

定　員　200名
会　費　100円
申　込　往復はがきに限ります。氏名・勤務先名および所在地・連絡電話番号・返信用宛名を記入の上7月20日までに事業課へ，ただし定員を超過したときは抽せんにて決定し，ご通知いたします。

◀昭和44年度日本建築協会常設委員会委員

下記のとおりそれぞれ委員に委嘱いたしましたので，ここにお知らせ致します。

日本建築協会

（敬称略，50音順・◎印委員長・○印副委員長・△印幹事・＊印編集理事）

■事業委員会

見学・講演・説明・映画・展示・懇親会・若い会員の集いなどの事業企画および実施

荒川治徳（清水建設）
井上司郎（松村組）
今井平（市交通局）
○上田稔（万博工事々務所）
上松定行（大阪事務所）
内野憲次（日本板硝子）
打浪政信（新興建材）
大枝舜二（銭高組）
大沼二郎（日建設計工務）
△大橋一雄（関西電力）
岡本繁一（近畿電気工事）
○岡本弘（浅沼組）
奥尾富一（大阪市）
柏岡十三介（阪急電気工事）
樫山正彦（近畿地建）
金子敏男（鹿島建設）
△木原正雄（住宅公団）
岸政司（安井事務所）
久保弘（久保商店）
○窪田祐（大林組）
小泉豊（銭高組）
○近藤義雄（清水建設）
△佐藤泰（大阪市）
篠田駿二（大林組）
須賀栄一（須賀工業）
滝川公策（坂倉事務所）
△種村恒夫（大成建設）
玉置龍作（大阪郵政局）
栂井千澄（大阪市）
中河克則（鴻池組）
南上晃（東畑事務所）
西田恒夫（大鉄局）
原田守蔵（原田今商事）
肥後昭人（国鉄工事局）
平岡寿人（藤木工務店）
平田作太郎（平田タイル）
福島好一（府供給公社）
△本田知之（大阪電気暖房）
◎政岡基次（政岡土地）
△三宅浩（竹中工務店）
道田泰治郎（新工務所）
南次郎（浅沼組）
○山野浩（竹中工務店）
○山本義樹（西日本建設保証会社）
依田常雄（近畿電々公社）
米田元一（大阪府）
渡辺幸太郎（伊奈製陶）

■編集委員会

会誌「建築と社会」の企画・編集

◎＊足立孝（大阪大学）
青木亮（大阪事務所）
＊浅沼猪之吉（浅沼組）
＊浅海正雄（浅海電気）
家原典（布施工高）
＊石崎滌雄（京都大学）
遠藤毅（鹿島建設）
遠藤良介（東畑事務所）
△大久保昌一（住宅公団）
岡田成弘（府供給公社）
尾崎勝弘（清水建設）
＊越智隆晴（高橋事務所）
川崎正嗣（万国博協会）
河村友文（積水ハウス）
近藤繁（日建設計工務）
△島村昇（住宅公団）
＊白井周二（清水建設）
須賀栄一（須賀工業）
竹原八郎（大阪市）
＊土田光夫（近畿地建）
寺嶋繁久（竹中工務店）
中沢和子（千里開発センター）
＊野田武雄（三機工業）
橋本健治（坂倉事務所）
福家敬（大阪府）
＊福田朝生（双星社竹腰事務所）
△福田晴虔（大阪市立大学）
藤宗範保（大林組）
△舟橋国男（大阪大学）
星野三雄（兵庫県）
穂積正信（今宮工高）
堀大成（大林組）
＊堀内三郎（京都大学）
＊政岡基次（政岡土地）
△三村浩史（京都大学）
村尾栄（竹中工務店）
室崎益輝（京都大学）
森秋孝（大成建設）
△八尾明（神戸市）
山口哲夫（安井事務所）
米田修（近畿地建）

■法規委員会

建築に関する法規の研究・普及ならびに建議

一ノ瀬周太郎（兵庫県）
上田隆夫（大阪市）
越智隆晴（高橋事務所）
大津敏晴（東和組）
恩田一則（大阪市）
椚座正信（大阪府）
楠昭夫（村野森事務所）
越田正勝（大阪市）
小林一夫（大阪府）
小林得志（小林事務所）
駒敬三（駒事務所）
近藤達夫（大阪市）
後藤光一（豊中市建築部）
佐野正一（安井事務所）
清水和弼（清水事務所）
島田儀（大阪府）
高野孝二郎（住宅公団）
田中隆夫（大阪市）
田淵穣一（大林組）
竹内博文（大阪市立大学）
竹口信夫（大阪市）
土居一雄（新事務所）
中川秀夫（大阪市）
丹羽克己（大阪府）
西川幸之輔（大阪市）
原桂一郎（大阪市）
林谷武雄（竹中工務店）
平塚哲朗（大阪市）
◎福田朝生（双星社竹腰事務所）
藤田富造（大阪市）
細川清治（堺市）
松井清開（東海興業）
三品哲夫（大阪市）
武曽一郎（清水建設）
森川喜代之助（森川事務所）
山田忠顕（市供給公社）
山本広志（近畿地建）
山本康雄（万国博協会）
渡辺甚吉（池田宮彦事務所）

■住宅委員会

住宅に関する研究ならびにこれが改善についての一般啓蒙

赤崎尚信（赤崎事務所）
生田喜一郎（大阪市）
池峰暉（三輪設備）
岩本尚三（大阪市）
上田良治（ユーエー事務所）
◎岡橋作太郎（日建設計工務）
奥山清治郎（都島工高）
垣内弘（柴田土地）
梶浦恒男（大阪市立大学）
勝浦覚（日生住宅）
金井弘次（大阪府）
北本隆之（大林組）
○黒谷俊一（住宅公団）
小林昭夫（ナショナル住建）
古郷康雄（大阪府）
佐孝義治（近鉄不動産）
坂井茂信（日建設計工務）
坂倉利男（府供給公社）
末政清子（姫路短大）
田中光雄（小堀住研）
竹川禎信（市供給公社）
千葉明（永大産業）
中間伸晃（大阪市）
長山弘子（府農林センター）
楢崎正也（大阪大学）
○野々村五四男（関西大学）
藤川重一（府供給公社）
星広文（平和建設）
星野二郎（住宅公団）
松木英雄（住宅公庫）
松本大平（田島応用）
山内博義（八幡製鉄）
山本茂（大日本土木）
山本正和（大阪府）
湯浅武夫（湯浅事務所）
吉岡重和（大阪府）
吉田孝（積水ハウス）

■出版委員会

建築に関する出版物の企画・刊行

伊東哲郎（竹中工務店）
伊藤克三（大阪大学）
池田有隣（京工繊大）
石崎滌雄（京都大学）
大藤博貞（竹中工務店）
川上貢（京都大学）
木村喬夫（大阪事務所）
木村康彦（清水建設）
楠部年彦（近畿地建）
玄古昌一（近畿電通局）
小林清（新住宅社）
坂本勝比古（神戸市）
清水寿栄次（関電産業）
嶋田勝次（神戸大学）
田中佐太郎（浅沼組）
多田英之（日建設計工務）
高橋裕（鹿島建設）

谷口秀之（松村組）
玉田健（竹中工務店）
萩原信治（大林組）
原桂一郎（大阪市）
松原芳明（藤田組）
水谷勇（松村組）
宮川達郎（泉事務所）
横山裕（鴻池組）
吉田滋（清水建設）
吉田千秋（安井事務所）

■教育委員会

建築教育についての調査・研究ならびに講座などの企画および実施

伊原啓二（大阪市）
今西茂雄（今西建築デザイン）
石田秀宏（松田，平田坂本事務所）
○岩下久哉（鹿島建設）
上野賢三（都島工高）
○辛木貞夫（東海興業）
○小西岬（田中小西事務所）
斉藤暢（大阪市立工芸高校）
△佐々木保（東畑事務所）
△篠原太郎（近畿建設）
谷口尚武（大林組）
△永井実（布施工高）
西尾兵衛（大成建設）
◎橋本忠保（住宅公団）
真宮透（大阪府）
三木敏男（奥村組）
宮武三郎（日建設計工務）
△八十島健二（竹中工務店）

■建材委員会

一般建材の改良進歩のために，コンサルタント的に検討などをして斯界の向上発達をはかることに努める。

伊藤俊夫（松村組）
石浦英郎（大阪市）
大賀郁夫（文部省工事々務所）
大村定（銭高組）
奥山勝（竹中工務店）
紙克行（安井事務所）
北島全（大阪事務所）
桜井忍（鹿島建設）
島野邦雄（山陽新幹線）
田中正典（昭和事務所）
種村恒夫（大成建設）
土肥耕一（東畑事務所）
中川匠（中川匠事務所）
橋本良介（大林組）
星野二郎（住宅公団）
◎堀内三郎（京都大学）
牧田顕治（大阪府）
宮武三郎（日建設計工務）
武藤倫男（倉敷レイヨン）
元木貞次（東洋紡績）
山田幸一（関西大学）
和田得也（藤木工務店）

■建築データシート編集委員会

監修 坂静雄（日本建築総合試験所長）
顧問 増井敏克（新工務所）
〃 岡本弘（浅沼組）
◎中原茂（安宅エンジニヤリング）
○松村志津男（大阪事務所）
△池田博（住宅公団）
△伊藤幸一（清水建設）
小川博三（竹内事務所）
岡田圭司（大阪電気暖房）
△樫原章雄（鴻池組）
金子敏男（鹿島建設）
喜多聖泰（大日本土木）
木村武雄（木村機械技術士事務所）
△木村博己（大阪郵政局）
小林俊雄（日本電々公社）
近藤護（団事務所）
酒井蔚聿（大阪事務所）
△篠崎一郎（浅沼組）
正法院陽三（日本建築総合試験所）
田中隆（竹中工務店）
種村恒夫（大成建設）
中村昭二（近畿地建）
△長浜忠（大林組）
西川幸之輔（大阪市）
橋本正章（田中小西事務所）
浜田文和（西原衛生工業所）
星野康彦（藤田組）
堀内伸也（大日本土木）
真塚達夫（東畑事務所）
△宮武三郎（日建設計工務）
山田義信（住宅公団）
吉岡源治郎（高砂熱学）
渡辺英秋（不二建設）

◀昭和44年度理事の会務分掌

4月17日開催の第1回理事会において理事各位の会務分掌が下記のとおり決定いたしました。

記

部門別＼会務	総務（14名）	会計（7名）	編集（12名）
（技術部門）	中原茂 橋本忠保 矢野豊作 岡橋太郎 後藤典夫 佐野正一	山田義行 岩下久哉 越田正勝	石崎滋雄 堀内岡三郎 政土基次 福田光夫 足立朝生
（総合部門）	銭高輝之一 竹中錬雄 松森英雄 鴻池藤一	大林芳郎	浅沼猪之吉 白井周二
（電気部門）	今元康彦	西村庄市	浅海正雄
（管工部門）	本田知之	石田憲二	須賀栄一
（建材部門）	井上浄夫	田中政二	野田武雄
（支部）	高橋政吉		越智隆晴

◀昭和44年度支部選出評議員の選任

各支部選出の新評議員に下記の方々が当選せられました。

（京都）
神谷務氏（神治屋社長）
田丸善則氏（かねわ工務店社長）
（中国）
奥井忠太郎氏（広島県建築設計事務所協会事務局長）
清田幸夫氏（清田工務店代表取締役）
（和歌山）
貴志満二氏（貴志工業㈱社長）
津田勝氏（花王石鹸和歌山工場建築課長）
（東海）
広橋臣一氏（竹中工務店名古屋支店支店長代理）
中島一氏（愛知工業大学工学部教授）

◀会員の受賞

このたび下記会員の方々が，大阪府知事表彰を受けられましたので，ここに誌してその栄誉をお慶び申し上げます。

天池嘉平治氏（竹中工務店現場作業所々長）
佐々木廣氏（大阪硝子店代表取締役）
鈴木正吉氏（鴻池組地区工事長）
七尾健三氏（銭高組取締役設計部長）
西沢藤生氏（大林組顧問）
平田伊三郎氏（平田タイル代表取締役社長）
広岡浅治郎氏（広岡鉄鋼建設代表取締役）
福頼圭蔵氏（新興建材工業取締役社長）
矢野豊作氏（藤木工務店常務取締役）
山田良次氏（山田工務店代表取締役）

常温で使えるアスファルトの
フリントコート



屋根防水工事に

世界各地で40年間の実績があり、その安全性には定評があります。

床工事に

セメント、砂、砕石と混合した独特の床で、一例をあげると各地日本専売公社の倉庫の床に採用されております。

■施工特約店

（北）高梨組　札幌（56）3217
陽光建設　仙台（22）6273
東京（268）4929
シエル石油大阪発売所　東京（562）4646
大阪（303）7131
福岡（77）1961
名建商会　名古屋（261）3671
日建工材　福岡（75）7752

シエル石油土木建設部

東京都千代田区霞ケ関3—2—5 TEL（580）0111大代表

SHELL
シエル石油

昭和44年度

建築工事実務講習会

（旧称・現場実務講習会）

主　催

社団法人　日本建築協会

大阪市東区北浜3－37

電話（231）9640・9648・9649番

■ 目的　学校を卒業し新採用された建築技術者を対象として学校教育における一般知識の不足を補い，建築工事実務において直ちに役立つ実務的知識を，各方面におけるそれぞれのエキスパートを講師とし，系統的に講習を行う事によって従来長期を要した経験的知識をも短期間に，かつ確実に把握させ，より有用な技術者を養成しようとするものです。

■ 第19回 建築工事実務講習会

対象者　本年工高を卒業した建築技術者

会　期　6月30日（月）7月1日（火）2日（水）
3日（木）　4日（金）5日（土）
【6日間】

講　義　午前9時→午後5時【7時間】

定　員　150名

■ 第20回 建築工事実務講習会

対象者　昨年に工高を卒業した建築技術者
本年大学を卒業した建築技術者

会　期　7月7日（月）8日（火）9日（水）
10日（木）11日（金）12日（土）
【6日間】

講　義　午前9時→午後5時【7時間】

定　員　150名

■ 会　場　大阪科学技術センター4階講習会室（大阪市西区靱1丁目118番地）・但し市バス靱公園前

■ 申込方法

6月20日までに，申込書・受講料を添えて主催事務局へ願います。但し定員に達し次第申込を〆切ります。

■ 受講料　3,800円

■ 講習時間表（受講券）

申込受付の際にお渡しします。

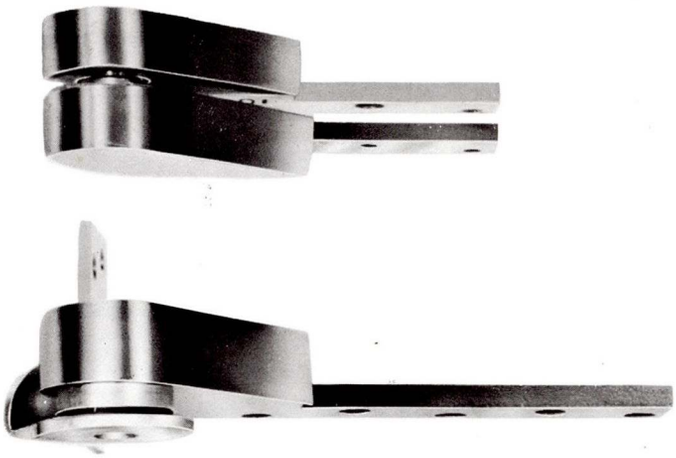
■ 講習の終了証書

各回とも最終日の終講式でお渡しします。

講義科目	講師
建築工事の着工から竣功までの業務総論	中居誠之助（大阪府営繕工事課第3係長）
材料の検収とその管理	小川地喜貞（㈱鴻池組工事長）
現場に関する諸法規とその手続	種村恒夫（大成建設㈱大阪支店建築部工務課長）
労務管理と安全管理	岸田成計（鹿島建設㈱大阪支店庶務部長）
仮設物と仮設材料	伊藤俊夫（㈱松村組第2工事課長）
施工計画	梅原洋一（大成建設㈱大阪支店作業所長）
基礎・地業工事	水畑輝雄（㈱竹中工務店技術部技術課長）
鉄筋コンクリート工事、鉄骨工事	金尾寛（清水建設㈱大阪支店工事課長）
積算、木工事、屋根工事、サッシュ外工事	高橋裕（鹿島建設㈱大阪支店北出張所長）
石工事、タイル工事、ブロック工事	西山長司（㈱藤木工務店京都出張所次長）
防水工事、左官工事、塗装工事	塩脇昭司（㈱銭高組建築課長）
工事機械と工器具類	木下幸一（㈱大林組大阪機械工場長）
現場製図	越本昌弘（㈱大林組工務部）
設備工事	小川隆造（㈱竹中工務店設備部設備課長）

サンエイ 立枠付 ピボットヒンジ

●回転軸部にナイロンベアリングを採用した耐久品



■ 本品は特に各部品の材料を吟味し、表面が錆びないようボンデライジング加工を施した上に**防錆塗装**をしております。

■ 焼付塗装仕上製品の他に、他の持出し吊の腕部（吊込後扉から露出する部分）にＳＵＳ27（18.8）**ステンレス製ヘアーライン仕上**の化粧カバーを付けてあります。

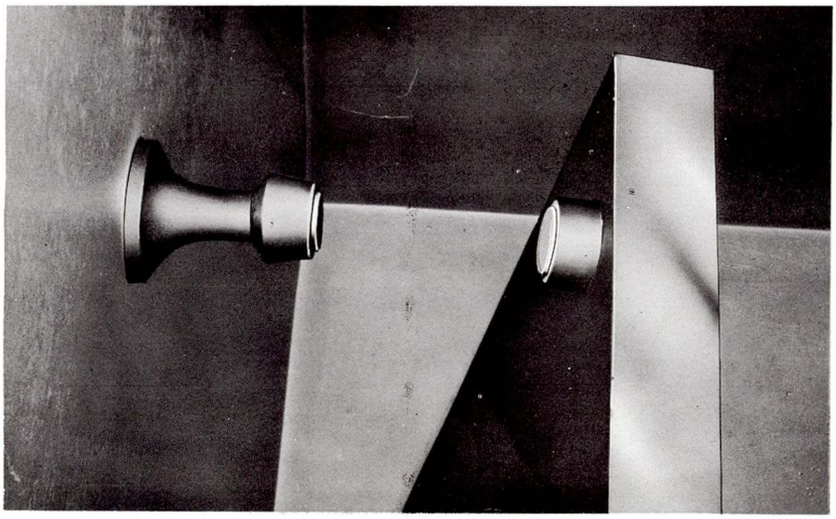
■ 回転部分にナイロンベアリング及びスラストベアリングを嵌入してあります。

■ 別製の設計製作をも歓迎致します。

■弊社製立枠付ピボットヒンジは……
実用新案登録第517316号の立枠には何んら抵触致しておりません。

住友の永久磁石を使った〈新しいドアー・ホルダー〉

サンエイ マグダー



＊軽快なワンタッチ

従来のゴム戸当りと違って、ワンタッチで軽く接触するだけで、ホールドします。

＊強い磁気力

磁気力が強力なため、風力などであふられて離れるようなことは全然ありません。

●設備場所を床にお求めの場合、**床用デザイン**のものも用意しております。

555

三榮建材工業株式会社

大阪市生野区巽矢柄町一五一番地
大阪（751）　３６５３～５

現代建築の夢 ── 画期的な内・外装材

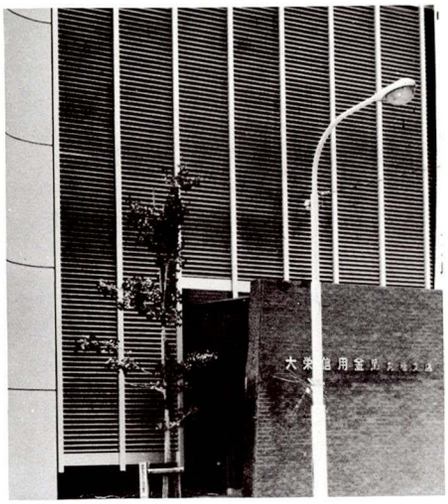
フレクサラム・サンルーバー

〔ハンター・ダグラス社 技術提携〕

製造元　三協アルミニウム工業株式会社

独得な組立法により、取付は簡単

カラー特殊アルミ合金（フレクサラム）を使用しているので、軽量で美しく、又他のアルミ合金では考えられない豊かな弾力性のためビス止めの手間がなく、取付は迅速、補修、とり替も簡単です。



レディメードが生んだローコスト

コイルから直接成形するので、長尺が可能であり、切断・接続・折り曲げ・アール加工が自由にできます。パネル標準色は15色で形状（断面）の種類も豊富、レディメード製品のため価格が安いのも特長です。



材質は最高級品を保障

完全な耐触性材料のため、断面が現われても腐蝕の心配はなく、不燃性・耐摩耗性の最高級品です。清掃も水洗いで簡単にすみ、メンテナス費用も不要です。





詳細はカタログをご請求下さい

総発売元

輝く伝統・明日への飛躍

AC

安宅産業株式会社

金属建材部　■本 社　大阪市東区今橋5丁目14　電話(06)231―8461(大代表)

東京支社	東京都千代田区大手町1丁目4(大手町ビル)	電話 (03) 201―6411
札幌支店	札幌市北三条西4丁目1（日本生命ビル）	電話 (0122) 23―7161
名古屋支店	名古屋市中区錦2丁目15―22（協銀ビル）	電話 (052) 201―3271
広島支店	広島市基町11の10（千代田生命ビル）	電話 (0822) 28―0586
八幡支店	北九州市八幡区白川町1の1	電話 (093) 67―5131
福岡支店	福岡市綱場町2丁目2（福岡第一ビル）	電話 (092) 28―6231

法令コーナー

22

日本建築協会法規委員会

質疑などの投稿をお待ちしております

〔法令解説〕

消防法施行令，同施行規則の改正

去る３月10日，消防法施行令の一部を改正する政令（政令第18号）が公布されましたが，引き続き消防法施行規則の一部を改正する省令が同月28日付省令第３号で公布され，いずれも４月１日から施行されています。今回の改正は人命の安全対策についての規制強化がねらいであり，とくに消防用設備の設置および維持に関する技術的基準が強化されていますので，関係のあるところについてご参考までに，政，省令織りまぜてその概要を説明します。

第一　消防用設備等の設置及び維持の技術上の基準の整備に関する事項

1. 消火設備

(1)屋内消火栓設備等の非常電源について

屋内消火栓設備で屋内消火栓を11階以上に設けるもの，スプリンクラー設備で同じく11階以上の部分に設けるものには非常電源を附置しなければならないとされているが，従来の非常電源専用受電設備のほか，自家発電装置及び蓄電池が加えられて，その容量は当該設備を有効に30分間作動できる容量以上とし，常用電源との自動切替装置を持たなければならない。また配線を耐熱効果のある方法で保護するように定めている。(規第12条第４号）この規定は排煙設備，非常コンセント設備における非常電源についても同じである。

(2)スプリンクラー設備等について

開放型スプリンクラーヘッド（ヘッドの感熱部分，ヒューズ，グラスバルブ等の分解部分がないもの）を設けるスプリンクラー設備や，水噴霧等消火設備（水噴霧，泡，不燃性ガス，蒸発性液体，粉末）は自動火災感知装置を自動火災報知設備の感知器の設置の例により設けることとされていたが，今回この規定は削除された。これはこうした消火設備の対象物は同時に自動火災報知設備の設置対象物でもあるので，この感知器と消火設備を連動させることにより，自動火災感知装置を独自に持つ意味がないとしたものである。また閉鎖型スプリンクラーヘッドは，自動火災報知設備の感知器とは連動するものではないのでその取付ける場所の正常時における最高周囲温度に応じて，取付ヘッドは一定の標示温度を有するものを使用して，その作動の的確を期するようにしている。（規第14条第７号）

2. 警報設備

(1)自動火災報知設備

ア　設置義務対象を拡大したこと。（令第21条第１項）

本規定の改正は誠に重要であり，火災を早期に発見し，早期に通報することにより早期避難をはかるため，従来スプリンクラー等自動消火設備を設置した防火対象物またはその部分には自動火災報知設備を設置しなくても良いとされていたが，前記１の(2)においても述べた通り，これら消火設備には自動火災感知装置があり自動的に火災の感知ができる上に散水等の作動開始と同時に火災の発生を関係者に知らせることもできるのであるが，実際にはこれら感知装置は感知してから作動開始までかなりの時間を要しその信頼性に不安があり，早期発見の見地からは火災報知設備におよぶものではないので今回の改正で，こうした部分にも火災報知設備を設けることとされた。このほか設置義務対象物も加えられているのでかなり拡大されたことになる。

イ　建築物の構造による倍読み規定の削除

自動火災報知設備の適用については，従来耐火建築物で内装仕上げ（不燃材料，準不燃材料，難燃材料）をしたものの最小設置義務面積の算定は，その延べ面積または床面積が通常の場合の２倍に達して始めて設置義務が生じたが，ビル火災特有の人命危険の事例もあり緩和することの理由は乏しいとして，今回この規定を削除した。

ウ　非常電源の附置義務

自動火災報知設備の使命はその目的から極めて重要なものであり，停電時においても機能するものでなければならないことから，非常電源専用受電設備又は蓄電池（10分間作動できる容量以上）の非常電源を附置することが義務づけられた。（令第21条第２項，規第24条第４号）

エ　地区音響装置

従来の主ベルのほかに，各階ごとに各部分からの水平距離が25m以下ごとに，１m離れた位置で90ホン以上の音量のある地区ベルを感知器と連動して対象物の全域に報知できるように設けることとされた。（規第24条第５号）

オ　感知器の設置基準の強化

廊下，階段のほか，高所（20mまで）についても感知器の設置を必要とすることとし，従来の感度の鈍いものをはずし，全体について性能の向上をはかったほか，その種別，取付け面の高さ，建築物又はその部分の構造及び床面積に応じて一定の個数を設けるよう，旧規定に比してきめ細く規定が加えられている。（規第23条）

カ　煙感知器の設置義務

煙感知器（イオン化式又は光電式）は，従来特例規定でその設置を認めてきたが，煙による人命損傷が目立ってきたところから煙によって火災をより早く発見する必要が痛感されたことにより，階段，廊下のほか，エレベーターシャフト，並びに地階，無窓階，11階以上の部分に煙感知器を設けることとされた。（規第23条）

キ　ホテル，旅館，病院等への自動火災報知設備の設置規定の遡及適用

旅館，ホテル，宿泊所，病院，診療所及び助産所については，今後建築するものは勿論，現に存する対象物もすべて新しい技術上の基準によって自動火災報知設備を設置し，維持しなければならないこととされた。このことは消防用設備等の技術上の基準に関する政，省令又は条例は，その施行又は適用後に建てられるものに限って適用され，それ以前のものには及ばないという法第17条の二の不遡及の原則を排除したものである。

(2)電気火災警報器

従来，耐火建築物については適用がなかったが，耐火建築物でも鉄網入りの壁，床又は天井を有するものは電気火災警報器を設置しなければならないことになった。（令第22条第１項）

第二　その他

以上のほか，高層建築物，地下街における共同防火管理に関する事項，特定対象物において使用するカーテン類の防炎処理に関する事項，非常警報器具及び設備の区分並びに適用についての改正或いは規定の新設が行なわれている。

第三　施行期日等に関する事項

原則として，昭和44年４月１日から施行されるものであるほか，例外として次の如く区分される。

(1)昭和44年10月１日から施行されるもの

ア　自動火災報知設備の煙感知器及び中継器の検定並びにその設置基準の細目（令第37条，規第23条第７項）

イ　通路誘導灯の設置基準（規第28条の三）

(2)昭和45年１月１日から施行されるもの

ア　煙感知器の設置維持に関すること（規第23条）

イ　自動火災報知設備の非常電源に関すること

ウ　自動火災報知設備の地区音響装置に関すること（規第24条第５号）

エ　電気火災警報器の遮断機構に関すること（規第23条の三第３項）

このほか，新基準適用についての猶予措置として，遡及適用となる自動火災報知設備（重文関係対象物），電気火災警報器，非常警報設備，誘導灯については昭和44年５月30日までに消防用設備等適用除外届を消防長又は消防署長に提出した場合は，昭和45年９月30日までの間は従前の規定を適用し，昭和45年10月１日から新基準を適用するものとする。なお，煙感知器を設置しなければならない場所のうち，廊下及び通路，地階，無窓階，11階以上の部分については，昭和44年12月31日までの間は高感度の熱感知器を設置すれば良いこととされている。

（大阪市消防局予防課　田中隆夫）



完全責任施工　年限保証

日本アスの アスファルト防水

■シグマートによるウエルドシステム防水工法
■特殊絶縁防水工法（特許出願中）
■メルタン防水工法



50 年の実績が生んだ防水

シグマート・SPウエルドルーフィング

■全国に配置された組合員の強力な連繋で完全な施工工事をお受けいたします

地区別	会社名	電話
北海道地区	日本スレート株式会社	23 −7511 代
	日新建工(株)札幌出張所	22 −5015
東北地区	信栄工事(株)仙台出張所	23 −1735
	日新建工(株)仙台支店	25 −5431 代
関東地区	伊藤建材株式会社	842−1431 代
	春日工業株式会社	802−3871 代
	金岡工業株式会社	363−4341 代
	木下工業株式会社	634−0821 代
	協立工業株式会社	433−1961
	日新建工株式会社	803−2411
	日本綜合防水株式会社	403−0171 代
	野口工材株式会社	444−3531 代
	鶸田工業株式会社	263−4861 代
	藤井工業株式会社	941−0271・2582
	富士工材株式会社	634−0161 代
	藤澤青興業株式会社	362−5697 代
	北条澤青工業株式会社	551−2676・4382
	マサル澤青工業株式会社	842−6311 代
	大和工業株式会社	802−4751 代
	澤青建材株式会社	861−2706〜8
	石田建材工業株式会社	22 −3301〜3
	同和建業株式会社	45 −2251 代
	株式会社奈良屋商店	31 −0171 代
北陸地区	石橋建材株式会社	23 −0775
	有限会社折橋政次郎商店	22 −0999
	有限会社小島工業所	23 −0391
	島屋建設株式会社	42 −5151

地区別	会社名	電話
東海地区	協和建材工業株式会社	2 −2221 代
	中央建材工業株式会社	251−3541 代
	東京建材工業株式会社	411−6621
	日本建材鋼業株式会社	571−5541〜4
	株式会社三井工業所	85 −9151〜3
	宮崎建材	331−1531 代
近畿地区	清水興業株式会社	372−0250〜3
	棚田建材有限会社	22 −9182 代
	中村澤青工業株式会社	34 −5884・1223
	日新工材株式会社	541−3785〜6
	フタバ興業株式会社	458−7431〜3
	マサル澤青工業(株)大阪営業所	313−3817 代
	マルエス工業株式会社	458−4841〜3
	日新建工(株)大阪出張所	538−1621
中国地区	株式会社三洋技建	2 −5155 代
	東中国防水工業有限会社	23 −1181 代
	豊永建材株式会社	61 −6371〜3
	大和工業(株)広島出張所	71 −4687
四国地区	大三工業株式会社	51 −6811〜5
	大三工業(株)高知支店	83 −1786
	徳島大三工業株式会社	54 −4161 代
	株式会社マルマス河野商店	2 −5000 代
	株式会社山本商会	31 −6261〜3
九州地区	安藤工事株式会社	28 −5207〜9
	株式会社北原建材商会	3 −9395〜6
	株式会社 工材社	38 −1468〜9
	株式会社大二商会	4 −1625
	日建工材株式会社	74−3548・77−5507
	日新興業株式会社	2 −4305〜6

■建設省東計第240号認可

日本アスファルト防水工業協同組合

東京都足立区千住東２−21−28 日新工業株式会社内　電話（882）２４２４（代）
関東支部　東京都足立区千住東2-21-28 日新工業株式会社内　電話（882）２４２４（代）
関西支部　大阪市西区新町北通１−18日新工業株式会社大阪支店内　電話(531)5281〜3
九州支部　福岡市大手門１−６　日新工業株式会社九州出張所内　電話（74）３４６１

読者の頁

投稿をおまちしております。掲載の分には規定の稿料を差上げます。

□"「都市の論理」の非論理"の非論理

高井　実

3月号の読者の羽仁五郎著「都市の論理」に対する批判の根底になっているものに「民衆みずからの自主的な統治による場合にのみ，それを自治体と言うのであるという自治体の本質規定から，現実には，存在しない自治体なるものを，実体的なものとして，設定している」と論理の否定をしておられますが，こういうふうな把握の仕方で論理の否定をすることに，どれだけ意味があるというのでしょうか。ここで読者は，現時点においては，民衆みずからの自主的統治（自治体の本質的形態）としての純粋な自治体は存在しないのだから，羽仁五郎氏が，そういう自治体なるものを設定し，そこに論拠して「都市の論理」を語るのは非論理であると言っています。自治体の本質規定に立脚した自治体（これは，主権在民の根本精神に基づく社会形態）が現存するならば，今さら，このように騒ぎたてなくてもよいのです。現存しないからこそ，われわれは，現代の社会矛盾に対して，どう考え，どう行動するかを，決めなければならないのです。これには社会の発展に対して，これからどういう形態が妥当か，現代の社会機構のどういう点を改めなければならないかを考え，それを設定して「現実には存在しないものを設定して」こうすればどうなるか，そうすればどういうふうになるかという思考形態が必要なのではないでしょうか。歴史的必然性を持って生れ出たばかりの思考，行動に完全な形態を求めてよいものでしょうか。不完全なる形態イコール誤りであるというような批判が果して社会を前進させる発展論理になり得るでしょうか。否，それは発展の論理ではありません。滅亡の論理です。なぜならば，社会の発展とともに生ずる古い形態内の内的矛盾（これは，とりもなおさず歴史的必然性を持った新しい内容の萌芽なのです）は，古い形態内のうちには解決されず，新しい内容は必然的に新しい形態を要求する。これをただ単に新しい形態が完全でないとし，不完全なるがゆえにそれは間違っているとは絶対にいえないのです。

もし読者の論説を正統化しようとすれば，そこには古い形態と新しい形態が，ともに不完全な状態で共存する過渡期の問題を無視した突変説を必要とします。しかし自然や社会の変化を理解するに当って，この過渡期の問題を把握しない限り正確な決定批判はできないのではないでしょうか。この変化の過程を無視した突変説を論じている人には，簡単な場合をいって，白昼が突然夜とならず，日が次第に暮れるのも，生まれたばかりの赤子が突然大人にならず，いろいろな段階を経て，次第に成長するのも説明できないことになるでしょう。また何年何月何日までは帝国主義社会であり，その翌日から民主主義国家であるとは歴史的区分ができないように「完全なる形態」から「完全なる形態」，「純粋なる形態」から「純粋なる形態」への発展的移行などということはありえないのです。読者は「現存しない自治体なるものを実体的なものとして設定するのは非論理である」とか，「仮想的な都市自治体連合」などの言葉から判断して，未来を想像することを拒否し，現時点に存在するものだけしか認めない，現存する形態のみが正しいのだという考え方のようですが，現在の社会形態も，かつて封建主義国家の時代には，不完全な形態であったのです。このことをこの読者はどう説明されるのでしょうか。読者の論理をもってすれば，現代の資本主義社会などという形態は存在し得ないのではないでしょうか。基礎がおかれたということは，まだ建物が完成されたことを意味しないのです。この基礎の部分だけをとらえて批判したところで何ら意味がないのです。ゆえにそれは，発展の論理ではないのです。発展の論理を妨げる滅亡の論理なのです。

羽仁五郎氏のいう「（真の活動を怠っている）公団，公社などの特殊法人を廃止せよ」とは新しい形態を指向した過渡期の中間形態としての要求なのです。氏は「都市の論理」のなかで，都市問題の専門家である磯村英一氏の言葉を引用して「"市街地の再開発などは本来なら当事者である地方公共団体の責任においてなされるべきだ。それなのに地方公共団体には能力がないとして，一方的に国が都市開発整備公団などという特殊法人づくりを強行してよいものかどうか"といっている」とあります。自治体の地方公共団体が無能なのでなく，本来都市自治体が使うべき市民の税金を都市自治体から国が横取りしておいて，都市自治体の財政が貧弱だから「能力がない」というのです。かといって特殊法人は市民に対して十分なる仕事をしないのです。「これらの特殊法人は役員ポストの76%までが退職高級官吏の天下りによって占められ，設立当初の"民間人の登用による能率の向上"という目的から逸脱し，官僚の失業救済的役割を果している。その結果，特殊法人は実質的に各省庁の外郭団体と化し，政府の出資金や財政投融資がむだに使われている」（P448）のである。「このような特殊法人などというものは，ただちに廃止しなければならない」というのです。ここでも読者は羽仁五郎氏の言葉の深意を理解しようとせず，ただ単に「特殊法人をつぶせばよい」と解釈し「都市の論理」の核心的なところ本質はアナーキズムであるなどといわれたのであろう。

われわれの社会は1日1日，1時間1時間，1秒1秒ごとに進歩発展しているのである。これに対応するには常に，その進歩発展が何を目指して動いているかを正確に把握し，それを押し進めるためには，どういう行動を取らなければならないかを考えなければならない。われわれ建築家として果すことが何であるかを考えなければならない。それは新しい形態が不完全だからといって，たたきつぶすことではないのです。建築は社会に対して，経済的にも，精神的にも，強い影響力をもっているのです。これは誰しもが認めるところですが，こういう仕事に携わるわれわれは，社会を発展させるとともに，人々が物質的にも，精神的にも，人間本来の喜びを感じられるようにすることを職務として持っているのです。われわれは独占資本のいいなりになって，現代社会の矛盾のひとつである人間疎外の状況を助長するようなことがあってはならないのです。ロボット化された人間を，人間本来の姿に立ち戻らせるためにはどうすればよいかを考え，行動しなければいけないのではないでしょうか。（建築家）

□日本建築設備士協会が発足

空気調和・衛生工学会の一委員会の形式として，文部省所管のもとにあった衛生工学設備士会（会長渡辺要氏）が，同学会から分離独立し，4月16日日本建築設備士協会として発足した。

設立の動機は既に昭和37年に衛生工業協会から現在の空気調和・衛生工学会という学術団体に組織がえした時にはじまる。設備士会の資格検定に合格した設備士の中には設備会社などに所属し，設備士の資格を営業その他対外的なものにも使いたいとする動きが強かったが，学術団体組織のために技術レベルを示す資格としてのみの機能に終わっていた。これらを打開して，設備士としての社会的地位の確立，さらに建設省所管の業務団体として，法制化された建築設備士を目指して，協会設立となったものである。この協会設立によって，今まで日本水道工事協同組合連合会と日本管工事工業協会との対立により足踏状態を続けてきた，管工事業許可制度，技術者の総合的統一的法制化を促進する可能性が生まれ，今後の動きが注目される。

44年度の事業計画の主なものとしては，建設省所管の社団法人となり，設備士資格の確立をはかることに主眼をおいており，

①会報，会誌等の発行
②建築設備相談所の開設
③設備用機材メーカーの認定登録
④設備士試験のための受験講習会の開催

などである。

着色耐摩耗性床材

カラ・クリート

フェロ・コン

美装塗床仕上材

チッピー

照明器具各種

機械台座用材

ノンシュリンク

不燃性吸音材

ミクライト

コンクリート用接着補修材

クリートボンド



大阪支社
大阪市東淀川区中島町4-8-3
TEL 大阪06－303－1117(代)
姫路ＡＢＣ商会
TEL 姫路079－25－1505
水島営業所
TEL 倉敷0864－46－1515(代)
四国営業所
TEL 高松0878－22－6221(代)
中国ＡＢＣ商会
TEL 広島0822－21－3096(代)
九州営業所
TEL 北九州093－52－9545
九州ＡＢＣ商会
TEL 福岡092－28－3951(代)

札幌出張所
TEL 札幌0122－23－7904(代)
仙台出張所
TEL 仙台0222－21－5536(代)
北陸出張所
TEL 新潟0252－28－8867(代)
本社
東京都千代田区永田町2-12-14
TEL 東京03-580-1411(大代)
宇都宮営業所
TEL 宇都宮0286－4－2854
横浜営業所
TEL 横浜045－261－3665
静岡営業所
TEL 静岡0542－55－9103
名古屋出張所
TEL 名古屋052-331-9611(代)

新刊紹介

西山卯三著作集4「建築論」

——建築運動の現時点から——

戦後，国民大衆とともに建築をとらえていこうとする建築運動は，新日本建築家集団（ＮＡＵ）が活動を停止してからというものは，必ずしもはなばなしい動きを展開することはできなかった。しかし，これまで関西を中心にＮＡＵを継承発展させてきた新建築家集団（ＮＡＣ）をはじめ，最近東京を中心に神戸，京都，名古屋と民主的建築運動の芽がいっせいに息吹き始めている。そして，５月10日には，過去５年の準備活動のうえに立って，東京を中心に新建築技術者集団が創立総会を開くに至ったのである。さらに現在，各地の運動体は互いに交流を深めながら，これらを全国的な統一組織へ高めていこうと，精力的な活動を行なっている。このように建築運動の新しい発展へのしきいに立っているいま，この書が発刊されたことはまことに喜ばしい。その任でないものが，あえてこの書を紹介しようとするのは，この書が今後の建築運動発展のひとつの重要な礎になると考えるからにほかならない。

●

一読して感じることは，この数多く（４部27章）のしかも長い時期（前後37年間）にわたる著作全体を通じて流れている一本の太い線である。そして，それはなかんずく「国民大衆のための建築創造」ということであろう。建築史論建築運動論，建築の美しさ，工学論とその論ずる対象は実に幅広く多様である。しかし「今日の建築創造の最大の課題は，建築家が歴史の進歩をになう階級を中心とした国民大衆との関係を正しくうちたてることである。」（Ｐ426）という著者の大衆への信頼が，あらゆるところを貫いている。これがこの書の最大の特徴であるといわなければならない。この書の論文のうち多くが，こうした姿勢で，そのときどきの建築界の論争やできごとについて，歴史のなかでくりかえし形を変えながら出てくるごまかしの「理論」を批判し，論破しながら述べたものである。したがって，この書全体が期せずして，戦前から戦後を通じての大衆の立場に立った建築史，建築論史であり，また，建築運動史ともなっている。つぎにこの書でとりあげられているおもな論点をみてみよう。

●

近代建築の本質　著者が学生であった1933年ごろの日本の建築界では，一部にヨーロッパの影響を受けて「新興建築」＝「近代建築」に対する動きもみられたが，大勢は旧態の様式折衷主義であり，それに対応して「建築史」も単なる建築様式史であったといってよい。こうしたときに，すでに「建築家のための建築小史」（第１章）において，著者は「建築の史的考察においてもっとも基本的なモメントは，ある時代におけるその社会的構造よりみちびかれる建築のもつべき社会的役割と，その役割の解決としての建築一般（建築様式，建築技術……）との，生起と衰滅との過程の考察である」（Ｐ57）とみて，それにもとづいて，建築史の概観を展開している。そして，様式折衷主義が，商業ブルジョアジーの建築的表現であり，それを克服するものとして登場した「機能主義」＝「近代建築」なるものも，一定の前進面を備えているが，それが発達した資本主義社会でのブルジョア功利主義の建築的表現にすぎず，その本質において反人民性をもっていることをみぬいた。まさに卓見といわなければならない。

戦後「近代建築」は資本主義世界をふうびし，その本場アメリカの影響を受けて，わが国でも「大手をふって公認の支配的様式」となっていた。すでに戦前から「近代建築」なるものの欺まん性をみぬいていた著者は，ここでも「建築がつねに社会的に使用されるにかかわらず，建築家はつねに註文者・施主個人と相対しているという資本主義社会の矛盾」のなかで，「近代建築の根本的矛盾はじつにこの建築の機能の社会的性格と，建築の所有につながる建築計画の私的性格との対立にある。」（Ｐ326）と指摘し，建築家が真に大衆と結びつく努力をしないかぎり，「近代建築」を克服することはできず，いたずらに，「商業主義的折衷主義」の変種を再生産するに過ぎないと警告している。スター主義がはんらんし，地道に大衆と結びつくことが軽んじられる現在，こうした著者の指摘は過去のものではない。もう一度よくかみしめたいものだ。

●

大衆路線と建築運動　建築家は大衆と結びつかなければならないとする著者は，それを実践に移すものとして，つねに建築運動を推進してきた。建築運動を直接対象として書かれているのが３章あるが，むしろこの書全体を通じて，建築運動論や建築運動の歴史がその実践を通じて実に生き生きと語られているというべきだろう。

著者が学生時代の同じクラスで組織されたデザムで活動したのは，戦前の建築運動がようやく人民の方を向きかけたにもかかわらず，それらが権力によって圧殺されていった時期であった。著者も参加した青年建築家クラブが1934年に消えてしまってからは，そうした動きは息をひそめてしまった。しかし戦後，著者はいちはやく関西建築文化連盟を結成し，引き続いてＮＡＵが結成されてからは，ＮＡＵ京都支部の活動を中心に，その中心的なメンバーとして活動する。こうした実践の成果のうえに立って，建築家にとって大衆とは何かを述べている。「大衆とは建築家から隔絶されて存在する抽象的なあつまりではない。……われわれもそのひとりとして，われわれにもっとも近い大衆とは建築家大衆であり，それのさらに拡大されたものに建築技術者，労働者，施主，使用者，そして全人民大衆がある。これらの大衆との結びつきを求めていくことが，建築家の自己改造の基本点であり……現代の建築運動の意義はここにある」（Ｐ426）そして手はじめに，「まずみずからの周囲，建築家層大衆との結合を強めることだ。建築家層はけっして単一，いちようのものでなく，さまざまなことなった条件の中で苦しんでいる。その苦しみの連帯，それを解決していく連帯が大衆路線の第一歩である。」（Ｐ40）としている。そして，大衆と結びつく場合，建築家が大衆に「理想」を提示するにしても，それは大衆の生活改善のたたかいの一歩一歩と結びついて行なわれねばならないこと，多様な大衆の要求を自分の経験で固定してとらえてそれを押しつけたり，また，大衆の要求をそのままうのみにしたりしてはならないと警告している。

著者自身がいうように，今日，建築家が大衆と結びつく条件はしだいに整ってきているといえる。建築はますます社会的なものとなりつつある。建築主は個人から複数になり，共同住宅のように直接建築家が民衆と接する機会も拡大しつつあろう。とはいうものの，建築家と大衆との結びつきは，そう簡単なものではあるまい。

そこには多くの困難や複雑な屈折があるにちがいない。しかし，それは今後のわれわれ自身の運動の実践のなかで必ず豊富にしていけるであろう。こうした意味においても，この書から学ぶべきものは大きい。

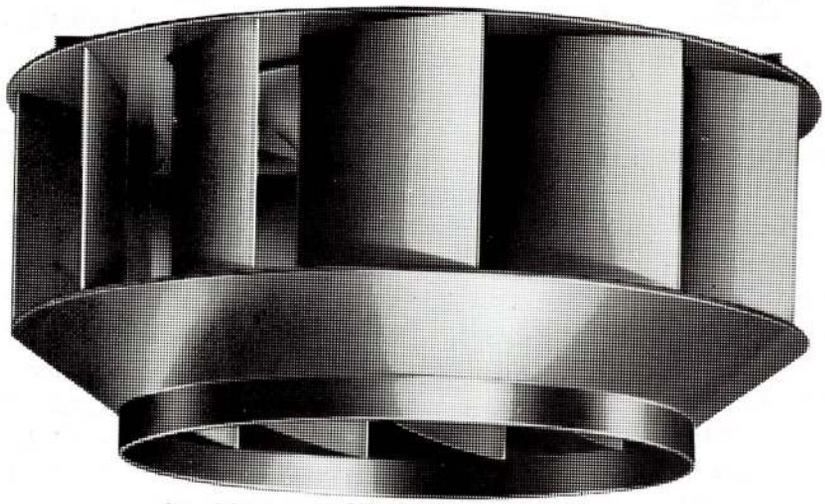
●

この書には，さらに多くのことが論じられている。建築の造形のこと，建築の工業化のこと，建築科学のこと，工学のこと……。しかし，紙数も限られており，ここではふれられない。

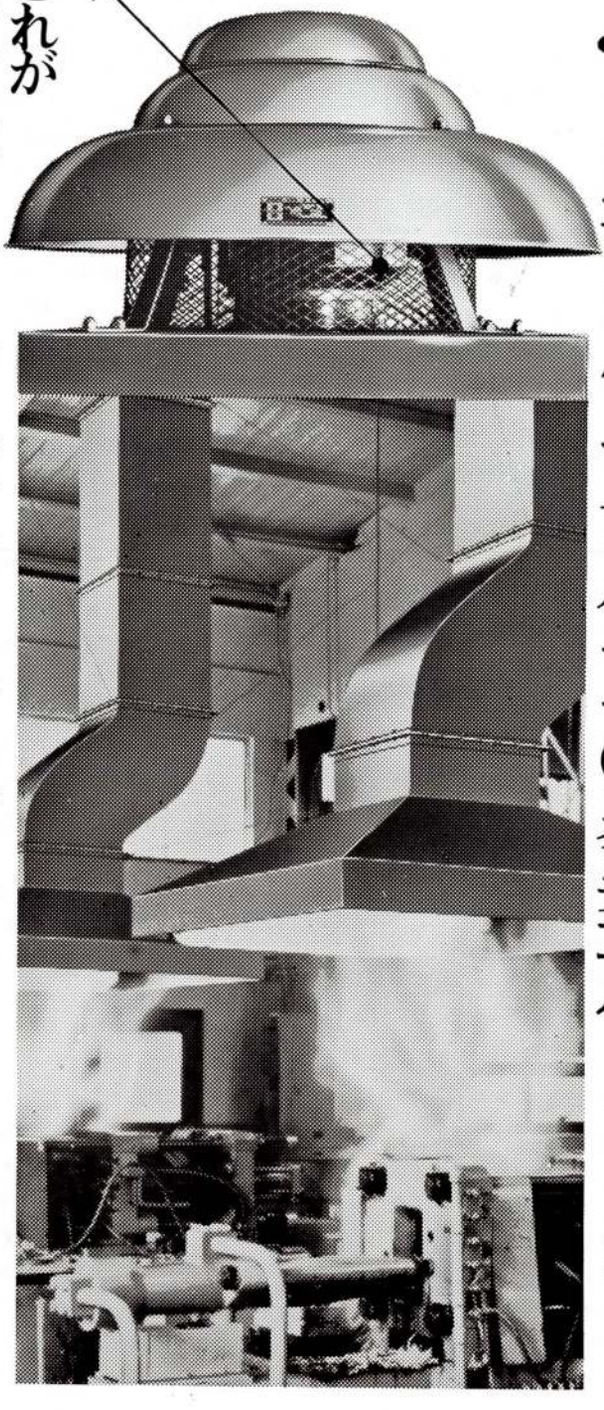
はじめに，われわれはいま建築運動の新しい発展のしきいに立っているといった。この点にもう一度ふれておきたい。明治期においてわが国に建築家がつくられたとき，それは一握りのエリートとしてごく限られた建築を飾りたてるためであった。そのときはおそらく，建築家が大衆と結びつくなどは思いもよらなかったであろう。しかし，現在はちがう。歴史の進展とともに広範な建築家，建築技術者が存在するようになった。しかも，エリートとしてではなく，多様な層をつくりながらも，多くの悩みや苦しみや矛盾をもった大衆として存在しているのである。こうした意味で建築家，建築技術者と大衆との結びつきは，いまや大きく育ちつつあり，今後，飛躍的に発展するにちがいない。本書はこうした動きに対する，まさに実践のための「建築論」である。この書が，広範な建築家，技術者層に読まれ，とくに共同の場で討議され，深められていくことが強く望まれるゆえんである。　（新建築家集団　**垂水英司**）

（652ページ　勁草書房　1,800円）

日本で唯一！高静圧・大風量の翼形ターボ



これが静圧に強い〈翼形ターボ〉換気に威力を発揮！



ダクト排気に翼形ターボ（RA形）を　大風量でグングン空気を吸いあげ、静圧の高い、換気のしにくい場所（水柱50ミリまで）でも威力を発揮。騒音も少ない。

軽い、サビない、長寿命！　主要部品は耐食アルミ製。取付け作業は簡単。屋根にも負担をかけない。サビ止めの塗装がいらず経済的。しかも長寿命。

モートルを排気から完全遮閉　排気が直接モートル部に当らない設計で、ガス・蒸気・ホコリ等による故障がない。モートル自動冷却方式で長寿命。

こんな場所の換気に　蒸気・ガス・熱気の多い工場や厨房室の局所換気に。また、ビルの集中換気に—。

耐食アルミで、サビない、軽い

ナショナル・イルグ
屋上換気扇
〈ルーフベンター〉

ナショナル 松下電器

●カタログ進呈 大阪・城東局区内 松下精工・送風機事業部　電話・大阪(939)1161
東京・港局区内 松下精工・送風機東京事業所 電話・東京(453)3111

建築と社会 ニュース

ニュース原稿をお送りください。

■昭和44年一級建築士試験の施行

下記のとおり，昭和44年の一級建築士試験が施行される。

1. 試験の区分（省略）
2. 受験資格を有する者（省略）
3. 受験申込手続
   ⑴受験申込書受付期間及び時間
   昭和44年6月12日（木）から昭和44年6月20日（金）まで。
   午前10時～午後4時ただし，土曜日は正午まで。
   ⑵受験申込書受付場所
   住所地の都道府県建築主務課
   ⑶受験申込用紙等の交付
   受験申込用紙，受験案内等は，昭和44年6月4日（水）から各都道府県建築主務課で交付する。
   ⑷受験手数料　1,200円
4. 学科の試験
   ⑴試験期日及び時間割
   昭和44年8月23日（土）
   午前9時～午前11時　学科Ⅰ
   午前11時20分～午後0時40分　学科Ⅱ
   午後1時40分～午後3時40分　学科Ⅲ
   午後4時～午後5時20分　学科Ⅳ
   ⑵学科の区分と出題範囲
   学科の各区分の出題範囲は次のとおりとする。
   学科Ⅰ……主に建築計画，環境工学，建築設備（設備機器の概要を含む。）に関するもの。
   学科Ⅱ……主に建築法規に関するもの。
   学科Ⅲ……主に構造力学，建築一般構造，建築材料に関するもの。
   学科Ⅳ……主に建築施工，建築積算に関するもの。
   なお，建築法規については，本公告の日に施行されているものについて行なう。
   ⑶合否の判定（省略）
   ⑷受験地の指定
   滋賀県・京都府・奈良県の居住者は京都市
   大阪府・和歌山県居住者は東大阪市
   兵庫県居住者は神戸市
   ⑸合格者の発表
   昭和44年10月4日（土）
5. 設計製図の試験
   ⑴試験期日及び時間割
   昭和44年10月26日(日)正午～午後5時30分
   ⑵受験地の指定
   京都・滋賀・奈良・大阪・和歌山
   兵庫の居住者は東大阪市
   ⑶合格者の発表
   昭和44年12月20日（土）
   ⑷設計製図の設計課題
   昭和44年8月1日付けの官報で公告するほか，学科の試験の試験場において公示する。
6. 学科の試験と設計製図の試験との関係(省略)
7. 従前の制度による試験（省略）

■大阪都市計画容積地区指定

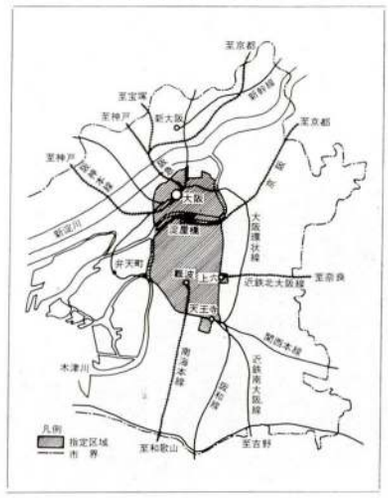
大阪都市計画容積地区が昭和44年4月9日建設省告示第1355号により指定され，6月9日より実施されることになった。その区域および指定種別ごとの面積は次のとおり。

大阪都市計画容積地区区別指定面積　単位 ha

区別＼種別	10種	8種	6種	5種	4種	3種	2種	無指定	計
北	41.0	57.8	125.3	7.6	145.7	46.4	54.6	75.6	554.0
東	52.7	129.0	112.7	—	21.4	—	—	29.1	344.9
南	31.3	60.9	51.1	45.0	65.3	29.7	—	12.7	296.0
西	—	80.3	114.7	—	91.8	—	—	32.3	319.1
浪速	—	—	111.0	—	142.9	101.4	—	6.0	361.3
天王寺	—	19.5	17.4	—	54.1	45.3	—	57.9	194.2
福島	—	1.7	30.1	—	23.6	—	—	2.8	58.2
大淀	—	—	24.2	—	13.2	31.7	14.6	—	83.7
阿倍野	—	13.6	—	—	15.6	8.1	—	—	37.3
計	125.0	362.8	586.5	52.6	573.6	262.6	69.2	216.4	2,248.7

（注）無指定とは大公園，河川等である。

指定区域図



■大阪府建築関係の機構改革を行なう

大阪府は年々増大する営繕工事量（44年度100余億円）に加え，施設内容の多様化，さらに施設の位置，規模，立地条件など，諸条件に適応した，設計，施工技術の近代化をはかるため営繕工事執体制の整備強化を次のように行なった。



また企業局においても，従来計画と工事で分類していた組織を，建築工事と土木工事に改組し，業務内容の体系化をはかった。



□明治建築土木史年表・関西篇（その29）（明治11年10月8日～至10月10日）□

明治

11年10月8日　上海―アモイ間海底電信線修復

〃　〃　〃　長崎にコレラ流行し，死者15人と，電報連絡内務省に来る。

〃　〃　9日　東京府各大区の区務所で，人力車税を取立てる。当時の人力車数約83万3千3百余輌。税額80万2千余円とある。半額は国税として大蔵省へ納め，残り半額は府税として道路の修繕費に充てた。この頃の東京府はほぼ今の24区で，多摩三郡は殆どまだ神奈川県に属していた。

〃　〃　10日　兵庫県下流行のコレラ対策の為，内務省衛生局一等属渡辺定急ぎ出張を命ぜらる。

〃　〃　〃　華族九鬼隆義（旧三田藩主，後子爵）新潟―神戸間往復旅行券を内務省へ申請。これは彼が神戸工業会社と新潟燃水（石油）会社，両方の設立に関係し，石油を新潟から神戸へ搬ぶ舟便の研究の為。始終両港間を往復し，その度にいちいち旅行届を出さねばならぬのが繁雑だという理由。

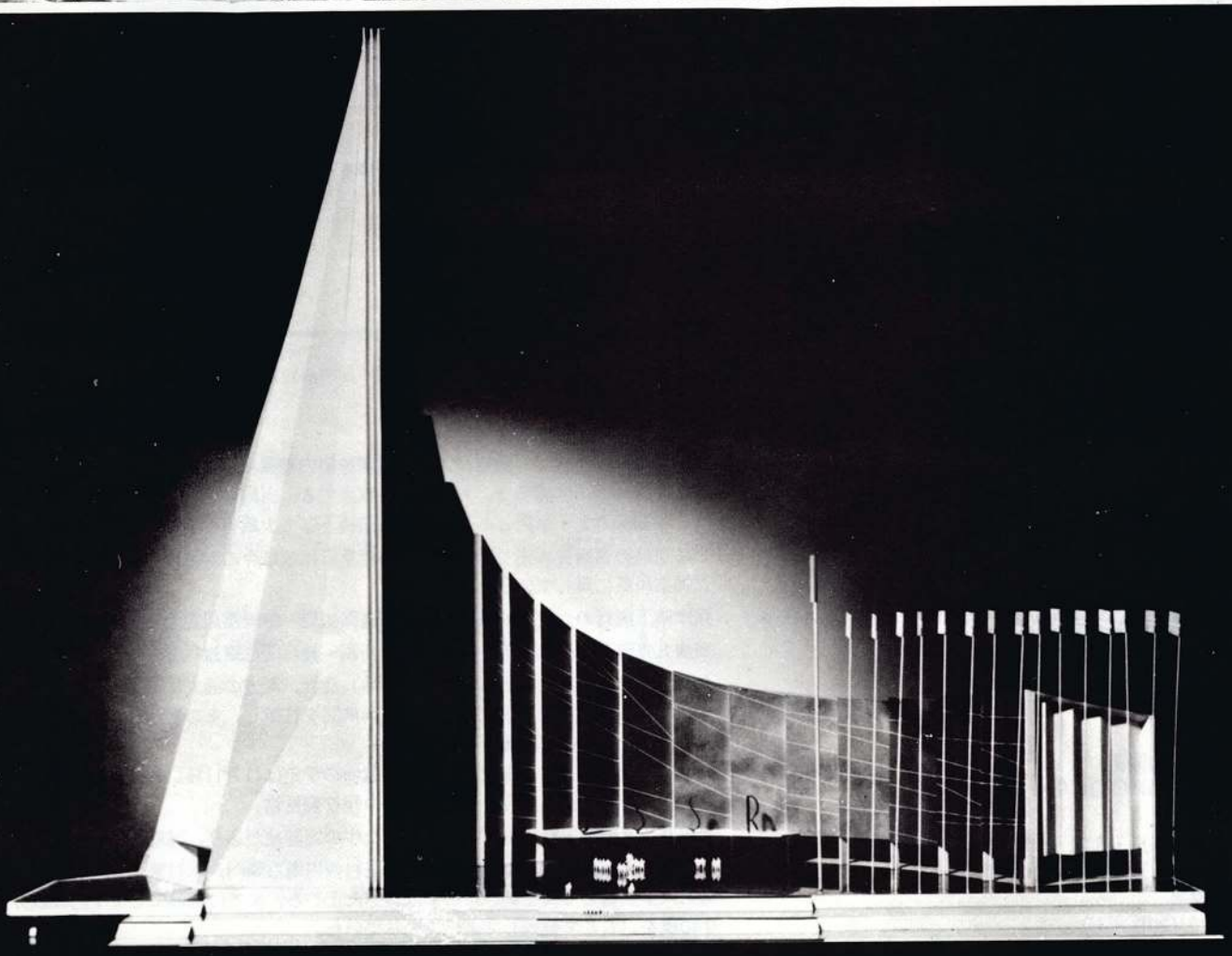
〃　〃　〃　明治天皇北陸御巡幸の末京都着。東京還幸の予定は11月11日。またこの日両皇后宮（昭憲皇后，英照皇太后）巣鴨，染井の作り菊見物。

〃　〃　〃　兵庫県下天田郡田野川村川原に病死した牛の埋葬地があり，同地片山又五郎，竹内忠蔵の二人が二頭埋めたのを知った新庄村西川増右衛門，木村繁蔵，水間藤右衛門等五人が掘返して皮を剝いだので取調べたところ，すでに金額にして1円62銭分の牛の皮を，ここで掘返して剝いで売っていた。

〃　〃　〃　山口県下の出雲大社信者の木材奉献の模様を記した記事がある。神材に幟を立てたり，自分の住所氏名を刻んだりして川から海へ流すと，黒潮に乗って出雲沖へ流れつき，大社の寄附掛はその宛名へ受取状を出すのが，〝古来からのしきたり〟だという。

（東京都北区神谷2／22／13　須藤欣二）





EXPO'70 ソ連館

施工　株式会社 竹中工務店

EXPO '70 NEWS

日本万国博建築ニュース

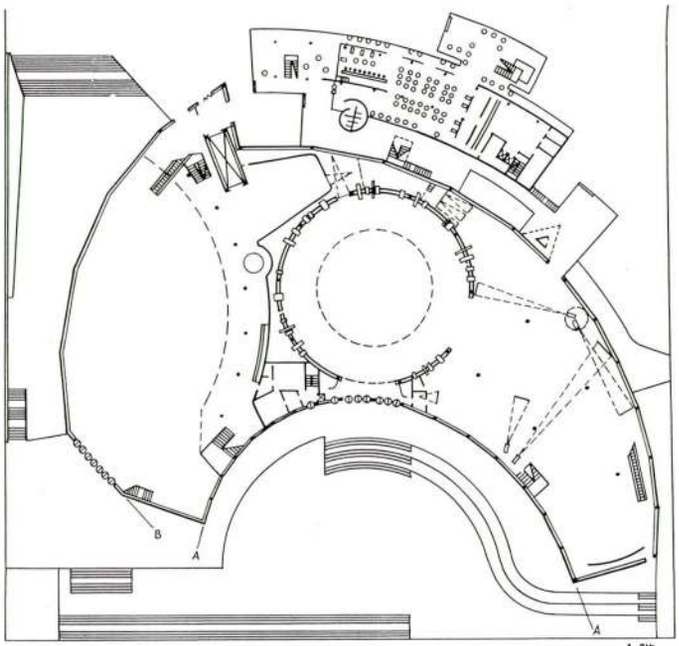
2

■ソ連館

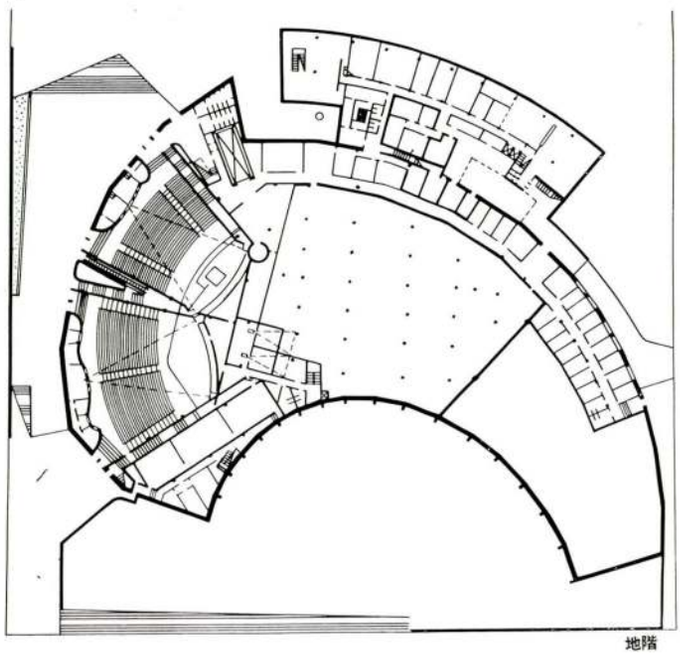
設　　計　モスコー市建築計画総局
　　M・V・パソーフィン、V・A・スビル
　　スキー、A・N・コンドラチェフ
協力設計　株式会社 竹中工務店
施　　工　株式会社 竹中工務店

敷地面積　20,422m²
建築面積　 8,588m²
延 面 積　25,266m²
構　　造　鉄骨造及び鉄筋コンクリート造
階　　数　地上3階、地下3階
最高高さ　100m
起　　工　昭和43年8月12日

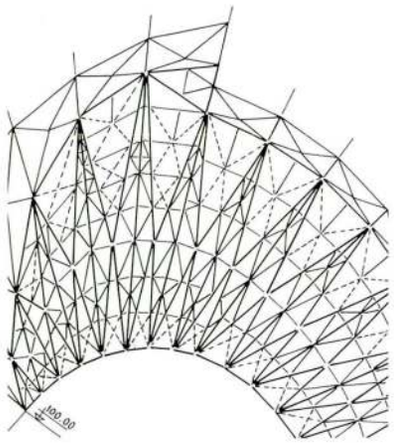
（図面は「アルフィテェクツウラ・エスエスエル」誌69年3月号より）



1階

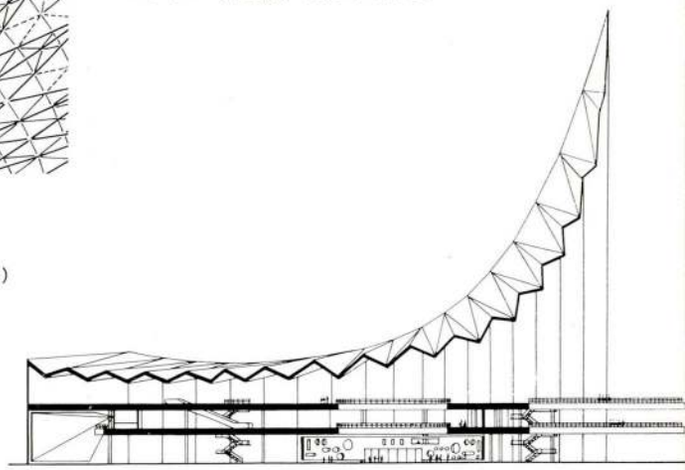


地階

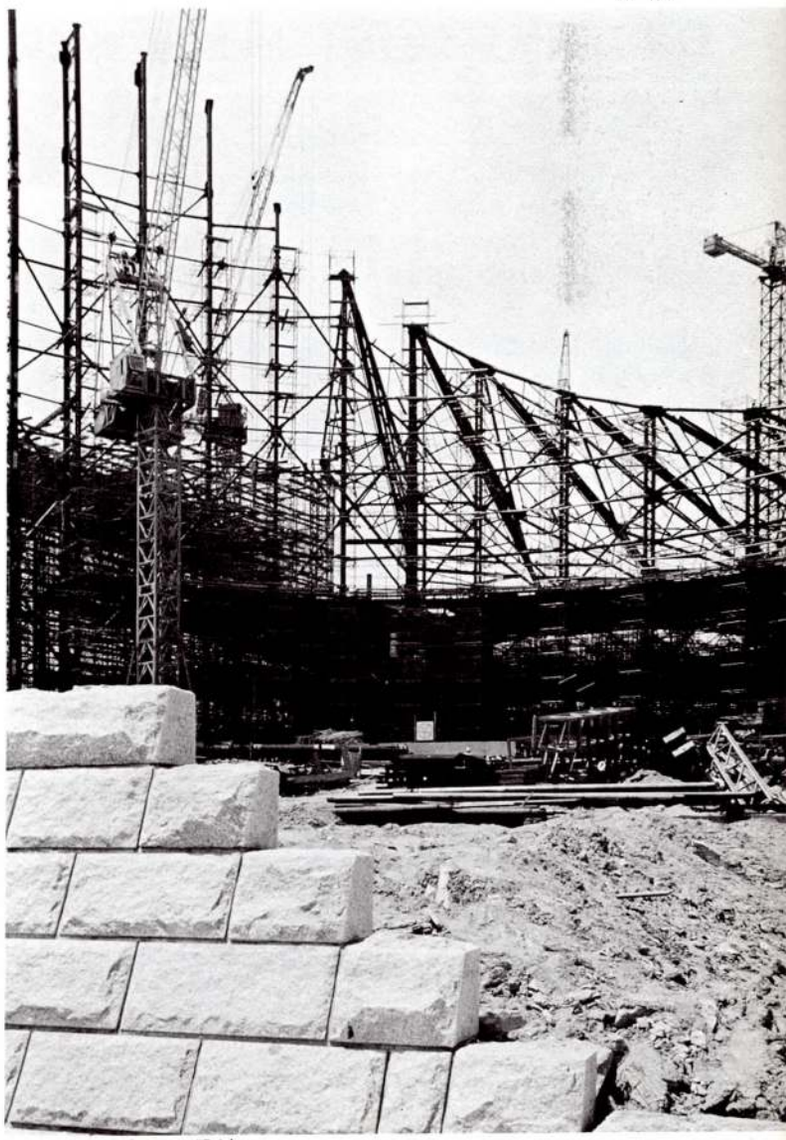


〈人間と自然との調和〉〈個人と社会との調和〉をテーマとするこの展示場は、高さ100mの主柱を中心に、最高部から、スキーのジャンプ台を思わせるようなスロープ状の屋根がかけられている。頂上にはソ連のシンボル〝カマとハンマー〟が飾られる。正面外壁は、ソ連の国旗を示す赤色、うしろ側は白、展示館内部にはほとんど柱が使われていない。構造は3角形を多くとり入れたダイナミックなものである。展示は、ソ連の歴史、国民生活、シベリア開発、宇宙開発などを中心に紹介され、ほかに映画館（約800人収容）、ファッション・ショーとフロア（約600人収容）、講演会場などがある。展示館の外には、レストラン（760席）も設けられる。

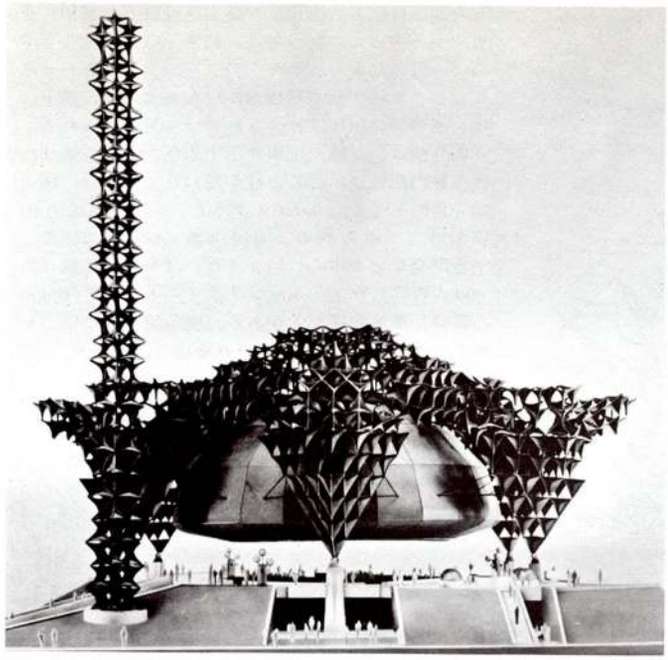
構造図（部分）

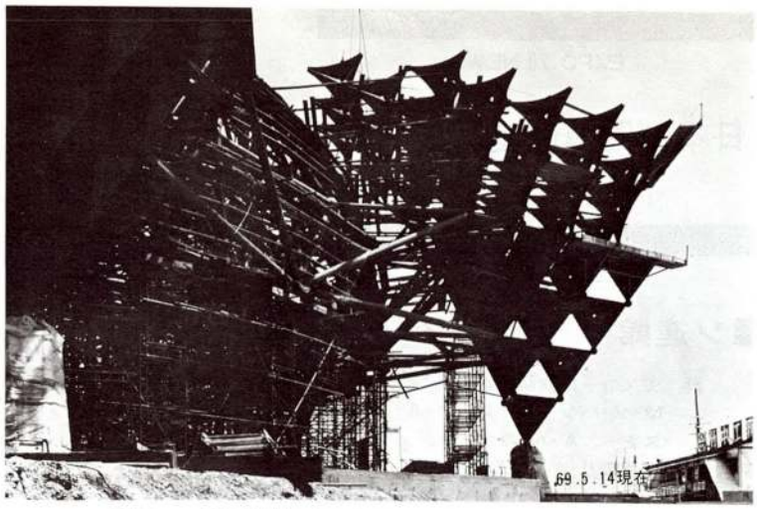


断　面



施工中のソ連館（69.5.14現在）





■東芝・IHI館

設　計　黒川紀章建築都市設計事務所
施　工　株式会社 竹中工務店

敷地面積　6,440m²
建築面積　3,030m²
延面積　4,849m²
構造　鉄骨造一部鉄筋コンクリート造
階数　地上2階、地下2階
最高高さ　28.8m
起工　昭和43年9月11日

〈希望――光と人間たち〉をテーマとするこの展示館は、テトラという4脚の鉄製ユニット（4種類、1,444個）を立体的に組合せて、巨大な立体格子の外わくをつくり、それに外形40mのドームをつりさげた構造。展示館正面には、同じユニットを用いた塔が立つ。
まん中のドームは、〝グローバル・ビジョン（世界的な視野）〟と呼ばれる500人の収容の球形劇場で、観客は、昇降できる回転客席に乗ったまま、観覧できる。
地下1階には、いこいの広場があり、水の流れを囲んで150席のベンチがおかれる。

日本万国博覧会会場における建築指導

日本万国博覧会の開催まであと300日を余すだけとなった。資材を運ぶトラック，土砂を運ぶダンプカー，連絡に走る車などが会場を砂煙で包まんばかりに行きかよい，数十のクレーンが会場に林立し，展示館の建設工事が急ピッチで進められている。

会場には，外国の建築家が設計した展示館，資本力にものいわせた大規模でメカニカルな展示館，モニュメントを残そうとして創意を凝している協会施設など，われわれが過去に見たこともないような建築物が少なからず建設されつつある。これらの建築物に対する建築基準法（以下法という。）に基づく行指導と，協会が制定した「建築および防火対策に関する特別規則」（以下建築特別規則という。）とをあわせて説明してみよう。

建築特別規則の制定

国際博覧会に関する条約によれば，博覧会を開く国は，人および建築物の安全を保障するための規則を参加国に知らさなければならないとしている。協会は，この条約に基づいて建築特別規則を制定したのである。この建築特別規則は，現行の法の枠内で財団法人日本万国博覧会協会が，人および建築物の安全の保障と会場の調和を計るために参加者との間に交す契約の一つという考え方で原案の作成を日本建築学会に依頼し，大阪府建築部建築指導課のご指導を得て制定したものである。

展示館は仮設建築物

会場には，創意に富んだ多彩な展示館の建てられることが望ましい。協会は，できるだけその意図を尊重し，法第85条第4項の仮設建築物の制限の緩和の適用を受けて，できるだけ制限（法の都市計画的制限）のないようにしたいと考えていた。幸い万国博覧会の会期は昭和45年3月15日から同年9月13日までで，展示館の博覧会の用に供する期間が6カ月以内であること，協会が参加者に6カ月以内に展示館を撤去させることを条件にしているので，第85条第4項の仮設建築物として取り扱っていただくよう特定行政庁にお願いし了解を得たのである。

協力建築家

万国博の展示館は，一つの大きな展示物である。多くの国が参加していただき，それぞれのお国柄をその国の建築家によって展示館に表現していただくことを，われわれは期待している。わが国の建築界においては，建築士の資格のない者が設計した設計図書でも，法令上の責任者としての建築士の検印が設計図書にあれば，法令上問題となっていないこの事実をとらえて，建築士の資格を有する建築家と連携することにより外国の建築家も設計に参加できることを，規定の形をとって建築特別規則第10条第2項で，次のように表現した。

参加者は，建築士の資格を有しない者を参加させようとする場合には，建築に関する法令による責任者として建築士の資格を有する建築家と連携しなければならない。

建築相談および建築に関する手続

建築相談および建築に関する手続は，外国の参加者を対象に考えたのである。国内の参加者に対しても同じ取り扱いとした。まず建築特別規則に基づいて，平面図，立面図，構造計画の概要書などを協会に提出して戴き，建築に関する法令，条例および建築特別規則上大きな問題となるところを注意し，特に建築物に，特殊な建築材料または構造方法を用いている場合は，その安全性について，特定行政庁および協会が指定する機関の審査を受けなければならないことを指示し，実施設計の手もどり作業の少ないようにまたは建築確認の手続が順調に進むよう予備審査を行なっている。予備審査終了後，建築確認申請に必要な図書を協会を通じて特定行政庁に提出し，確認を受けその後協会が承認することになっている。

構造強度

過去の諸外国の博覧会の例からみても明らかなように建築物として仮設建築物であっても，その時代のすぐれた技術が結集されており，博覧会を契機として構造技術の飛躍的な発展が促されている。わが国の博覧会においても，過去の諸外国の博覧会と同様これを機会に構造技術の発展が期待されている。建築基準法施行令（以下令という。）第147条の仮設建築物の制限の緩和の適用により構造計算の技術的基準が除外されているので，万国博を機会にこれを前進的な解釈のもとに，建築技術の発展を期待して，建築特別規則には，弾性設計，塑性設計，動的解析などいづれの方法を用いて安全を確かめてもよいとしたのである。この規定にともな

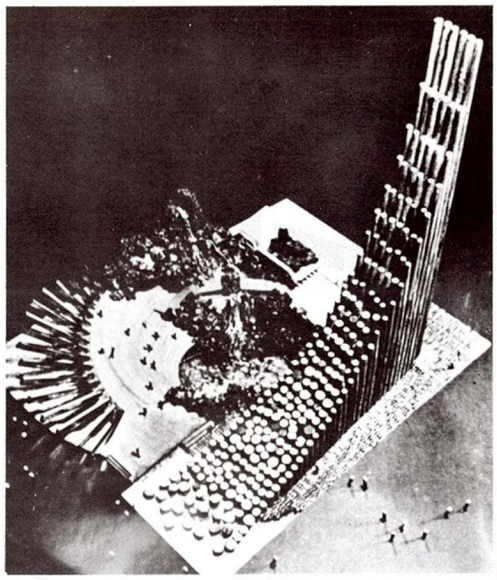
■日本万国博本部ビル

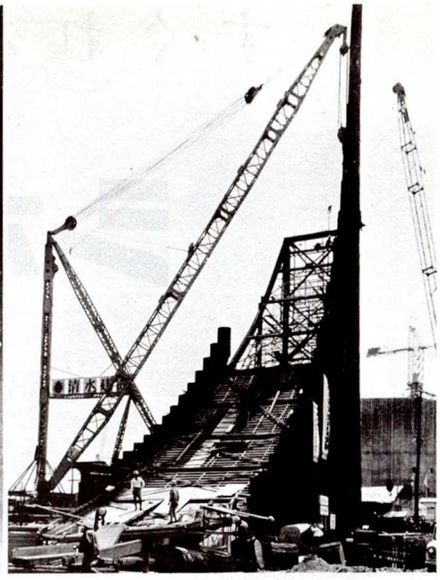
万国博の事務を司りその中枢機能となるべき万国博本部のビルは、ほぼ完成に近づきつゝある。コンペ当選案によるもので、設計者は根津耕一郎、施工は建設共同企業体（銭高組・間組・鴻池組・三井建設）である。６月６、７、８日の３日間で万博の事務局はここに移転し、６月９日より業務開始。

敷地面積　3,728m²
建築面積　5,183m²
延面積　11,503m²
構造　地上４階、鉄筋コンクリート造一部鉄骨造
最高高さ　29.84m
起工　43年３月15日

69.5.14現在







69.5.14現在

■ブリティッシュコロンビア州館（カナダ）

設計　BARCLAY MCLEOD
協力設計　清水建設株式会社
施工　清水建設株式会社

敷地面積　1,800m²
建築面積　245m²
延面積　1,138m²
構造　木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造　最高高さ　50m　起工　昭和43年10月21日

展示館は、特産のモミの木を使った高さ50mの、写真のような巨大な丸太小屋である。展示場と付属施設は地下につくられ、このほかに湖や滝、模擬鉱山などもある。とくに人造の滝は、毎分最高38トンの水量を誇る豪快なもの。展示場はテーマ劇場と４つのブロックで構成される。

い，それぞれの構造計算の方法についての技術的基準を定めようとしたが，建築特別規則にこれらの技術的基準を盛り込むことは，時期尚早という意見があったので，技術的基準を定めなかった。このため審査と設計の行為の間に混乱が生ずる恐れがあるとして，協会は「建築に関する案内」の中で，次のように協会の審査方針を説明した。「建築物の構造計算にあたっては，弾性設計，塑性設計，動的解析などいづれかの方法によることができる。この場合協会の指定があったときは，その構造設計について協会の指定する機関の審査を受けなければならない。しかし，建築に関する法令に定める技術的基準または財団法人日本建築学会が定めた各種の構造設計基準によって弾性設計を行なった場合は，協会の指定する機関の審査を必要としない。」

特定行政庁においても，協会のこの意図を理解していただき，予想しない特殊な建築材料もしくは構造方法について，高さが31mをこえる鉄骨造の建築物などについてまたは既成の構造計算以外の方法で建築物の安全を確かめた構造計算について次のような取り扱い基準を定めていただいた。申請者は，財団法人日本建築総合試験所にこれらの安全性について調査を依頼し，日本建築総合試験所の調査結果の報告書を確認申請書に添えて特定行政庁に提出しなければならないとしている。協会は，審査が重複しないように協会が指定する機関も前記試験所とした，試験所における審査に要する費用は，参加者の費用負担の軽減と，技術の進歩を促す意味で，協会が負担した。

避難および防火

避難および防火に関する規定は，過去のモントリオールの建築特別規則を参考にして立案されたのであるが，特に避難施設の規定は，法令および条例の規定に較べて非常に厳しいものであった。参加者にこの規定を守らすことは，建築計画または費設費からみて困難であることを知り，参加者の費用負担の軽減を考慮して，昨年の春，技術的基準を定めるにあたって規則の一部を改正した。後日知ったことであるが，モントリオールの建築特別規則は，実情に適しない厳しい規定であったため，各参加国から非難され，モントリオール万国博協会は，モントリオールの建築特別規則の規定によらなくてもよいとしたそうである。

万国博の会場には，新聞社，電鉄会社などが主催する博覧会のために建築される展示館と違って，規模および構造上恒久建築物と変わらない展示館が計画されようとしていた。協会は，建築されようとする展示館の規模および構造を考慮し，公衆の安全の確保のため，法令および条例の規定の上に避難用の出口，通路および階段の数，幅，構造および位置ならびに内装の制限を附加した。

なお，建築特別規則第25条第２項に次のような規定があるが，今回の法令の改正にともなって新しく規定された令第121条第３項の歩行径路の重複区間の制限と同一思想であることを特に記しておく。

参加者は，建築物内には，公衆の通行するいずれの部分からも，公衆が相反する２方向への異なる径路を通じて屋外の地上へ退去することができるように，安全な通路を設けなければならない。ただし，入りこみ部分または床面積100㎡以下の室の各部分から当該通路に至る距離が15m以下である場合は，当該通路までの間は，１方向１径路とすることができる。

建築面積

建築物の密度を適当なものとし，博覧会の環境を良好に保持するために，建築面積の敷地面積に対する割合を40%以上60%以下とした。

われわれは，過去の博覧会の特別規則や大阪府の条例などを参考にして，建築特別規則を考えてきたが，収容人員500人の映画館の客席が，１階と２階の間を上下する東芝館，ショーボートのように劇場を水面に浮かし，水上を移動する電力館の別館，映画館をワイヤで吊り下げた電力館の本館などはわれわれが予想もしなかった建築計画であった。

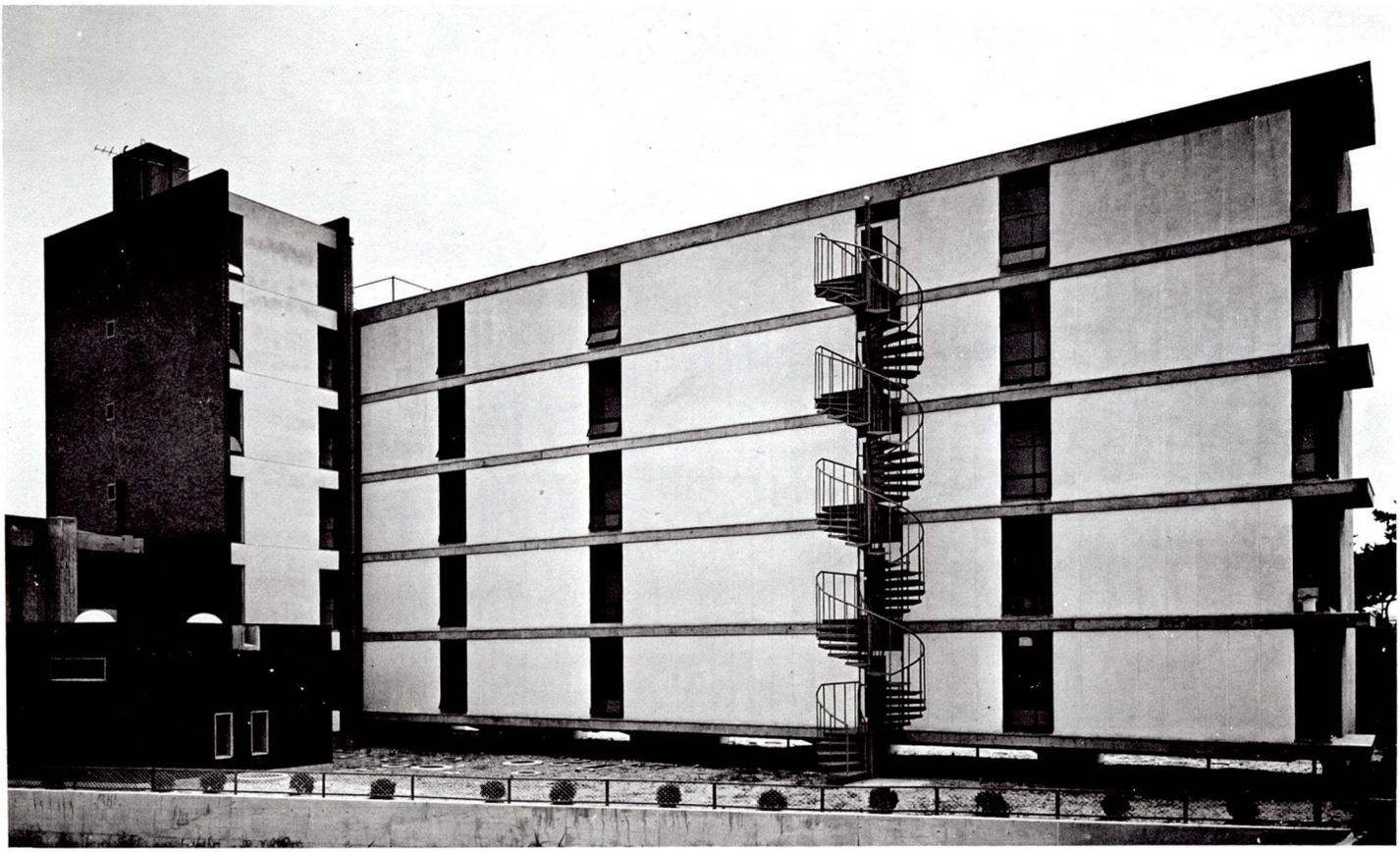
これらの建築計画をみて，府条例および建築特別規規の尺度で審査することが困難な個所が多々あった。実態としては安全であると考えられたが，やはり，条例および建築特別規則の定量的な規定が審査の基本的な態度となって，建築指導が行なわれた。避難施設の項で述べたように，学問的な数値にとらわれて作られたモントリオールの規定が実情に適合しなかったことを考えあわせて，守られる規則と，公衆の安全の確保のため必要条件との相反する内容もったもののもとに，規則を作成する難しさを知ったのである。

（日本万国博覧会協会建設部　伊藤四夫）

すぐれた居住性を創造する

軽量気泡コンクリート

シポレックス



大日本インキ化学工業K.K.堺工場
設計　海老原建築設計事務所
施工　株式会社 竹中工務店
使用場所　外壁、屋根

軽　　量（比重 0.5コンクリート¼の重量）

断　　熱（コンクリートの１０倍の断熱性）

耐　　火（法　定　耐　火　材　料）

◆シポレックスは工場、住宅から超高層ビルまで
あらゆる建物の屋根・床・壁・間仕切・耐火被
覆に使用されますが次の建物には特に最適です

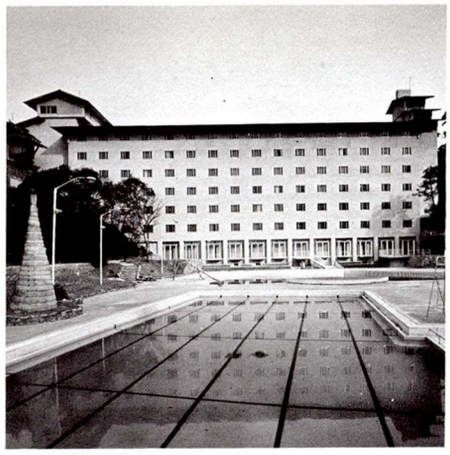
1　工期短縮を要するすべての建物
2　空調を要する工場・倉庫事務所住宅等
3　鉄骨大張間の工場・体育館等
4　軽量化を要する高層建築物・軟弱地盤の建物
5　鉄骨耐火構造の建物

SIPOREX

シポレックス販売株式会社

本　　社　東京都千代田区岩本町２ノ１ノ16(森川ビル)
　　電話　東　京（861）代　表　７　２　４　１
大阪支店　大阪市西区京町堀通１ノ125(東洋ビル)
　　電話　大　阪（443）代　表　７　７　４　１
名古屋支店　名古屋市中村区広小路西通３ノ２(大商ビル)
　　電話　名古屋（581）代　表　７　４　２　１

□ 写真と概要をどしどしお送りください。
凡例：a．所在地　b．建築面積　c．延面積　d．構造規模　e．工　期



433.　都ホテル・ガーデンウイング

設計監理：村野・森建築事務所
施　　工：KK 大　林　組
a．京都市東山区粟田口華頂町1番地
b．1,679㎡
c．9,536㎡
d．RC造，B3，6F，P3
e．昭和42年10月～昭和44年2月



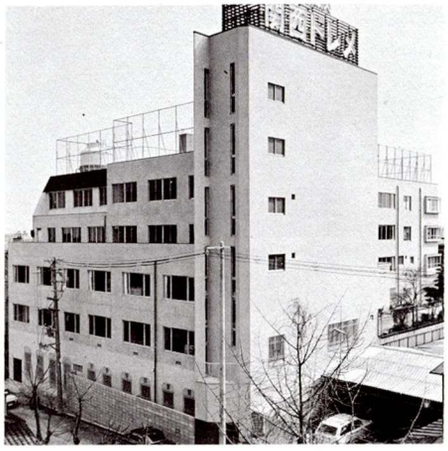
434.　関西外国語大学（第3期）

設計：A.R.I 建築事務所
施工：栗本建設工業KK
a．大阪府枚方市大字小倉333
b．511.16㎡
c．3,457.34㎡
b．RC造，B2，5F，P2
e．昭和43年6月～昭和44年3月



435.　千　里　高　校（第三期）

設計：KK 小河建築設計事務所
施工：KK 東　和　組
a．吹田市高野台2丁目（B住区）
b．2,173㎡
c．3,741㎡
d．RC造及びS造，3F（教室棟）
2F（本館）・平家（図書室）
e．昭和43年6月～昭和44年2月



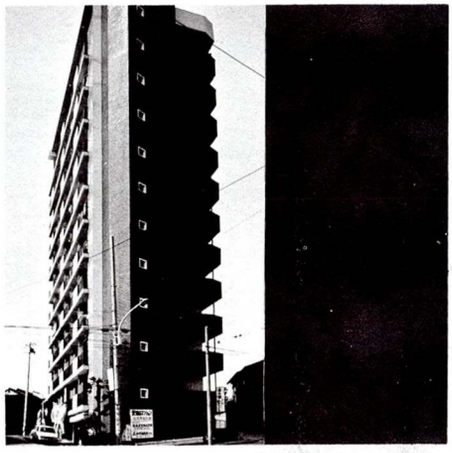
436.　学校法人 関西ドレスメーカー学院アベノ校舎

設計施工：大日本土木KK大阪支社
a．大阪市天王寺区堀越町9－10
b．1,024.784㎡
c．4,544.250㎡
d．RC造，B1，4F
e．昭和43年6月～昭和44年3月
特徴：一部中空スラブ構造



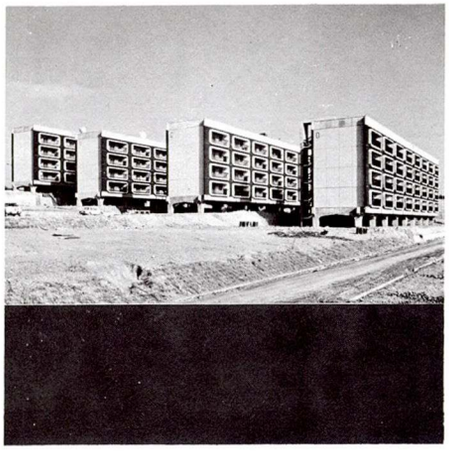
437.　兵庫県南淡路有料道路（渦潮ライン）料金徴収所

設計監理：兵庫県建築部営繕課
施　　工：KK 上　田　組
a．三原郡南淡町福良
三原郡西淡町伊毘
b．56㎡
c．21.6㎡
d．S，2F
e．昭和43年12月～昭和44年3月



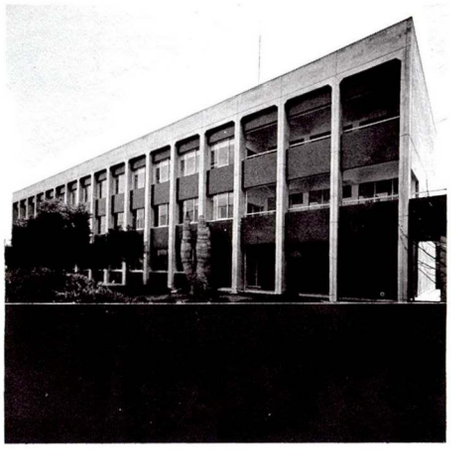
438.　駒込正太マンション

設計：大日本土木KK　東京支店
一級建築士事務所
施工：大日本土木KK　東京支店
a．東京都文京区本駒込5丁目21番5号
b．224.189㎡
c．2,514.861㎡
d．SRC造（1部RC造り），12F
e．昭和43年6月～昭和44年3月



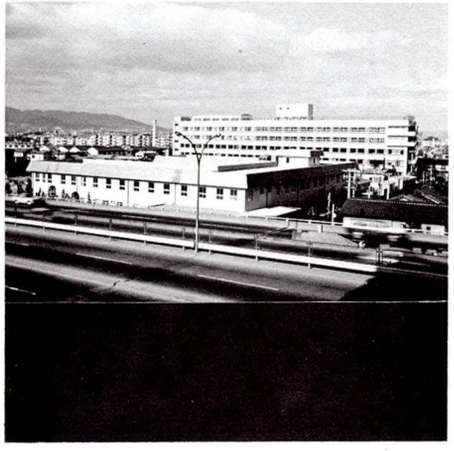
439.　勤住協・島田東団地

設計：名古屋建築設計事務所
施工：KK熊谷組　名古屋支店
a．名古屋市緑区鳴海町黒石2
b．2,642㎡
c．10,570㎡
d．RC造（ピロッテー）＋壁式構造
e．昭和42年9月～昭和44年1月
特徴：ピロッテー方式のパーキングを持つ



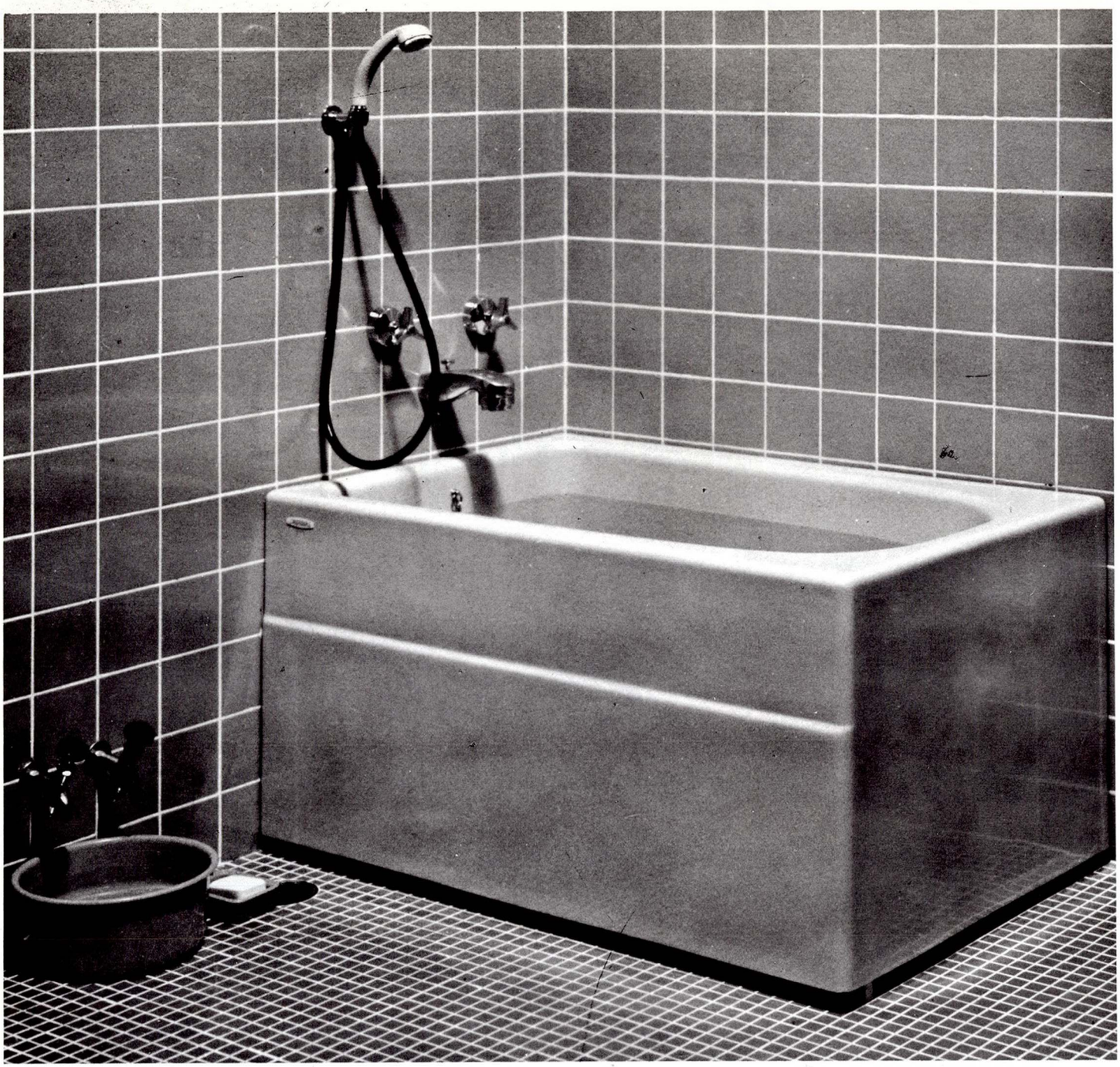
440.　帝塚山学院短期大学

設計：A.R.I 建築事務所
施工：KK 鴻　池　組
a．大阪市住吉区帝塚山中3丁目66番地
b．685.070㎡
c．2,053.320㎡
d．RC造，3F，PH1
e．昭和43年7月～昭和44年3月



441.　新武庫川病院　外来棟及北病棟

設計：K.K.西林建築設計事務所
施工：日綿実業KK　大日本土木KK
a．西宮市武庫川町3番14号
b．3,430.82㎡
c．5,498.43㎡
d．（外来棟）RC，2F（北病棟）RC，5F
e．昭和43年1月～昭和43年10月



和風と洋風の持味をプラスしたポリバス=P1801

P1801は、洋風バスのゆったりと足を伸ばしてくつろげる寸法と、和風バスのたっぷりと首までつかれる深さを生かした、和洋折中タイプのポリバスです。材質は丈夫さと保温力に定評のあるFRP。美しいピンク・ブルー・グリーン・ライトブルー、4色がそろっています。

埋込工事のいらない据置タイプの利点として、工事費が安上りな点も見のがせないポイント。給湯式・外釜式・BF釜いずれのセットも可能にしました。日本で最初にFRP浴槽を開発した東洋陶器が、これからの浴室におすすめする、新しい自信作です。

Toyotoki

東洋陶器

本　　社　北九州市小倉区篠崎町４５８
ＴＥＬ　(093)－93－5151　〒８０２
大阪営業所　大阪市東区高麗橋５の３２
ＴＥＬ　(06)－203－5701　〒５４１



クラスメート

49 〔京都大学　昭和15年卒〕

前列左より

篠崎一郎
（ＫＫ浅沼組取締役工務部長）

田中重雄
（ＫＫ大林組取締役設計部長）

佐々木　保
（ＫＫ東畑建築事務所取締役業務部長）

後列左より

鈴木正己
（近畿大学教授）

福田朝生
（ＫＫ双星社竹腰建築事務所代表取締役）

（昭和44年４月26日近畿大学鈴木研究室にて）

京大建築科昭和15年卒クラスメートの案内を受け、去る４月26日集ったのが僅か４名（但し関西在住は全数12名の中６名で過半数）にて、些か淋しく、山陰米子に出張中の高原（京都工芸繊維大教授）はあきらめ、鈴木（近畿大学教授）の講義と教授会との間を利用し、彼の部屋を訪れたのがこの写真である。
なお、建築協会には、50回にもならんとするクラスメートのファイルが整備されているが、もう中にはすでに、故人となられた方もあり、話題は尽きない。

篠崎　戦時中は、クラスメート中の最高位（大尉）の技術将校で、戦后は、彼の口癖の〝性に合わない〟官界を飛出し、浅沼組に入り、取締役工務部長として現在に至る。営業（駆引ができないことを自称）以外は何でもできるファイターであるのは、学生時代と少しも変らぬ若さが然らしむるものか。

鈴木　官界（防衛庁）に永らくいたが、彼の潔癖性に合わず、昭10年卒の芦田先輩の良きコンビとして近畿大の構造関係の講座を担当している。
昨年は、身体を損ねていたが、最近はすっかり回復し、昔の元気を取戻していた。学生の世話も良くするとの専らの噂。

田中　兵役に関係の無かった唯一の彼は、卒業后すぐ国鉄に入り、昭13年卒馬場先輩の指導よろしきを得て活躍（その功績で、国鉄のパスを所持）していたが、昨年、大林組の取締役設計部長になった。もっとも、卒業以来三角定規を持った経験があるかとの質問には、笑って答え無し。

福田　京都工芸繊維大教授より、現在の双星社竹腰建築事務所に入りはや10余年、関西建築界の重鎮、竹腰大先生の跡をついで、EXPO'70のお祭広場の括め役として夜昼無く活躍している。
土地勘が夜昼共鋭いとの皆の批評は、彼の一端を示すもの。

佐々木　集合に僅か５分遅れたために、最悪筆者が、旧友評を書くこととなった。我々のクラスメートは、およそ政治的、営業的手腕の無いことが、会う毎の話題となるが、これは恐らく大器晩成型であるのかも知れない。
最后に近畿大まで、編集の松井氏を長時間煩わしたことを謝す。　（佐々木　記）



豊富な品種・デザイン
経済性・安全性はもちろん
鍵一本にまで
〈ユーザーのために〉を
モットーに、54年の歴史と
実績を誇るゴール錠(ロック)は
今日も鍵(カギ)りなく前進します。

建設省・日本住宅公団・各府県市庁・有名建築設計事務所ご指定

ゴール ドアー ロック

● この看板のあるお店でご相談下さい。

株式会社 ゴール

本　社／大阪市東淀川区三津屋北通四―三〇 ☎(三〇二)一七七一
工　場／大阪・佐賀・米子・徳島・台湾
営業所／札幌・旭川・仙台・東京・横浜・新潟・静岡名古屋・岐阜・富山
金沢・神戸・京都・和歌山・高松・松山・岡山・広島・米子
福岡・北九州・熊本

建築の眼

白石博三
京都工芸繊維大学教授・工博

徳永正三
三座建築事務所長

七尾健三
K.K.銭高組　取締役設計部長

岡野忠美
シポレックス販売KK　技術部長

この四つの主張のそれぞれに対して、会員読者より、ご感想・ご意見を求めます。読者の頁欄に収録します（薄謝呈上）

（一月号より六月号まで上記の四人の執筆者で担当してもらいました。）

京都の風景は、また悪くなった

八坂神社の楼門の前に、交通管制塔が建って、目ざわりであるという新聞記事が出た。建てた警察の弁明によると、交通取締り上必要だし、ほかに場所がないから仕方がないという。本当のところは、風致のことなど気付かなかったのではないか。そして多分、例によってうやむやのうちに、塔は既成事実として残るだろう。かくして、京都の風景はまた1つ悪くなったのである。

風致を守ろうという気持が、一般の市民に薄いことも事実である。しかしそれ以上に、議員諸君にも行政当局にも熱意がない。何かといえば、法の不備を盾にとって、責任を回避する。さもなくば、風致地区には勾配屋根をかけよとか、白い外壁はいけないとかいったような、見当はずれの形式的規制を行なって、事足れりとしている。

最近も偶然2人の役人から別々に、風致上の見地から言って、市の中心部なら高層建築を認めてもよいが、周辺部には認めるべきでないという説を聞いた。その理由は、東山など周囲の山のシルエットの眺めをこわすからだという。それなら、話は逆ではないか。せっかく比叡山や東山への美しい見透しがある地点でも、それを妨げる高層建築は、市の中心部なら差支えなく、一方で山麓に30メートルの建築ができたら、直ちに風致が害されるのだろうか。ニューヨークでは、パナム・ビルが市街の見透しを妨げるとして、風致上非難されているのである。　（S）

駅前広場や商店街にもっと個性を

日本全国、中小都市の駅前程画一的で、何の変てつもない都市構成をしているのには一寸あきれる。即ち個性がないのである。

駅前の車廻しの植込みが雑然としており、バス停、駐車場があり、それをとりまいて食堂やパチンコ屋があり、等々太鼓印を押したように画一なのである。

それと同じなのが商店街の様相である。看板と新型鈴蘭灯とネオンサイン。時々明石を歩いていて岡山なのかと錯覚を起し、富山をあるいて名古屋かと思ふ程、事それ程に個性がないのである。この錯覚はいくら書いてもきりがない。

1億人の住む四つの島・日本列島が最も特徴のうち出せる駅前広場の構成や商店街でこれ程迄個性を失ってゆくのも、そして味気ない都市的風景をつくり出しているのも、せんじつめれば知性の欠除とばかりはすまされない。創造性に富む建築家がもっと積極的にのり出して好ましい街づくりをしてほしいと望むのはあながち私一人ではあるまい。　（T）

梅　雨

梅雨時のうっとうしい空をうらめしげに眺めてため息をつぐのはビヤホールやアイスクリーム屋ばかりではなく建築に関係する者も同様だ。労務者の出が悪い、外廻りの仕事が出来ない、工程を何度も組み替えてはいらいらする日が続く。こんな時建物の中で一定の機械と労働力による一般の工場作業がほんとうにうらやましく感じる。今日の仕事が昨日とも明日とも断絶して、明日は何をする、一週間先は何をする、そのためにはこれをこうして等と考えなくてもいい仕事（例えば電車の運転手、理髪屋）がうらやましくなる。さてそれでは交替するかといわれたら否と答える。日々その姿が変化し、そのものの成長が見られる仕事、多くの人から見られ、使われる物を造る仕事、こんなはり合いのある仕事はない。

苦労が多ければ多い程ファイトを沸かしてそれに打ち込んで行くたくましさを建築人はもっている。

竣工式の当日の酒をほんとにうま酒として味う時のために働いている男の目にはもはや梅雨空の暗さはない。　（N）

万国博に思う

たとえ脱皮への一過程としても余りにも文化国家としては情けない暴力の横行する昨今ではある。触らぬ神に祟りなし信者の多すぎる戦中戦后のわれわれの責任であろう。

形を変えた暴力行為が、小単位のゲマインシャフトから大きくは民族集団に対してすら、大きな破壊力となっていることは否定できない事実である。

一方では“人類の進歩と調和„をテーマに掲げて千里の丘陵に膨大なエネルギーの投入が続けられているが、筆者は時折り博覧会建築との関係に、われわれの建築社会にも非良心的建築家暴力の存在が、資本家への迎合協力の結果として、或る時は人命を奪い、或る時は珍奇を衒いアンバランスを売り物にして、極めて流動的無節操な創作？姿勢で自称モニュメントの追求の余り、われわれ日本の都市を国籍不明の博覧会場化に追いやっている不安にかられる。

後世に美しい都市を、国土を引継ぐことの使命が建築家の大きな使命ではなかろうか？　（O）

住宅

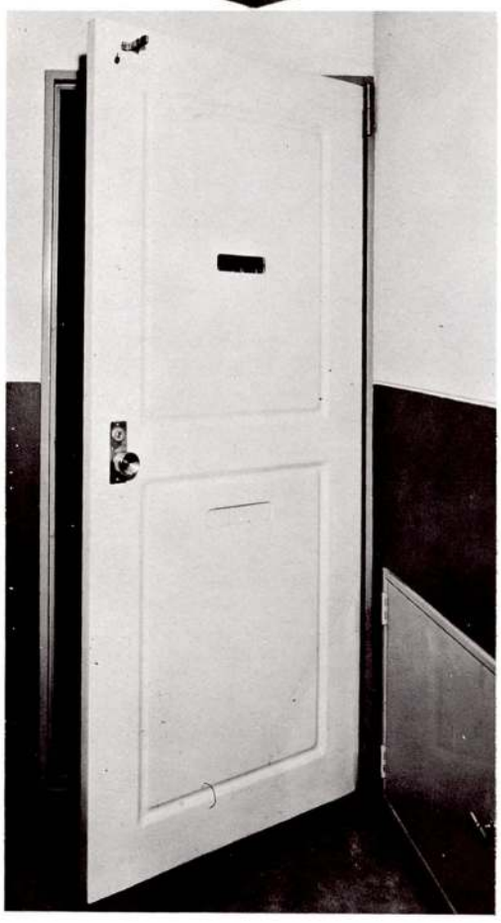


きんき

● 400,000枚の生産実績を誇る

プレスドア

防火ドアー



住宅用として開発

きんきアルミサッシ

〔KJ指定メーカー〕

製造元 **近畿車輛株式会社**

本社建材工場　大阪府布施市橋本1番地の1　電話大阪(782)1231代表
所沢建材工場　埼玉県所沢市大字所沢1415番地　電話所沢(22)5101代表

販売元 **近畿工業株式会社**

本社　大阪市北区梅ヶ枝町108番地　新梅ヶ枝町ビル　電話大阪(363)3371代表
東京支店　東京都千代田区神田松永町19　東京近鉄ビル　電話東京(255)8271代表
名古屋支店　名古屋市中村区平池町4丁目48番地2　電話名古屋(551)2522
福岡事務所　福岡市大名町2丁目9番地　上野ビル　電話福岡(76)3556

御一報次第カタログ拝送します。

建築と社会

特集
建築行政に期待するもの

1969. VOL. 50. 6

会　告　通常総会開催通知・昭和44年度日本建築協会常設委員会委員・理事会務分掌・支部選出評議員の選任・会員の受賞・第5回日本の伝統工芸を見る会「泰山製陶所と大仏タイル工場の見学会」・大阪マーチャンダイズ・マート見学会ほか…… 3
法令コーナー　法令解説—消防法施行令，同施行規則の改正要旨 …… 9
読者の頁　"「都市の論理」の非論理"の非論理（高井実） …… 11
書評　西山夘三著作集4.「建築論」—建築運動の現時点から（垂水英司） …… 13
棚橋諒編集「建築材料ハンドブック」…… 86
建築と社会ニュース　昭和44年一級建築士試験の施行・大阪都市計画容積地区指定・大阪府建築関係の機構改革を行なう・明治建築土木史年表関西篇（その29）…… 15
日本万国博建築ニュース　ソ連館・東芝ＩＨＩ館・日本万国博本部ビル・ブリティッシュコロンビア館・日本万国博覧会会場における建築指導（伊藤四夫） …… 17
スケッチブック　最近竣工の新建築9点（No.433〜441）…… 21
クラスメート　49. 京都大学　昭和15年卒（鈴木正己・福田朝生・佐々木保・田中重雄・篠崎一郎）…… 23
建築の眼　担当：白石博三・徳永正三・七尾健三・岡野忠美…… 25
海外写真　都市の壁—ミラノ，カステッロ・スフォルツェスコ…… 29
作品作風　近畿電気通信局庁舎……設計監理／日本電信電話公社… 30
施工／株式会社大林組
京都市新鳥羽下水処理場……設計／建築　京都大学工学部意匠研究室… 32
塩素混和池機械棟　設計事務所洋々社
構造　京都大学工学部若林研究室
施工／　大成建設株式会社

特集＝＝建築行政に期待するもの

本特集をとりあげた意義……36
1建築行政をめぐる諸問題の実態
都市と建築……37
環境阻害……41
建築物の安全性……44
行政執行体制……47
2建築行政における建築基準法の位置づけ
建築規制の歴史……50
建築規制と指導行政……51
生産プロセスと建築規制……53
建築行政と人あるいは業者との関係……55
3座談会：建築行政に期待するもの……57
・都市における建築行政・公共施設の決め方と事業の進め方・建築規制の考え方
・違反建築について・日照問題，建設公害など・環境問題と行政責任
・再開発の誘導のあり方・建築の技術基準の考え方・建築士，建物，土地と行政機構
出席者　三品哲夫・林谷武雄・佐藤鉄雄・相山専二・上村正人・藤田邦昭
椚座正信・石本徳三郎・長田正雄
4アンケート：建築行政にもの申す……72
建築行政にもの申す—不幸な家が生れないために（越智隆晴）・建築士事務所について（清水和彌）・ハードウェアーとソフトウェアー（土居一雄）・建設業者より（田淵穣一）
中小建設業者より（谷沢安治）・正直者がバカをみない行政を（柴田真一郎）
5建築基準法の改正の要旨……高瀬　三郎…75

技術の頁　81. 設備部門：屎尿浄化槽の機構と技術基準……種田　高己… 78
月報　日本建築協会月間の動き（昭和44年4月分）…… 85

編集人　松井昭光
印刷　昭和44年6月20日
発行　昭和44年6月25日
発行人　福中定三郎
発行所　(社)日本建築協会
大阪市東区北浜3—37
電 大阪231—9648
振替口座 大阪39975
印刷者　網野栄
印刷所　(株)研文社
大阪市北区堂山町66
電 大阪361—2091
売価　1部 300円・送料共

表紙デザイン：表紙デザイン小委員会 & 山田泰雄

KENTIKU TO SHAKAI

No. 6 Vol. 50, June 1969

(Architecture and Society)

A Journal of "The Architectural Association of Japan"

Cover design: T. Yamada

Editor: *Akimitsu Matsui*
Publisher: *Teisaburo Fukunaka*
Published by
The Architectural Association of Japan.
37, 3-chome, Kitahama, Higashi-ku, Osaka, Japan
Price: *single copy price* ¥300

CONTENTS

Column for Laws & Ordinances about Architecture 9
Column for Readers 11
Book Review 13, 86
News for Architecture and Society 15
EXPO '70 Architectural News 17
Column of New Buildings 21
Class-mates 23
Essayes ("Kentiku no Me") ..... 25 — by *Hirozo Shiraishi, Masami Tokunaga, Kenzo Nanao, Tadami Okano*

Photograph: Wall in Urban Space—Castello Sforgesco, Milan ..... 29 — photo: *Seiken Fukuda*

WORKS OF NEW ARCHITECTURE ASSESSED

Kinki Telecommunications Bureau Office ..... 30 — Design: Japan Telecommunication Bureau; Construction: Obayashi Gumi Co., Ltd.

Kyoto City New Toba Sewage Treatment Plant, Clorinating House. ..... 32 — Design: Design Institute of Kyoto University & Yoyo-sha Co., Ltd.; Construction: Taisei Construction Co., Ltd.

SPECIAL FEATURE ON WHAT TO EXPECT IN ARCHITECTURAL ADMINISTRATION

Significance of Adopting this Feature 36
[1] Actural Condition of Various Problems Concerned with Architectural Administration
- City and Architecture 37
- Environment Obstruction 41
- Safeness of Structure 44
- Administration Execution System 47

[2] Situationing the Architectural Standard Law within Architectural Administration
- History on Architectural Control 50
- Architectural Control and Leadership Administration 51
- Production Process and Architectural Control 53
- Relation between Men or Contractors and Architectural Administration 55

[3] Symposium: What to expect in Architectural Administration 57
Present: *Tetsuo Mishina, Takeo Hayashidani, Tetsuo Sato, Senji Aiyama, Masato Kamimura, Kuniaki Fujita, Masanobu Kunugida, Tokusabro Ishimoto, Masao Nagata*

[4] Questionnaire: Phrasing against Architectural Administration 72

[5] Essential Point of Amending Architectural Standard Law ..... 75 — *Saburo Takase*

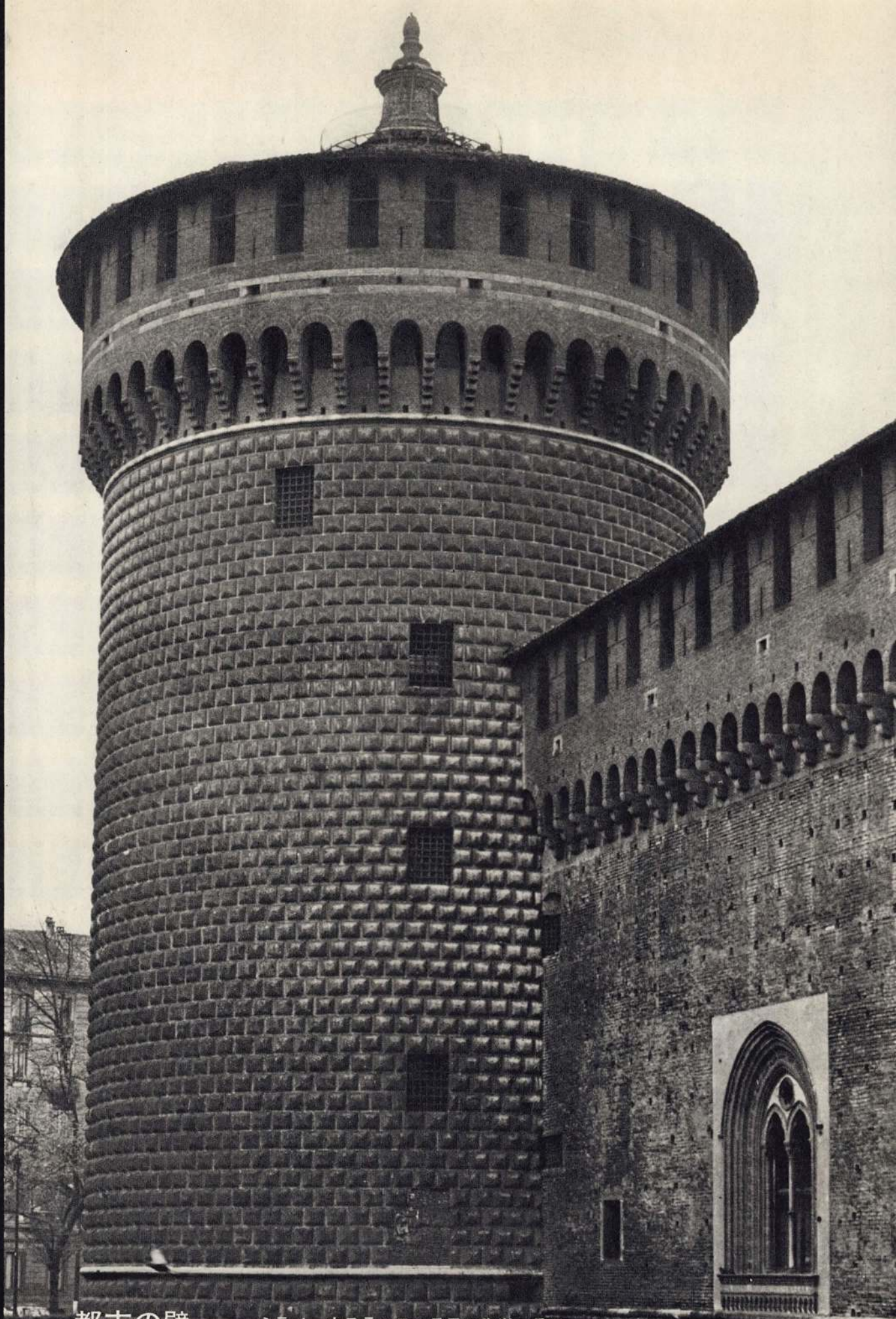
COLUMN OF ENGINEERING

81. Technical Standards and Mechanism of a Septic Tank ..... 78 — *Takami Taneda*

BULLETIN 3, 85

海外写真

撮影と文　福田晴虔



都市の壁――ミラノ、カステッロ・スフォルツェスコ

ルネサンス建築の理念がいかに透明なものであったにせよ、ヨーロッパの土壌はそこにある種の不透明なものをもち込まざるを得なかった。都市の概念とテクスチュアがそれだ。一説にはブラマンテ設計といわれる、このルネサンスの城郭にみる異質さを理解するには、それを知らなければならない。これを見ると、彼とて決して崇高なクラシックの霞ばかりをくらっていたわけではなさそうだ。





近畿電気通信局庁舎

設計監理　日本電信電話公社
施　　工　株式会社　大林組

所 在 地　大阪市東区法円坂町６番地
敷地面積　13,660㎡
構　　造　鉄骨鉄筋コンクリート造
規　　模　地上16階、地下４階建
延床面積　42,214.34㎡
軒　　高　地上60.75ｍ
外　　装　屋上―アスファルト防水、クリンカータイル敷　壁―プレキャストコンクリート
設　　備　客用エレベーター８基（全自動運転）貨客用同１基、スモークタワー付き階段、空気調和装置
地　　積　地1.37ｍ
工　　期　着工昭和41年３月29日
　　竣工昭和44年３月28日

基準階平面図は81頁に収録

〔設計メモ〕

この庁舎は近畿地方における電信電話事業の総合的管理機関を収容する事務庁舎として計画された。

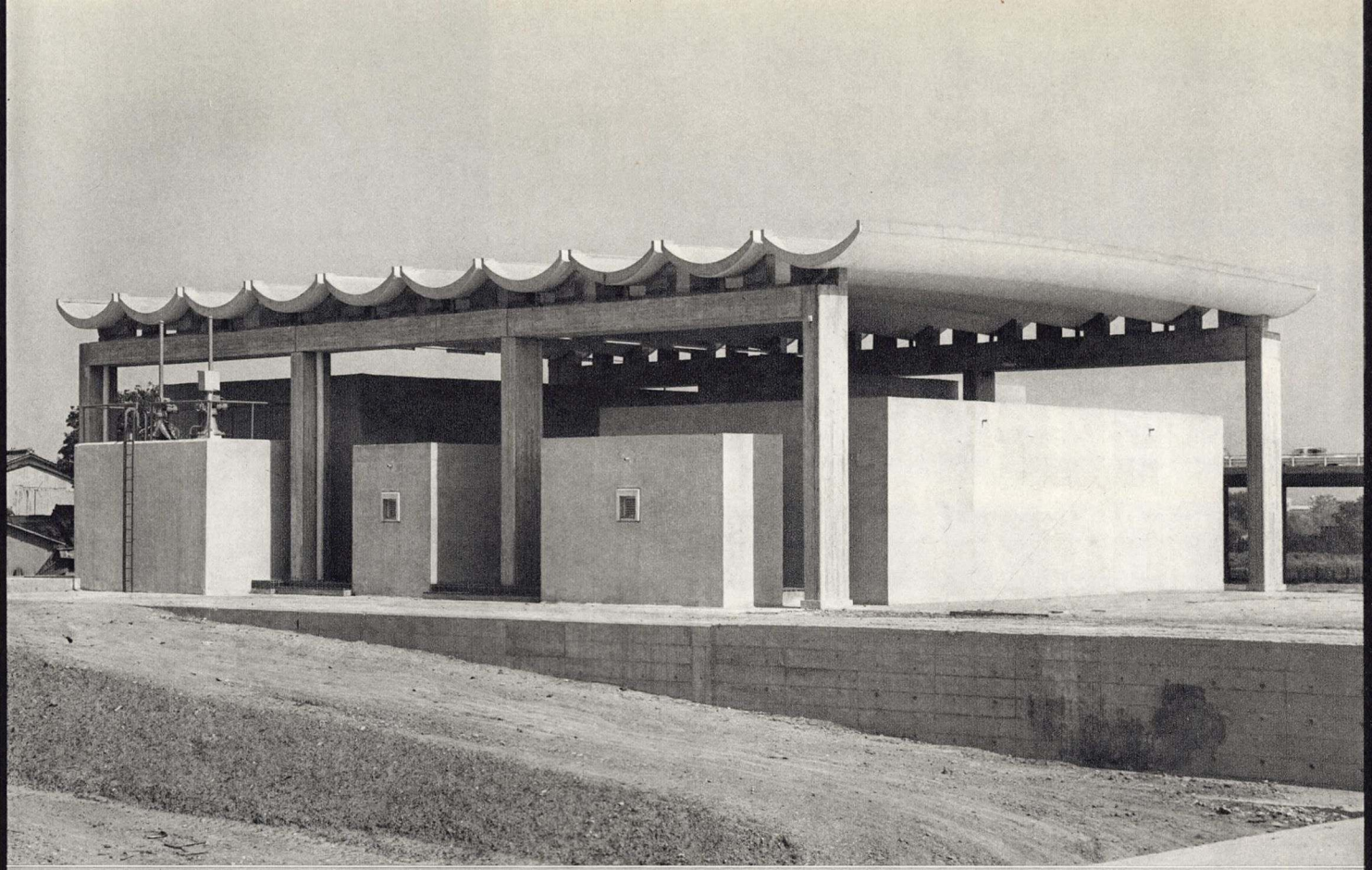
この敷地の一部には、難波宮の宮址が発見されていたので、その良好な保存と都市環境の造成を目標とし、あわせて良質の執務空間を得るため、14階建の高層ビルを計画した。当時大阪においては、容積制かしかれていなかったので特定街区の指定をうけることになった。

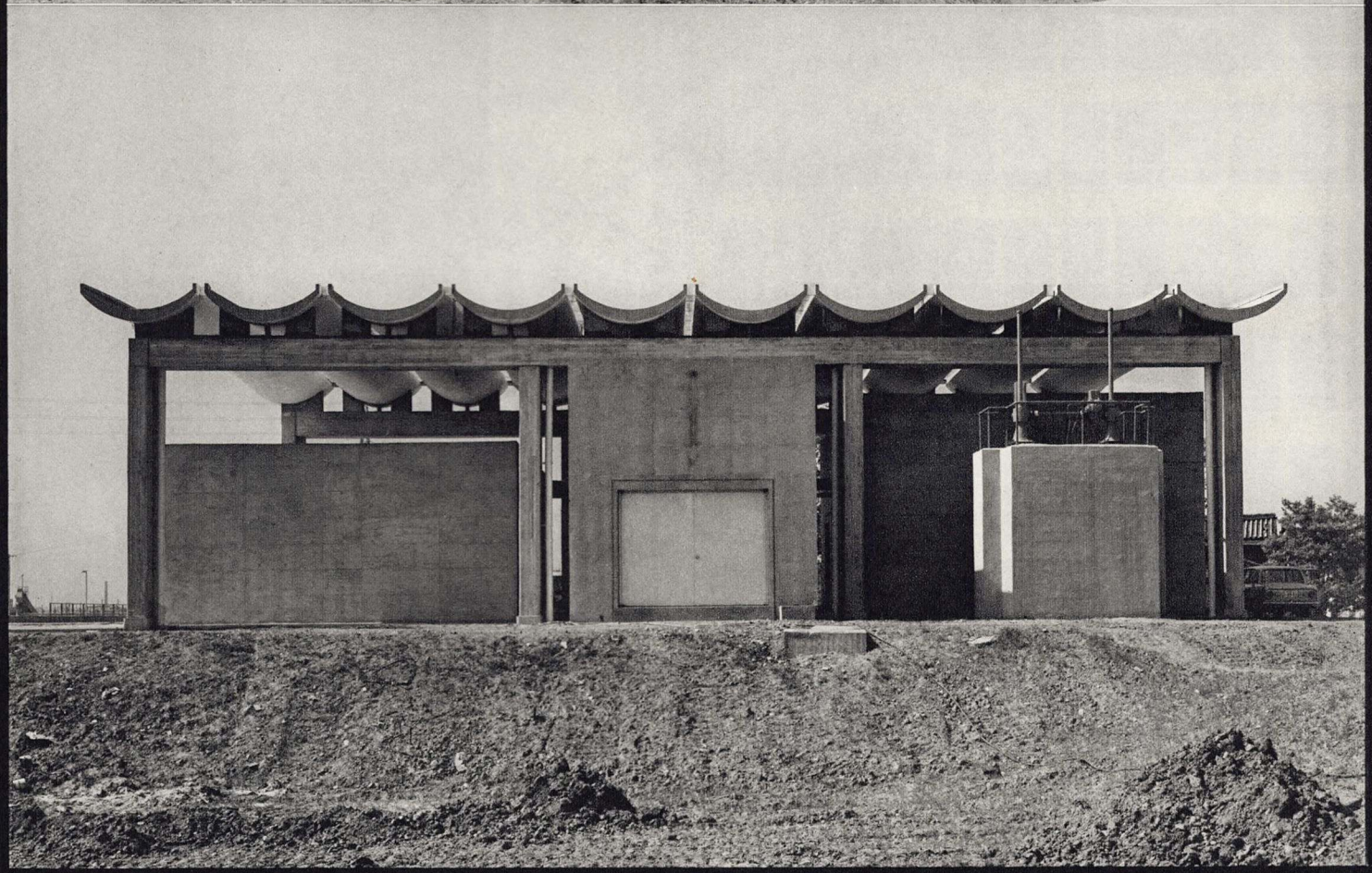
新庁舎は鉄骨鉄筋コンクリート造てある。計画の当初にこれを純鉄骨造にすべきか、鉄骨鉄筋コンクリート造にすべきか検討したが、純鉄骨の場合は柱、梁の表面仕上材料およびその取付方法に未解決の問題があり、なによりもこの程度の高さの建物ては、鉄骨鉄筋コンクリートの剛性の高いものにしても設計が可能てあり、層間変位も1/300となって、外壁の取りつけを除いては、従来の建物て用いた部材の取り合わせ方法が使えることが分ったので、後者を採用した。

平面計画はセンタコアて、事務室にはホールより直接入り廊下は省略されている。これにより高層化による通路部分の増加が吸収されている。事務室の間仕切は可動とした。

外壁はプレキャストコンクリートパネルて構成されている。工場て振動打ちされたパネルは強度、精度ともに高く、量感、質感にも勝れ、耐久性もあり、工費も低廉てあった。

（田中正孝・岩附昇）





京都市新鳥羽下水処理場塩素混和池機械棟

設計／建築　京都大学工学部意匠研究室＋設計事務所洋洋社
　　白井　剛　　高松武夫
　　構造　京都大学工学部若林研究室
　　若林　実　　柴田道生
施工　　大成建設株式会社

構　造　RC造平家建、屋根 シルバークール工法（PS，PC版）
所　在　京都市南区上鳥羽塔之森四ツ谷町　新鳥羽下水処理場内
建築面積　474.34m²
床面積　465.88m²

京都市新鳥羽下水処理場塩素混和池機械棟設計者のことば

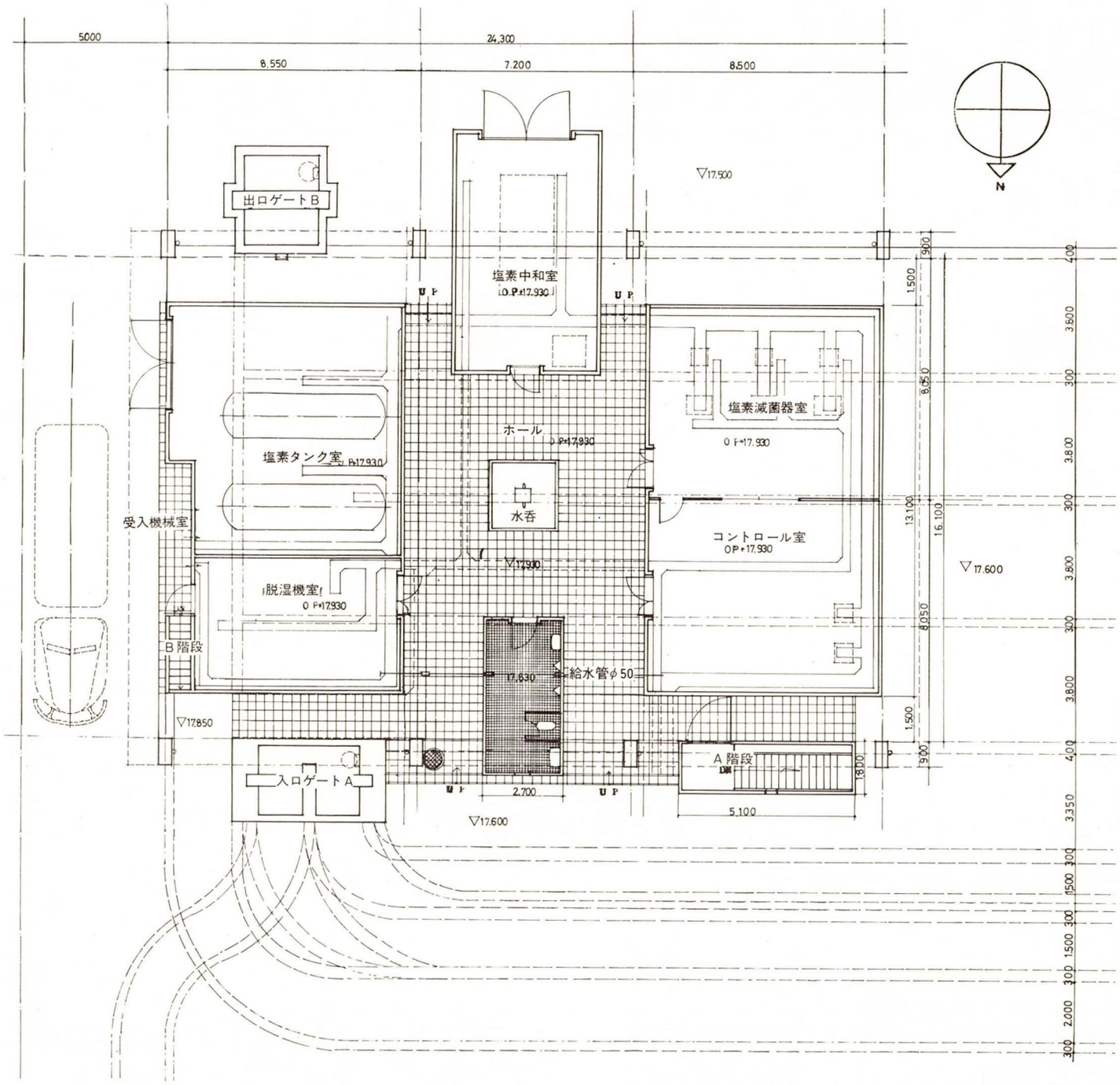
下水処理場の機能を簡単に記せば、複雑化した都市の衛生的環境の人工的保持にある。すなわち、都市で排出される工場排水、家庭排水等の汚水あるいは雨水を人工的に浄化し、浄化した水をもとの河川に放流することである。この機械棟は都市下水が浄化される一連の過程の中での最終段階に当る塩素混和の為の施設であり、いわば下水の出口となるところである。

建築的機能についてはあくまでも機械を重視し、その配管系統の簡略化につとめた。しかも下部土木構造物との複雑な取合を解決する必要があった。個々の機械的機能を建築的に分類すると次の3つに大別される。すなわち、塩素をためておくところ、塩素を下水に注入するところ、もれた塩素を中和するところ、である。

このグルーピングと下部土木構造物の突出物（入口、出口ゲート、階段室)をそれらの関係において最も機能的に配置して、それらをまとめる意味での大屋根（シルバークール工法による）をかけるという方法をとった。その大屋根の下の機械室はすべて壁でおおい、開口部は必要最小限にとどめ、余ったところに便所、水呑等を配した。ここは処理場内の南のはずれに位置するところであるから場内視巡回時の休息場となる事ことを意図した。

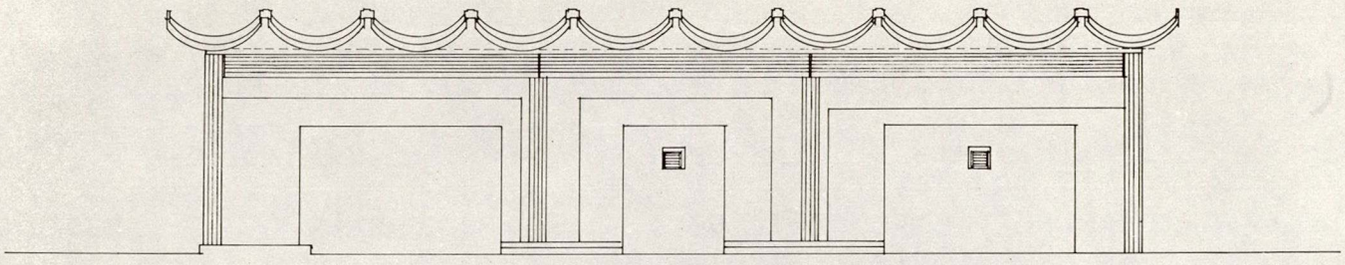
機械的機能をすべて満足し、屋根と壁と床による空間の発生という建築の最もオーソドックスな課題にとりくむということを設計に当って強く意識した。またこの大屋根は京都市の下水が浄化されて出て行くということを象徴してくれるであろうと期待する。

（高松武夫記）

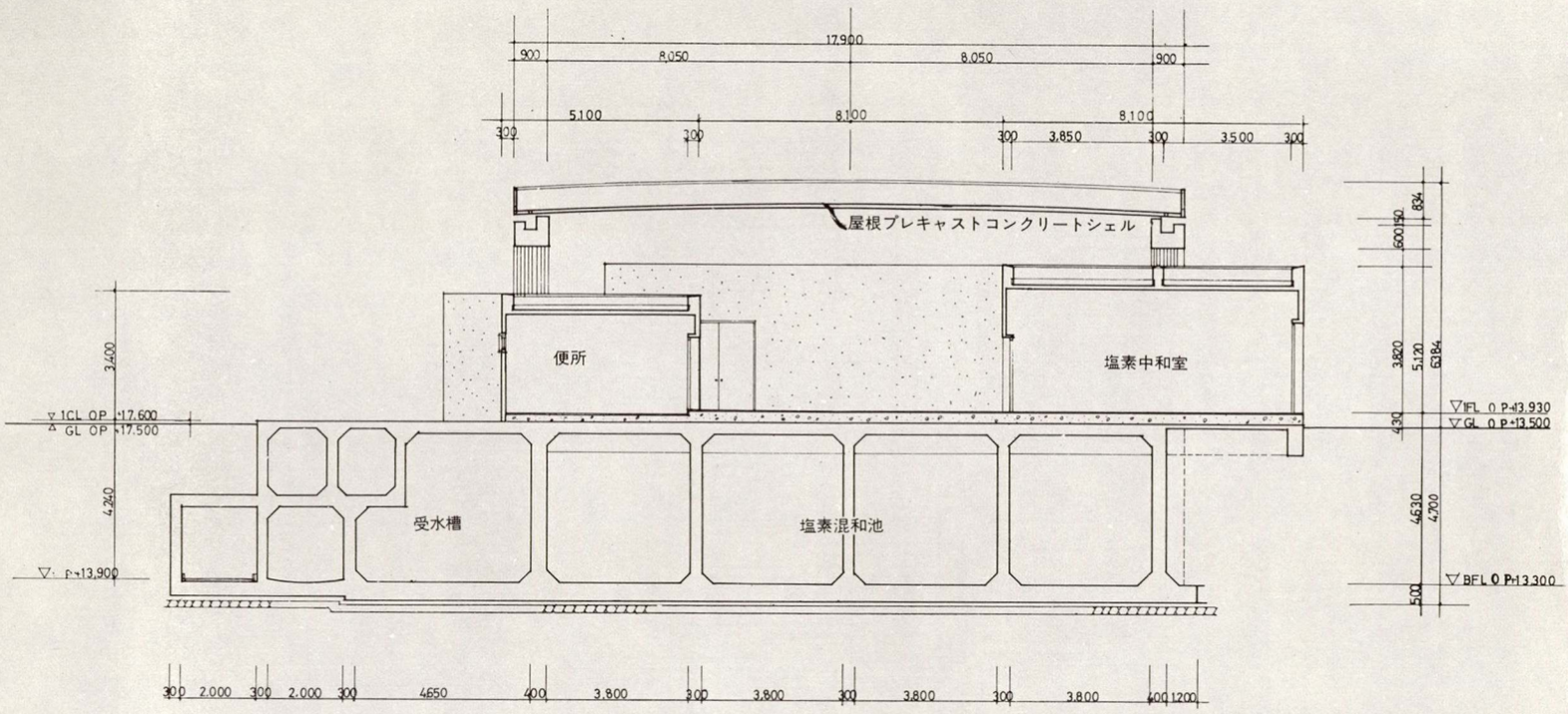


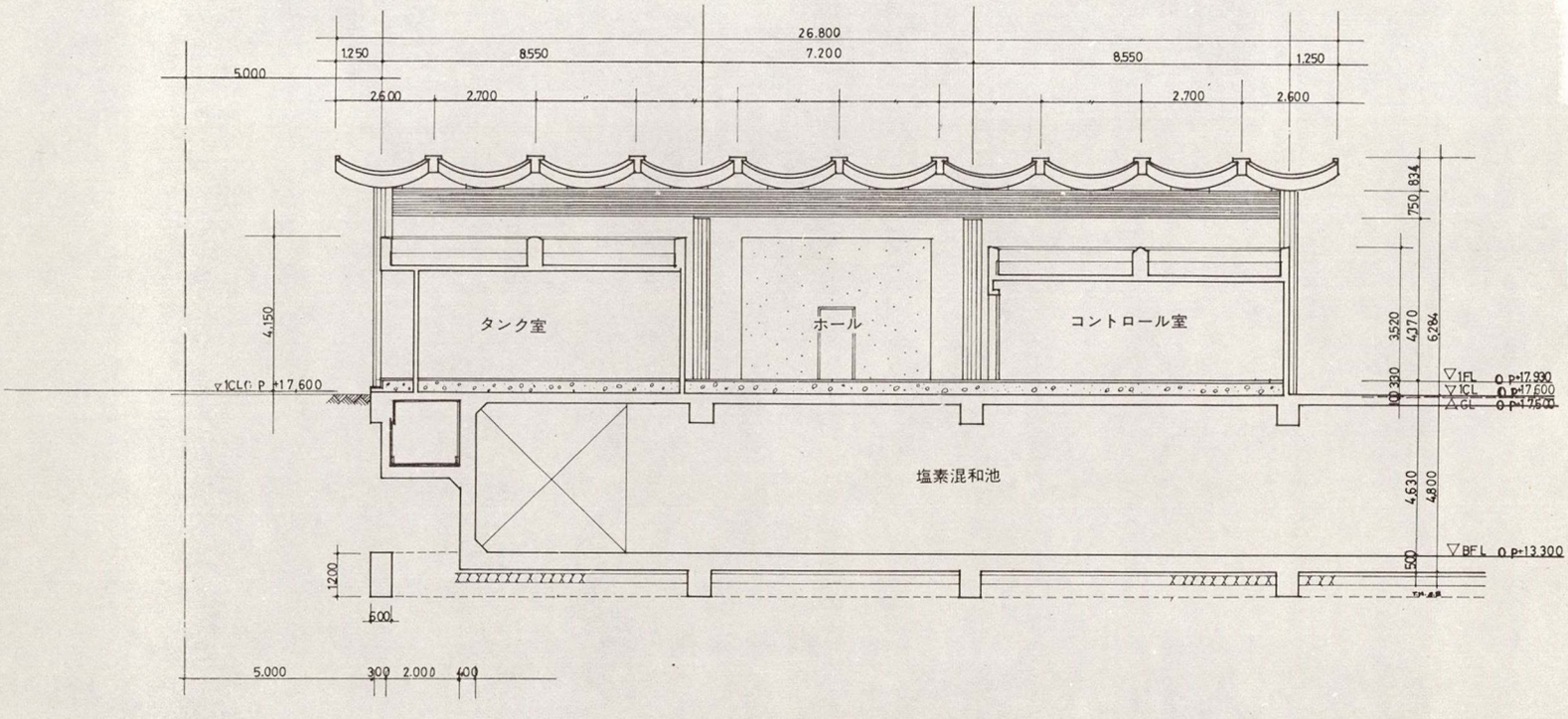
1 階 平 面 図

京都市新鳥羽下水処理場塩素混和池機械棟



北立面図





断面図

特集：建築行政に期待するもの

1 建築行政をめぐる諸問題の実態

1 …… 都市と建築

2 …… 環境阻害

3 …… 建築物の安全性

4 …… 行政執行体制

2 建築行政における建築基準法の位置づけ

1 …… 建築規制の歴史

2 ……建築規制と指導行政

3 …… 生産プロセスと建築規制

4 …… 建築行政と人・業者との関係

3 座談会：建築行政に期待するもの

1 …… 都市における建築行政

2 …… 公共施設の決め方，事業の進め方

3 …… 建築規制の考え方

4 …… 違反建築について

5 …… 日照問題・建設公害など

6 ……環境問題と行政責任

7 ……再開発の誘導のあり方

8 ……建築の技術基準の考え方

9 …… 建築士・建物・土地と行政機構

アンケート：建築行政にもの申す

建築基準法改正の要旨

建築行政に期待するもの ―本特集をとりあげた意義―

"建築行政"とは"建築法規"による建築取締まりのことであると解している人がかなりあるようである。また，"建築法規"は，それが法律であるが故に守らざるを得ないものであり，または，守りさえすればよいものであると一般に思われ勝ちである。これは，江戸時代の「火除け」取締まり以来，わが国の建築行政がいわゆる建築規制を中心として進められ，建築技術と機能の発展に伴ない，その規制内容が専門化，複雑化して，その結果，役所側の独特の行政体制が強められて来たからにほかならない。

それならば，現在建築規制の基本法といわれている建築基準法がその規制効果を十分に果しているだろうか。その答えは，都市周辺のスプロール現象，日照紛争，あるいは相次ぐ火災事故などによって世論をにぎわした違反建築問題が，基準法令規定の改正とその執行体制の強化とを要請している現実を見れば，明らかであろう。

しかしながら，これらの問題は，第一に，昨今の急速な都市化現象によって，一つの建築生産が直接間接に都市施設および地域環境に対して何らかの影響をおよぼすものであるということを訴えているのであり，第二に，近代の建築生産プロセスの高度化，専門化と建築機能の多様化の傾向によって，一つの建築行為に関して誰が何に対して責任を持つべきであるかを問うているのである，という点に私たちはまず注目しなければならない。

第一の点は，都市行政としての建築行政のあり方の問題に通じるものである。都市行政には，都市公共施設の建設整備と非公共施設の規制誘導との計画的調整を目的とした都市計画行政と，都市における生活または就業環境の保全改善のための地域環境行政との二面がある。前者については，私権に対する公共，公益の優先が規制の存在理由である限り，公共施設の整備についての規制行政執行側の責任が前提とされねばならず，後者については，環境阻害行為をめぐる建築関係紛争に対する環境行政としての都市行政執行側の責任が民事問題の限界と対応して明らかにされねばならないであろう。この観点に立って，建築基準法を中心とする建築規制行政が都市行政上どのような役割を果すべきかを考えてみる必要があるのではなかろうか。

第二の点は，建築物単体の安全性目的の考え方と安全確保のための技術基準および技術責任の問題である。頻発する火災事故は建築物の安全性目的を財産の保護から人命保護へと移行せしめつつあるが，注意しなければならないのは，建築生産がもはや単なる技術的行為としてではなく社会的，経済的活動の所産として見られなければならないことと，近代の建築生産プロセスは一建築行為について数多くの責任分担を必要としていることである。ひとつの生き物として見られなければならない建築物の技術規制について，現在の建築基準法による「物」の規制および建築士法または建設業法などによる「人」の規制という体系で十分であるのか，また，行政責任の範囲限界が明確になっているかについても考えてみなければならないであろう。

以上のように考察するならば，現在建築に関係して発生している諸問題は，従来のような建築規制のみでは対処し切れない，もしくは，対処されるべきでない要素を有していることに読者は気づかれるであろう。期待されるべき建築行政とは，この点の解明から始められなければならないのではあるまいか。このことはすなわち，行政を行なう側と受ける側との責任意識が確立されなければ為し得ないことである。

以上のような意味において，現在は建築行政について一大変換期に当面しているといえよう。すでに，建築行政は技術行政を超えて都市行政または地域行政そのものともいうべき時代にあるわけであり，ここでいう行政には，建設事業面あり，規制取締面あり，また誘導助成面もあって，これらが有機的につながり合っていて始めて行政としての機能と責任とを果し得るものであり，建築行政は，この観点に立ってその在るべき姿が求められなければならない。

一昨年12月には，建築審議会は，建築基準法を始めとする建築関係法制を整備するための基本方針を建設大臣に答申し，

(1) 建築執行体制の整備
(2) 適正な市街地の形成
(3) 地域地区制度の整備
(4) 建築物の技術的基準の整備

のための基本方針を明らかにした。現在この基本線に沿って建築基準法その他の関係法令が改正されようとしており，一方では，新都市計画法も本年6月から施行され，また，都市再開発法もようやく誕生しようとしている。このような状勢下において，今までの建築関係の各種の法令がそれぞれ都市行政の一環として，または建築規制の一要素として，どのような位置づけにあり，将来在るべきであり，またどのように変ろうとしているのか，変動してゆく関係法制を前にして，私たちは十分に注視し，熟考してみるべきであろう。

本特集は，今まで行政庁側でのみ取組まれ動かされて来た建築行政というものを一度はだかにしてみて，これからの建築行政に対して，市民側として，あるいは建築技術者側として，また行政庁側として，何を求めたいのか，何を期待すべきかを広く読者に考えて頂くための資料として試みられたものである。採りあげた問題が大きいだけに，本特集のみによっては問題点の提起だけに止まるかも知れず，普通的な結論を得ることは至難に近いであろうが，この特集が，建築に参画されるすべての立場の方に対して，少くとも「建築行政」が単なる「建築法規」の問題ではないことを認識して頂き，更に，建築について各立場の責任が奈辺にあるかを再考して頂くための一助ともなれば幸甚である。

(1969年4月　三品記)

1 建築行政をめぐる諸問題の実態

一つの建築が計画され,生産され,そしてその寿命を全うするまでの間には，その建築物自身の構造および衛生上の安全性が確保されることによって財産と人命の保護が期待され，また，その建築物の周囲環境,地域または都市的見地から,公共福祉のための諸々の要求がなされる。ここに，建築行政の必要性が生まれる。ところが，昨今の特に都市における建築物に対するこれらの期待と要求が質量ともに急激に増大したため，従来の建築行政がその荷にたえかねて，さまざまの社会的問題を惹き起したため，現在は建築行政がその内外から烈しく揺さぶられているという実情にあるといえよう。

これらの諸問題を大別してみるならば，おおむね次の四つに大分類することができると考えられる。すなわち，

(1) 都市計画面からみた建築行政

(2) 環境阻害建築に対する行政と民事との関係

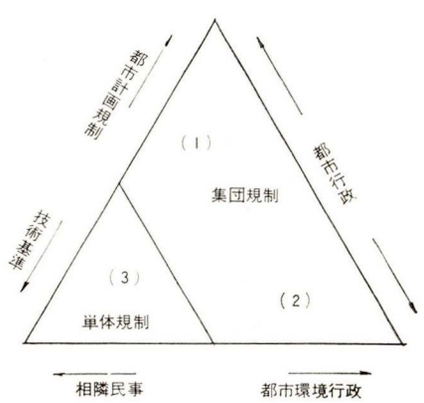
(3) 建築の安全性に関する技術基準の考え方

(4) 建築行政の執行体制と法体系

これらのうち，(3)は，建築物個体そのものに対する技術規制に関する問題であって，ここには技術責任の問題が内在する。また，建築を都市的に眺めてみると，(1)は，都市計画行政と建築行政とをいわばタテ方向に関係づけて捉えた場合の問題であって，ここには公共優先と私権尊重との相対応する要素があり(2)は，都市行政上いわばヨコ方向に都市環境行政の一つとして建築行政をみた場合の問題であって，ここでは行政と民事とのかね合いが論議されよう。そして，(4)は，これらを総括して行政執行を行なう側の体制と，建築に関連する諸法令の相関関係の有機性の有無に関する問題である。

この(1)，(2)，(3)，は建築行政として互いに独立した問題ではなく，下図のように相互に関連し合ったものであって，(1)，(2)(3)はこの図中のそれぞれの位置に在るものと考えられよう。

以下，これらの諸問題のありかについて抽き出してみることにする。



1. 都市と建築

都市の発展は新しい形式の建築を生み，新しい建築群が都市の様相を変えて行く。古くはロマネスク建築がキリスト教の巡礼者によって，ゴシック建築は主として都市住民が推進し，若しくは影響したように。また現代の超高層ビルは都市に働く人々や都市そのものからの要求によって生れ，それが都市を新しく形成して行くように。そこで，現在の都市特に大都市において，都市と建築がどのような因果関係にあるか主として建築行政と関連するものから見ることにしよう。

1. 都市における建築の位置づけ

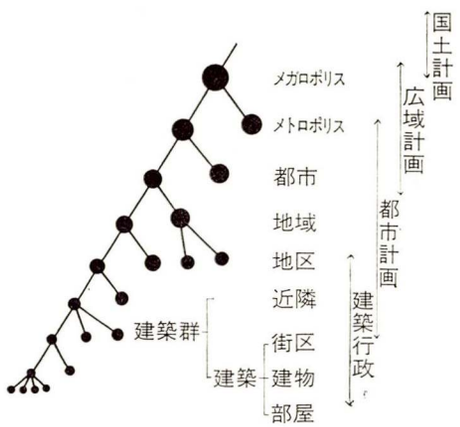


図1 都市における建築の位置

建築が都市に占める位置はほぼ図1に示すようなものであると思われる。

われわれ人間の建築における最小単位は部屋であり，ニューヨークの住居地域では敷地の最小必要面積を住居地域の種別により1室当り2.8㎡～35㎡と定めている。ここで室とは，2.5室＝（居間＋台所＋食堂＋1寝室）である。この室の規定および最小敷地規模の規定により，地域への人口配分計画ができる。わが国においても，住宅の高層化が行なわれつつあるときぜひ考慮する必要がある。

それでは都市の中に建築が占める量を見ることにしよう。その例として図2に大阪市の都心6区の割合を示してある。また1年間（41年）の建築投資は250億円で，道路270億円高速道路207億円，地下鉄338億円と主要公共投資と匹敵している。（大阪市41年度分）

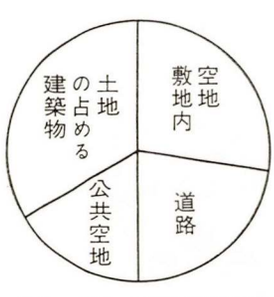


図2 都心6区土地利用区分（大阪市）

2. 交通と建築

都市における人々は通勤，業務，買物，レジャーのため各施設間を徒歩，自動車，鉄道などにより移動している。そしてこれらの発生源が建築物で，大阪市域では床面積1,000㎡当り1日44.6台の自動車が発生集中している。（東京45.8台）従ってこの交通の発生源である建築物の計画は都市に与える影響が重かつ大であると言える。しかし一方では建築物の規模が大きくなれば道路，鉄道の水平交通をエレベーター，階段などの垂直交通にも転換さすことができる。すなわち，業務により発生する人の量は1人1日当り，一般ビル，2.78トリップ，旧大ビル2.42トリップ，住友ビルでは旧大ビルの約½の1.29トリップとなっている。このことは建築物が複能巨大化し，収容業種の系列化を図れば水平交通を½にへらすことができるといえる。

このような都市交通の発生源と道路，鉄道などの都市施設とのバランスをとろうとする考え方から生れたのが容積計画であり，大阪市においても，東京都についで昭和44年6月9日より都心部の約22㎢について容積地区制が実施される。この容積地区指定の際各施設とのバランスシートは次の表のように計算されている。

表1. 都心6区における延床面積の指標

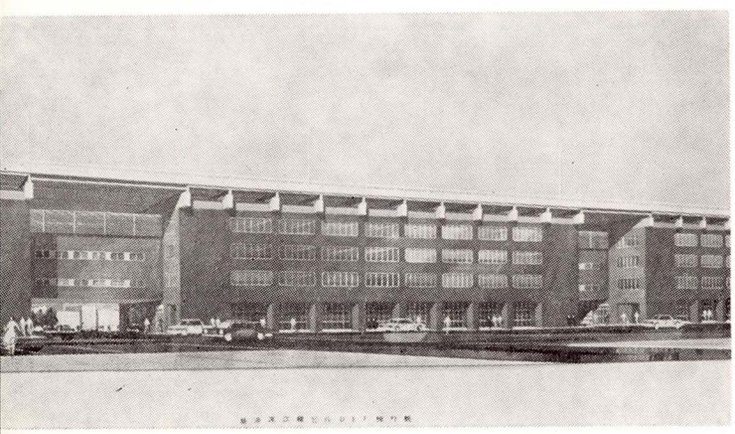
	S.40年	S.50年	S.60年
夜間人口	406,000人	331,000人	615,000人
昼間就業人口	824,000人	1,062,000人	1,276,000人
人口よりみた必要床面積	1,897ha	2,480ha	3,700ha
鉄道交通よりみた限界床面積	—	3,080ha	4,160ha
道路交通よりみた限界床面積	—	3,040ha	4,180ha
容積地区指定による限界床面積	—	—	4,110ha

都心6区とは大阪市の東、西、南、北、天王寺、浪速の各区

このようにマクロ的には，容積地区制により都市における建築の量と交通施設計画とを関連づけることができる。

一方，交通施設と建築物が一体となり，有機的な機能を発揮しているものがある。すなわち，小は公共用歩廊，アーケードから，大は立体駐車場，地下街などがある。なかでも大阪市で最も代表的なものが船場センタービルである。（図3）

図3 船場センタービル完成図



これは高速道路，高架道路の高架下建築物として交通施設と建築物が複合化した建築物（建造物？）である。今後このような都市への公共サービス施設をもった建築物は増加するであろうし，またこのような施設をもたなければ都市における建築物の機能を十分に発揮することはできなくなるであろう。このためには建築行政の面においても個々の建築として見るばかりでなく，都市全体の中からアプローチする必要があろうし，法制面，指導面も日々変る都市，建築にマッチするよう考えなおす必要があろう。

3. 環境形成と建築

都市の環境を形成する要素は多くのものがあるが，都市の現状はどうなっているであろうか。

それは図4に示すように狭小な不規則な土地，狭い道路，土地利用の混合などがあり，これが過密，火災，公害などとなって毎日の新聞を賑わしている。この代表的悪化現象が都市のスプロールであり，図5に示すようにあたかもビールスが繁殖するように巨大な化物となって，その中にあらゆる毒素を包合し，触手をのばして行く。

このスプロールの代表的な地区として庄内地区がとりあげられるが，これらの地区では建築物は狭い道路に空地もなくひしめき合っている。なぜこのような現象を作り出すのだろうか。

今かりに建ぺい率6割地区に敷地の9割を使って建築したと



狭い不規則な土地

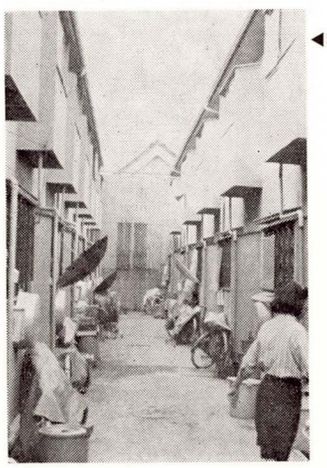




図4 都市の現状

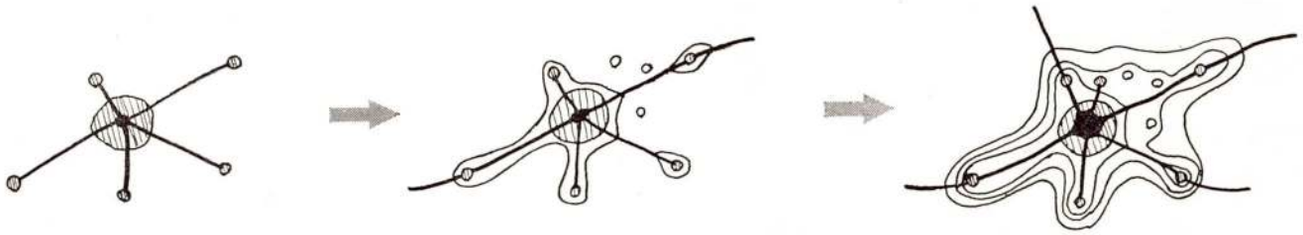


図5　都市のスプロール

すれば，地価3.3㎡当り10万円のところで300㎡の敷地ならば約300万円のコスト減となる。このようにして300万～400万円程度の住宅を市民の経済的要望に応じるべく？施工者は法を無視して智恵をしぼっている。しかしこれがその周辺の環境を悪化させ，建築物へマイナス要素として働き，逆にマイナス要素をおぎなうために違反をかさねるという悪循環をしているようにも考えられる。住宅地の環境については表2に示す指標により判断されたい。

表2　住宅地の環境指標

指標＼地区	庄　内	万　代	帝塚山	住　吉
道　路　率	16.5%	21.4%	30.7%	8.8%
建ぺい率	45%	50%	34%	22%
平均階数	1.7%	1.5	1.6	7.2
宅地容積率	95%	75%	45%	148%
住　居　率	85%	83%	93%	97%
戸数密度	280戸/ha	79戸/ha	21戸/ha	231戸/ha
夜間人口密度	577人/ha	357人/ha	108人/ha	約780人/ha
地区の性格	違法建築群で木造アパート，文化住宅が多い	戦前の住宅開発地	戦前区画整理を行なった大阪市の高級住宅地	市街地高層住宅

このような環境の悪化を防止し，また保全を図ることを目的として作られたのが地域地区制である。すなわち，用途制限（用途地域，専用地区，特別用途地区），容積制限（容積地区），高度制限（高度地区），密度制限（空地地区，建ぺい率），構造制限（防火地域），風致，美観，古都保全などがある。しかしこれらのほとんどは規制法であり，進んで都市の中の建築物のあるべき姿を形成していこうとする力には欠けている。この建築物を都市に寄与せしめようとする特色ある制度が建築基準法第59条の3にある特定街区であり，かの有名な霞ケ関や大阪のマーチャンダイズマート（天満橋特定街区：図6）もこの手法によって建築が許されたものである。霞カ関ビルについてはすでに多くの著書もあり改めて言うまでのことはないが，あの前面の広場が小さいながらも都市で生活する人々にいかに楽しい場を提供しているかは，そこに憩う人々が物語っているように思われる。このように都市にとって重要な空間―太陽，みどり―を建築側は毅然たる態度で提案しなければならない。それがひいてはその建築物の機能を高め，価値ある建築物ともなりうる早道でもある。

大阪市においても容積地区制の実施に伴ないこの制度の有効な活用が望まれるところである。

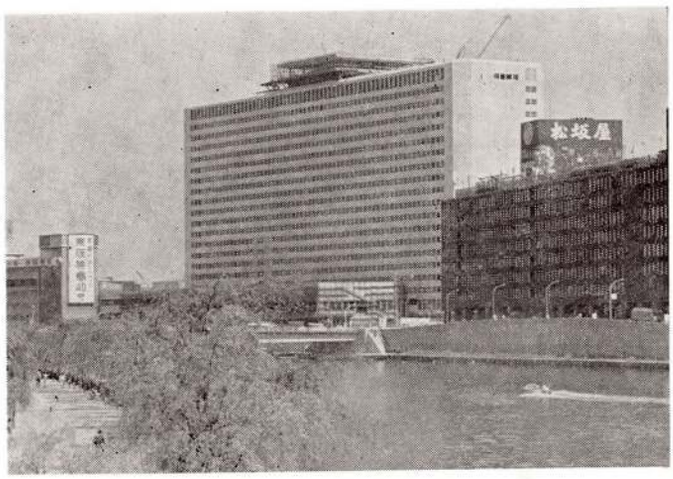


図6　天満橋特定街区とその周辺

4.　都市美と建築

大阪市における「見るべき所」の調査によれば，第1位大阪城36.6%，第2位中之島公園18.7%，3位御堂筋10.1%，4位天王寺公園4.2%，5位靱公園2.5%となっている。

都市においてわれわれの目に「美」を提供してくれるものは，まず第1に森，林，河川などの自然であり，第2はこの自然とマッチせしめた橋，道路などの都市施設がある。

第3は言うまでもなく建築物であり，建築群でもある。

第4はこれらが互に補完しあって作り出す都市独特の景観である。大阪の見るべきところ第3位の御堂筋(図7)は，道路，街路樹，建築物がすばらしい雰囲気をかもし出している。また先に述べた霞ケ関ビルも都市に一種の景観，美を提供しているが，これからはこれらの超高層建築物が都市美を機能的，形態的に表わす代表的なものになるものと思われる。しかし，これとても，その地区の自然や生活環境にマッチしたものでなければならないことは言うまでもない。

この都市美に対する法制としては，自然美を保護するものとして風致地区制があり，市街地の環境維持のため美観地区制が

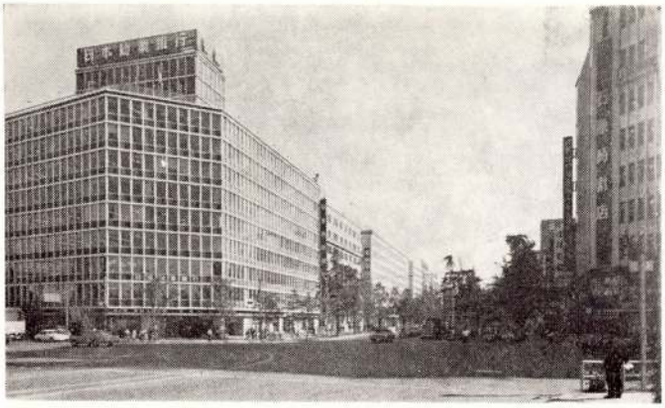


図7　大阪御堂筋

ある。（大阪市でも大阪城公園周辺や御堂筋などが美観地区となっている。）この美観地区制は，東京の丸の内論争として建築界，都市計画界を賑わしたように将来の都市景観を形成していくためには種々問題を含んでいるので今後一層の研究，検討が必要である。またこのほかに広告物を規制する屋外広告物法があるが今回は説明を省略する。

5.　都市防災と建築

防災計画は都市計画のなかでも最も重要な計画の一つであり，個々の建築物の防災を図ることはもちろんであるが都市あるいは都市の中の地区としての防災も考慮しなければならないが，現行法ではわずかに防火地域制として適用されているのみである。このため都市全体として見たとき，大地震や風水害などの自然災害に対して都市は全く無力であると言っても過言ではない。先に発表された「地盤沈下地帯（江東地区）における防災拠点整備に関する調査」によれば，江東地区（東京の荒川，墨田川に囲まれたいわゆる江東デルタ地帯）に大震災が発生すれば全体で生存人口率45%という恐るべき報告がなされている。すなわち現在約70万人のうち39万人が死亡するということである。このような大災害に対処するためには個々の建築物の不燃，耐震化はもちろん重要なことであるが都市の危険区域に対しては公園，広場などの公共施設や公共的建築物の防災拠点としての役割は重要である。

しかし今日残念なことにこれらに対する対策は全くといってよいほど整備されていない。今後都市の防災面から公共施設を整備拡充するとともに，都市再開発の一環として建築物を計画的に配置し，防災避難の場として確保する必要があり，早急に実現に移さなければならない問題である。

6.　都市における建築の使命

都市の重要な施設である建築物，それは人間の生活環境の場を提供するものであり，都市の空間は都市に生活するすべての人々のものであることを考え，建築はその空間の破壊者ではなく，進んで空間形成の担い手としての自覚と勇猛なまでの英智を発揮する必要があり，そのための新しい制度，規律も都市人として考え出して行く努力が必要である。4月19日付朝日新聞夕刊に「建築基準法の改正，原案より後退。天下のザル法依然としてザルの目あらし」とあるが，この目のあらいザルの目の上にビニールまくを張るように，建築に関係する人々（これは全ての都市住民ともいえる）が新しい社会モラルを築きあげるよう努力することが必要であり，特に建築技術者にかせられた使命は重大であるといえる。

またこれからの都市における建築は従来の建築よりも地区そのものに目を向けた計画に進み，そのため建築と各都市施設が有機的に結びついた構造物を作るようになるものと考えられる。（図8参照）このような新しい建築の時代に入ろうとしているとき，建築側からの都市に対する問題提起が必要であろうし，それによって新しい時代の都市建築が生れることであろう。

（上　田　隆　夫）



図8　住商複能地区計画図（大阪市マスタープラン）

2. 環境阻害

下表は，昭和42，43年度において大阪市内で発見された建築基準法違反件数を示したものであるが，その発見された端緒をみると，パトロールによる摘発を別にするならば，市民の苦情，投書によるものがかなり多いかが判るであろう。

年度	摘発総件数	発見の端緒		
		パトロール	苦情，投書，通報	その他*
昭42	1,445	905	381	159
昭43*	1,338	605	257	476

*「その他」は，中間検査，一せい特別調査，または，建築行政部局以外の部局若しくは他の官公庁からの通報などによるもの
*昭和43年度は昭43年4月～44年2月まで

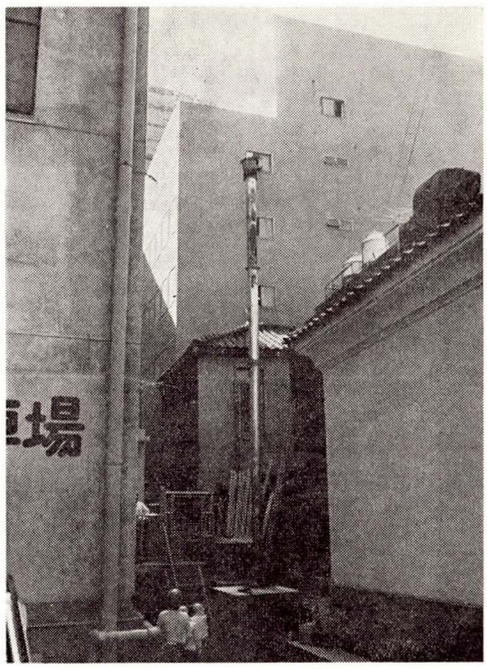
そこで，その苦情，投書の内容の殆んどは，日照通風が阻害された，工事現場がやかましい，工場騒音振動にたえられない，通り道が狭くなった，隣家が損傷した，等々の類である。ところが，これらの苦情に行政庁が対処措置できるのは，無届建築であったものとか，建ぺい率超過，用途地域違反などにより明らかに建築基準法違反として取上げられるものに限られており，若しこれらの違反事実が是正されても，過去の平穏な環境を阻害されたとして指摘をした市民側の不利益が一向に解消されない事例が多いのが現実である。(もちろん，単なる私情，私怨，私利のための苦情も中にはあるが……)。結局，これらの問題は，殆んど行政の手の届かないものとして民事問題に委ねられるのであるが，たとえ現行法体系のもとではそうだとしても何とかならないかというのがいつわらざる市民の声であり，そのために行政権威がいくらかでも低下せしめられているとするならば，これらの問題を行政として取上げるべき何ものかが残されているのではないかという疑問が生じるわけである。

この種の問題として最もポピュラーなものはいわゆる日照権問題であるが，この問題を基にして東京都で誕生した違反建築被害者の会の運動が遂には建築基準法の改正にまで至らしめようとしている経緯をみるならば，いわゆる環境阻害建築行為に対する建築行政の在り方は決して無視できない問題であろう。以下，この日照問題をめぐる事例と，これに類似したものとして宅地造成災害の問題についての紹介を試みる。

1. 日照問題について

最近のような土地価額の高騰により，都市部，郊外とを問わず増々建築物の高層化が進むのは当然といわなければならない。そこでおこるべくしておこるのが，隣地関係における日照の問題であり，これが現在深刻な社会問題となりつつある。

そこで法律は，このことについてどのように定めているのだろうか。まず建築基準法からみてみると，法第29条に「住宅は，敷地の周囲の状況によってやむを得ない場合を除くほか，その一以上の居室の開口部が日照を受けることができるものでなければならない。」とありこの規定には，敷地の周囲の状況によって，やむを得ない場合を除くという前提があり，また日照を受入れる開口部の面積，日照の継続時間等については規定されていない。このことは，全国各地のすべての種類の住宅に適用されるものであるので，具体的な基準を示すことが困難であるからで，やや標語のような印象をうけるのである。しかしこれは，わが国の建築物の法規に日照関係の要求を採り入れた最初の試みとして，国民保健上の意義は大きかったといえる。しかしこの問題について直接何の定めもしていない，したがって土地の上に建築物を新築するとか，建て増しをするとかの場合，そのため，隣家の日ざしを妨げるようなことになっても，現在の法律ではなんの文句もいわれる筋合いもないということになる。ただ道義的に考えて，なるべく他人の迷惑にならないような方法をとるべきだといえる。



しかし注意しなければならないのは，第一に境界についての制限に反する建築をしてはならないということで，それは民法第234条で，建築物を建てるには境界線から50センチメートル以上はなして建てねばならないということになっている。したがってこれに反すると建築をやめねばならないことがある。(民法第234条2項) もっともこの規定には2つの例外があり，一つは境界線に接して建築物を建てるのを一般に慣習としているような地域では，この民法の規定による必要はない（民法第236条）。いま一つの例外は，建築基準法第65条に定める建築物（防火地域または準防火地域内の建築物で外壁が耐火構造のもの）は，境界線に接して建てることができ，民法の50センチメートルあけねばならないということは，しなくてよいことになる。

第二に注意しなければならないのは建築物の高さの制限（建築基準法第57条および第58条など）とか，土地の広さのうち一定の割合しか建築物をたてられないという制限（同法第55条）に反する建築であってはならない。こういう制限に反しない建築ならばたとえ隣家の日ざし（日照）を妨げるような結果になっても現在の建築基準法ではこれを解決する手段をもたない。

では実際にこのような問題はおこっておらないのだろうか。実はおこっている。ではおこるとすれば，いずれの法律が根拠となるのだろうか。建築基準法だろうか，これは先に述べたように解決の手段をもたない。すなわち現行法では他のすべての条文が満足するならば，これが根拠とはならない。とすれば民法上の問題だろうか，一般社会通念上の問題だろうか。ここで二，三の“日照権裁判”の判例から考えてみよう。

A氏は建築士であったので，自分の住宅の採光には，十分な注意を払い南側を隣地から約10メートル巾をとっておきましたが，隣地の所有者は，南側の土地があまっているのに境界線一ぱいに接近させて4階建のビルを，しかも前の方は3階で，A氏の土地に面した部分を4階建とL字型の構造で建築しはじめたので，A氏の家は，冬は全く太陽が当らなくなり，しかも隣のビルが北風を受けとめるので，A氏の庭は，北風の吹きだまりとなってしまうといったような被害を受けた。

そこでA氏は，住宅は冬至日照4時間を確保さるべきで，隣地建築物の位置，構造よりみれば，隣地所有者のビル建築工事は，権利の濫用で許されないと裁判で主張した。これに対して，裁判所は，「相隣者としては，法規の如何にかかわらず相互に相手の日照にできるかぎり配慮をすることが道徳的に要請されるべきことはいうまでもないが，住宅は，冬至日照4時間を確保されるべきであるとする法規範を現在の都市部で認めることはできないし，この程度のことは，都市部の住宅として相隣者の受忍すべき限度をこえているものと認めることはできない」と判示しました。

次に，B氏は「隣にビルができたために，わが家は太陽を奪われ，土地も値下がりした」と訴えた。

B氏宅南側に5階建のビルができたため，宅地370平方メートル，木造瓦葺住家100平方メートルは，太陽をさえぎられ，日当り，通風とも悪くなった。当時3.3平メートル当り，25万円の交換価値があった宅地も，日陰になってから約3割値下がりしたと訴えた。

これに対して，裁判所は「日陰になったため，宅地が30%値下がりしたという証拠はないので請求を棄却する。しかし，原告が日照，通風などを奪われたことを判断すれば，日照，通風の確保は快適で健康な生活をするため，必要にして欠くことのできない生活利益であって，万人共有の資源ともいうべきである。この日照，通風の確保は他の法益との調和を考えながら，可能なかぎり法的な保護が与えられなければならない。被告の所有権行使の結果，生じた近隣に対する日照，通風の阻害は本件の場合，原告にとって，社会通念上，一般に受忍すべき範囲を越えていると認められ，不法行為を構成する」とし，人権侵害による慰謝料の支払を命じた。これはA氏の場合と全く相反する判示である。もちろんこの二例は，時間，場所が相違するので，早計するのは許されないが，これをどのように考えたらよいのだろう。ここで，日照，通風に関する社会通念上，一般に受忍すべき範囲，限度はどの程度のものかは，隣地の建築物の構造，位置，被害の実情，周辺地域の状況などを総合判断することによって変ってくるのは当然であるが，一般的に都市部と郊外とでは，都市部では受忍限度は高く，郊外では低いということはできる。

例えば，C氏がアパートを経営していたが，最近隣地に高層のビル工事がはじまった。このため今迄非常に日当りがよかったのが，一日中全く日が当らなくなり，入居していた人たちが，どんどん他のアパートに引越して行き，新しい入居者もなく，空室ばかりとなってしまった。この場合隣地ビル所有者になんらかの請求はできないか。

この場合A氏，B氏の例より，裁判所の考え方から見ると，隣地の所有者に対して，日が当らなくなったといって，日当りがよくなるよう設計変更なり，建築物の改造を法律上要求することができないのではないか。それでは，経営するアパートに入居者がいなくなったという点をとらえて，民法第206条（所有権の内容）「所有者は法令の制限内において自由にその所有物の使用，収益権および処分をなす権利を有す。」の条文によりその損害の賠償を求めることはできないだろうか。

この点で問題となるのは，損害賠償請求のためには，隣地所有者のビル建築工事が権利の濫用あるいは違法となるかどうかということで，先の裁判所の判断に示されているように，法律上保護に値する利益に対する侵害が，その態様，程度からみて社会生活上各人が受忍しなければならない限度を逸脱しているかどうかということから，違法性の有無を判断しこの限度を越えたときには，たとえ適法な権利行使の外形をそなえていても，損害賠償の義務があるとしている。

このようなことから，環境阻害に対して，建築基準法の建前からこれを解決する手段を持たないとすれば，これはあくまでも民事事件として，当事者双方による争いであって，裁判所の判決以外に解決の道はないのである。では建築基準法が現行のままであってよいのだろうか。これがために基準法改正案では，住居専用地区において敷地北側に，一定高さ以上の建築物の部分について，北側隣地建築物の日照をも考慮して，ある勾配の斜線制限を加えようとする考えが，現在示されているのである。

（上川泰弘）

2. 宅地造成災害

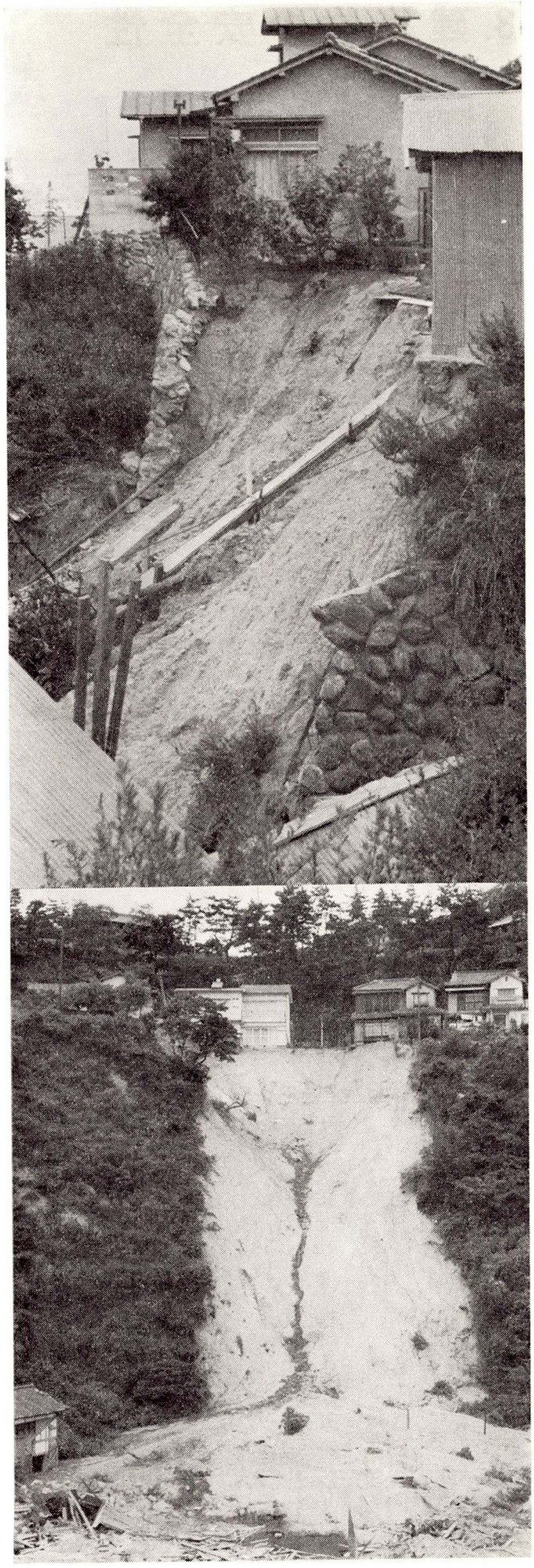
宅地造成等規制法は，造成宅地，特に傾斜地での宅地開発に伴なう災害を予防することを目的として制定されたものである。従来，傾斜地において，災害が発生し，上層宅地の建築物，土石類，樹木等が下層の宅地に落下し，そのために，下層の宅地に被害を及ぼしたような場合には，もっぱら，民事問題として処理されて来た。すなわち，下層宅地の所有者または利用者は，民法上の占有訴権のうち，占有保持の訴え（198条）

または，物権的請求権としての妨害排除請求権を行使して，民事裁判による解決を求めるしか術がなかったのである。また，逆に，上層宅地の利用者は，これに対するものとして，占有回収の訴え（200条）または所有物返還請求権を行使し得るのであるから，両者の調整により，問題が解決されてきた。しかるに，昭和36年の六甲山系におけるいわゆる鉄砲水災害により，大量の被害が生じ上に述べた民事的手段によっては被害者の救済がまっとうされないことが証明されたうえ，事前の災害予防の必要が痛感されたのである。ここに至って，本質的に危険な要素を含んでいる傾斜地での宅地開発については，強力な行政的措置を講じることが急務とされ，宅地造成等規制法の判定をみたのである。従って，宅地造成等規制法においては，立法の主眼が，隣接地への災害対策におかれており，当然に，予測される民事的予防手段（従来，占有保持の訴え（民198条），または妨害予防請求権によっていたもの）を含めたものとして運用されているのである。このことは，神戸市における改善命令の内容が，傾斜地災害のほとんど全部に亘ってなされており，この法律が，高い密度で運用されるとするならば，"事後の損害賠償の点を別とすれば"，予測される民事的紛争を全面的にカバーすることになると思われる。

ひるがえって，建築基準法においては，その保護の対象が，当該の建築物に限られており，この点で，隣接地及び周辺地への影響が考慮されている点は，今後，立法的に解決されるものとは思われるが，さらに，大巾に予測される民事的紛争を事前にチェックし得る権限を行政庁に付与する方向で検討されなければならないのではなかろうか。　（三品哲夫）

宅地造成等規制法に基づく改善命令延件数
（神戸市の例，38年～42年の累計）

命令事項		件数
排水対策	排水路の設置・補強	30件
	仮排水路の設置・補強	21
	開渠・側溝の開設	5
	水抜穴，透水層の設置	14
	フトン篭，蛇篭の設置	22
	排水方向の付け替え	5
	その他（竪溝・集水枡・止水壁等）	18
土砂対策	石積の設置・積替・補強	23
	土俵積み	12
	土留擁壁の設置・補強	34
	土留編柵の設置・補強	38
	のり勾配の緩度化	15
	のり斜面の補強	19
	残土砂，浮土の移転・搬出	18
	公道・隣接敷地に巻出した土砂の撤去	13
	その他（地盤線補強，通行止柵等）	10
命令実件数		128
（上のうち工事停止を命じたもの）		（49）
※参考　勧告実件数		327



3. 建築物の安全性

1. 安全性に関する最近の動き

建築物の安全性に関する諸問題や，その考え方などについては，時代によって変遷を重ねながら，それぞれの立場から論じられて来たところである。建築行政の面においても，最近の技術革新や急速な社会経済の進展によって，これに即応した新しい観点から，安全性の再検討を促す機運が高まって来た。さらにまたこれに拍車をかけるように，地震や火災などの災害があい継いで発生している。

昨年の十勝沖地震では，ある意味で貴重な教訓を得たわけであるが，とりわけ，従来から耐震建築の代表として評価されて来た，鉄筋コンクリート造のいくつかが，大被害を被ったことは，世間に対して大きいショックを与えると共に，建築技術に対するある種の不安感を抱せることになった。

さらにこれらの建築物の多くが，公共建築物であった点については，技術面とは別の社会的問題をなげかけている。

一方，有馬温泉を始めとして，各地で火災によって大量の焼死者を出していることなどから，建築行政面でも，強力な安全対策を急がれることになった。

建設省は昭和42年度建設省技術研究補助金の対象研究として「建築物の用途・規模・構造に応じた防災計画標準に関する研究」を財団法人建築業協会に委託し，また建築物の防火，避難関係について，日本建築センターに研究を委託するなど，安全確保に関する技術的基準の作成および諸規定の整備作業を続けて来たが，今回急遽防火避難関係を主とした，基準法施行令の改正を行ない，全面的に規定の強化を図った。

この際，従来から見受ける申しわけ的な法令遵守の姿勢を改めて，技術的判断にもとずく実質的な法令の活用が望まれるところである。

2. 建築構造の安全性

1）現行法での安全規定

現行基準法での構造の安全規定としては，法第20条で諸々の荷重，外力に対する安全確保および構造計算による安全性の確認を規定している。

ところで，ここに要求される安全の概念については，甚だ曖昧であると言わざるを得ない。

いかなることがあっても毀れない，全面的な安全性を要求するものであるという考え方と，もうひとつの考え方は，安全上必要な技術的基準として示された，施行令第3章の規定の範囲内での安全性に限定した解釈とである。

これらは現行法における，建築主事の責任限界を明確にする上で，はっきりさせておく必要がある。

最近確認申請量の増加と，基準行政担当人員の不足にもとずく確認事務の輻湊は，各特定行政庁での深刻な問題となっており，審査対象範囲の限定化，審査密度の粗雑化，中間検査省略など，全面的検討を余儀なくされている。この際役所の果すべき役割について一般の，再認識を求めると共に，役所さえ通れば，自己の責任が無くなるかのような一部での考え方が，大きい危険性を孕んでいる点を指摘したい。

2）要求すべき安全度

法令によって，どの程度の安全度を要求すべきか，という点については，種々異論のあるところであるが，前述建築業協会の研究報告書では，次のような考え方を示している。

- 建築物の安全性の確保には，個人の自由意志に任されるべき分野（より強く，ますます強くしたいといった素朴な欲求）と法令上から，強制的に安全を確保させるべき分野とに大別される。
- 法令上要求すべき安全性の基準は，投資との関連において，必要低限のものであること。この場合の目標を次のとおり決める。

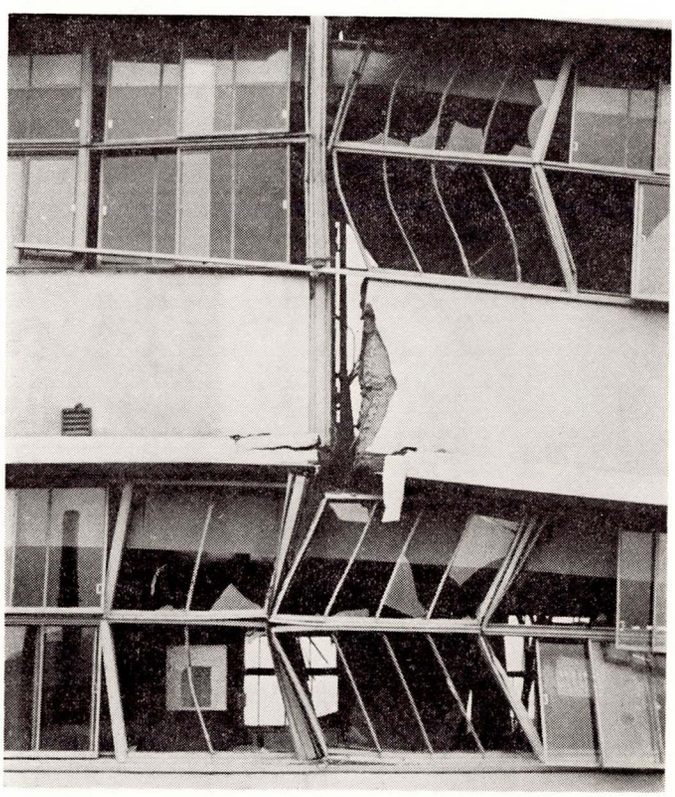
イ．建築物の破壊などによって，国家経済に広汎かつ重大な損失を与えないこと。

ロ．建築物の破壊などによって，第三者である多人数に危害をおよぼさないこと。

ハ．イ，ロを除けば概ねその建築物内の人命を損傷しないこと。

ニ．常時は自重，積載荷重その他の荷重に対して，安全でありかつ建物の使用目的を満足すること。

ホ．地震その他の非常時の災害力を受けた場合に，どんな場合でも，まず人命を保障すると共に，一般的には重大な経



済的損失を伴う被害をこうむらないこと。

自然災害力の頻度	人　命	建築物の損傷
比較的頻度の多い自然災害力に対して	安　全	な　し
極めて稀に起る自然災害力に対して	安　全	建物の重要度に応じてある程度の損傷を許すが大被害は許さない

3）構造設計の合理化

構造設計の合理化は，安全上，必要にして十分な構造耐力の確保が狙いであり，これに関連して，再検討を要する基本的事項としては，概ね次のようなことが指摘されている。

イ．設計荷重の合理化……地震，風，雪などの設計荷重の選定に当って，再現期間（Return Period）の概念の導入。

ロ．構造物の終局耐力と変形の評価……現行の弾性計算による検討方法だけではなく，終局設計もとり入れて終局耐力と変形量の考慮。

ハ．社会的条件の考慮……建築物の社会的重要性に応じた安全度の要求。

ニ．経済効果の考慮……耐用年数，経済効果を考慮した安全度。

4）建築構造に関する諸問題

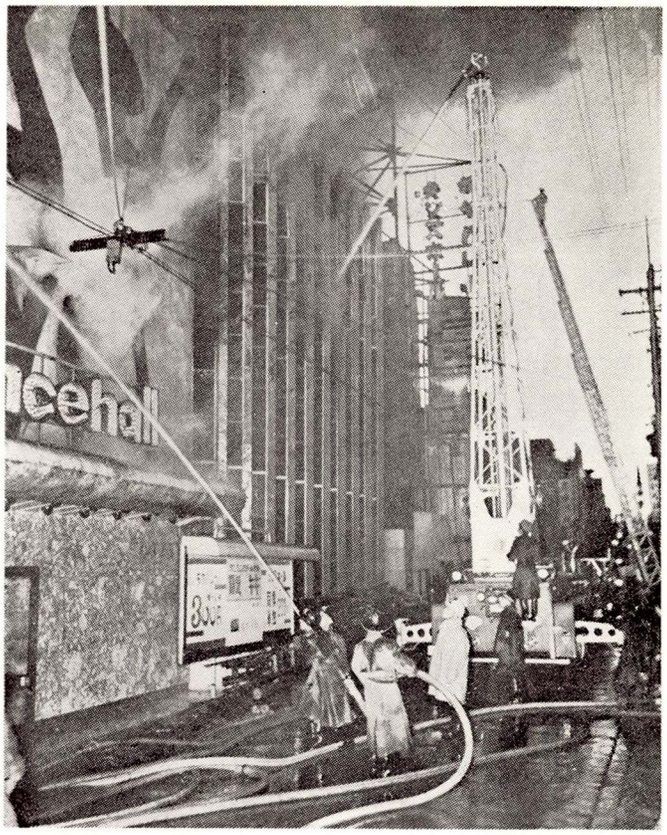
建築行政の面から，構造上の安全性に関連した話題を拾ってみることにする。

1.　設計と施工とのギャップ：最近の傾向として，設計がデリケートに高度化し，構造材料も広く自由に選択できるようになって来た。

しかし施工面がこれに追随できずに設計条件を大きく下廻るケースがあまりにも多く，実質上安全性の低下が懸念される。多い事例としては，コンクリート強度の不足，現場溶接の粗雑化，高力ボルトの現場管理不良などがある。

2.　ペンシルビルの自衛：隣接敷地での地下堀削工事によって，ビルが傾斜するという事故が，最近の大阪市内でもいくつかあり，さらに表面には出ないこの種の事故は相当数に上るものと思われる。この場合直接の事故原因はもちろん堀削工事であるが，市街地でのペンシルビルの設計に当っては，ある程度の自衛措置を義務付けるとか，工事によって隣家が被害を受けた場合の，被害者に対する保護，損害補障対策などを検討すべき時期を迎えているのではなかろうか。

3.　建築事故の責任追及：建築物が構造上のトラブルを生じた場合，その責任の所在がどこにあるかは，普通刑事上，民事上の問題とし取扱われているが，大低の場合事故の原因が複雑なため容易に断定できないことが多く，責任の所在も曖昧のままにすまされることが多かった。しかしこの点を明確にさせることは今後の大きい課題であろうかと思われ，建築技術上からする審判機関の設置が望まれている。　（西　川　幸之輔）



3.　耐火規定の問題点

建築物の防火規定には，集団規定の他に，火災による建築物の破壊などによる危害防止のための耐火などの構造規定とつぎにのべる避難関係の規定があるが，この耐火構造の安全性の考え方についても最近問題となってきた。

建築構造の耐火性能は，火災を受けた構造自体のもつ財産価値の保護と，部材などの破壊による被害の拡大を防止することを目的としたものであり，この観点にたって耐火構造の経済的なまた合理的な安全性について再検討しようとするものである。そして，建築物の耐火設計とは，各防火区画毎に火災規模を想定して，その主要構造部がその火災荷重に対して十分耐える耐火性能をもてばよいという考え方が生れてきた。

このことは，現行法における構造規定の適用のされ方から，耐火・簡易耐火・不燃・防火といった構造序列があり・耐火構造の建築物とすることによって建築構造の防火対策は完了したと錯覚されていることを問題にしたといえよう。

その他具体的な諸問題については，建築構造の安全性などで述べた点と共通することが多いので，ここでは省略したい。

4.　防火，避難の安全性

1）防火，避難の目的

建築物の安全性については，これまで，前に述べた建築物の耐震，耐火構造を中心として問題とされて来た。これは，わが国における従来の建築物の実態からみて当然のことであったと考えられる。しかし，都市防災上から耐震，耐火建築物をと叫んでいた時代から，都市の過密に対応して都市空間の高度利用上，高層化して空地を残せという時代になった。超高層建築物

が出現する一方では，大規模な地下街が出現し出した。市街地にはいわゆるペンシルビルが軒を並べて密集しだした。また新しく複合用途の建築物も生れた。それら複合用途の各部分は経営上それぞれ管理者のちがうことも多く，建築物の維持管理面も複雑になった。さらには新しい内装材料の普及がからんで，耐火建築物火災の特徴とみられる火災時の煙の影響が重要視されだしている。

このようななかで，建築物の安全性のうち火災に対する防火および避難については，過去における単純な考え方から，人命尊重を第一義とする具体的な目的にしたがって再検討され始めている。すなわち，建築物の経済性と合理性の追求のなかで，人命の保護とは＜安全かつすみやかな避難の確保＞ということである。建築物の火災に対する安全性とは＜燃えてはならない＞ということでなく，＜逃げられなければならない＞ということが目的となった。

2）火災事例の示す問題

では，どのような場合に火災による死傷事故が生じているのだろうか。二，三の項目にまとめて問題点をみてみよう。

旅館建築物火災……ここ数年の間に多数の死傷者を出して社会的な問題となったものに，数度にわたる旅館の火災事故がある。これらはいわゆる旅館建築物の例によくある極めて複雑な平面計画によるもので，しかも度重なる増改などで主体構造も雑多に入りまじっている例が多い。避難階段，避難器具などの避難施設も不備な上に，警報装置，誘導標識も不備である。また，従業員などによる適切な避難誘導が殆んど行われていない。階段などの防火戸の不備，排煙に対する考慮もなく，煙や火焔の上階への拡大によって被害が大きくなっている。その他用途的には劇場まがいの大宴会場がありながら，防火区画，避難施設などに充分な考慮が払われていない。

ペンシルビル火災……また，市街地の狭少な敷地に建つペンシルビルにおいては，内装が新材料などで構成されて可燃物量が多く，大くは下階で出火し，一つしかない階段が煙道となって上層階へ多量の煙と火災とを拡大させて人身事故をおこしている。開口部がきわめて少ないことも，煙を充満させて死亡事故の原因となる一方，外部への避難に支障をきたした要素となっている。窓とか屋外階段とか避難が可能な場所にいたものは助かっている例も多い。

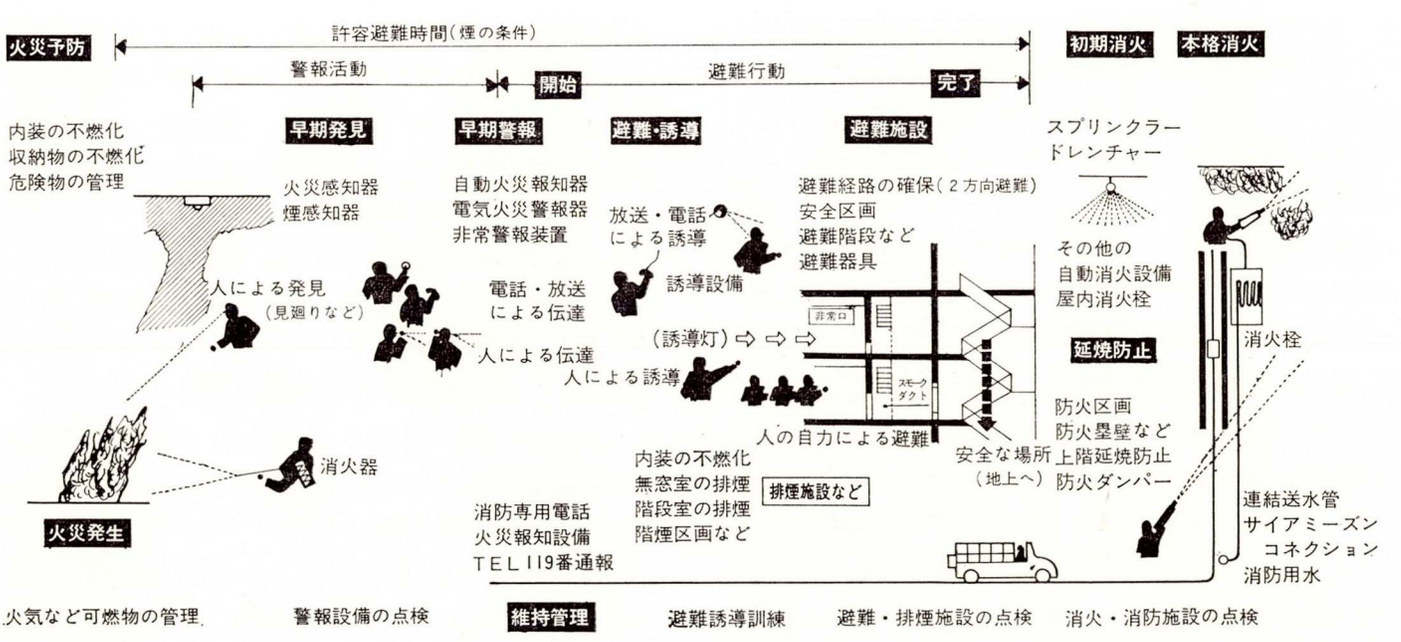
小間賃貸ビル火災……その他，建築物としては大きく立派な事務所ビルの一隅で小間を賃借している貸店舗の火災事例もある。焼失面積が少ないにもかかわらず，数名の死者を出した。しかし，ここでは一度避難したものが逆に消火活動をして煙のために死亡している。賃貸のため当初の建築設計者に関係なく内部の模様替えがなされており，防災考慮が払われなかったため発生する煙量も多く，避難口は廊下への出入口一カ所しかない。この場合では建築全体として完備した避難施設には何ら関係がない。多目的賃貸ビルの防災上の問題点を提起している。

木造建築物火災……防火，避難については，何も耐火建築物に限ったことではない。相変らず木造での事故も多い。特に2階建などで下階が店舗，工場などで上階に住宅や従業員の宿舎の例が多い。1階で出火したが出火場所に人がいなく気がついたときには階段が煙道となり使用不能で煙のために窒息死するケースが多い。もちろん警報装置などはない。

3）防火，避難の基本的要件

それでは，建築物の防火および避難とはどのようなものか，改めて整理してみる。主要項目とそれに関する施設，機器，行動などをあげると下図のようになる。

これら数多くの要素が一体となったものが，建築物の防火避難対策であって，それぞれ建築とか消防とかが単に受けもつも



のではない。また，各要素はそれぞれ相互間に関連があるもので，個々の建築物については，各要素について相対的に考えてよい問題も含まれている。

このように建築物における人命の安全とは，ただ耐火建築物であればよいということではなくなった。その建築物の平面・立面・断面計画，階段などの避難施設，排煙などの設備計画，内装など建築自体の要件，警報設備，消火設備など消防上の要件，建築物の維持管理，収納物の管理，避難訓練などの管理上の要件のすべてが満足されねばならなくなった。

4）現行法制が内包する問題

ところで，現行の法制では建築物関係は建築基準法と同施行令，消防設備関係は消防法と同施行令の体系にそれぞれ独立的に定められている。その結果，防火，避難に関する全体の要素のうち，建築物に関係あるものとして，避難経路の確保，排煙の重視，延焼防止などの役割りを受け持ち，それぞれについて消防施設との相互関連なしに規制をしているにすぎない。

一方建築物の設計者においても，一般には防災に関する知識も充分でなく，多くの場合専ら法令の規則と常識的判断を頼りにしている。これは火災事例について，一，二例の断片的知識しかなく，避難も含めて火災現象に対しての総括的な知識が普及していないことに問題があろうし，また，全体を把握したいにも，建築と消防に規制が分割されていて，そこに連がりが見出だしにくいことにも問題があろう。このことは施工者においても，また建築主や維持管理者においても同様と考えられる。

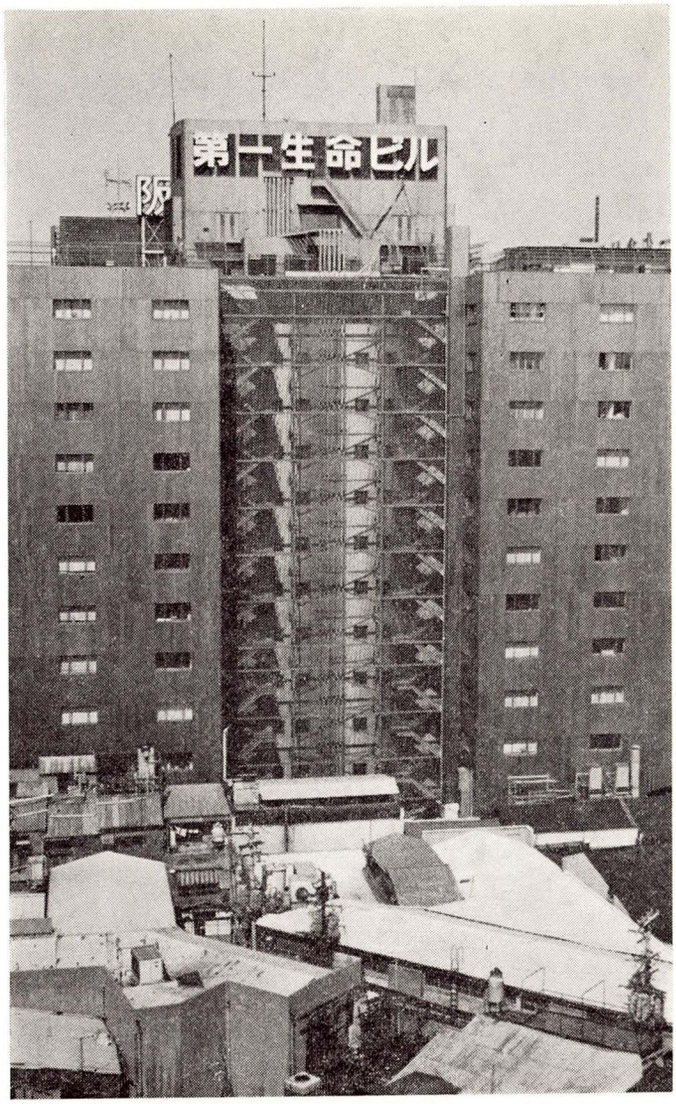
5）規制過重視と今後の課題

このような状態のなかで，最近続発した火災による死傷事故の防止対策として，建設省は昭和43年３月に＜耐火建築物などにおける火災時の死傷事故の防止について＞と題して，防火区画，直通階段，二方向避難，避難階段，内装制限，維持管理などについて具体的に留意すべき事項を示し，４月には＜火災による事故防止対策の強化について＞と題して不特定多数が利用する建築物の実態調査の強化と，建築設計者，施工者，および維持管理者に対する防災措置指導方針を示し，各特定行政庁にその指導強化を指示した。消防においても同様で，査察についての強化指示が消防庁より出されている。

さらに衆知のように，防火，避難関係規定を中心に建築基準法施行令の一部改正（昭和44年５月１日施行）が行われ，また消防法施行例も火災報知，警報関係規定を中心にその一部が改正（昭和44年４月１日施行）され，それぞれ強化された。

このように規制法といわれる法律は，何か事件が発生して社会的問題となることによって法の整備が行われ，法規制を強化することによって解決しようとする。その結果，規制が過重視されてゆく傾向を生み，広い視野での合理的判断を失わせることにもなりかねない。

防災のような多くの条件から成り立っているもので，今後ますますその合理的判断が要求されているのにもかかわらず，法の規制のみを頼りに設計がなされるようであってはならないことは自明である。また，維持管理責任が明確でないために，維持管理に対する担保がなく，すべてを不利な状態に還元して建築物の規制が行われてしまうことになってもならない。



それでは，防火，避難について総合的に判断し適切な法の運用をもって合理的な解決をもたらすにはどうしたらよいか。また，それに伴なう責任—行政的責任，技術的責任，維持管理責任—の体制の明確化をどのように図ったらよいか。建築行政担当者，消防関係者，建築技術者，維持管理者などを含めた建築関係者にとって，防火，避難計画法の確立が，今後の課題と考えられる。

（平 塚 哲 朗）

4. 行政執行体制

1. 確認制度

「早く建築の許可をおろして下さい。」「あのマンションの建築許可をしないで下さい。」このような電話がよくかかってくる。一般の人々には（ジャーナリストを含めて）確認と許可との区別が全くつかないらしい。戦前の市街地建築物法はすべ

て許可制度であったし，行政庁の行なう行政処分が一般的には許可または認可であることなどから無理もないことであろう。

御承知のとおり，昭和25年に制定された建築基準法には原則的に確認制度が採用されることになった。伝え聞くところによれば，当時はアメリカ軍の占領下にありG.H.Qの承認なしにどんな法律も通らなかったらしく，建築行政の執行体制もアメリカの執行体制にならって建築主事制度と確認制度を取り入れたとのことである。

アメリカとの関連はともかくとして，建築行政の執行体制として確認制度の方が許認可制度よりも理論的にマッチしているということはいえるであろう。

憲法第29条の2項に，「財産権の内容は，公共の福祉に適合するように，法律でこれを定める。」と書かれている。すなわち，建築物の敷地や建築物そのものに関する制限は，お互の幸せを維持できるような内容のものとして，それを法律で定められることになっているのである。たまたま，建築物の敷地や建築物そのものについての安全性に関する制限の内容は，ほとんど物理的なしかも具体的な規定によって定めることができるものばかりであり，裁量の余地のほとんどないものばかりである。裁量の余地のないものに対して行政官が許可をしたり認可をしたりすることはおかしなことであり，従って確認制度の方がマッチしているといえるのである。

建築基準法には物理的に具体的な内容の制限の規定が数多く設けられており，設計者は計画している建築物とその敷地がそれらの制度の規定に適合しているかどうかを調べながら計画書を作ることができ，建築主事は，提出された計画書がそれらの規定に適合しているかどうかを確かめることができるわけである。これが確認行為であり，建築主事は一種の高級な電子計算機の役割を果しているのだといえるであろう。

電子計算機は，記憶させられていない項目については何の応答もしない。建築主事も，法律（これに基づく命令や条例を含む）に規定されていない項目については原則的には何ら確める必要はないのである。ただ，物理的に定められた規定のなかにもいくつか認定行為を必要とするものがある。例えば，居室の床の防湿方法で「……など防湿上有効な措置を講じた場合……」防火区画で「……でその用途上やむを得ない場合……」のように，法律上の認定行為を要求するものではないが，建築主事の建築技術に関する善良な判断を必要とする事項もあるのである。

このような理由により都道府県知事（建築行政を市で行なっているところでは市長）は建築主事として必要な建築行政に関する知識と経験を有する者で建設大臣の資格検定試験に合格した者のなかから建築主事を指定し，その建築主事に対して建築の確認事務に関する一切の権限をまかせているのである。―確認事務に関する過失の責任も一切建築主事にかかってくるという不合理な面も内在しながら―

2. 許認可制度

確認行為がほとんど裁量の余地のないものであるのに対して，許可行為は行政上の判断を必要とするものであるし，認可行為は高度の知識による判断を必要とするのである。従って，許可は特定行政庁（一般的に都道府県知事，建築行政を市で行なっているところでは市長）が行なうし，認可は建設大臣または特定行政庁が行なうことになっており，建築主事の権限の枠外になるわけである。

許可とは，一般的には「禁止の解除」または「権利の設定」のための行政処分といわれている。建築基準法の場合も，「原則禁止のものをただし書で解除する場合」に主に用いられ，仮設建築物に対するように，一般基準を緩和して特別な許可を与える場合にも用いられている。

原則禁止のものをただし書で解除する場合としては，道路内の建築制限の解除，用途地域内の建築制限の解除，建築物の高さの最高限度の解除，前面道路の幅員による絶対高の制限の解除，容積率の限度の解除がその主なものであり，何れの場合も安全上，防火上，衛生上あるいは都市計画上の高度なしかも公平な判断を必要するものであるから，単に行政庁の判断や裁量のみにまかせず，建築審査会の同意を得ることを必要条件とし，さらに必要な場合には建築審査会にはかる前に公開による聴聞を行なうことを特定行政庁に義務づけている。この場合，公聴会の結果は，建築審査会の判断の素材になるものであり，公聴会の反対，賛成の結果が直接許可の要件になるものでないことはもちろんである。

確認行政を原則としている建築行政体系のなかで以上のような許可行政をとり入れているのにはそれだけの理由があるのである。

例えば，用途地域内の建築制限の場合，用途地域の指定という行為が伴って始めて法律が適用されるのであって，用途地域の指定がなければ用途地域内の建築制限に関する条文は空文になるのである。もし用途地域制が完全無欠なものであるとすれば，このようなただし書の許可の必要はないわけで，これも確認行政ですますことができるであろう。ところが，都市も生きものである。その都市の土地利用に対する要望は毎日変遷しているし，土地利用の状況も毎日変って行っている。にも拘らず都市計画は数年乃至10数年先のことを予想して樹立されたものであり，しかもその予想のなかには特定の人々の主観的なものも交っている。ここに行政的な判断または裁量を必要とする理由があるのである。

高さの制限に対するただし書の許可制度についても同じようなことがいえる。住居地域内20メートル，その他の地域においては31メートルという最高限度は，建築物の安全性の確保と環境の保全とがその基本的な目的であるので，もし，構造上防火避難上の安全性が十分に確保され，周辺に十分な空地空間があ

るとすればこの基本的なねらいは充足されているわけであるから当然許可されるべきものである。また，前面道路の幅員の1.5倍（住居地域では1.25倍）に８メートルを加えたものによる高さの制限は，その目的が容積率の制限であるのであるから，当該地域に指定さるべき容積率を明らかに下まわっているような計画であれば，プラス８メートルの高さの限度をこえたものであっても，これも当然許可されるべきものであろう。

ただ，このような場合，十分に安全であるかどうか，十分に空地空間があるかどうか，または将来指定されるであろう容積率より明らかに下まわっているかどうかというような判断が必要であるために許可制度が採用されているわけである。

今回の建築基準法の改正の方向として，全地域を容積制にするとともに，隣地境界線よりの斜線制限を加えることにより，絶対高の制限規定も前面道路の幅員によるプラス８メートルの制限の規定も廃止されることになり，これらに対する許可制度は必要でなくなるわけであるが―物理的な規定を確立することにより確認行為に移行することが可能になる―これらのことが建築基準法上の確認制度と許可制度のあり方についての実態を物語っているものといえるであろう。

許可が行政上の裁量によるものであるのに対し，建築基準法上の認可は学問上の知識による判断を要する場合に用いられているようである。その典型的なものが法第38条であろう。すなわち，この法律の技術的規準としては予想もしてなかった建築材料や構造方法を用いた場合である。この場合はその建築材料や構造方法が安全であるかどうかについてチェックする相手となる条文がないのであるから建築主事としては全くお手上げである。このような場合，建設大臣は学識者の知識を借りたり実物実験をすることによって，これらの材料や構造方法が，この法律に規定されている技術的規準と同等かそれ以上に効力があるかどうかについて客観的判断をする必要があり，もし同等かそれ以上の効力があると認めた場合は，その建築材料や構造方法を認可するのである。このほか，耐火構造や防火構造のように，建築材料や構造方法についての予想はしているが，細かい技術規準についての規定が十分に書ききれないために認可行為によって条文の不足を補っているといえるものもいくつかある。

このように，認可とは，行政庁（建築審査会を含む）の意志は働かないが，さりとて，確認のように機械的に照合すべき規定も確立されていない場合，客確的な認定行為を必要とする場合の行政処分として用いられるもののようである。

日進月歩の建築技術の発展の途上にあっては，この認可制度の適正な運用が大いに期待されているものといえよう。

3. 違反建築対策

今日ほど違反建築対策に対する世論が高まったことはあるまい。これは，わが国の産業経済の急激な発展に伴う都市部への人口産業の集中がその主な原因であろうが，国民の人間性への復活に対する要望が強くなったということについては，われわれ建築に関する業務にたづさわる者にとっては非常によろこばしい現象であるといわねばなるまい。

しかし，如何にも便乗的に，または煽動的に違反建築物をウンヌンするむきもあって，いささか食傷の気味もないではないのである。

違反建築物には，単なる手続違反から，人命に直接影響を与えるおそれのある危険なもの，周辺の住民に著しい公害を与えるような悪質なものに到るまで各種類のものが無数にあるが，このまま放置することが著しく公益に反すると認められるものはかなり限られたもののようである。ある程度の建ぺい率違反や，ある種の用途違反のように，法律体系が社会の現状にマッチするように改正され，または用途地域がその都市の土地利用形態に適合するように変更されれば違反事実が消滅するというものも沢山ある。

ここでは悪質な実体犯を有するものについての対策についてのべてみよう。

その対策としては司法罰と行政罰が用意されている。司法罰とは，本法の罰則の規定を適用することである。そのためには刑事訴訟法第239条による告発が必要であり，告発を受けた検察管または司法警察員は犯罪を捜査し，検察官は裁判所に対し公訴を提起（起訴）する。裁判所は審理の結果に基づいて本法の罰則を適用することになるのである。体刑または罰金刑が決まったとしても実体犯はそのまま存続するおそれがある。実体犯が存続する限り何回も告発し何回も罰則を適用することができるという説もあるが，一事不再理（憲法第39条）の原則により一度審理した件については再び罰則を適用することはできないという説の方が大勢をしめているらしく，今回の基準法の改正のなかに識り込まれようとした執行罰（違反の事実が継続している間，１日につき何万円という罰金刑に処することができる旨の）も日の目を見る前に消えてなくなってしまった。

実体犯が存続する以上，これを排除するには行政罰としての行政代執行法に基づく行政代執行を行なうよりほかに手はないのである。

行政代執行を行なうにはまず本法第９条に基づく命令が必要である。命令を有効にするためには違反を是正するための期間の明記が必要である。是正期限がきてもなお履行されない場合で，その不履行を放置することが著しく公益に反すると認められるときに行政庁が義務者に代ってその執行を行なうことができるのである。代執行に要した費用を義務者から徴収することができることはもちろんである。

われわれは，基準法の改正をまつまでもなく，現在与えられている司法罰，行政罰の手法をフルに活用することにより違反建築対策に対する輿望にこたえて行きたいものと覚悟している次第である。

（一ノ瀬　周太郎）

2 建築行政における建築基準法の位置づけ

1. 建築規制の歴史

建築行政における建築規制の歴史について考えて見ると，次の3段階に区別してみるのが適当であろう。

1. 「市街地建築物法」による建築規制

大正8年に公布施行された「市街地建築物法」関係法令は全国的にもまとまった法令であったが，大阪府では更に古く明治42年に府令として「建築取締規則」があるが，形態的にも規制として整備されたのは上記の「市街地建築物法」関係法令の施行後になると考えられる。

同法による建築規制について述べてみると，当時はその主管課は警察部に属しており，警察行政の一環としての建築規制であり，むしろ建築物の取締りの行政であった。建築物を建築する場合には軽微な一部（届出）のものを除いて，ほとんどが知事の認可を受けなければならないことに規定されていた。

当時の「市街地建築物法施行規則」第143条には「左ノ各号ノ一ニ該当スル建築物ノ新築，増築，改築又ハ移転ヲ為サムトスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クベシ建築物ノ用途ヲ変更シテ第一号又ハ第五号ニ充テムトスルトキ亦同ジ」（各号略）と述べられ，同規則第144条には届出の規定が示されている。なお地方長官は当時の東京府にあっては警視総監とされている。

大正12年には「特殊建築物耐火構造規則」が，そしてその後昭和11年に「特殊建築物規則」が公布施行されたが，戦時下の建築制限と戦後の戦災復興のため事態が一変して来た感があった。

昭和23年には「臨時防火建築規則」が，次いで昭和24年には「臨時建築制限規則」が公布施行されたが，一般に親しまれていた「市街地建築物法」も30年を経過した昭和25年に，時代の要請に伴って改正の機運が熟して，新しく「建築基準法」へと移行された次第である。

2. 「建築基準法」による建築規制

このようにして「建築基準法」へと改正されたが，当時におけるこの改正は画期的な感があった。すなわち同法による建築規制は従来とは大きく異なり，基準に適合しているものには確認を与え，しかも処理期限も義務づけられている。その内容の主なものを挙げてみよう。

1.）健全な都市の復興と建築物の災害防止に急を要する時期であったため，建築物の質の最低基準を定めて，国民の生命，健康および財産の保護を図り，公共の福祉の増進に資するため，とその目的が明示された。

2.）新たに建築主事が施置され，以前の知事の建築認可が，一定の資格を有する建築主事の建築確認と変り，特別のもののみ特定行政庁の許可となった。

3.）本法施行事務は市町村の自主的意思によって行なわれるようになり，建築主事と建築審査会を置いてこれを担当し得るようになった。

4.）今までの取締行政である警察行政部門から離れて建築指導行政となった。すなわち都市計画その他の建設関係部門との総合的な計画意図のもとに建築物の指導助長を行なうよう力を入れる。また耐火建築物の普及についての指導に力を入れるようになった。

その後数度にわたる一部改正が行なわれて現在に至っているが，今回同法の改正が予定されている。その概要をあげてみると，まず執行体制の整備拡充をはかり，人口25万人以上の市には執行を義務づける。違反是正措置の強化をはかる。単体規定関係では各種の基準を整備する。用途地域については地域の純化をはかり，新たに4種類を加えて8種類の地域を定める。

建ぺい率を緩和して実情にそうようにし，一部の地域には北側斜線制限による日照を考慮する。容積制の一般化をはかり，その他形態制限を行なうなどの配慮がされているように伺っている。

3.「新都市計画法」による建築規制

最近におけるわが国の高度経済成長と産業構造の高度化に伴う急速な都市化現象によって起って来た交通，住宅，スプロール，公害などの都市問題の解決が大きく叫ばれて来た。これらの都市問題に関して都市地域における土地利用計画の確立と行政事務の再配分を背景として，時代の要請に答えて新都市計画法が制定された。

同法による建築規制については開発許可制度となり，都市地域における開発行為すなわち主として建築の用に供する目的で土地の区画形質の変更を行なうには，原則として知事の許可が必要となった。したがって，これに該当する開発行為に対しては適正なものは開発を認め，規制すべきものは制限することになった次第であり，健全な都市の形成を図るためには開発行為の規制を行ない，建築の規制がはたらくことになると考えられる。

（島田　儀）

2. 建築規制と指導行政

1. 建築行政の生い立ち

わが国における建築法規は，もともと民事的な相隣関係を定めたものに始まり，封建社会時代には，身分差別の格式を定めたものが多かったが，江戸時代に入ると，都市防火を考慮して，外壁や屋根の不燃化を奨励したものがあらわれている。これらはそれぞれ個々の布令として出されたもので，建築法規として集成されたのは欧米の文化の影響を受けた後のことである。明治初期，東京銀座のレンガ造建築規制などを経て，明治42年大阪において制定された「建築取締規則」が近代的な建築法規の最初のものとされている。

当時の建築法規は，建築財産としての建築物の保護を目的とした構造規定と，それに居住する人間に対する建築的衛生環境の保護を目的とした衛生規定とがあり，今日の単体規定に属するものであった。

大正8年，都市計画法と市街地建築物法が姉妹法として誕生し，はじめて国家の法律として建築法規が成立した。同時に，建築法規の中に都市計画的要素が加味されたのである。建築物を都市の構成要素としてとらえ，建築物の集団が都市環境を作り出すという見地から，都市環境の向上を目的とした都市計画的な規定が生れたのでのである。今日，集団規定といわれるものである。道路（建築線）と建築物との関係，空地の保有規定，高さ制限，用途地域，防火地域などの規定である。これらの規定は，欧米の法規を参照して作られ，全くの取締行政として内務省管轄の警察の手により施行された。しかし，これらの都市計画的要素はもっぱら都市計画担当者の側で企画立案され，建築行政側は都市計画側で決定されたものを建築取締まりという形で執行するにすぎなかった。

第2次大戦後，戦前の厳しい取締り行政に対する反動と，戦中戦後の社会的経済的混乱に因ずく建築法規の一時適用停止などにより，建築法規を無視する風潮が一般化した。これを是正し，新しく生れかわる社会と都市に即応した新しい建築法規の必要性を痛感し，昭和25年，建築基準法が制定された。その執行体制は，上からの取締行政から脱皮して，民主的な建築主事制度に上る確認制度とし，建築指導行政という観念が導入された。都市づくりに対する建築物の役割りの重要さを再認識し，都市計画に対しても今後は建築担当者の立場から積極的に参画して行こうとする機運が生じた。更に建築行政自身も従来の取締り一辺倒ではなく，計画性，指導性をもって前向きの姿勢でなされなければならないと考えられた。こういう考え方から，建築基準法には新しい指導規定として，建築協定制度や特定街区制度が創設され，その他にも防災建築街区の制度とか，市街地改造の制度など，都市の再開発を積極的に指導助成して行くための制度が次々と創設された。

建築行政は，単に建築法規に関する取締り行政を意味するものではなく，上記のような各種の建築指導制度を活用して，広く都市行政の一環として，公共の福祉の増進に資する行政であると考えられるようになった。すなわち，建築行政には，①建築規制・取締行政の性格と，②建築指導・助成行政の性格とがあるわけである。

2. 建築規制・取締行政の性格

市街地建築物法から建築基準法へ引継がれた建築法規の大半は，建築を規制する法規であり，これらの法規を守らせて行く行政が規制・取締行政である。建築法規は良い建物を造る基準ではなく，著しく悪い建物を造らないための最低の基準を示したものであり，公共の福祉に反しない建築物としての最低のレベルを示したものである。従って法規のレベルを守らせることに対しては，強い態度で臨むべきであり，これを監督する立場からは，これ以下のものを認める余地はないものである。建築確認申請は建築法規に適合しているか否かをチェックするものであるから，適合しないものを認めるような裁量の余地は全くないのが当然である。しかし，実情としては，社会的経済的な条件から，建築法規のレベルが最低の基準とは理解されず，このレベルまで達することが困難な場合も多く，法規のレベルを目標のレベルと考えて指導するのが建築行政であると誤解されている面がある。法規自身を国民が守り易いように改善して行き，それに違反したものについては強い態度で措置できるようにならなければならない。

3. 建築指導・助成行政の性格

建築指導・助成行政という言葉で表現されている内容を分けると，次の三つに大別できる。

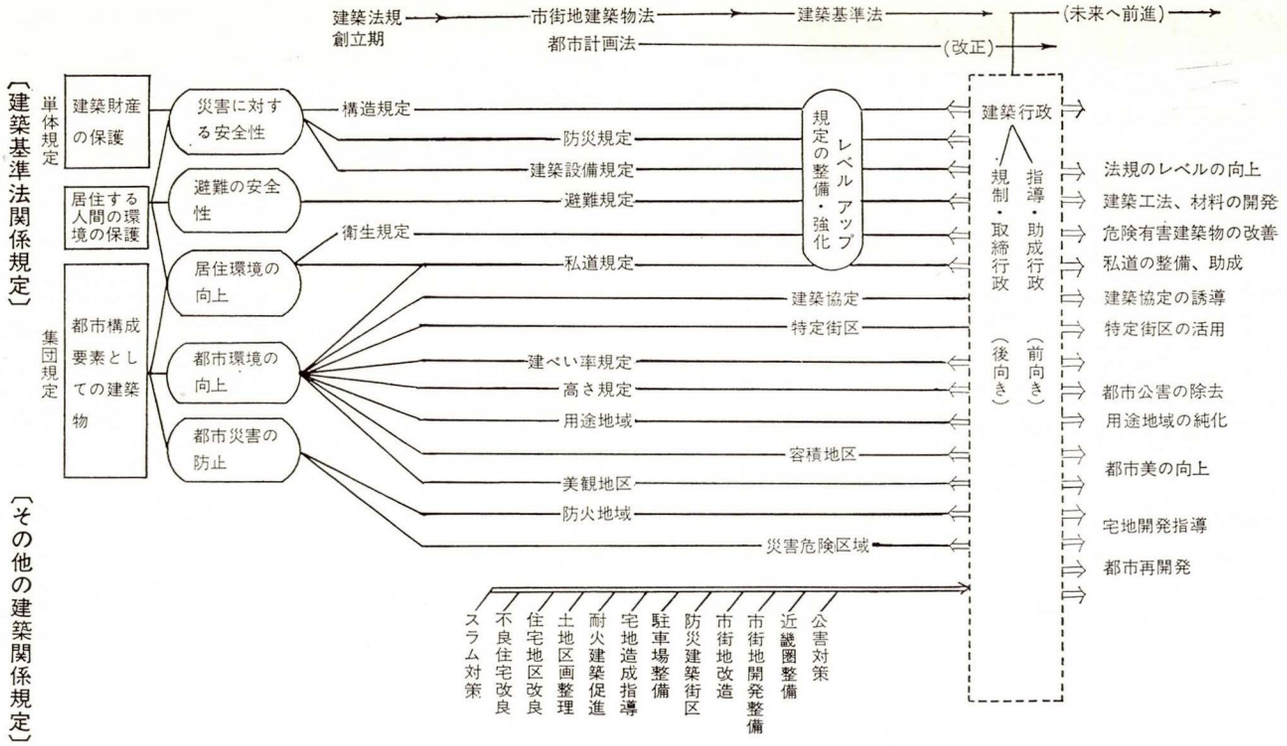
(1) 法規のレベルに達しないもの，すなわち違反建築物に対して，法規のレベルまで引き上げて行くよう指導する行政

これは本来建築規制・取締行政に属するものであるが，違反建築物が多い現状では，行政庁の指導の大半のエネルギーがこれに注ぎ込まれているのが実情である。

(2) 法規のレベルには達しているが，それ以上の水準にまで向上させて行くよう指導，啓発して行く指導行政

都市における人間の活動や生活が複雑化し，多様化して行くにつれて，建築物の防災や避難の安全性，建築の衛生環境の向上などがますます要求されることになる。建築法規のレベルは，これらの最低の基準を定めているにすぎないから，これをもって満足していたのでは決して良い建築物であるとは言えない。都市生活の向上に適応した建築施設の整備をはかり，人命をより安全に保護するために，常に建築物の質の向上に心がけるよう指導して行かなければならない。都市行政の一環である建築行政が，こうした見地から法規のレベル以上の建築物へと指導・誘導して行くことは，当然の任務と考えられるべきである。この積極的な建築指導行政が，ひいては建築法規のレベルを引き上げて行く役割りを果す結果に結びつくものである。

(3) 建築法規にはとらわれず，都市行政の立場から都市の建築環境の向上のために，地区の整備を計画性をもって指導・助成して行く指導行政



建築基準法にはすでに述べたように建築協定とか特定街区の制度が設けられている。前者は，一定区域の権利者全員の合意により，自主的に建築に関する協定を締結し，街の美観の保持や，形態の制限を定めて地区環境の向上をはかることができるよう法的な裏づけを与えたものであり，全国一律な建築法規のみに頼らず，地区ごとにきめの細かい建築指導ができるようになっている。

特定街区の制度は，一街区単位に，総合的設計により建築される（共同）建築に対しては，一般の形態制限を免除して，街区の計画に即応した形態と容積率を個々に認めて行くことにより，都市環境の向上に貢献するように定められたものである。

これらの規定は，規制や取締りの対象としての法規とは異なり，指導行政的な規定である。地区の建築的環境を都市の進歩に適応するよう整備して行くことを目的としている。新らたに開発されて行く市街地について，道路や排水施設を築造整備するよう指導や助成措置を講じたり，既成市街地において各種の用途の建築物が混在するため公害問題や交通障害問題が生じている地区について，再開発計画を立て，改造をはかるよう誘導・助成して行くことがこの指導行政である。

そのためには，都市の将来の姿を洞察して土地利用の将来計画を立て，用途地域その他の地域地区のあり方を常に前向きの姿勢で再検討し，地区計画の指針を誤ることのないようにして行かなければならない。

現在ほとんど忘れられている都市美の問題も，これからの都市のあり方を検討する際には，忘れてはならない要素である。建築物群の構成する都市景観の美しさは，行政庁の指導と地区の協力を得てはじめて創造されるものであろう。

4. 前向きの指導行政・後向きの建築規制

建築基準法の規定は単体規定と集団規定に大別され，前者は建築物個々の構造，防災・避難などに関する規定であり，後者は都市の構成要素としての建築物の集団に対する都市計画的な規定である。これらの規定の大半は，「……でなければならない。」「……してはならない。」といった取締規定であるが，集団規定の中に，指導行政的な規定があり，今後ますますこれらの規定が増して行く傾向にある。

建築行政は，建築基準法を軸に，広く都市行政の一環として運用されるものであり，前述のように，取締行政の分野と指導行政の分野とがあるが，建築行政を担当する行政庁は，これらの両者を共に分担しつつ，都市の進歩に即応して前進して行かねばならない。これらの関係を図示したものが上図である。

未来に向って休みなく前進して行く建築行政を一台の車にたとえれば，運転席に乗ってハンドルを握り，道を切り開いて行く役目が指導行政であり，同じ車の後部座席において前後を注視し，切り開かれた道の地ならしをし，計画通り建築や街が出来上るよう規制・監督して行くのが取締行政である。指導行政は前向きであり，規制・取締行政は後向きであるといえよう。しかし，両者共に前進して行かなければならない。

規制・取締行政は，車が跡づけて行く課題を規律正しく遵守して行けば足りるが，指導行政は，目標に向ってハンドルを切り，前進させて行く使命がある。目標を確実に把握し，明敏な企画性と計画性をもって，能率よく前進させて行かなければならない。指導行政のリード次第で街は良くも悪くもなるのである。市民が望んでいる街の姿はどういうものなのかという反省と，撓みない研鑽努力が指導行政には必要である。

建築行政の実情は法規を守らせる規制，取締行政に重点がおかれ，それさえも十分な効果を上げ得ないでいる。行政担当者の絶対数が少ないことも大きな理由ではあるが，建築行政担当者の姿勢に反省すべき点はないであろうか。明日の都市を築いて行く建築行政の任務の重要さを認識するとき，われわれは人材とエネルギーを惜しみなく投入して，未来に向って悔いのない努力を続けて行かなくてはならない。建築行政が都市行政の一環である以上，建築にかかわる都市問題はすべて建築行政の問題として取上げて行こうとする気概と根性をもって歩もうではないか。

（原　桂一郎）

3. 生産プロセスと建築規制

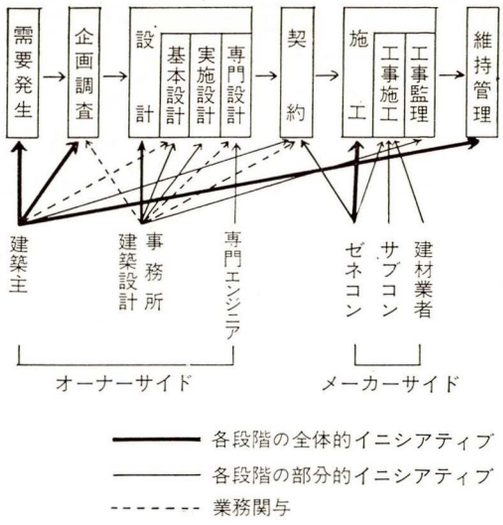
1. はじめに

建築生産プロセスという用語はなかなかのくせ者である。例えば，建築生産プロセスの合理化・短縮化とか，「新技術が生産プロセスに与える影響」とかいった具合に，表面的な理解の範囲では比較的語呂の良いかつ説得性をもつ用語に類する。しかしながら，プロセスという単語の訳語として最適なものは見当らず，そのケースに応じて「過程」「工程」「機構」などいろいろに使いわけられているのが通常であり，その上，広義と狭義の使いわけがあったりしてなかなか一筋縄にはいかない。したがって編集子から与えられた首題のもとで，まず「建築生産とは何か」あるいは，少なくとも本稿ではどう規定するかといったところからとりかからねばならない。詳細は後述にまつとして，ここでは建築生産プロセスを需要発生から維持管理に至る業務・技術の流れ及び業務主体の相互関係として取扱う。確かに，技術の発展がいちじるしく建築需要の高度化と量的質的拡大に伴う社会・経済的環境の中にあって，主として従来の安定した技術・組織関係に対応する建築関係諸法規の保守性は，新しい形の建築生産プロセスについて行けない面が多く，場合によってはその進展を阻害するケースも生じると考えても無理はない。あらためてことわるまでもなく上述のような建築生産プロセスの規定は，たぶんに恣意的なものであり，いろいろに考えられる一つの場合にすぎないわけだが，本稿では紙幅の都合上，こうした面から生産プロセスをとりあげて，それにかかわる法的規制のあり方などを検討してみようと思う。

2. 建築需要—建築生産—建築法規

まず，ここで扱う建築生産プロセスの具体的なイメージをより明確にしておく必要がある。建築生産における慣習的な業務手順にもとづいた各段階は，図—1の上段に示すようで，まず潜在化していた各種建築主に建築物の必要が生じ需要が顕在化するところから出発し「需要発生段階」，続いて敷地が決り需要が概略の形をとる「企画段階」，基本設計が確定しこれにもとづく実施設計が行われかつ予算が決る「設計段階」，作成された設計図書と予定価格の範囲で請負業者が決定する「契約段階」を経て，請負業者が工事を行い建築主またはその代理者が工事監理を行う「施工段階」を通り（一般にこの施工段階における業務，技術の流れを指して施工工程と呼び，狭義の生産プロセスとする取扱いがされている），そして最終段階として工事引渡し後，建築主もしくは建物所有者がその管理を行う「維持管理段階」に至る6段階に整理することができる。〔注1〕

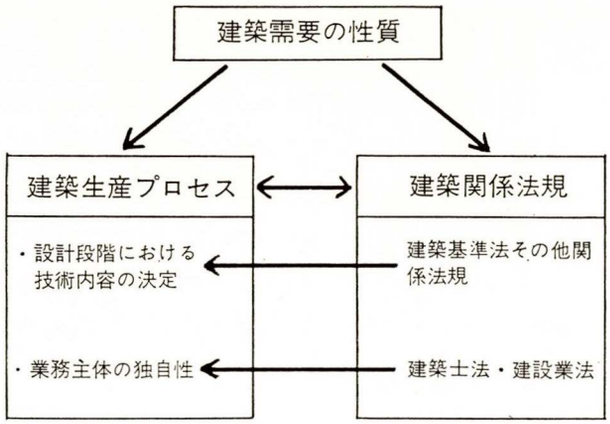
これらの業務が関係業務主体のもつ技術内容に裏づけされたものであることは当然で，これに業務主体のかかわりあいを加味した図—1のパターンが建築生産プロセスに対する当面の規



図—1　建築生産プロセスの通常のパターン

定である。前述のような生産プロセスに建築法規がどう対応しているかについて検討してみよう。建築生産プロセスを直接的に規定しているのは，いうまでもなく建築需要の性質にみられる特殊性である。他の機械制工業の場合とは異って建築の需要は，分散的・個別的，小規模かつ時期的に不安定（変動，断続重複）といった性質を有していて，これが建築生産プロセスの各段階で異る業務主体を関与せしめ，他の工業における生産プロセスとは異って，メーカーサイドのイニシアティブを弱めていると考えられる。逆に施主側（多くの場合その代理者である設計事務所を含めて）のそれはきわめて強く，設計段階をにぎることによって技術的内容である工法，材料，手段，労働などに対する決定権を保有しているのが通常の形である。これは建築生産プロセスの経済的効果という点で重要なウィークポイントといえよう。たとえば次のような一例をみてもそれが明らかである。設計と生産の行為が同一主体のもとで直接結合する通常の工業的生産プロセスでは，標準ディテールをその生産工程に適応させ生産物の均一性を獲得することなどはもっとも初歩的な合理化行為の一つにすぎない。これに対して通常の建築生産プロセスでは，技術内容を決定する設計段階でのイニシアティブが施主側に保有されているため，標準化によって得られる工程の合理化，生産費の節減など生産担当者にしてはじめて蓄積される経験が生かされないことになる。要するに建築需要の性質が建築生産プロセスにおけるイニシアティブをオーナーサイドに与え，それが全体を通じての合理化獲得意欲を減じさせているといえるだろう。

このような生産プロセスを生みだしている建築需要の性質は同時に，建築関係法規のそれぞれに一定の影響を及ぼしている。つまり，法的規制の大部分は，個別技術の内容を規定するものであったり〔注2〕，用途別建物を各々に規制するものであったりして〔注3〕，計画—生産を一貫して規制しその進歩向上に資するような部分はほとんど無いというのが現状のようだ。業務主体つまり建築生産の各段階に従事する建築技術者や建築



図—2　生産プロセスと法規との相対関係

業者の資格を定め適正な業務遂行を目的とする建築士法や建設業法においても，それぞれの職業の安定保証を前提として建物の質水準を確保するための業務及び技術規定を双方独自にもりこんでいる。こうしてみると，通常の生産プロセスと建築法規とはまさしく相対の関係を保っていることが分る（図—2）。

3.　建築需要変化—技術変化—建築行政

主としてこれまでは，相対的に安定した技術及び組織関係にもとづく生産プロセスとそれに適合する形で形成された現在の建築法規についてみた。しかし現状で問題とすべきことは，明らかに一部では建築需要の性質に変化が生じてきたことである。他の機械制工業の場合と比較すれば質的量的に微々たるものだが，大団地開発，プレハブ建築，超高層建築，公共住宅などにみられるような大規模，均質，集約あるいは定常的といった建築需要の質的量的拡大と高度化に伴う技術発展にはめざましいものがある。また労働力不足経済への移行による労働節約的技術進歩を求める圧力の増大が，この技術発展に拍車をかけている。こうした新技術に対して現行の建築基準法は，その第38条に「予想しない特殊な建築材料または構造方法を用いる建築物については建設大臣が，その建築材料または構造方法が基準法・命令・条例の規定によるものと同等以上の効力ありと認める場合に認可する」旨規定し，これにもとづく範囲で技術開発に関する技術行政を行っているわけだが，新技術を促進させる積極面よりは，出たとこ勝負の消極面が強く，同時に新技術採用にふさわしい組織面での取扱いがきわめて手薄になっている。こうした新技術は，生産関連主体の業務内容にも強い影響を与える点をみすごしてはならない。例えば，現に進行している市販建材の加工度の向上，部品化，複合構成材化の現象や新工法の開発などは，設計者と生産者との役割やゼネコンやサブコンの位置についてたえず新しい問題を提起している。このような問題を内在した新しい形の生産プロセスは，それにふさわしい法的規制が対応しなければならない。技術開発の促進及び普及，あるいは建築生産性の向上といった高次の目的意識に立つ建築行政への要請はますます増大していくだろう。

4.　生産プロセスに対応する建築行政を

建築生産プロセスには多くの法律が関係しているにもかかわらず，相互間の統一的認識は従来きわめて薄いものがある。両者の関係が問題とされるのは，建築における災害が発生し，人的・物的被害が生じた場合であり，法の規制に照らして責任の所在をつきとめるといった消極面での話が多い。最近，建設省が火災時に煙や有毒ガスを出す新建材を高層ビルや地下街など人の出入りの激しい場所からしめだすよう基準法改正を行った。これと同時に去年から昨年にかけて温泉旅館，ホテルの火災など一連の，煙にまかれて死亡する事故の教訓を生かすため建材試験に発煙性を取り入れることにしたという。こうした一連の措置は大いに特筆してよいことだが同時に考えさせられることも多い。現行の法的規制は建物の維持管理に関するものが皆無とはいわないまでもきわめて弱いため，新築の建物では徹底できるとしても量的に圧倒的多数を占める既存の建物に関してどの程度まで影響力をもつのだろうかという疑問もその一つである。しょせん現実のダイナミックな変化と法律のスタティックな規制は，いずれ相容れないものになるという考えが一方にある。はたしてそう達観して良いものかどうか。

需要発生から維持管理に至る広義の建築生産プロセスをより多角的に解きほぐすと同時に，それに対応して全体効率を促進させるような建築行政のあり方を，積極的に問題にしていってよいのではないだろうか。　（藤上輝之）

〔注1〕日本住宅公団「量産住宅開発のための発注形態に関する調査Ⅰ」

〔注2〕建築に関係のある法令は種々あるが，これを基準行政関係と資格規制関係の二つに大別できる。前者は建築基準法を中心に都市計画法・駐車場法・首都圏整備法・道路法その他都市計画基準に関する法律と〔注3〕にみるような建築物の用途別に関する法律で，建物自体の基準を定め，公共の福祉を増進させるためのもの。後者は建築生産に従事する建築技術者や建築業者の資格を定め適正な業務を遂行させるためのもので建築士法や建設業法に代表される。

〔注3〕　用途別に建築物を規制する関係法規の例

用途別	関係法令	法令の内容
学校	学校教育法・同施工規則 高等学校設置基準，幼稚園設置基準，各種学校規定，日本工業規格A3310（木造学校建物），学校図書館法	・学校の定義 ・学校として必要な施設の基準 ・木造校舎の構造制限
図書館	図書館法・同施行規則	・社会教育法の精神に基づくもの ・使用人口による建物の大きさ
病院 診療所など	医療法・同施行規則 薬事法（薬局の規定） その他医療関係の法律	・病院，総合病院，診療所，薬局等の定義 ・必要な施設の基準 ・建築物各部分についての安全，避難，防火上及び衛生上についての規定
興行場（劇場，映画館，演芸場観覧場，公会堂，集会場など）	興行場法・同法に基づく都道府県の条例，消防法，労働安全衛生規則	・公衆衛生，安全上の立場からの規制 ・地方条例で構造，設備を規定 ・映写室の規定
待合・料理店・カフェー・キャバレー・ダンスホール・遊技場・飲食店など	風俗営業取締法・同法に基づく都道府県の条例・食品衛生法	・風俗営業の定義 ・地方条例で構造，設備を規定
公衆浴場	公衆浴場法・同法に基づく都道府県の条例	・公衆衛生的な見地より規定 ・公衆浴場の定義 ・設置場所・設備・衛生等地方条例で規定
ホテル・旅館 下宿	旅館業法・同施行令 国際観光ホテル整備法	・ホテル，旅館，簡易宿所，下宿営業の定義 ・客室の最小規模と客室数 ・構造，設備の基準は各地方公共団体の条例 ・国際観光ホテルの規定
寄宿舎	労働基準法，労働安全衛生規則 事業場付属寄宿規定	・寄宿舎に対して構造，設備につき詳細な規定がされている
工場	労働基準法 労働安全衛生規則	・工場の定義 ・作業場，階段，廊下の安全，避難，防火上及び衛生上の規定
倉庫　倉庫業を営む倉庫	倉庫業法・同施行令・同施行規則	・倉庫の定義 ・風水害，そ害の防止措置，防火・防盗上の規定
倉庫　質屋の倉庫	質屋営業法，同法に基づく公安委員会の定める基準	・防火，防盗上の基準は公安委員会で規定

その他，中央卸売市場法，同施行規則，危険物の規制に関する政令，同総理府令と蓄場法，へい獣処理場等に関する法律，墓地・埋葬等に関する法律等がある。

＜佐藤武雄「建築法規」より引用＞

4. 建築行政と人・業者との関係

1. 関係法や機関の運用——建築行政とは——

本当の建築行政とは，現代の社会活動のすべてを建築という“フルイ”にかけて，人間の生活活動あるいは生活環境の円滑な推進あるいは保持を目的とするために，それぞれの関係法や行政機関の意志の運用を行なうことであると考えられる。そのため，行政の中味として官公庁が行なっていることは規制，誘導または事業等である。

これらの行政のうち規制とは建築基準法規制が典型的なものであり，事業とは公的住宅建設事業あるいはスラム改良事業が一般的であるが，一方誘導とは，国あるいは地方公共団体等の意志の方向に建築生産活動を導くことである。このためには技術あるいは財政援助も必要であるが，最近の建築行政は規制または直接的な事業と併せて誘導という仕事が増大しつつある。法に基づく単純な規制行政では法目的の達成が困難でもあり，更に社会がその法に期待する行政効果も過小なものとなろう。

以上の建築行政の中で規制行政として基準法行政と密接な関係があるのが対人行政であって，規制と指導の両面を持っているのが建築士法，宅地建物取引業法，および建設業法である。

前述の様に建築行政を最も狭く考えると，基準法の世界以外は全く無縁の存在であるが，例えば建築技術者の制度に関する問題は建築物の質の向上という立場から基準法と関係がない筈はないし，この様に基準法の運用に当り建築物に関係する人或いは営業活動を行なう業者の問題は，建築行政の範囲を最小限から少し拡大して考えれば，その範囲に入ってくるものである。

2. 建築行政における基準法と建築士法

具体の例をあげると，基準法の技術基準を法令の定める所に拠って適正な施行が行なわれるよう，一軒づつの建築を入念に設計図書や現地検査を行なうことは，できればこれに越したことはないが不可能である。例えば大阪府の昭和43年度の建築確認件数は44,807件になっているが，第一線職員は29人である。当然のことながら，これは建築士の質の向上を期待し，信用しているから十分ではないが，成果はあるとみなしている訳である。しかし，一方では違反建築も又跡を絶たないので，違反建築に関係する設計者を処分することによる規準法行政の対策もあろう。

今までは基準法と士法の密接な連繋による運用は残念ながら全国的にあまり例がないので，今回の基準法改正案では，違反建築に関係した建築士に対する処分を強化するといわれているが当然であろう。この辺についての問題点を検討してみよう。

(1) 確認件数と建築士

建築士でなければ設計できない建築物は全確認件数の50%位と推定される（大阪府の場合）。実際は確認の大多数は建築士の設計によるのが本当であるが，できれば全建築物が建築士の手で設計されることが望ましい。ただしこれを法規制によって建築士の独占業務にしようとしているのではなく建築士の質の向上によって自然にそうなってゆくようにすることが望ましい。このためには現行の士法による建築士約25万人（全国1，2級建築士の合計）が，年間全国70万件の着工建築に対して多いか少ないかという問題がある。さらに設計ばかりでなく施工，および維持管理あるいは設計以前の調査業務などに関係する建築士（＝建築技術者）のことを現在の基準法や士法では考えていないけれども果してこれでよいのか，という問題がある。つまり広い意味での建築技術者と基準法を建築物を通じて関係づけておく必要がありはしないかということである。

(2) 建築士の業務と基準法

現行法では基準法第5条の2および士法第18条において業務の内容を規定し，同法第10条において，徴戒の規定を設けているが，前者では建築士の独占業務規定に自ら縛られて，通常の建築行為の極く一部だけの部分を業務内容として規定しているに過ぎず，後者では業務に関して不誠実な行為をしたときには免許取消もできることとなっているが，基準法との関係から建築主，施工者等と建築士の業務分担が明確にならず，事実上は建築士が不誠実であることが明らかであるのに，法的にとり上げることができないことが多い。また基準法第9条において違反建築物に対しても是正命令の相手に建築士は対象としていないが，これは法の建前上仕方のないところではあるが，建築技術者としてならば対象にできるのではなかろうか。

(3) 建築士事務所

建築士でなければできない設計ならびに工事監理を業務としているものは，全建築の中でだいたい⅓ぐらいと推定されているが，これらの業務を行なうためには，営業としての事務所登録をしなければならない。建築士の業務（設計，工事監理，工事の指導監督，調査，手続の代理事務，ならびに契約事務など）はすべて建築士事務所の業務になっている。営業であるから事務所の長は建築士である必要はないが，その代り事務所の管理建築士をおかなければならない。

ここで違反建築または工事中の事故等の例で考えると，仮にその原因が建築士事務所の責任によるものとして，

イ）事務所の開設者（所長）か，管理建築士かまたは事実上の関係建築士にあるのかは明確にし難い。

ロ）建築主との契約の内容で建築士の設計あるいは工事監理について事務所がどこまで責任を負っているのかが明確でない。例えば現地を知らずして設計しなければならなかった場合の責任は，あるいは常時工事現場を監理する費用を報酬として受けていない場合の責任は，など数多くの問題を残している。

以上は主として建築士法(建築技術者制度)の根本的検討にま

つべき事項であるが，現行制度でも基準行政における建築士法の活用の途は大きいことを，われわれは再確認する必要がある。

3. 建 設 業 法

(1) 建設業の歩む方向

建築行政の側から建設業者に対する対策は次の2点であろう。

イ．建設技術の質の向上

ロ．違反建築物に関係する業者

一方建設業法の目的によれば，a.建設工事の適正な施工の確保　b.建設業の健全な発達，という項目がある。イとaについては問題はないが，ロとbについては色々の問題を含んでいる。

先ず，建設業者は一定の条件を整えれば，建設業法において保護育成を受ける権利を有するということである。現在，建設業法の改正準備が進められているが，建設投資が国民総生産の20%を占め年間10兆円を超える建設工事を消化する全国12万余の建設業者が，相当の企業体質の改善や技術の向上について努力を払わなければならないのは当然である。そこで，大手建設業者の立場では，資本自由化対策としていかに外資攻勢に対処するかという大問題を持ち，中小建設業者にとって，建設業の近代化，機械化をいかに進めるかという問題があり，いずれも業界としては重要な課題である。すなわち業法は以上の目的に沿うべく，業者のあり方(総合工事業者，専門別業者)，営業活動，下請業者，支払関係などの改善が法改正の中心課題である。

このため建築行政において違反建築物を行なう建設業者を取締まることを建設業法に求めても困難であるのが実情で，前述のイとaの共通目的を生かす強力な行政上の運用が必要である。もっとも建築士法と比べると，建設業法と基準法ではロの所管部局の相異が，その連繋を困難にしているといえよう。

(2) 業 者 の 処 分

もちろん違反業者に対する処分規程がないわけではないから以下この点について問題点をのべたい。

建設業法第28条において，(イ)工事の施工を粗雑にしたため公衆に危害を及ぼしたとき，または危害を及ぼすおそれが大であるとき，(ロ)建設工事に関する他の法令に違反し，建設業者として不適当であると認められるときには建設大臣または都道府県知事はそれぞれの登録業者に対して指示，営業停止を命ずることができ，特に情状が重い場合は法第29条で登録の取消もできることとなっている。

問題は，建設大臣登録業者が例えば，大阪府内で上記に該当する事故があったとしても，大阪府知事はこの建設業者に対して“指示”することができるだけであること，逆にいえば営業停止の処分は建設大臣でなければできない。また知事登録業者に対して，前述の条項によって登録取消処分を行なった場合に，基準法に於て，問題の原因となった当該違反建築物が適法に是正される見込が不明である場合は，建設業者のみ処分を受けることは不当ではないかという見解もあって，従来は必ずしも有効な処分は行なわれていない。最近大阪府では府，市の建築行政部局と府警察本部などが歩調を揃えて対策に乗り出しているので，ようやく成果をあげる見通しができたといえる段階である。

4. 宅地建物取引業法

宅建業者の行なう取引の内容については従来は規定が不十分で悪質不動産屋が横行する状態にあったが，昭和42年の法改正により業務について詳しい規定が盛りこまれたので，これに力を得た国，地方公共団体の指導強化によって最近大がかりな悪質な事件は減少しつつあるのは喜ばしいことである。また基準法との関係は前二法程密接ではない。

(1) 取 引 業 務

宅建業者が建築物を取引する場合　イ．法第14条の2により，自分が取引の相手方か，代理人か，あるいは媒介者なのかを明らかにしなければならない。(取引態様の明示)ロ．法第14条の3により，建築基準法等の法令による制限，水道，ガスその他の都市施設の整備の状況，その他の重要な事項について書面を交付して説明しなければならない。ハ．法第14条により業務に関して広告するときには事実に相違する表示をしたり，または実際のものより優良であるようないわゆる誇大広告をしてはならないこととなっている。

(2) 違反建築物の取引

したがって違反建築が宅建業者によって取引される場合，無確認建築であるというだけでは上述の規定にふれることはなく，強いて事実を曲げて広告あるいは説明をしたことによって法第14条にでも抵触しない限り問題とならず，一方基準法の制限内容についての説明は主として基準法の集団規定に限られているので，これも一般には問題となるケースは少ない。

5. 結　び

基準法と士法または業法との関係は以上の通りであるが，今後の建築行政との関連で望まれる事項にふれたい。

(1) 建築行政を広い観点から捉えること。たとえば建築士の質の向上，あるいは建設業における施工技術の向上が，基準法行政の成果に反映するはずであるということ。

(2) 規制行政のみで今日の建築活動には対処できない。前述のような積極行政（指導，誘導または助成）を必要とする。

(3) 士法や業法を活用するためには基準法がもっと強くなければならない。「違反建築対策として電気，水道などの供給停止を行なうため関係法の改正を要求するのは他力本願も甚だしい」という意見があり，一方「人や業者を処分しても建築“物”がそのまま残って違反が継続する状態ではナンセンスではないか」という意見もある。いずれも各々の法律には本来の目的があるので，社会秩序全体のための協力は期待できるとしても，元来建築基準法が強い姿勢を以て行政が推進できるよう，基準法改正はこの点について特に重点をおいてほしいものである。

（椚　座　正　信）

③ 建築行政に期待するもの

建築行政に期待するもの——前段であきらかにしてきた建築行政の実態，あるいは建築基準法が建築行政に占める位置づけ，その建築規制の実態などの現下の問題点をうけて，それでは，期待されるべき建築行政はどうあるべきか，について行政側，生産側，利用者側のそれぞれの立場から，座談会形式でここにまとめてみた。出席者は，つぎの人たちである。

（順不同・敬称略）

椚　座　正　信（大阪府建築部市街地建築課長）
上　村　正　人（大阪市都市再開発局都市改造部長）
三　品　哲　夫（大阪市建築局企画課長）
相　山　専　二（日本住宅公団大阪支所建築計画課長）
長　田　正　雄（大阪建築事務所取締役）
藤　田　邦　昭（ＲＩＡ建築総合研究所）
林　谷　武　雄（ＫＫ竹中工務店設計部）
石　本　徳三郎（積水ハウス技術部課長）
佐　藤　鉄　雄（阪急不動産ＫＫ取締役管理部長）

なお発言は忠実な記録によったが，若干発言の順序をかえたり，また発言者の名前はA，B，C……とし，見出しは編集の方でつけたことをお断りしておきたい。

1．都市における建築行政

司会　私，最初に「建築行政に期待するもの」という座談会のご案内をいただきましたときに，建築行政というものをどういうふうに解釈したらいいのか，行政全般の中の建築ということなのか，建築個々の単体を実際にやっていく場合の行政のことをおっしゃってられるのか，その辺がよくわからなかった。そこでそういうことを質問しましたんですが，お手元のレジュメの中に前文というのがありまして，あれを読ましていただいてよくわかったのです。

建築行政というのは，いままでは建築規制というふうなたてまえであったのがだんだん都市行政というふうに方向が変わってきている。また，都市行政のほうで環境行政といいますか，そういうふうなものが問題になってきている。そういう現在の状況の中で，われわれ市民の側からいいますと，日照とか宅造とか工事紛争とか，大きな火災があるとかいろんな問題が出てくるわけですが，そういうふうなことについて，行政をご担当しておられる側ではそれをどういうふうにとらえておられるのか。また簡単に，行政上の責任はどこなのか，また限界はどこだ，という話が出てくるのですが，現実の個々の問題を取り上げると非常にむずかしい問題がいろいろあると思います。

それできょうの座談会の趣旨を，私は一応そういうふうないろいろな問題につきまして，一般市民としての立場，また建築のエンジニアとしての立場，あるいはまた行政ご担当の方の立場での，それぞれの座談会というよりは放談会というんですか，いいたいことをひとついわしていただこう，というふうな気持ちでやらしていただいたらどうかと思っております。なれておりませんので，あるいはどこかに脱線するかもわからないと思いますが，ひとつご辛抱いただきましてよろしくお願いしたいと思います。

最初に，この幹事をしていただいておりますAさんからお手元の「建築審議会の第一次答申」のポイントについて皮切りをお願いしたいと思います。

A　最初からご指名をいただいて恐縮でございます。審議会の答申については，皆さんほとんどご存じじゃないかと思ってるんですが，それをご説明するというよりも，私がこの建築審議会答申というのをある意味で非常に重要視しております理由は，従来建築行政というのはほとんど建築基準法行政だと役所側も思い，それから民間側もそう思っておられるのじゃないか。で建築基準法行政というのは，これは申すまでもなく規制行政です。その中にいわゆる単体規定と称して，建築個体についての技術的規定がございます。それからもう一つが集団規定として，都市計画的な面に口を出した規定があるわけですが，私行政の当事者としてここしばらく経験してますと，どうも最近建築基準法，建築規制という中での建築基準法規制の役割りが，いい意味でも悪い意味でもだんだん低下しているのじゃないかという感じがするわけです。これをいい方をかえますと，建築基準法だけでは処理しきれなくなった都市の複雑化といいますか，建築活動が非常に高度化してきているというんですか，そういう傾向になってきまして，建築基準法のみではささえきれなくなっているということを感じるわけです。

他に建築基準法以外に何の規制があるかというと，申すまでもなく都市計画法規制というものがあるわけですが，それだけではまだ十分じゃないという感じがするわけですね。それから，いわゆる日本の法律というのは昔から大体取り締まりだというふうに受け取られがちできておりますけれども，きょうびの時代から見ますと取り締まりだけではいかない感覚があるわけです。片方では引っ張るという，誘導というんですか，広い意味の指導とか，あるいは助成とか，そういうものと有機的につな

がっていかないと行政というものはあり得ない。そういういろんな意味での，広い意味での行政というものの中で建築基準法を見た場合に，やはりそのウェートというものは半分以下になっているのじゃないかと思うわけです。

こういう状態でいまの建築行政というものを皆さんがごらんになって，ある面では建築基準法規制を中心とした行政がやるべきことをやってない面があるんじゃないか，あるいは建築基準法でやるべきでないことをやってる面が反面あるのじゃないかと思うわけです。そういう点につきまして，たまたま建築審議会の答申はいみじくも触れておられるということです。そういう意味で何かのご参考になるかと思って資料として出させて頂いたわけです。

ごらんのとおり，四つにポイントが分かれておりまして，一つは執行体制の問題，二番目は地域制に関係した問題，次にはスプロールの問題，それから建物個体の安全性と，大分けにして四つになっておるわけですが，表題をごらんになってもわかりますように，"建築基準法"とは決して書いてなくて，"建築関係法制"と書いてあるわけです。現在この基本線に乗って建築基準法を一部改正あるいは全面改正といわれている作業が進められているという状態にあるわけですね。ですから，先ほど司会の方がおっしゃったように，建築行政というのがいま日本の建築行政が始まって以来一番大事な時期にあるのじゃないかと思いますので，こういう機会に，いろんな角度からの建築行政の批判を行政側としても率直に受けるべきじゃないかと思うわけです。

司会　いまAさんのお話がございましたが，ひとつ民間側からというんですか，市民側というんですか，Bさん，一番よく折衝しておられると思いますので，たとえば基準法のあき足らないところとか……。（笑声）

B　何か問題が大きくて，われわれの頭ではちょっといい構想もないんですけれども，私は建築基準法行政はもう都市計画行政の一環であるという考え方をずっと持っておるわけです。都市を形成していくのに，都市計画法というもので，公共施設をつくって，基準法はその中の建物だけを規制しておる，というような形になっていますが，だんだん都市が発達していって過密化しているというようなことで，建物が地方へ向って流れていくという問題がありますね，それで，地方へ流れたときに都市計画的な面の下水道とか道路とか，そういうような公共施設がなかなか完備しない。都会地を離れて大工場が田舎へ行くときとか，工業団地とか，政府や公団がやっておられるところは，ある程度整備されるけれども，民間業者が個々に別々に走っていって，道路もないところに家を建てたいというようなときに，違反建築の増大とか建築行政がやりにくいとかというようになりますので，公共施設的な下水・道路，それから公園とか，そういうようなものの充実を早く，都市が過密にならん先にやるというのが大きなポイントだと思うんです。

司会　民間側として，Cさんのほうでも何かそういう問題はございませんですか。

C　われわれは，ビルを建設しましてそれを管理運営していくという仕事に従事しているわけでございますが，われわれが計画して建築する場合には，どうしても経済性ということを考えないといけませんので，法の範囲でいかにして経済的なものをつくるかということに尽きるだろうと思うのです。

いままでは土地があればそこにビルを建てるというようなことで，非常に狭い視野に立ったやり方でありましたけれども，だんだんとそういうことではわれわれ業界自身も行き詰まりまして，やはり都市計画というものに合いました計画でないと営業もむずかしくなるというような疑惑をだんだん深めてまいりましたけれども，先ほど申しましたような経済性ということは考えないといけませんので，現実になかなか都市計画に沿った理想的なものは実現しにくいのでございまして，行政の面でも経済性ということをぜひ考慮して戴きたいと考えております。

司会　Dさんの方は，公団として団地とかよくやっておられますが，いまのようなお話にもし……。

D　ご存じのように名古屋に又穂街区という団地がございますが，45mの高さの建築をつくろうと思ったところが，建築基準法のほうにはのらないし，建築審査会にも対象外とされ，結局特定街区という名の都市計画のルートでもまれて承認になったんですが，私の立場にしてみれば，建築基準法で45mぐらいなぜやってくれないんだという気がしたわけですがね。（笑声）東京なら容積制があっていくんだろうけれども，名古屋では建築屋の手に負えなかったというような結論になったので，そういう点，今後建築関係の法律を整備するということを，建築を業としている立場では仕事をし易くするためにも，ぜひ慾しいということになりますがね。

A　いわゆる建築施設といっておりますが，建築物がいろいろの意味で都市計画に関係があるということは，これはどなたも否定なさらないと思いますがね。その場合に，建築物について，ある処置のしかたは都市計画法のレールでやっており，ある処置のしかたは建築基準法のレールでやってる，と。それぞれ縦割りでやっておられるということに対するご不満だろうと思いますが，やはり大きな問題をかかえてると思います。単にこれは窓口という問題じゃなしに，都市の建築物の規制というのがどういった観点からなされるべきであるかということなのです。まあ規制といったら語弊がございますけれども，特定街区というのは都市計画的観点からやられるべきものなんですね。ところが，建築基準法の57条とか，高さの制限というのも，やはりこれは都市計画的な面を意識してやってるわけですね。そうすると，何か一貫した一つの道があってしかるべきじゃないか。そういう点のおしかりをいただいたのじゃないかと思いますがね。あとはひとつEさんに譲ります。（笑声）

E　実際そういう例があると，二人でこんなもの建築基準法でやれ……（笑声）いや特定街区でやってくれと，ゆづり合いする場合がありますね。まあ，これも容積地区制になれば大分様子が変わると思いますがね。ところで容積制規制になると取り締まりの方はかえってむずかしくなりませんか。建築屋さんにとってはデザイン上はおもしろいのができるからいいでしょうが，行政のほうは，たとえば敷地の二重使用をより厳重に取り締まらんといかんような問題がありますしね。大いに建築行政のほうに期待しているんですけれども，しっかりやってくれると思って……。

司会　いや，われわれお二人に期待してます。（笑声）

A　つなぎ程度にしかお話申し上げませんけれども，まあ建築行政側といたしましては，やっぱりこれは建築行政側の都市的意識の欠如がそうさせてるのだと思うのですよ。建築行政でやるべきことだといいながら，ところが，ちょっとめんどうくさくなると，もうやりたくないという，これは役所の通弊ですけれどね。セクトとかなんとかいわれてますけれども，都市の建築物のとらえ方というのは，そういう二元性であってはいけないと思いますね。だから，建築屋がどうだとか土木屋がどうだということでなしに，別の観点から，環境行政としても同じですが，何か一本化した行政というか……。

司会　それがわれわれの市民の望むところなんです。（笑声）

A　で，それぞれの立場であらゆる角度を意識しながらやる行政がないと，これは市民サービスにもならないと思いますし，行政側としても非常に無責任であるという感じがしますね。

D　だから，先ほどのように，まあ建築審査会では内規があって，42mぐらいならやってあげましょうと。（笑声）ところが，そういう行政のために建物の高さを削るというのは，斜線制限とかいう，従来の基準法でいわれりゃそれまでだけれども，そうじゃない，単なる組織上の問題から建物の高さが変わるというのは，どうもふに落ちんわけでね。

F　いまのDさんのおっしゃってたようなこと，少なくとも住宅公団ですから，とにかく実現さすところまで持っていかれたと思うのです。同じことを民間サイドで計画したら，もうそこで息が切れてしまうわけですね。お金が要りますからね。少なからぬ人間がそのことにかかる費用がいるわけですよ。大きな計画では2年や3年話に費やされるとなると，もうそこで根も精も尽き果てるし，経済的にも行き詰まるし，それよりも何か手っとり早い方法を，というようなことで，結局当初の計画

が実現しない。広域計画を民間サイドでやろうとすると，もうそこで行き詰まってしまう。

Aさんにもいったことがあるんですけれども，エンド・レスの仕事が起こってくるわけですよ。つまり複合建築なんかのときだったら，担当受付の窓口のない仕事があるわけですね。どこへ持っていけばいいかという。そうなると，いつまでたっても果てしない作業が起こるわけです。担当がないわけですから，どこかに持っていくと……非常に親切におっしゃってくださる課は確かにあるわけですが，何か意見をいわれる，で次の課へ行くと別の意見をいわれる，さらに次の課へと，ずっと回ってるうちに，初めの意見と全然変わってしまうから，エンド・レスになってくる。ずっと話が回ってくるわけです。そうなると，3回回ったら根も精も尽き果てるわけです。たとえば現在大阪で行なわれている築港―深江線のような計画を民間サイドでやるとしたら，これは全くできない相談ですね。民間ディベロッパーの出現が望まれてるけれども，そうなると，これはとてもとてもと思うわけですよ。

D　しかし役所でできないことが民間でできるということが，たとえば卑近な例では，大体国の法律を守っとるのは役所だけだという（笑声）それは皆さんにもう一ぺん聞いてみないといかんけれども，そういう言葉があるくらいで，役所のやれないことを，民間じゃもっとやってるという感じがしてるんだけれどなあ。（笑声）

司会　いまお話がありました築港―深江線の発想も私のところで出たわけです。発想は民間ですぐ出てくるわけですが，ところが実際にそれをやろうとすると，まことにいまFさんのおっしゃったとおりなんです。Dさんのお話のあれもわたくし共関係しましたが，公団の方とご一緒でしたからたまたまものになったというようなことだと思うんです。その辺は，建築行政ということじゃなくて，行政全般の姿勢というんですか，市民側から見た感じ方だと思うのですがね。

E　築港―深江線は，従来の感覚からいって，道路のどまん中へビルを建てることになりますから一大変革でして，大阪市でも建設省と法律関係はものすごくやりとりをやったわけです。

2．公共施設の決め方，事業の進め方

司会　「都市計画法行政とのつながり」の問題になってきましたので，個々の建築のことも別にありますが，この辺で都市計画的に考えた場合のあり方，また都市の環境をよくしようというふうな考え方から，公共施設の問題をひとつEさんにおっしゃっていただきたいと思います。

E　建築基準法には，建築しようと思ったら確認を受けろとありますね。ところが，建物の敷地を開発してもいいとか悪いとかいう，それがまず先決の問題のはずですね。戦後は，たんぼの中へポツポツとばら建ちで建物ができて，しまいにだんだん街になって，それから道路をつくれとか，下水をとか，あと始末がみな市役所のほうへくるわけですね。それでさっきBさんのほうから，大体公共施設を先にやっとけというご注文があったんですが（笑声）こっちにいわしたら，そういう施設の整備がおくれてるようなところは建てるなといいたいんですがね。（笑声）いままではその点行政側は公共施設の整備が非常におくれていた点もあり，野放図にやらしてたのでどんどんスプロールして，えらいことになってしまったわけです。そこで都計画法を改正して，まず市街化すべきところとさせないところと二手に分けて，スプロールをある程度規制しようということになったわけです。大阪市の場合はほとんど全域市街化区域になってあまり問題ないわけですけれども，府下の都市の場合は調整区域といって，今後10年ぐらいは市街化を許さない区域というものをつくらなければいけないので，これはたいへんな問題だろうと思います。そういうぐあいにして市街化区域を決めると，この区域内については，公共施設は一応10年ぐらいの間に整備します，ということになります。

それで今度は，市街化区域の場合，0.1ヘクタール以上の建築敷地の造成をやること自体，まず許可を受けないと，建築ができなくなりますね。この開発許可制が新しい都計法のポイントの一つになっておりまして，建築行政とは，今迄よりさらに密接な関係が出てくると思います。

それから先ほどビル建設の場合，経済性を重視しなければならない，これは都市計画とどんな点で妥協しようかがむずかしい問題だという話がありましたが，すでにできてしまった市街地の再開発の問題，これも都市再開発法が新しく考えられてますから，その辺からも新しい要素が加わってくるということで，いままでの単に規制だけやってりゃいいというような立場ではとてもやっていけなくて，やっぱり町を誘導していくような考え方に建築行政のほうは向いてもらう必要があります。まあいままでも十分向いてもらってるとは思いますけれどね。（笑声）

D　その点でひとつ，行政の面で都市計画道路を相当引っ張ってますね。他人の土地であろうがどんなところであろうが，計画道路を引っ張ってるわけです。（笑声）それで建築のほうで防災街区といったような網をかぶせよう，と。大阪はわりかた総合計画局であちらこちらの開発計画のマスター・プランをどんどん出して音頭をとっておられるのはよく存じてるんですが，防災街区を設定するにもすぐ予算の裏付けがなければできないというんですね。それじゃ計画道路は予算の裏付けがあって決定しているかというとそうじゃない，明治時代からあるような計画道路がいまだにたんぼであるといったようなね。（笑声）そういうことを考えたら，もっとスプロールするようなところに防災街区の網をかぶせていいんじゃないかと思うんですがね。そうすれば，まあわれわれのほうは仕事もやりやすくなる。（笑声）

司会　具体的にはっきりした話が出てきましたが……。（笑声）

E　少なくとも網だけはかけといて，できるやつはなるべく市のほうでやるけれども，できない場合はもう民間のほうで先につくってもらって，あとで返していく（笑声）というようなシステムは，新都計法には入ってますけれどね。ある程度やはりたんぼのところを初めにちゃんと準幹線街路ぐらいまでは都市計画で網を張っておくというのは必要だと思いますね。

D　道路の網も，もっと大胆に――あるために困ることもあるんですけれどね――しかし長い将来のことを考えれば，そのほうがためになると思うんですがね。予算の裏付けがないと，地元に対してそういう発言をすると，行政上の責任を取らされて自分の立場が困るという人がおいでになるようですね。

E　防災街区は，いままでのやり方は民間でやることだから，これは都市計画でやれという強制もできないわけですね。むしろ民間のほうでやろうかという機運が盛り上がってきたら網をかぶせるというようなやり方ですね。

司会　ところが，一般的に予算の問題が出てくるでしょうね。（笑声）

D　計画道路の場合はそういう金のめどもなしに，自由にやってますからね。（笑声）

E　どんどんやらしていただいてます。

司会　予算が随分あるようですね。（爆笑）

D　いや，そうじゃなしに，卑近な例でいえば，土地を買って家を建てようと思って行ってみると，いつの間にか計画道路が，ただいま引っ張りましたというような，まだインクがなまなましい地図がときどき出てくるのでね。

A　「都市計画法行政とのつながり」の，話題として申し上げますけれども，都市計画街路が建築基準法上どうなってるかというと，非常に困るわけです。いまおっしゃったように，事ほどさように頼りない都市計画街路であればこそ，それを前面道路とみなすことはできない。（笑声）

そうすると，これはやっぱり建築行政――いまの状態での建築行政ですよ，将来の形は別としてね――いまの建築行政の立場から，ああやっぱりここは再開発させたいと思っても，できないわけです。それから，ちょっと話がそれるようですが，建物個々の技術規定は，これはやはり建築基準法のワク内で残る問題だと思いますけれども，その他の問題はこれは完全に都市計画法行政なんですよ。都市計画法は，さっきGさんにお聞きしたらローだとおっしゃったが，私はやはりアクト的な性格も持ってるだろうと思いますよ。ところが建築基準法の単体規定はアクトでもローでもない，完全に私はコードだと思います。そんなものを国の法律でございといって，むりやり押しつけなくてもいいじゃないかという気持ちがするんですけれどね。国があるいは公共団体が責任を持ってやるのがアクトであり，まあ場合によったらローだと思いますが，その場合には必ず事業というものを意識しておらんといかんだろうと思いますよ。国がやる，あるいは公共団体がやる事業であろうと，あるいは民間を動かしてやる事業であろうと，そういう裏付けを持って初めて規制ということばが生きてくるだろうと思うんです。で，事業のないところに規制をするなと……別にEさんにいうわけじゃないんですけれども，いいたいわけですよ。

司会　民間側のいいたいことをいって頂いたわけですな。（笑声）

A　そして，ほんとに正しい行政をやるためには，計画部門と事業部門と両方踏んまえた窓口がないと，それはいえないんですよ。ところが，計画部門はそちらであり，事業部門はどこかでおやりになるだろうと。それで窓口の実際の規制は建築でやってるというのが現実です。ですから，むしろ建築基準法と都市計画行政とのつながりの問題じゃなくて，建築基準法の行政の中から，先ほどのいわゆるビルディング・コードだとかあるいはセーフティー・コード的なものを抜いてしまったら，建築基準法は何も残らない。むしろ都市計画法そのものでやるべきであって，その場合に，やはり事業をにらみながらやるべきであると私は思うんですがね。

C　都市計画をやって計画道路を図面でお引きになる，ところがこれは早くつくったほうがいいわけなんですが，できないというのは，結局土地の私権その他いろいろな問題がありますね。ドイツの国土開発法というのは関連ある相当広範囲の問題を一つにまとめたものであると聞いております。都市政策というのが重要政策にあげられた以上は，それに合わせたもっと一本化の法律をつくらないと解決しないんじゃないかという気がいたしますね。

F　計画道路の関連からいったら，豊中市の服部駅前の場合なんか非常にうまくいった例で，民間サイドで街づくりをやろうという機運が盛り上がって，その前面が計画道路で，別に事業化のめどは立ってなかったわけだけれども，それだけ盛り上がってるのだったらこの際繰り上げてやろうじゃないかということで，大阪府と相談した上で，立替えて買収するというような方法で，それをなしくずしに事業に移していくというかっこうで，一挙に道路を広げてしまった。結果としては何十年の懸案であって，もう実現は不可能だろうとあきらめていた計画道路がパッとできてしまったというようなことがあります。

ところがもう一つ，われわれが逆に迷惑をこうむっているほうの例としては，いま2カ所の市でひっかかってるわけですが，これはいずれも大阪府外ですが，これは計画道路にもなってないわけです。しかし市の方で拡幅したい計画を持っておるので，行政指導で建築を後退して建てたいずれも大規模な建築なんですが，とにかく引っ込めて建てたわけです。ところが前面道路の適用を受けられないわけです。したがって高さを押えられるわけです，もとの幅で。そんなばかな話ないじゃないかということで（笑声）こっちは談じ込みにいってるんですが，結局救済方法はないというわけです。おたくに対してはだましたようなことでたいへん申しわけないけれども，どうにもならんと。それで施主のほうも怒ってしまってそれじゃ前へ建てろというわけです。（笑声）建物ができ上がってからですよ。施主のほうも意地になってしまって。上へ建てさせてくれないのだったら前へ建てて，それだけかせごうというわけです。そういうばかばかしいことが起こってくるのでね。

それともう一つ，先ほど道路などの公共施設を先行しておいたらいいのじゃないかという話が出ていたので公共施設のつくり方と町のでき方が非常に関係があるように思うんです。たとえば，それを用地買収で道路をつけるのと，区画整理の方法で道路をつけるのと，これは後にできる町に対して影響が違うということを思うわけです。ただつくっといて，先行投資さえしといたらそれでいいということにはならないということなんで。具体的にいいますと，区画整理というのはあれだけ戦後全国的に戦災復興事業として行なわれただけに，功績が非常に大きかった，同時に弊害も大きいと思っているわけです。弊害の大きい点は，結局区画整理法というのは土地の値上がりで減歩がバランスするということが手段として使われている。したがって非常に商業的な用地を都市の中に残してしまってるわけです。極論ですが，簡単にいいますと，都市から住宅を追放したのは区画整理じゃないかといえないこともないと思います。都市内の都心部から住宅を追放したのはね。土地を値上がりさせてしまった大きな原因だと思うわけです。

それからもう一つ，これは手法をやっぱり……事業をやりやすくすることは確かに必要だし，それから相手を納得させなければいかんということから換地を納得しやすくする，計算を簡単にするために，ほとんどが碁盤の目の道路になってる。交叉点の数を非常に多くしている原因になってるわけですね。これは交通処理上問題の多い点ですね。しかも大きな道路へいきなり細街路が突っ込んできているという。そうなると，それによってでき上がったことは先行投資して道路ができ上がってるということとかなり事情が違うわけですね。ところが，逆に用地買収で道路をズボッとつけてしまうと，沿線に一皮だけ物が張りついてうしろはだめなんですね。

結局，現時点においては，たとえば国道をつけた場合に，そのせっかくついた効果を沿線におよぼさんがために，国道は国道でつけてその回りを区画整理をする，それで順次その波及効果を及ぼしていくということが一番いいと思いますがね。つまり区画整理のほうで大きな道路を生み出した場合と，道路は道路でつけてその波及効果を及ぼさんがために回りを区画整理したというのは，全然違うわけですね。そのことを感じられたのか感じられてないのか知らないが，たとえばゴボウ抜き買収というのは実際はそういうのを調整しているということなんですね。その辺先行投資の方法にも問題があると感じるんですがね。

E　まあ幹線道路，国道なんかできたらアクセス・コントロールで，もうそれに沿っては家は建ちません，というような規制の方法ができると非常にいいですが，いまのところは全面高架にするとか，そういう場合には，やっぱりある程度側道でもつくってやらんと，どだい用地買収ができないですね。

F　せめて側道みたいなものがあって，そこがクッションになっておって，ということならいいですがね。

G　それをいま住居地域の指定でごまかそうという……。（笑声）

E　やっぱり区画整理方式が時間がかかる点を除けばいいことはいいと思いますけれどね。

F　いや，区画整理の成果は立派だと思うだけにあえていってるわけですが。

G　大阪府下で，実績の話だけれども，いま大体年間宅地造成が1,100～1,200ヘクタールできてるんですが，民間がやってるのが大体700ぐらいです。そのうちの半分はいわゆる道路位置指定という形で，あとの半分，大体300～350ぐらい。これはいわゆる住宅地造成事業です。それからあと300ぐらいが公団とか公営とかというような形で。で，区画整理は計画は非常に大きな数字だけれども，実績として毎年の関連数字は100をこえないですね。

F　区画整理の資料を調べたところ，公団とかいまおっしゃってる住宅地の区画整理とはちょっと事情は違うんですが，戦前の区画整理，ご存じのように大正から昭和の初めにかけて不動産会社が隆興をきわめた時期があるんですけれども，そのときにやってる区画整理というのは，自分

らの住宅地にいい環境を生み出すがための区画整理なんですね。ところが戦後の戦災復興の区画整理は，文字どおり公共用地を生み出さんがための区画整理なんで，それはそれなりの弊害も出てると思わざるを得んのですがね。

3. 建築規制の考え方

G　話は戻りますが，さっきAさんがローかアクトかとおっしゃったが，そういう意味で見たら，今度の都計法というのはローとアクトと両方入ってると思いますよ。だけれども，僕がいまでも疑問に思うのは，許可制度になった——開発許可とか建築許可とか。で許可というのが，普通のことばからいえば禁止の解除なんですね。禁止の解除というのは，昔からよくいったように，土地というものは国家の，イギリス流には女王のものだと，それをかってに資本主義の世の中だろうが使うことはまかりならんので，日本でも今度の都計法というのは，その禁止を特にある一定の条件のもとで解除してあげるのだという思想を取ったんだろうと思うんですよ。ところが法律になりますと，いやそうも読めんというていろいろいうんですが，僕はそう思うんですがね。今度は，企業者の側というか，あるいは建築設計する側がその辺を意識していただかないと，今度の都計法が始まったときにいろんなトラブルが出ると思いますね。

H　そうすると実際の適用については問題があるということですか？

G　だから従来ならば，どなたでもかってに，自分が金出して土地買うたんだ，かってに家建てるんだとか，あるいは企業者の方が団地つくるために土地を買って道路をつけて売り出すのだと，分譲住宅を建てるのだと，どこでもできたことが，今度はできなくなるでしょう。

H　その地域はもうきまってるわけですか？

G　その地域をきめる作業がいま……。（笑声）

H　そうすると，実際には時間をかけてできなくなる可能性だってあるわけですね。

G　いや，そうはいかん（笑声）いやでも応でもやらなければならん。ことしの秋ぐらいにはそろいますな。まあ大阪市内はほとんどいいですよ。周辺部では，土地買っとったのに——ということが起こりますからね。

H　利害関係がものすごくたいへんですね。

G　だからそれを今度の都市計画法が国会で法律の審議の内容においては議論はあったけれども，思想の問題としてはそう無理なくスラッと通ってますね。ということは，土地というものはかってに使うべきものじゃないんだと——大都市あるいは大都市周辺ではですよ——ということを皆さんが納得したんだということに法制上なったけれど今度は国民一般の方がそこまで割り切られるかどうか，非常にむずかしいと思いますよ。だから都市スプロール対策上からも都市計画法が変わったんだったら今度基準法がそれに即応する形で改正されなければいかんわけだけれども，建設省当局が基準法を改正しようとしたときにいろいろ建築界の反対があったりして，昔のままの基準法で残ってしまったわけですね。今度一部改正するらしいけれども，たいした改正じゃない。で従来の基準法どおりの頭で一般の建築関係の方が設計されるときに，新都計法の開発許可と関連するような場合には，非常にむずかしい問題が起こるという心配をしているわけです。

H　その改正しようと思ってできなかったというのはどういう点なんですか？

G　建築物個々のことを考えてる時代じゃないと先ほどおっしゃったけれども，実際には非常にこまかい技術的な内容も法的に整えなければならないし，都市的な立場，マクロの立場でものを見るということが忘れられると，都市全体の整備とともに自分たちの周辺にある生活環境を守るという規制が不十分のままで残ってしまう。そういう点を心配しているわけです。

H　そういう意味での建築基準法の改正ができなかったということですか？

G　ほとんどできないですね。

司会　全体まとまった都市としての考え方は理解できるんだけれども，現実の問題としては，個々の単体の建築物で頭にピンときますからね。

B　ちょっと極端なことをいいましたら，いまの法律とかいうものによって規制をしようという立場で行政をやってるでしょう。ところがあるアイデアが出てきたらそれを引き上げて，何とかしたろうという態度で行くのと，いま……（笑声）だから隘路にばっかり突き当たってね。これは建築だけじゃない，建築をやろうと思えば交通問題も起きてきますし……。

G　たとえば基準法というのが——あとの安全性の問題にも関連するのだけれども——基準法の目的に書いてあることはとにかく守らなければならない最低のレベルだとする。そうすると一般社会で通常要求される，生命の危険を守ることは当然として，法の目的にある個人の財産を守るというようなこと，これを一般社会の人が要求するとすれば，基準法の最低の設計をし施工をしていたのでは，どうしてもうまくいかないはずなんですね。それが一般には，基準法を守れば絶対大丈夫なんだという考え方で建築が行なわれたり，あるいは施主の側として，先ほど経済性とおっしゃったが，企業者側としてはそこさえやっとけば法的に何ら責任がないということだけでもっていまの実際の街づくりが推し進められているところに問題があると思うのです。それを行政の側とすれば第一線の担当者がまだやっぱり若い人もいますから，規制しようしようという考え方があって意見が合わないとおっしゃる……。規制するというようなことじゃなくて，一般社会の要求に対して果すべき建築のレベルはもっと高いものだと思うのです。

イギリスあたりへ行くと，役所側がいろいろ忠告したり勧告する，あるいは命令を出すということは，市民のためにやっとるのだから，市民はそれを聞くのがあたりまえであって，聞かなかったら自分が損するのだという基本的な概念があるのです。違反建築のことで外国人と話ししたら，それがいつも問題になるんですね。日本の法律が外国に比べて特にきびしいのであれば，それはおかしいんだろうけれども，大体外国と同じようなレベルである。にもかかわらず日本だけがどうもそうでないというのは，ちょっと疑問に思いますが。やっぱりこれは社会習慣の違いですかね。

H　私のほうは住宅ばっかりやってるんですが，確かに大きな意味で建築基準法が最低のレベルだというのはそれは正しいと思います。しかし個々の条文をとってみると，必ずしもそうとはいえないといえるのがたくさんあるような気がするんですけれど。

たとえば防火関係でも，はたして住宅にそれだけきつい制限が要るのだろうかという，たとえば準防火地域に建てるプレハブの建築物の場合それが木造の建築物といわれてしまえば，木造の建築物の適用しかないわけですね，木造以外あとはもう簡易耐火しかないですからね。そうするとやはり防火構造とかそういう問題がたくさん入ってきますし，僕はそこまでしなくてもいけるのじゃないかと思います。

G　それは確かにあるんです。基準法の中で防火の規定だけは，日本が戦争に負けて町を焼き払われたから，基準法の将来の長期目標を20年先に置いて，少なくとも20年先——もういま20年になってきたんだけれども，この時点においては当然建築の防火性能についてはかくあるべし，と。燃えない建築にするという一つの理想が他の目標より明確であったと思う。

しかし基準法自体が書いてる防火についての規定は，想定を非常に固

定してしまってるんですけれども，木造の建築なら必ず燃えると決めてるところに問題があって，これはビルの維持管理の問題にもなるのですが，管理する体制が若し整っているならば，たとえば個人の住宅でそれが持家であれば，皆さん火の用心を気にされますね，したがって木造だって何もそんなにやかましくいう必要はない。だから，その辺の関連を基準法はもう少し分類をこまかくして書くことができるなら，ものによってはそんなに防火規定をきびしくする必要はないと思います。

H　そうですね，専用住宅については分類を分けていただけたらもっとお話もしやすいんじゃないかという気がしますね。たとえば雪の荷重の問題にしても，雪おろしの習慣がある場合には1mまでによいという条項があっても，実際に県によっては，いや，2mとれとかいうわけですよ。（笑声）全然考えられないのですがね。1mも積もって，家がミシミシいい出したら，ほっとくということは考えられないんですがね。僕らとしては，もっと設計条件を全国的に標準化して同じ住宅を量産して質をよくし安くしようというのと，まあ違ってくる気がします。

それから細長比の問題だとか，その他の構造，木造にしてもこまかい規定がたくさんあるんですけれども，専用住宅ということに限れば，われわれとしては実物大で引張試験をできるぐらいになってきてますので，そんなにこまかいことをきめていただかなくても，全体の強度というようなことでやったほうがずっと正確だと思いますし，むしろ試験方法そのものについて考えていただくとか，あるいは僕らできめさせていただいたらいいと思います。

H　先ほど説明のあった建築審議会の答申の中に一つの大きな項目で上げられていますが「建築生産」という項目がありまして，おたくのようなケースについては，結局建築をつくるところが別なのですね。そこでは建築士か，あるいは建築技術者がおろうがおるまいが，とにかく建築屋さんでない熟練技術者が建築を生産してしまうわけですな。そういう生産過程によってでき上がってくる建築物というのは，従来の観念による建築設計施工の体系にはないのでいまの基準法なんかの体系とは全く別に考えていかなければならんということで，答申の中の一つの大きな部門になってるわけです。

H　早く実現していただきたいという気がするんですが。

G　さっきAさんがおっしゃったことは，大切だと思いますが，ただ，この答申のできたいきさつをやっぱり考えておかなければいけないと思うのは，建築審議会をなぜつくったかということなんですよ。従来なら建築基準法そのものについての考えというのは，建築学会のおえら方を中心にして，それから建築界の諸先輩とか，たとえば建築士会とか，そういったところを中心にして考えておけば，それでもう十分だったわけですね。ところが建築行政の世界でもいまのように都市の問題が重要課題となり，それから一方では百貨店で住宅が売られているという時代になってくると，そういう方々だけで現代社会の建築というものに対処するのは対象範囲があまりにも狭過ぎるということで，学会というものがありながら別にこの審議会をつくってる。そして審議会の構成のメンバーについては建築家以外の人を半数入れてるわけですね。建築家関係者が半分と，それ以外の人を半数入れている。ではっきりいったら，建築屋さんだけで建築のことを論じるよりもっと広い世界の人々と一緒に考えていこうということを反省しているということです。

それから答申の四つの部門で，建築法制，市街地建築整備，安全性生産の問題とがある。法制のところで考えておかなければならないのは，Aさんがさっきいわれたように，基準法の地位が非常に下がっているということです。基準法というものをほんとに読んで字のとおり解釈すれば，いまの建築基準法の単体規定のところを中心にした技術的な基準というものは，基準法の中枢をなすものです。それでさっきから出てる都市計画との関連については，建築基準法ということばで建築の法規の中で律していくというのはやっぱりおかしいだろということから“市街地建築の整備”項目が出ている。つまり都市の周辺部へ行ったら道路があるかないかということが基準法以前の問題になったり，都市の内部ではビルとビルがずっとひっついて建っていると問題がある。そういう考え方については，基準法と別個に何らかの方策を建てる必要があると考えているわけです。

そういうふうにして，建築関係の法律として必要なものをずっと考えていくと，基準法は必要なんですけれども，その他に建築関係の法律が10も20も出てくるわけですね。さっきもいったように，ビルができ上がってからあとどうするのだということについて，いま何も法律がない。実際にはそのビルを使っておる状態での建築関係のいろんな災害とかいうことについて問題が最近起こっている。そういうふうにしてみると，基準法のレベルが下がったとおっしゃるのはそのとおりで，従来なら建築基準法だけ考えておけばよかったことが，それだけ考えていたってどうにもしようがないような時代になったということでしょうね。

司会　先ほどのGさんのお話の中で私ちょっと感じたんですが，外国の一般の市民が法制をどういうふうに受け取るかということと，日本の市民の場合の規制されてるという考え方の違いですね。私は外国の場合には市民の間から民主的にそういうものができてきたという歴史があり，日本の場合には，昔から，上から押えられていたのがそのまま現在まできている。歴史の差のように思うのですが。

4．違反建築について

A　たとえば旅館で事故があると，サア基準法の改正だといってやるわけでしょう。しかし，もっと大事なことを建築基準法で考えるべきだという気がしますね。

で，結局やることといったらこまかいことばっかりいじくって，ますます法令をわからなくして，ますます違反建築はふえるのではないかと心配になりますよ。（笑声）

司会　安心しました。（笑声）

B　いや，われわれが都市計画の問題にしても，もう法律が多いでしょう。われわれ多少建築を通じて法律というものがあるということぐらいは知ってるわけですね，こまかいことはわからんけれども。けれども一般の建築主とか，全然そういうことに関係のない――なくても建築をやる人，建築主，そういうような人が，最近日照の問題とかいうので建築法規というものが浮かび上がったわけですが，それまでは建築基準法というようなものはもう大工さんとか設計屋にまかしといて，違反しようがなにしようが，自分の思ったことをパッというて建ててもらう，それをうまく建てたやつはいい腕があるとかなんとかいうようなことでずっときてるわけですね。それであまり法律が多うて，実はわれわれ仕事をしてるものは，いまおっしゃったように，都市計画で許可が要るようになるし，近畿圏整備法というのもありますし，それから容積地区制とか。近畿圏整備法なんかできたときに，あれは都市内の人口をあまり多くさせないこと，交通問題とかいろんな問題で。それで容積地区制が出たときに，あれは都会の人口の制限だと。それから都市計画法で今度出るようになる地域指定の問題。あまりにもたくさんあって，われわれ一つのものを建てようと思う民間側はもうウロチョロせんならんわけですね。これは何とかならんものかと思ってね。（笑声）もっと守りよい法律というんですか……。それで建築基準法は，いまおっしゃったように違反がふえるというのは，実際現実にあわして守りにくいということで，私はいままで違反建築が多いというのは，これはさっきおっしゃった経済性と意味がちょっと違いますけれども，日本が貧乏であって，狭い土地で人口がふえた，家は焼かれて無い，そんな法律みたいなものを守ってられるかい，というので，どんどん建築が先行したわけですね。それ

で取り締まりのほうはお手上げだという状態できたわけです。だから，やっぱり日本人の経済的な問題ですね。それがいくらこまかい規則をこしらえても違反が多くなる，というような，私はいつまでもそういう考えを持ってますがね。たとえばサラリーマンが一つの住宅を建てる，それで土地を買うてやろうと思ったら，30㎡ひいてそれの6割というんだったら，金融公庫で庶民というものは家を建てにくいですね。そういうような現代の一般民衆の生活にちょっとついていけんようなとこがあるということ。守りよい法律というようなものを何か……同じような意味を持っている法律があまりたくさん出過ぎていますね。人口制限なら人口制限という意味を持ってますね。それが何とかならんものかなと思います。一本化していくとか，なんとかね。

こまかい規定ですと，建築基準法の中に単体規定があり，そのほかに旅館業法があり，劇場の興行場法があり，それはもう建築に携わってる人にとっては……非常に法律が多岐にわたる。それであいう建築の単体規定というようなものは一本化していただいたら，というような方向で，国民に向かってこれでやれというようなのが望ましいと思ってるんですが。

H　ある意味ではほんとにむずかし過ぎて，それを指導許可されるべき官庁側の人たちだって解釈が分かれるわけです。神戸市でいいといったのは大阪市ではだめだとか，それが大阪市の中でも——いや，これは例なんですが（笑声）隣の人はいいといってるのにこっちの人はいかんと。何かそういう感じがあるような気がしますね。

それと，明らかに守られてないというのがいくつかあるような気がするんですが，そんなものは規制から除いていくべきだという気がしますがね。

たとえば住宅で北側にダイニング・キッチンがきますと，有効採光面積あんなのが足りないことが多いと思います。それでいま提出を要求している図面であれば，チェックできないんですね。それなのになおそういうことをチェックしているようなふりをしておられるのが僕はおかしいという気がしますね。

A　ふりをしてる……（爆笑）きついなあ，これは。

司会　いまのお話は，確かに建築基準法をコードとして考えるのだという意味では非常に不備ですね。解釈のしかたがいろいろあるとか，そういう点は。また同じようなことをあちこち書いてあってわかりにくいというのも困ります。

G　それから基準法というのは確認ですね。この設計書類は間違いありません，基準法に合わせて設計しましたといってこられる場合に，公僕というような立場から長い時間をかけて親切丁寧にこれがいいとか悪いとか審査して，また相談に乗って，極端にいったら法の裏側の解釈もした上で，審査に通るようにやっと持ち込んで，それで最後に確認しました，法に適合しましたと。そんなやり方をしないでも，建築工事は出てきた書類を一目見て，どこか悪かったから駄目だといってパッと返すこともあり得るんですよ。建築士がおるんだから，建築士が基準法を見て，合うか合わんか常識的に考えて，施主も含めて国民の立場が守られてるかどうかというような観点で設計されたら，そんなに役所側は詳細なチェックをする必要なんか何もないと思うんですがね。

司会　コードという意味では技術的な基準ということで，はっきり条文の解釈に幅のないような条文になってると，非常にいいと思います。

A　過剰サービスですよ。（笑声）そういうたらさっきの怒られるかもしれないが。

E　大阪市内で去年2万戸ぐらい家を建てたそうですけれど，確認申請は何件ぐらい出てますか？

A　府庁でやられた統計では18,000という推定着工数が出ておりますが，確認申請は12,000ですね。まあ3分の2が歩どまりがあったらいい方じゃないかといってる人もありますがね。厳密に基準法の規定上確認を要するような建築行為についてはね。

B　この間，確認を出したものと，それから検査終わったものの統計が出てましたね，あれをみると，官庁に届け出て検査を受けたパーセンテージがものすごく低いんですよ。書類は出しとるけれども，できたものは基準法に違反してるというケースね。これはちゃんとしたところだったらたいがい通るような建物をお建てになるけれども，確認はちゃんと，四角のものでこれで通りますといって出しといて，そうしてできたものは三角だからもう竣工検査は受けんと使ってる。私はできたものがやっぱり基準法に合ってないといかんと思いますが，そこらがちょっといまの建築行政のあり方というか……。（笑声）

E　12,000もあったら，これ全部検査してたらえらいことになると思いますがね。ある程度重点主義でいってもいいのかいなというような……。

G　府で，大阪市の住宅2万戸を除いて，府で確認件数は5万件ですよ，で住宅は10万ですよ，年間。そうしたら確認件数1件で住宅1戸ということはないんですよ，平均したら。長屋が建ったりアパートが建つでしょう。だから大体平均2戸ないし3戸ぐらいになるんです。特にこのごろは水道規制がうるさいから，届けだけはとにかく出ていますよ，最近はね。そうするとあとの問題は竣工のほうだけれども，竣工のほうはいまおっしゃるように検査に行けない場合が多いのですよ。

しかし，僕はそう書いてあるけれども，そんなに竣工検査を一々することはないんで，住んでる人が何も不満を覚えなくて，近所もそれによって迷惑しなければ，それで十分だという考え方もあると思います。どこの国でも，違反建築というのは近所がやかましくいうて，それから問題になるんですよ。そういうふうな，まあとの問題の環境というか公害というか，そういう条件が起こったらいかんということでしょう。だから高級住宅街では隣が平屋で，こっちが2階建てを建てよったらいかんということがありますね。アメリカなんか特に基準法のコードはきびしいですからね。建ぺい率が2割ぐらいとか，2階建てたらいかんとか，道路から10mも下がれとか，そういうことで下がらなかったら近所が黙ってないから，それで問題になるんだけれども。

F　先週，たまたまアメリカへ行っておったんですけれども，そのときにいまおっしゃってる話で，ゾーニング・アドミンストレーション，土地利用監視官とでもいうんですか，その制度が非常に確立されてるんですね。それで，その直接動機は主として近所からの投書で検査に行って，それで改善命令を出して，極端な場合は改善するまで一切使用禁止してしまうと。その市民からの申し出に基づく市民の間のルール，そういうことを事務的に処理するがために市役所の人間はおるんだという感覚なんですね。だからその辺がだいぶ違うので，それをできたときに一々竣工検査に行かんならんということとちょっと事情が違うような感じを受けたんですがね。

A　われわれの感覚と全然違いますね。投書があったらしようがないから行こうか，ほっといたらうるさいからということですからね。全然反対ですね。

司会　市民の側として，底辺の低いほうの話へ行くと，一般の建築主の方は，要するに役所で確認をもらった。そうしたら，施工は頼りない請負だけれども，役所でちゃんと確認してもらうし，中間検査にも来られる，そんなら間違いないだろう，というふうな，非常にもたれかかった気持を持ってますね。それで実際問題として事故かなにかがあったりした場合には，責任の所在がどこかというと一ぺんにややこしいことになると思います。

F　そのときに法律や規定がふえていくというやつで，Dさんも一緒だけれども，私も前に住宅公団におったわけですが，公団では初めきわめて簡単な規則でやろうということで，やりかけたわけです。ところが申込の一つにしても不正入居があると，こんな受付をしてよいのかというて文句が来るわけですよ，そうなるとそれを防ぐルールをこしらえなければいかんと，どんどん規定がふえる，なにしろ明治以後急速に発達したいがために，役所がぐんぐんリードして役所のほうでいろいろ条件をこしらえて，それで市民を引っ張っていった。だからそれで訓練し尽くされてしまってるので，何か役所のほうからいうてもらわんとどうもできんと。それで逆に文句はいうてくるけれども，自分で行動はできないという国民性になりきってしまっているのでね。したがって法律はこの

調子でいくと何ぼでもふえるので，とても減るどころじゃないんで…。

司会　市民側にも問題があるというわけですな。

5. 日照問題・建設公害など

B　最近，一般の人が建築基準法というようなことを感じ出したのは日照問題でしょうなあ。

司会　ひとつこの辺で，日照問題で，Cさんのほう，何かございませんか。新聞紙上を最近よくにぎわしておりますので，皆さんそれぞれご体験がおありだと思いますが。

C　先ほどAさんとお話ししてたんですけれども，このごろ一般の方が日照問題に非常に関心を持たれまして　マンションを建てると必ずその問題は出てまいります。それで，もうわれわれとしましてはマンションに適当な土地であっても，そういう問題が起こりそうなところはなるべく避けて通るというようになっております。なるべく常識で考えてご迷惑をかけないような設計にはしてるんですけれども，それでもうるさいんですよ。（笑声）何とか基準法にでも織り込まれまして，それに通っておれば日照権も大丈夫だということになってくれれば非常にありがたいと思うわけです。

A　日照権のいわゆる行政規制としての受け取り方の問題になると思いますがね。「日照権」というのはいわば俗語ですね。裁判では，日照権ということばは判決文に一ぺんも出てきません。しかし日照権の問題を中心として出た判例がだんだんだんだん日照権的なものを擁護した形に移ってきつつあるという事実は確かですね。ですから，非常に建築行政側が警戒をしておるわけです。

これは，私の個人的な意見として申し上げたいんですが，府下ではちょっと違うかもしれませんが，特に大阪市域内で申し上げるとすれば，住居環境を阻害するという感覚で日照権の問題をとらえるならば，これはやはり行政の問題ですね。ですから，その限度がどこまでかというと，やはり土地利用計画だとか，いわゆるマスター・プランにも関係しますけれども，そこで考えるべき問題であって，そうなるとたとえば基準法の改正でも考えられているような低層住居地域だとかそういうところではやはり行政的に取り上げなければいかんだろう。しかしそれ以外のところで，たとえば大阪市域内で商業地域だとか準工業地域なんかで居住なさっておられる方はたくさんございますが，これは現在の時点では，行く行くは生まれ変わるべきものだと私は思っております。だから，経過的には多少そういうこまかいトラブルはあると思いますけれども，個々の事例でこういうことを行政側からいうと非常に抵抗が出るんですけれども，そういう所では甘受すべきじゃないかというような感じがいたしますね。ですから日照権の問題は，結局はやはり土地利用規制の計画がはっきりしてないから，ところかまわず起こるわけです。だから行政規制として受けとめる限界をはっきりさせるべきじゃないかと思いますね。これはやはり用途地域制においても考えるべきであり，その用途地域制の中の容積制だとかあるいは高度規制で，日照権を行政として意識すべき場所と意識すべきでない場所とを明確に出すべきです。でないと混乱を生じさせると思いますね。

G　僕思いますのは，やっぱり基準法の持つ宿命があると思いますがね。まず，いまの法律の第一条が非常に問題なんですよ。いま個人の生命健康を守ること，これは当然ですよ，これは永久にそうなんですよ，基準法だから。それからもう一つは一方で財産を守ること。いわゆる私権を尊重すること。それでわれわれとしてはいろいろことばを尽くしてきたのは，生命を守るほうはいいけれども，個人の財産を守るのを法律で書く必要はないじゃないかと。それは自分の力で守りなさい。それはいろんな手段があるだろう，ということが基本だと思うのですが，そこからいきますと……それと基準法の体系の中で全部とは言いませんけれども，かなりの考え方というのは，自分がもし家を建てるんなら，あるいはビルを建てるんなら，こういうふうにしなさい，ということを書いてるんだけれども，その言い方は，よそのことはどっちでもいい，自分の敷地の中でよそからいろんな害を受けないようにしなさい，ということを書いてある。自分の建物からこっちにどういう影響を与えるかということは書いてないんですよ。で，その関係と，最低レベルを守る法律だということです。だから防火の規定でもきびしいとおっしゃるけれども，よそからこういうふうに炎が来たときにはモルタルにしておきなさいという書き方をしているが，自分のところが火を出したときに隣の家に火が行かんように，隣の家との境のところに壁でもしなさいという書き方にはなってない。

そこで，日照の話に入りますと，今度の基準法の改正案では多少は入れてるのは，北側のほうだけ少し後退しなさい，それからちょっと高くなったら今度は斜線制限がかかる，と。それがやっぱり法律でいう最低限の線だと。それ以上のことはもう個人の問題というんかなにか知らんが，そっちは別の問題として解決していきなさいという思想でしょうね。それ以上のことはやっぱり，Cさん，基準法で何とかしろとおっしゃるけれども（笑声）ちょっと僕はいまの体系では無理だと思います。

B　芦屋市のほうでは，芦屋市に高度地区の設計で，北側から何ぼというようになりましたわね。それで今度の基準法の改正も大体ああいう方向のようなことを取り入れた……。

G　私いま言いましたように，生命健康の中に日照の問題もあるから，それを守ることはいいけれども，財産の問題が入ってるから，両方の立場が法律の目的の中でまず戦争をせんならんでしょう。だから私権の尊重を公共の福祉のためにはまずあと回しにするのだということが法律の目的から明らかになってくれば，芦屋市の高度地区の問題はそう議論を起こさずにすんなりと決めることができたと思いますよ。しかしそういう法体制になって市条例をつくってでも，やっぱりその都市の中でのいろんな土地の条件の差から千差万別のケースがあって，とても法の規制では表現しきれなくて，結局は法の問題じゃないかという感じはしますね。

F　私の立場でいまの日照権を見てると，現在の再開発というのは短期の採算性のものしか行なわれてない。そのことが最大の欠陥で，たとえば住宅とか駐車場とか，そういう採算の取りにくいものはできないということですね。日照権の問題の起こっているところを見ると，採算性のとれるところと採算性のとれない境で必ず問題が起こってる。片一方はもうけてる，片一方は自分の安らかな住宅である，というふうなところで問題が起こっている。それを解決しようと思ったら，相手も採算性の乗るようなシステムを講じて，一緒くたに解決するか，片一方も採算性のないもので考えていくかということでやらないとね。東京は都内でマンションが多いわけですから，採算性に直ちに移行しやすい場所が多いんですけれども，阪神間は妙な現象で，文字どおり阪神間の住宅のまっただ中にマンションがポコポコできるものだから，問題がわりあいシャープに出てしまってるようなことなんですがね。

A　その辺がまさに都市計画法行政につながってきたんですよ。

F　それと日照問題についていえば，建築基準法について，建築屋はいじらしいような感じで，ひどいのは道路だと思いますよ。とにかく，この間も道路公団の人にいいましたのですが，東西に道路をつけるときにせめて南のほうへ寄せて道路をこしらえろと。あんなひどいことがあるかというわけですよ。町のまん中へズボンとあんなものを建てて，全部日陰にしてしまってるわけですよ。建築基準法にも何にも関係ないからああいうことをやりよるわけです。それに，建物の方は隣の間，建てるときはこんなものを—と，そんなばかばかしい，建築屋はまじめに考えるのやめとけということです。（笑声）それで車の騒音について文句を

いったら，道路をもっと高くしろというふうなことを言ってるわけですが，そうしたら全部日陰になるんですよ。そんなこと平気で行なわれてるわけでしょう。（笑声）そっちのほうがよっぽどひどいと思うがな。商業地域はとにかく住居地域では問題のおこるのあたり前ですよ。

E　耳が痛いですなあ（爆笑）高架道路，最近多いですからねえ。日照と騒音と両方ねえ。これ，弊害なくしようと思ったら，100m ぐらいの道路敷をとって，まん中だけ高速道路がとおる，これが理想ですけれど，ただ100m の道路敷を取れるほどね……。（笑声）シカゴあたりの高速道路は 100m ぐらいの道路敷がありますね。それで中央部が堀り割り式になってるんです。

A　いずれにしても建築基準法というのを私もやってみてわかったんですけれども，ままごとしてるという感じですね。それで役所で何10人かで建築確認の仕事をやる。実際にその都市建築がそのおかげでどれだけプラスになってるか，少しお恥ずかしいような感じがしますね。もちろん，今まで何がしかの功績はあるけれども，もっと効果のある使い方ができたのじゃないか。個々の建物そのもののことはもう皆さん方にまかしたらいいじゃないかという気持ですね。

H　僕なんか専用住宅については，人間の生命すら法律で守る必要はない。自分できめられるものですからね。自分できめられんのはしようがないですがね。例えばアパートだとか集会場だとか公会堂とかいうようなものはね。しかし自分できめられるものは自分で守ったらいいじゃないかと思います。何も法律なんかで守ってやる必要はないという気がします。

G　そうはいかない。建築主本人だけの住いというわけにはゆかない。

H　しかし今度は商品価値といった問題で，お客さんが選べるわけですから，そんなつぶれるような家を設計することはないと思います。

G　住宅はだんだんそうなってくるでしょうな。だから，基準法の重点にする対象建築物というのは不特定多数の人が入る大規模特殊建築でしょうね。

司会　いまHさんがおっしゃってられるのは，個人の専用住宅のような，不特定多数の人を対象にしたものじゃなくて，特定の個人の用途に供されるものということですね。

H　そうですね。個人専用住宅についてはコードというのが設計基準としてあればよいのですね。それは法律じゃなくて，別に必要だと思います。

6. 環境問題と行政責任

司会　だいぶ話があちこち行ってるんですが，先ほどのGさんのお話，基準法の考え方が，自分の敷地内のものを外部から自衛的に守ろうという考え方というんですが，そういうのがあるというふうなお話しだったんですが，現実の問題として，たとえば宅造なんかの問題で，よそから災害を受けるとか，鉄砲水の問題とかそういうのがある。それから実際に大阪でも最近2，3あったと思いますが，工事中のトラブルがありますが，ああいうふうな問題は行政という上でどういうふうにとらえたらいいのか。そういう点で施工のほうの何か……できたら他の方でもそういうことはどうでしょう。

A　そういう関係の問題は行政側として一番いやな問題なんです。いやだから何とか逃げたいという気持が働くのです，人間ですから。そこでその一番いい手は，これは民事だといって逃げる方法があるのですよ。さっきの「都市計画法行政とのつながり」という縦の関係では相当皆さん意識しておられるのですが，それを横で切ってみた場合，いわゆる市民生活環境を阻害する行為という，あるいはそれを改善させるべき状態の話ですね。そのときの行政側の出方の問題ですが，私はこれを環境行政ということばで表現していますが，これは何がしかの責任を行政側が持たなければいかんだろうと思うのですが，問題がいやらしいだけに，行政側はかなり逃げてるわけです。また逃げられるような現在の法制になってるわけです。さっきの日照権もそうですし，それからいま司会の方がおっしゃった宅造地での鉄砲水の問題でも，神戸市での実情を聞いたら，民事問題としてはかなり起っているようですけれども，役所側からは，あまり聞かないことにしているらしいのです。実際には，被害を受けた当事者とすれば，一応宅造法の規制基準に合ってるかどうか知らないけれども，現実にこのような被害を受けてるのだとすれば，行政庁として行政指導または規制すべきじゃないかという声が出るのは当然だと思うのですよ。

それから，私道の問題。これは非常に大きな要素を内蔵してますけれども，現在の基準法の法制からいったら，いくらでも抜け道があって，自分の権利の主張のためには相当な公益性の阻害行為ができるわけです。それが現在の法制では規制されてない——保護されてるとまではいきませんが，規制できない面があるわけです。そういうことが起って行政サイドで受けとめても，いや，これは民事だからしようがない，手が出ませんと，これ幸いと逃げてるわけですよ。このような一連のいわゆる環境阻害的なものについて，何かできれば生活指導というような行政が要請されているのではないか。都市の生活には必ず何らかの建築的行為がフォローしてるというのが現状だと思いますが，日本人の性格からすれば，平穏な生活環境で何か起るとつい注目して，これ悪い心理ですけれども，何かイチャモンつけたろかという心理もあるんでしょうけれども，すぐどこかで文句が起るわけですね。そういうものは，やはり正しい市民感覚で，公益性という市民感覚で導いてやる，あるいは規制してやる窓口が行政側としているのじゃないか。また法制としての何がしかの裏づけが必要じゃないかと思うのです。

その場合によく聞かされることは，たとえば前の浄化槽がえらいくさくて困った人が，役所の建築へ聞いたら，いや衛生だと。衛生へ聞いたら建築だと。まあ今度の政令改正でどうなるかわかりませんけれどね。それに類した話がたくさんあるわけです。たまたまどこか受けとめるべき窓口がある間はいいけれども，その窓口のないやつがあるんですよ。例えば，工事現場でやかましくて寝られないという問題もおそらくそれじゃないかと思います。そういう生活環境阻害行為に対するいわば民生指導的な役所の窓口というのは，都市計画とかそういう大きなオーダーの話じゃなしに，私は特に地方公共団体の場合には必要じゃないかと思います。その場合に，そういう行政の中での建築行政のあり方が……これは単なる建築行政という意味じゃなしに，環境行政としての建築サイドのおもりというか，別にこうしたらいいという理論も解決も持ってませんけれども，市民側としてはそういう要望をかなり持っておられるのじゃないか。

たとえていいますと，違反建築で年間私のところで1,500から2,000摘発してきます。あげてきますけれども，その中の3分の1ぐらいは環境阻害的なことを指摘した投書とか苦情からくるわけです。それで行って，ああ違反だということがわかって，ところがその違反行為がかりに是正されたとしても，生活等境阻害という要素は全然消えてないわけですよ。合法にはなってるんですけれども，しこりは依然として残っているわけです。事ほどさように市民側から見た場合の，それは悪意の場合もありますけれども，生活ディスターブというのに対する要求度は非常に高いと思います。だからその辺の何か行政側の責任があるんじゃないかという感じが私してるんですけれど，どうですか。

司会　私，大いにあると思うんです。ただその場合に「建築と社会」の読者の方は大体建築のエンジニアとかそういう方が多いので，ある程度行政の限界を知っておられる。ところがそれを離れて，一般の市民の方という立場でものを考えると，これは非常に責任を追及したいというお

気持が正直なところ出てくるだろうと思いますね。私，その中で非常にこまかい技術的なことになるかもわかりませんが，たとえば，工事現場で実際に隣の建物が傾斜したとか——ああいうような問題は，ちょっと不確かなんですが，外国なんかでは，自分ところの工事で隣の建物に損傷を起した場合に，法律でそれをちゃんと復旧する義務というんですか，ちゃんともとどおりするということがきめられている，ということを読んだ気がするんですが，そういうようなことをどなたかお聞きになったことは……。

F　だれが考えてもやむを得ないと思われるような事故に対する保険の制度はありますが，それがあるだけじゃないですか。私よく知らないけれど，設計者のミスでもない，施工者も非常に善良だったんだけれども，まことにやむを得ないものと思われるものに対する補償……そのかわり保険をかけておくということ。

司会　そうですか。たしかアメリカで，州によって何かそういうのがはっきりきまってる州と，ないのとがあると読んだような気がしたのですが，保険制度のことは知らなかったんです。ですからそういう意味では，そういうふうな法律のきめ方というんですか，自衛のためというのをもう少し広義に解釈して，外部からのトラブルに対しても守るというぐらいのところにしてもらえればどうかなと思うんですがね。

F　発注者もずるいし，設計事務所もずるいし，最終的には施工会社の方が一番迷惑をこうむられるんでしょうけれど，発注のときに「隣家の補償に対しては一切の責任を持つこと」ということを一行書いておいたらしまいやないか，と。仕様書にね。（笑声）市内のちょっとしたビルをおやりになるというたら，現場主任の最大の仕事は，それをいかにうまく切り抜けるかという，それが最大のもうけにつながるというようなことですね。私は逆に住宅公団におったときには大へんずるいやり方をしたわけだけれども，上六下寺町改造のときなんかでも，とにかく街区の人全員にいうて回ったわけですよ。皆さんが自分のビルを一緒にお建てになるんでしたらいつでも公団はお金をお立替いたします。公団住宅にお入りになりたいという希望がございましたら入っていただきます，と。全部声をかけて，いつでもやりますいうたじゃないか，それに計画に加わらんのやさかい，そんなに文句いうな，つまり，さっきのいい方でいえば，いつでも採算側の方に乗り移れるような，いつでも用意はしておきます，どうぞきてください，というわけです。またこちらの人が土地を買いたいという希望の人も多いでしょうから，もし売られるのだったらいつでも買い受けますと，そういう呼びかけをブロック全部にしておく。その上で工事をはじめる。そういうことが全くない場合はよけい問題があるし，少なくともそういう切り抜けたろうと思って言いわけの一つにそういう方法を取ったわけですがね。

司会　それが公団ベースだとそういうことはやれますが，民間ベースになるとそういうことはとても……。

A　それはメリットの期待があるからですよ。

B　いま工事中のいわゆる災害……まあ建物が建ってしまって，その建物自体が公害を及ぼす場合もあるが……いま工事のああいう危害が，第三者に，まあ引っくり返ったとか，いろいろ及ぼしたときには，やはりいま施工者が大かたかぶっとるのだと思いますね。で施工者がそれだけよけい金をつぎ込んだときにどうやってそれを回収するかという問題になるんですが，事情によっては建築主に話をしてある程度出してもらう場合もあるし，原因によりまして全く施工者の施工の仕方が悪かったときには，全面的な責任になる。小さい業者で，年に何ぼしかもうからんというようなのが大きな工事をたまたま引き受けてやったというようなときには，はたの人が裁判をして勝っても，事実ない金は取れんということになって，そういうのが一番気の毒な環境に周囲の人が置かれるのじゃないか。まあ大手とかああいうところは信用にもかかわりますから，全部自分のところでやったわけですがね。

振動の問題もありますが，隣にたまたま病人がおるとか，お産したあとだったら必ずいってきます。寝られない，気違いになる，と。そういうのはどこか旅館の一室借りて移ってもらうとか，それに対する仕事ができんとか何とかいうことだったら休業補償までいってくるところもある。そういうのはまたそれをつけ込んでいわれる場合もなきにしもあらずで（笑声）しまいには，うちはもう精一ぱいここまでだ，それ以上要求されたらこれはもう裁判問題になる，というような状態ですね。ほとんどいままであまり裁判までいくまでに，向うも裁判すれば費用もかかりますから，ある程度で折れ合うて話をする。大体いまのところでは施工者がちょっとかぶっとる——かぶっとるというか，その施工の仕方が悪くて責任があればかぶるのは当然ですけれど。

A　それがかぶれる施工会社に当ればよろしいがね。

B　そうでない，200万も300万もそういうことに補償せんならん場合には，相当何しますね。それの救済方法というか，そういうようなものは保険へ入るとか何かがあればね。

司会　そういう場合，基準法とか何かに全然無知な一般の市民の方が，たとえばこの間の新聞の記事をごらんになると，初め建てた方はあれ許可をもらってなかったのか，という話があるわけです。そりゃあんな大きなものだから許可をもらってちゃんとやってるだろう。あとの方は一体どうなんだと。それも間違いないだろうと。そうしたらどうなるんだ，という話が出ますね。そういうようなものを行政の方に押しつけるというのは確かにひど過ぎると思いますが，建築屋でない一般の市民の方のすなおな受け取り方としては，そういうレベルの方もおられることは確かですね。

G　まあ行政の責任といわれるとしんどいやろし……。（笑声）

司会　確かにそう思います。

E　やっぱり業者の責任ですな。（爆笑）

A　あんたはりっぱな役人だ。（爆笑）

G　僕はそこでもう一つ問題にしたいのは，設計者の存在だろうと思いますよ。一例では，隣の家は鉄骨の簡単な建築で，基礎も非常に浅い鉄骨の張りぼての，耐火建築ではあるけれども実にチャチな建築なんだが確認はちゃんと取ってるわけですよ。こっちが今度は鉄筋のかなり大きいものだ。この場合，設計の過程において施工方法に対する注意とかいうことは当然考慮すべきであったと思うのですがね。

F　だけどいまのその話，私ある改造地区でやったとき，これは具体的に工法まで相談にも行ったんです。それから隣の建物に対して市の勧告も出してもらったわけですけれどね。隣の家が木造の3階建で，しかも基礎レンガ1枚なんですよ。何をこっちでやっても向うはつぶれる。（笑声）こちらは少なくとも地下1階掘りたいわけですが，どうにもできないんです。しかも一切触らしてくれない。それでいろいろ申し出たんですよ，こういうようにして補強したいからということもね。一応防災街区で正式に全体計画も承認されており，それこそ国で認められたものをやろうとしてるわけですが，何もできんわけです。莫大な要求をしてくる。施工業者もお手上げになって，もうやめだと言いい出した。施工業者の方も，この仕事継続するよりも，少々不義理してもやめるべきだと判断されたんだと思うんです。私はもちろんどうもできん。施主側も，自分の家はつぶしてしもうとるし，どうにもならんわけですよ。（笑声）防災建築ですから，施主も個々には零細なんですね。だから，そういう場合でも設計者はそういうふうになりますか？（笑声）

G　あなたの場合はそこまで注意してやってるからいいんだけれども，今度の場合はそれがおそらく注意されなかっただろうと思うんですよ。

そこでちょっと話それますけれども，表題が「行政の責任」となってるわけですから，それで関連して言いたいのは，そんなもの，設計者の責任といったって，事故が起ってから設計者が弁償できるわけじゃないから，さっきあなたがいわれたような保険制度というか，いざという場合の金の出るシステムというものをどうしても考えておくべきだと思うんですがね。それは基準法の単体規定を建築士にまかすという話にも関連してるわけですがね。まかした以上はともかく責任を持ってもらう。そのかわり事故が起ったら一切損害賠償の責任にも応ずる，ということですな。

F　だけどいまの話も，隣の建物に対する責任まで持てといわれたら，

こりゃひどい話だなあ。（笑声）

司会　隣の建物のレンガ1枚のやつでも，ちゃんと確認は受けとるのでしょう。竣工検査も受けとるのだろう，と今度はいいたくなるわけです。そこで民間では責任を持つという言葉には，必ず金銭的にも十分始末をしましょうという暗黙の了解がありますね。ところが，お役所相手のときに行政責任といったって，何もしてもらえると期待してないんですよ，正直なところ。（笑声）えらい失礼ないい方かもしれませんが……。（笑声）

A　だけど，お出でになるじゃないですか。（爆笑）

司会　それはやっぱり気持がおさまらんから，いうだけでもいおうか，というようなもので……（笑声）その辺，いろいろ問題あるでしょうなあ。

B　最近は道が狭いところで大きなマンションでも建てるとか大きなビルを建てるとか，材料を運ぶ場合にトラックが通って，ここはもう絶対に通ったらいかんといって町内が連合して――それは私道でなくても公道でも――そういうような例があります。あれも一つの建築公害になりますかね。こんなところ通ってもらったら，この何町かの間商売は具合悪い，子供が危ない，と。そうして町の中は夜仕事しますが，そうすると寝られんと。それはもう絶対に通ったらならんと。そりゃ，いわれる方の気持もわかりますね。実際われわれが住んでるところを毎日やられると。（笑声）国道のはたでちょっと山の家みたいなものがありまして，そこへ私一晩行ったことがあるんですが，自動車の響きでもう寝られないのですね。あれなんかあきらめてますけれどね，道は車が通るものだと思って。ところが工事をやる場合には，工事をやるときだけ頻繁にトラックが通って，通したらいかんというようなね。建築建てかえて，いいのをやろうと思っても，そういう障害があってなかなか――という問題が……やっぱり公害でしょうかな。

A　結局そういう問題はやはり行政側が何か口出してほしいということですか？

B　口出しても，解決方法がねえ。

司会　お互いにみんなで考えて，まあ保険制度というのも一つの解決になると思いますがね。

A　法制ということを含めてですね。

司会　責任の所在をはっきりさせる。そういうような法律をつくってもらうというのも一つの期待かもわからんですね。

7. 再開発の誘導のあり方

D　工場がやかましい。だから工場をのけてくれという。それで工場跡地をアパートにしようと思えば，その間1年くらいその敷地の前の道路を工事用トラックが走る。そうした場合に，夜間通行止め，車両の数量制限，夜間工事禁止，要するに工事請負業者は被害をこうむるわけです。これも公害ですよ。ところが以前に工場があったときには騒いでおって，工場がなくなって，1年の間ダンプが通るのを制限しようとする。で1年たてば静かになるはずなんですけれども，それを制限するために，1年で済むものが1年半もかかる。そういうときに何か行政指導で（笑声）もっと早くやる方法を……半年でやってしまえ，他の車はとめるからと。その方がもっと効率がいいんじゃないかと思うが，そういう指導はできないものですかな。（笑声）

司会　その辺は市民側にもだいぶ問題がありますね。虫がよすぎますよ。（笑声）

C　都市再開発というのは非常に大事な問題である。ですから多少の犠牲はがまんしても，早くりっぱな都市をつくらなければいかんという，そういう市民意識が盛り上ってこないといかんと思いますね。そのためには法律を一本化して例えばドイツの国土開発法というような強力なものにして，そうしてこれが国の重要な施策だから何とか国民全般がそういう都市政策というものと取っ組んでやっていこうというようにならなければいかんでしょうね。

A　しかしそれをあまり振りかざすと「法制」だということで問題になるわけですよ。（笑声）

C　しかし前の前の国会ですか，再開発法案というのが上提されたのですが，廃案になりましたね。しかしあれなんかみますと各政党とも基本的な反対というのはないわけです。だからこれをやらないといかんということは，もう国民全体としても意識しているのじゃないかと思います。バラバラじゃなしに一本化した強力なものにして進めていけば，市民の意識も盛り上って，いまのいろんな問題も解決しやすいのじゃないかという気がします。都市再開発は相当なピッチでやらないと，大きな社会問題ですからね。都市のいまの膨張のテンポからいいますと，小さい公害問題どころじゃないですからね。そういうことから考えても，何か一本化して強力なものにしていただきたいと思います。

A　行政側が強力であればあるほど，それはある意味では非常にスムーズになるんですけれども，ちょっとむずかしい問題だと思いますね。行政というのは，やはり前提として，市民側がそれの意識のレベルにまで上っているということがないと，行政というものは働かすべきじゃないんですよ。やはり市民の名において行政をやってることですから。それをたとえ国のため，あるいは公共団体のためとは言いながら，何かを強引に推し進めようとするために何らかの規制行為が出てくるということは，場合によっては非常に危険だと思います。

F　確かに私アメリカで感じたんですが，当然行なわれるべきことをその事務手続を役所に依頼してるというような感覚ですね。役所の力でものごとを解決しようということではないという，その辺がどうも……。（笑声）

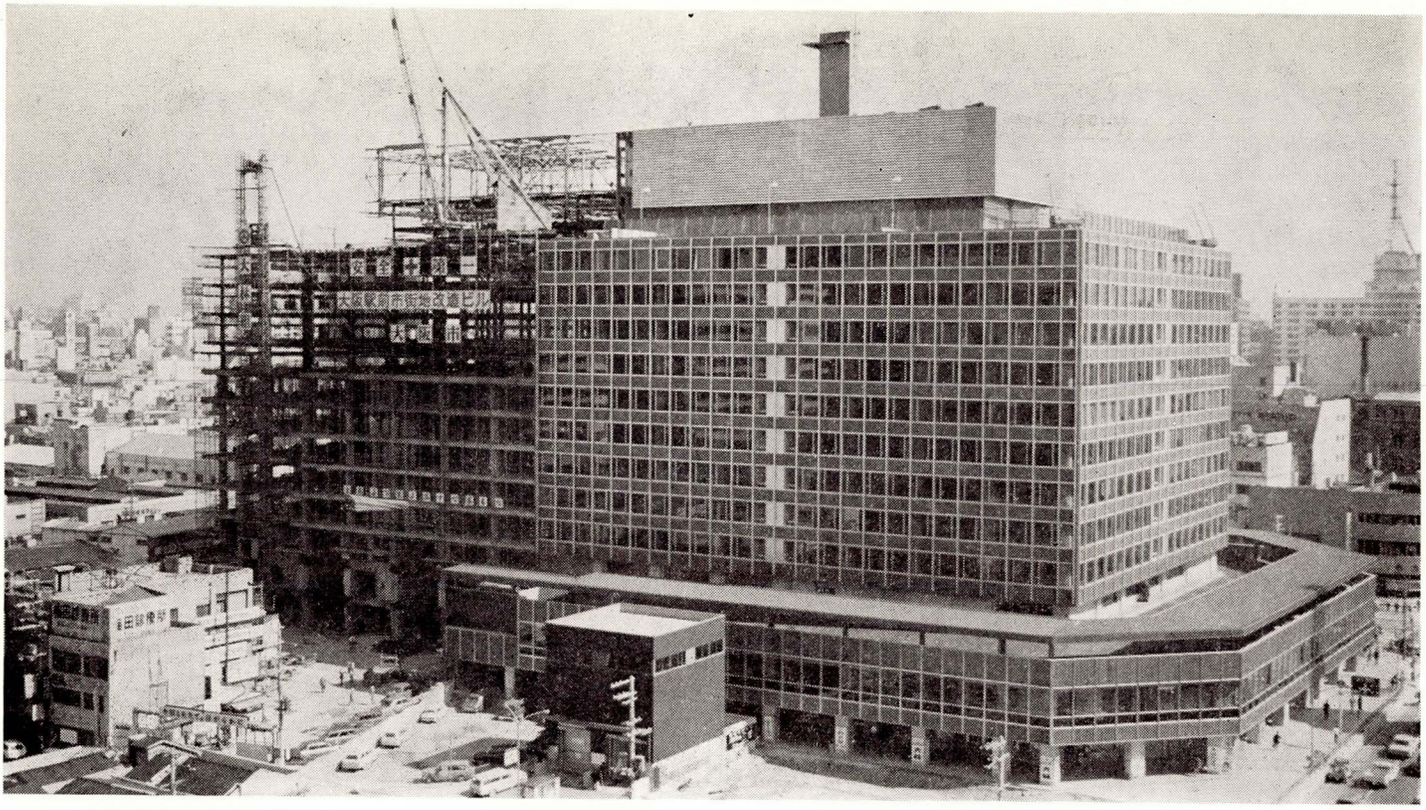
A　意識の欠如といっては失礼かもわかりませんが，これは一般市民だけでなしに，相当ハイクラスの建築屋さんの中にも相当あるわけですよ。何とか行政にもたれてやろうという。

E　アメリカと日本の都市計画を比べてみると，アメリカの方が市民意識が高いというのは必ずしも当らない。むしろ向うの都市計画屋に聞くと，案外，程度が悪いというわけですよ。たとえばロスアンゼルスのビバリーヒル辺は高級住宅地帯で，木造が多く，屋根なんか可燃性のがあるそうです。それで火事が出て何軒か焼けたら，やっぱり不燃性瓦でやるべきだ，そういう条例をつくれというわけですね。それで市役所の方は条例案をつくって上提すると，そんなものはけしからんと否決される。そうしたら，また火事が起って燃えて，条例がないのは怠慢じゃないかと，別の人がいうからてんで話にならない。（笑声）高速道路をつくろうと思って計画すると，あっちへ行けこっちへ行けと，つうつうして困る。日本の都市計画はそんなことはないだろうというから，うん，そりゃもう建設大臣がパッときめたら，もう文句なしや，と。（爆笑）市民意識の程度が悪いといっておりましたが，それでもいけるのは，やっぱり土地がなんぼでもあること。土地代というのはべらぼうに安いわけですね。だからやりやすいだけのことでね。

C　土地の問題ですねえ，突き詰めますと。

E　再開発をやらないかんといったところで，さっきの話じゃないですけれども，経済的に成り立たなければ，いくらやれやれといっても，だめです。今度の都市再開発法案，大体組合ができるまでが大へんじゃないかと思いますがね，採算に乗らないですよ。それを何か乗せるような手法を考えないといかんと思いますね。

F　その再開発の話で，東京で皆寄って建設省の人にも来てもらってその話が出ていたのですが，やっぱり防災街区造成法にしても急に廃案に



大阪駅前市街地改造ビル

せずに，もうちょっと重ねる。再開発法ができても，軌道に乗せるまで大へんなんだから，ここで片方やめてしまったら，パタッととまってしまうじゃないか，という話が盛んに出ていた。それとやっぱり，役所側か，非常に大きなディベロッパーというような格好でやらないと，なかなかほんとうの再開発組合の形ではこんなものはできんぞ，というわけですね。（笑声）

C　アメリカの再開発では，市が土地をまず買収して，更地にして……まあ相当な費用がかかりますが，これを民間のディベロッパーに売るわけですね。だがある程度買収した費用よりも安く売らないと売れない場合にはその差額は連邦政府から補助があると聞いていますが。

E　その差額の３分の２は連邦政府が補助して，３分の１は公共団体が出すんですね。

C　何かそのようなことを考えて戴かないとわれわれビルを計画しましても土地の問題で頭打ちとなるのです。また今度の容積制限なんか出ますと，これは採算からいっても非常に痛いわけですね。（笑声）

F　その辺，話が微妙なんですけれども，前の国会でもそれが問題になったわけですね。それでアメリカでその問題はないのかということを私フィラデルフィアでもボストンでもロスアンゼルスでもさんざん聞いたんですが，やはりそれが問題になってるんです。

アメリカは極端にローンの制度が発達してますから，このままの調子だったら国中のお金が全部銀行と生命保険会社へ集まる。それらがディベロッパーのほとんどなんですよ。それで，そういうただでさえお金を持ってるところへ土地を売るのになぜ税金を使わなければいかんのか，ということがえらい問題になってるんですよ。それでそれをうまく切り抜けてやった市長が名手腕家だというわけです。（笑声）だから，いまおっしゃるようなことは，向うでもすらりといってるわけじゃないんで，大問題になってるわけですよ。

G　再開発の実現が困難なのは日本だけではなくて，アメリカでも計画立案以来10年くらいかかって，地元との調整がつかず，とうとうサジを投げて計画をあきらめてしまうケースもあります。それから，アメリカならどこでも市が再開発地区の清掃を無条件に強制的に再開発計画に基づいてできるのかと思ったら，それを州法で認めてないところもあるんですね。要するに，強制収用したいと思っても，再開発後に建つものが問題で民間資本でビルが建つというようなことはとんでもない，住宅であっても，民間資金の導入によって建ったビルもいけない。要するに強制収用したら公共建築しか建てられないよう州の法律できめているわけです。その辺，日本の土地収用法の適用と同じ考えで，アメリカにもそんなところがあるんですね。

F　ディテールまでこまかく話を聞くと，向うもやっぱりよう似たようなこともずいぶんあるし，それとヨーロッパ系はゲタバキ住宅が割合多いんですが，アメリカの場合は国のシステムから変ってるものだから，住宅地が商業地に変るというような変更がしばしば行なわれるわけですね。完全に外へ出ていかなければならんということが起るわけですが，そういう連中が例のフォートワース市の計画，大阪市もこれを参考にしてられるようですが，あれの失敗した最大の原因は，その点をたたかれたんで，で実現しなかった。計画は非常にいいけれど，だめだった。要するにこれはキャンペーンが下手なんだという，市長の手腕がないんだというように評価されてますけれども。（笑声）

司会　考え方としたら，都市の再開発はそういうふうな問題について，市民の側でも行政側でも十分よくわかってるけれども，現実の問題となると個人個人の利害が出てくるから，それをどう解決していくかということになってくるんでしょうね。ですからおそらく海外でも日本でも同じことになってくるのかもわからんですね。そこでもうあと一押しをだれが力を出すかということですね。実現するために。（笑声）

C　市民意識の盛り上りがないといかんのですね。

E　法制だけではあきませんよ。（笑声）地価の問題をどうするかということですね。地価を押えられるか，あるいは高い地価でもカバーできるような補助制度をやるかですね。家賃の補助をやるか――というようなことを考えないと，法律だけつくってもどうかね。

C　再開発一法では僕はいかんと思いますね。だからそういう地価問題まで含めた一つの法律，一本化した法律でないと，これは……。

F　しかし，今度の再開発法で考えてることは，現実には土地の値段をそれに織り込まないように，それを権利の置きかえで……そういうからくりを考えてるわけですね。自分らが原則として建てる。民間の再開発組合を前へ押し出してるわけですがね。自分らの権利の置きかえで，お金には換算しないんだと。さらに利用する場合に，テナントないしは空

中権買受人としての参加組合をという方法で，土地の値段をビルの中に入れないように考えようという考え方を導入しているわけですが，そこまではいい。

G　それとあなたがいまの日本の再開発は短期的な経済効果とおっしゃったが，確かにそうなんですが，再開発地区の，向うの場合は役所の立場として，税収が下ったとか，いや行政の投資が多過ぎるとかいうようなことで，ほっといたらみんなお互いに損だということがわかったところをやるわけでしょう。日本の場合は，現実に経済的に価値が上昇してる土地をもっと価値上昇を図ろうということから始まってきた再開発だから，ずいぶん無理しなければできるはずがないという感じが強いですね。

司会　いまお話しの再開発の話はだいぶ程度の高い方だと思いますが，低い方の話をちょっといいますと，船場の辺で最近は商売ができなくて困ってられる方がたくさんおられるわけです。ところがお金は各人それぞれ持ってられる。それで，私，防災街区をまとめるつもりで，一生懸命説得したわけです。ところが，皆さんそういうので役所の補助を受けてやるのに非常に抵抗を感じられるわけです。補助のためにあちこちグルグル回らんならん，期間がかかる，そういうのはとてもたまらん，自分らはお金があるんだからそれでやろうじゃないか，ということで，現実の形としては何軒かが集まって共同建築をつくるというふうな形になってしまうわけです。そのときにも現実に単体規定の基準法にひっかかってくると，何軒かが一緒にやると，それぞれ一軒ずつにも適用されるし，全体としても見られるということがあります。駐車場などは一軒ずつやると要らないのに，共同でやると つくら なければ ならん ようになる。共同の場合にはそれをどこにつくるかといったら，またもめるわけです。共同でするメリットが出てこないわけです。

再開発ということも，民間側の自然発生的な力をうまく利用すると動き出すのじゃないか思うのですが。そうするとそれがだんだん加速度的にある程度の勢いがついてうまくいくのじゃないかと思うんですが，そういうときにはなかなかあっちこっちひっかかるところが多いですし，先ほどのようにはっきりメリットが出ないとうまくいかないですね。

F　いままでの防災建築街区造成法なんて全然つまらんし，あんなもの取るに足らんですけれども，よかった点はやっぱり市民の連中が寄って少しずつでもそういうふうに共同で考えていこうと，その誘い水になった点だけはいいんじゃないか。それで今度新しい再開発法に変っても，私一番いかんのは，片一方は住宅局でやって片一方は都市局でやってるわけですが，今までの防災街区法についてくわしく知らん人が企画してるわけですね。ちょうどいまおっしゃってるような話で，何かいまの一緒にやってプラスになることはほとんどないんですよ。とにかく負担金出せということになる。(笑声) 建物を大きくしたがために負担金を持たんならんということになったり，建物を高くしたがために消火栓の規定にかかったり，駐車場も一軒だったらこしらえなくてもいいのを……必要なことはわかってますが，半ば強制的にこしらえさせられるのとだいぶ事情が変ってくるわけですね。付置義務がつくわけでしょう。だから共同にして安くなるというのは，これは人を 欺くのも はなはだしいので，共同にして安くなるのはほとんどないんですよ。単体なら文句をいわれんやつが，共同でやってるばっかりに近所から文句も出るわけですし。再開発の手法として，防災はある程度成功はした。そのよさは残さなければいかん。わずらわしさの多いのはたしかだけれども，役所の方——豊中市あたりは非常にがんばったわけですが——，役所の方が介入されて，ほんとに行政指導という意味でいい役割りを果された成果が出ましたですね。それこそみんなのいろいろいってることを聞いて回ってまとめてあげるという役割りをね。

A　座ってない行政がね……，現在でできることはそれしかないわけですけれどね。

B　共同に持っていくまでが大へんですね。

E　大体各地主の新改築のテンポが合わんですからね。

B　うちらでも再開発やってみたけれども，もう10年ほど前ですか……(笑声) てんでだめですなあ。

司会　しまいに手を上げて，役所から一言いってもらおうかという気持になってきますねえ。

G　大阪でそれ専門でがんばってるのは，ここ(F氏)だけですね。役所みたいな顔をして，役所のようなこともいい，それでときには民間の立場に立ってみたり……，それは確かに両方の立場をよく知ってるから。だからそういうコンサルタントがどんどんふえないと，この仕事は……。

いよいよ建築の 本設計にかかった 時点でその仕事は 99 %ができてある。それで大阪の財界の人が，土地は役所でまとめなさい，あと事業はわれわれがやってあげて，でき上って償還したら公共にまた寄付するという——高速道路の話ね。こういう話は僕ら役人の立場で聞いたら，ずいぶん虫のいい話であって，いまの日本で土地の方を先に役所がやれといって，土地の話がついたのなら問題はもう解決ついたのだということですね。

8. 建築の技術基準の考え方

司会　話が再開発の方までいきましたのでこのへんで話題をかえて，先ほどHさんからもちょっと話があったと思いますが，現在の基準法の技術基準ということに考え方を置いて，もう一度何かありませんか。

H　私の場合，住宅しかやってませんので，あまり他のことは知らないんですが，Aさんもおっしゃられたように，あまりこまかい単体規定についてヤイヤイいうよりは，住宅についていえば建築基準法なしで，むしろ都市計画的な問題に役所のエネルギーをそそいでもらった方がいいと，そう思っております。

A　私が単体規定として感づいてる点は 二つほど あるんですが，一つは，いまの特に建築基準法の施行令ですか，あれで出てる規定が非常にスタティックな感じがするわけです。たとえばさっきもちょっと話が出てましたが，建築の施工精度というんですか，プレハブという問題も含めて，施工精度とか施工誤差だとか，あるいは生産プロセスだとか，そういった関係でのフレキシビリティが全然ないということ。そうなるとこれはやはり法令で規定するべき性格のものではないのじゃないかという感じが一つするわけです。それからもう一つは，建築物に対する技術的責任がどこにあるかということが一番はっきりしてないわけです。まあごく卑近な例をいいますと，検査済証の交付を受けたお施主さんが施工業者にクレームをつけて，何らかの理由によって金を払わないとおっしゃったのです。そうして役所の方へは，たとえば 耐火被覆を 調べたら，規定の厚みから何ミリか足らなかった，こんなもの金を払う必要はない——理由は別にあるらしいのですよ——なぜそんなものに検査済証を出したかというのです。こういう問題が出てくると，行政が何故，こんなものまで責任を持たなければいけないのかということです。そういう意味で，やはり建築の安全性に対しての施工者とか設計者とか，それぞれの責任の持ち分が どうもはっきり してないという 感じが するんです。そういう二つの問題点を私感じているのです。

G　私ちょっと，観点は違うんですけれども，基準法は近く改正すると思いますし，それから施行令も改正したところですけれども，建築物の安全性というものをわれわれ自身が設計者と行政の側とそれから一般大衆，施主とかあるいは居住者，それぞれの立場でどう考えるかということをはっきりしておきたいと思うのです。いままでの基準法の一般的な考え方は，100年に1回起る程度の何かの災害が起って，建物はひびぐらいはいくけれどもこわれないように，ということだったんですね。ところがだんだん考え方が変ってきて，経済性の立場からいったら100年

もってもらったら困る，せいぜい2，30年でパッとつぶしたい，あるいは模様がえできるような代物でなかったら困る。要するに時間の問題が入ってきたわけです。それから材料の強度も上ってきたということで，建築を簡単に作りたいという考えがある。一方人間が何か災害があったときに建物からうまく逃げられたらよろしい。その逃げる時間だけ建物が破壊しないで，逃げたあとでその建物がどんなにペシャンコになってもかまわない。ただし周辺の建物なり周辺の関係の道路の外側を通ってる人たちに影響を与えてはいかん，という程度まで建物の安全の考え方をおろして考えようとしているわけです。安全率を下げたわけですね……。そのへんのことをきちっと一ぺん整理をしておいて，時間の要求によっては安全率を落して建築が行なわれるという概念を一般にもPRして判ってもらう必要がある。また仮設建築という定義はあまりはっきりしてないけれども，例えば5年以上使わないということがわかっている建築があるんですが，5年以内に万一不測の天災がきたら極端にいえばこれはあきらめてもらう。そこが施主さんに悪いんですけれども，そのへんの考え方をはっきり分類的に仕分けして，何か法律の体系の中できめておいて，それを行政の側も，設計者，建設業者の側も，それをうまく施主に説明をして，三者が納得するような，そういう安全性についての基本的な考え方をどうしてもつくっておくべきだという感じがしてますがね。

司会　思いますね。これは先ほどHさんもおっしゃってられました個人の住宅の場合ということもからんでくると思いますが，私も工場なんかを割にやってるわけですが，そういうふうなものでは，ある程度のメリットを考えて耐用年数がある年数以上あっても仕方がないというのもあるわけです。そのような場合には台風がくると考えてそれで設計して，こうなりますよ，ということをいっても，いや，採算を考えると，そんな丈夫なものは必要ないんだということを主張される方が非常に多いですね。

たとえば，われわれ設計する場合に，構造計算で出てきた断面よりも，錆びとか施工上の問題を考えて大きくしてやってるわけです。ところがそういう要求があると，設計上必要なギリギリのところへ落すこともあるわけです。その場合にも基準法で要求される安全性は確保できるわけです。しかし，私どもの普通の判断でいくと，健全な建物かといわれると，私は安全性は完全に同じだとはよういわない，確かに落ちてると思います。ただそういう場合に，企業主というんですか，施主はそういう点を完全に理解している。こちらも十分説明する。こういう点が違いますよということをいう。それで行政側に対してはローアリミットの基準法は満足されてる。行政庁へ出したら一言も指導もなければ何もないわけです。ちゃんととおってるなあということで，ポンとすぐ通るわけです。こういうケースもたまに出てきますね。ところが施主によると，それをなお下げろという要求があることもあるんです。その場合にはわれわれはおりるという立場でいくんですが，ものの考え方の違いがそういう点で出てきてると思います。

そこで安全性ということについて，この答申にあるように，不特定多数の人が使うものに対しては，これは絶対に必要以上に安全にするということは，これははっきり打ち合わせていかんとだめだと思います。その反面，特定の個人の目的に限られたものについてはあまり問題がないのではないか，あるいは非常に割り切ってもいいのではないかと考えています。行政側も建築主も皆が十分了解してる場合には，安全性というものについて確かにおっしゃるように，考え方をはっきり切りかえてもいいんじゃないか，というような気持もしてるんですがね。

G　その辺は僕は微妙だと思うけれども，施工会社の方とお話しすると，設計施工と設計事務所の差はそこだというわけですよ。設計事務所はそれはしようがないというわけですね。そのときなるほど施主は納得しても，ほんとに事故が起ったらやっぱり文句をいうわけですよ。で設計施工だったらやっぱりそのとき相手が大事な施主だったら，ただで直さなければならんというわけですよ。（笑声）そうなると，設計事務所がそこでそういう値段の下げ方をしては困るという……。

司会　あると思いますね。その場合，設計事務所の側としては，確かに責任を取るという場合に，現在では先ほど行政側の方に対して申し上げたように，責任の取りようの裏づけがないわけですよ。それは建築家協会などでも問題になってるように，保険ですね。あの制度をやはり設計者側でつくって——何かそういうのに加入するという方法を取らないと，これは私責任を取りますといったところで，これは口頭禅みたいなもので，全然意味ないと思います。自分のスッと逃げるということにならざるを得ないと思います。（笑声）その辺非常にむずかしいと思いますね。

それといまGさんがおっしゃった施工との関連でいきますと，先ほどのプレハブの問題なんか，確かに施工精度とかそういうものについてはっきり責任をもってやれるわけです。そういう場合に耐火，被覆もどんどん薄くするというふうな方向にいくでしょうしね。現場施工というのも非常に少ないですから，安全性というふうなことについての考え方は確かにもっと変えられるのじゃないかと思います。

いま公団でなさってられるプレハブの場合と，たとえば民間でやってるのと，ちょっとねらい方が違うような気も私するんです，公団の場合にはやはりプレハブというものを全体に引っぱっていこうという気持も非常に強いように思うんですが，民間があれをどんどんやっていったら，必ずそういう問題にぶち当っていくだろうと思います。

B　この技術的基準，安全性ということで，これは人間の避難の問題ですが，まあいろんな理想的な話が出てますが，実際当ったもので一つ例を話しますと，最近ビルの火災ということになって，避難橋をある設計者の方で考えた。そうすると消防的な要件もそれをつけたがために経済的に助かる。ところがそれをビルの間へやろうとしたら，建築基準法で耐火被覆をしないといかんと。これは巻きなさいと。巻くか耐火構造にせんと，鉄骨のむき出しではいかんという問題が出るんです。そうしたら，せっかくこしらえて避難的に消防もすすめるようなやつを，建築基準法があってその避難ということを阻害してると。そんなんやったらもうやめとこうか，というような例がありますね。そういうのを法運用の面というんですか，それもつけたらどれくらい避難が助かるか，人命にそれこそ，火事がいったときに——というような問題がありますね。

これは技術的基準というか，避難の基準から考えて，手法の問題で行き当るということで，よい着想をしてもそれを法規があるために，こっち立てれば工合悪いと。まあ経済的にも鉄骨を包めば高くつきますわね。そんな例があるんです。

それから，避難の話の話ですが，消防の方で盛んに救助袋をいいますね。私は，あんなものをしても，下にだれもひっかける人がおらんし，それまでにはもう……。実際に救助袋をほおって救うというのは，その建物自体が広くて，こっちの方で救助袋をほおってやっとったらいけるかもしらんけれども。それよりも鉄骨の階段をおろすとか何かして，各階からバルコニーみたいなところから傾斜のきつい階段でもあれば，ゆうゆうと避難できる。すると，建築基準法という法律がじゃまして，階段取るんだったら90センチ取りなさいと。これでは民間がつけようと意識してもね……。それの方が実際いうたら安全に逃げられるわけですね。暗がりでも足かけて。ところが救助袋だったらどうか。あれうまいこといっとるのかと思ってね。（笑声）

H　避難練習中にけがをしたとかいって。（笑声）

B　それによう似たようなことが……設計の方で考えても，ちょっと行き詰まるというような問題が出てきます。

A　結局，いまBさんがおっしゃった問題は，建築基準法からいえばおそらく当然のことをいっておられるのだと思いますが，悲しいかな裁量がきかないんですよ。きかせろという方がいまの法制では無理なんですよ。また，下手に裁量をきかすと，かえって危ないという，行政庁に対する国の不信感もあるわけです。なかなかむずかしいところですけれどねえ。いろんな点で確認制度はいい面もある反面，非常にブレーキになってることは事実ですが，これが市長とかあるいは行政責任者として——建築主事としてでなしに——行政裁量を働かすんであれば，当然いまの問題は消えるわけですよ。ところで単体規定がかりにもローだとい

うことで，建築主事の責任を問われるというような裏づけがあるものだから，意識としてはわかっておっても，これはあきません，確認できません，判こは押せませんと，こうなるんですよ。（笑声）だから，やっぱり執行体制の問題にも関係があると思いますし，内容の問題ももちろんありますけれどね。

司会　だいぶいろんな話が出ましたが，ほかに何か一言こういうことをさらにいっておきたい，ということはございませんでしょうか。

A　行政側はもう一切聞き役の方に回りますから。（笑声）

司会　程度の高い話が多いのでねえ。（笑声）

H　そういう量産住宅なんかについては，もっとほんとに生産論というような立場から，品質管理の問題とか何かそういうような考え方をしていかないと，一つ一つ，悪いところはないかといってどうのこうのといわれてるとやりにくいです。それで初期は品質は多少悪くても，徐々に品質基準を上げていくという考え方をしていただければ一番ありがたいんですが。

9. 建築士・建物・土地と行政機構

A　きょうは話，出なかったようですが，建築のいわゆる規制行政が中心に話が出ましたが，陰になって必ずからんでくる要素は建築士法の問題で，非常に大きな問題だと思いますね。いろいろ話が出ておりますけれども，あの辺と一緒になって建築基準法を考えると，ものだけ一生懸命いじったって，ものを動かす人の体制の問題だとか，まあ取り締まりといったら悪いけれども，資格法であるとか営業法であるとかああいう関係の問題も，ものと人と一緒になって建築行政の体系を考えんと，答えは出ないのじゃないかという気がしますね。きょう出ました問題，いろいろ考えますと。

G　そこへつけ加えたら，ものと人と土地ですな。都計法と基準法とは姉妹で，基準法と建築士法が兄弟だという昔からの考え方なんで，だから人間とものと土地という基本的な話は，これは別にして考えることはできないんですね。

A　答申でも多少意識してるようだけど……ちょっと食い足らんような感じがしますね。この辺の人とものと土地というのは。

B　建築士に権威を持たして……いま建築士にどれだけの権威があるかということは疑問ですねえ。そのかわり権威を持たすかわりにそれに対する制裁とか――制裁といったらおかしいですけれど，技術的基準なら何もかも建築士にまかすと。まかしてそれを守らないのなら建築士を取り上げられてあと設計はできんとか，何かそういううらはらな問題を一緒に考えてね。いまのところだったら建築士で罰則に触れて建築士取り上げられたという例はないですな。

司会　いまの建築士，はっきりいって権威ないと思うんですよ。自分もその中の1人ですけれど。これはいまお話しがあったように，あと営業できないようにするとかいっても，悪いことをするやつはすぐ名前を借りて何かするでしょうしね。これは私個人の考え方ですが，やはり先ほどGさんからご指摘があったように，逃げてしまって施工者の方へ持っていくというのが，大きな逃げ場だと思います。やっぱりそれについて保険制度とか，そういうものを入れないことには，これはなんぼいったってだめだと思います。裏づけがなくてええ格好だけしてみたって，しようがないと思うんです。

G　そういう意味で，建築士の話が少し出たけれど，建築士に権威を持たすとか，そういう方向での考え方というのは，いま全然ないですよ。むしろ建築士法の誕生の由来を考えたら，いま建築士が全国で25万人おりますが，建築士といったらアーキテクトで主として設計家でしょう。建築の件数から考えて設計者として25万人も要らんわけですね。（笑声）現実の建築士というのは施工関係も含めて建築技術者ですよ。だから，"建築技術者法"というふうに割り切って解釈して，そうしたら建築技術者といえばいまの建築関係の人だけじゃなくて，住宅産業関係の方々のような工場で生産をして家を建ててる，ベルトコンベア式の建築生産に携わってる建築技術者も出てくるわけですね。そんなものを含めて建築技術者全体を広く認めていくというふうな考え方が中心になってくると思います。少数のエリートの建築家のために法律を云々する必要はないように考えますね。

F　ちょっと他の話ですが，今度アメリカに行って少し感じたのは，主として企業団地の問屋制度のことを調べに行ったわけですが，そうしたら向うは日本でいえば要するにブローカーということになるんですが，仲買人の制度が非常に発達してるんです。で日本で同じシステムを導入すると，おそらく2，3回はその仲買人を通すだろうけれども，あとはダイレクトにいかれてしまうということと，それから一々日本の場合だったら商社が支店をこしらえて，そこへ従業員を派遣して，その活動をやるわけですが，各基地にそういう有力な，非常に社会的信用のある人がおるわけですが，その仲買人がいろいろなメーカの品をひっくるめて代理人になっている。ところがよくしたもので，それに対するリサーチの機関が発達してるんです。その仲買人が優秀であるかどうかということを調べる機関がまたちゃんとしてあるわけです。事故が起ったときにまた補償制度が完備してるわけで，そしてその上にそういう仲買人制度があるわけです。有力な仲買人というのは力があるものですから，もちろん手数料でやるより％で取引をする。で有力な人だったら非常に高い手数料を払ってその仲買人を使う，その方がそこへ支店をこしらえてやるよりもいいというシステムにほとんどがなってるわけです。その点こちらの問屋制度とずいぶん違うわけです。

それで，いまの建築士の話もアメリカの場合，そんなシステムの上に乗ってる感じなんですよ。だから建築士も責任も持てるし，変なことをしたら追放されるし，もうそのリサーチ機関にかけられたらたちまち社会的に追放されてやっていけなくなるわけです。そういう組織のないところで建築士に権威を持たせろといくらいうてみても，結局これはやっぱりあかんのじゃないかという気がしますね。（笑声）

それからもう1つ，いまの建築の行政なんかについて私一般的に考えてることで，きょうの話に出てなかったことですが，私，地方の中小都市の仕事をすることもあるわけですが，やっぱり大都市でヒューマンスケールの町というのはどういうことかというと，民間側から発想が出ようと，官庁側から発想が出ようと，ある時点で必ず一緒になるんですね。中小都市で大きな企業団地くらいだと，商工会議所が発想しようと，何々組合が発想しようと，市がある段階から一緒になって起るというわけですが，大都市はそれが違うわけです。それどころか，同じ市の中である局とある局とある局が全然関係なしにあるということ……まあそれ以上いわないですが。（笑声）それくらいになってくる。その辺がやっぱり建築行政というものを最終単位のところでは同じベースで扱かわないと，広域にかなり計画を進める段階では非常に摩擦を起してくるのでね。

民間ディベロッパーあたりを活躍さそうと思うと，その辺の弾力性ということは，名前からいっても"総合計画局"というような局は少なくともそういう仕事をやっていただきたい。弾力的なシステムがほしいと思うわけです。

E　東京都へ行ったら，局長が知事に会おうと思ったら1週間ぐらい待たんと会えんらしいね。その点大阪市はすぐに会えるだけ……。（爆笑）

司会　それじゃ幹事さん，締めくくりをお願いします。いまのはけっこうな締めくくりになったんですが，さらに一言つけ加えていただいて……。

A　いや，もう特に申し上げることはございません。

司会　それじゃ，大へん長い間ありがとうございました。

アンケート：建築行政にもの申す

建築行政にもの申す
—不幸な家が生れないために—

越　智　隆　晴

法律の期待と現実の差は深刻である。

行政の質の向上と，国民の法意識の向上が望み薄の間は，“建築行政にもの申せ”といわれても，轟音の中で叫んでいるようなもので，申しがいのないことおびただしい気もする。

×　　×　　×

建築基準法は技術基準を示す性格から，規定の内容に科学性を付与すればするほど，その条文や告示は微に入り細にわたって，無限に広がる性質をもつ。これが，この法律になじみにくい一つの原因ともなっている。一方法令の整備には自づから限界があり，行政能力にも限度がある。この辺で錯然として，法網をくぐる悪鳥のはびこる余地を与え，問題解決がついウヤムヤに終ってしまうような結果になりかねない。

私は，かって神戸大学の非常勤講師として6年間，建築基準法を中核とする建築法規の講義を担当し，また県の条例・規則の制定立案にも参画した。そして，たいていの事案の処理は即座に明快（?）な結末をつけ得たように覚えている。

ところが，覚えていないのは，当の基準法である。これは私だけかと思っていたら，現職の人でも同じ建築行政の他の分野に転じたとたんに，段々と忘れて行くものらしいという事実を知った。ことほど左様に建築基準法は難解というより面倒な内容をもっている。

×　　×　　×

消防方面でも，建築災害にあおられて，近時，にわかに人命救助体制の強化に乗り出し，機動性をもつ特別査察隊を編成して，管下全域に統一した査察活動を展開しようとしている。

建築行政管部局も「既存建築の定期報告」や「建設途上の状況報告」の義務づけを軌道に乗せて，災害を未然に防ごうと腐心している。たしかに，建設途上の状況報告を工事監理者に義務づけることとは，無理解な建築主に向って，設計の当初に説得力を強める後楯を得たような気がすることは確かである。これで平均人としての建築主の理解が得られれば，この制度の効果は大きいと思われる。

×　　×　　×

違反建築の罪は，その建築完了後に，いくら建築主が改心してみても，建築物そのものは物理的に違反の形態で存続するものであるところが，本質的に他の罪と異なるところである。そこで，アメリカなどでは，違反が是正されるまでは，その存続する間は重税をもって対抗させている州があるときく。

日本にはこのようなナットワーク・システムの行政は殆んどみられない。各省の権限が分立したタテ割り行政であって，総合行政のシステムは存在しない。これは地方各自治体においても同様である。例えば，衛生方面でA級や優級の旅館やホテルが，防災方面ではゼロ級といった工合である。よいオサカナをいただいて，夜になって焼け死んでいたのでは，客扱いが余りにもアンバランスで，平衡なき行政と嘆ぜざるを得ない。

×　　×　　×

ここで，真の予防方策とは何かを考える。

第1に，法令になじみやすくする方途を講ずること。

私は戦災復興院（現建設省）の兵庫県の出先の課長時代に法律相談の窓口を開いて，専任相談員として2名を割愛常置したことがある。この行政サービス振りは高く評価されたが，今日でも，このような体制は，十分再考究の要があると思われる。

第2に，不幸な家が生れない方途を講ずること。

兵庫県の「不幸な子が生れない運動」は，脳性マヒや肢体不自由児の出生を食い止めるための母親に対する啓蒙運動である。不幸な子が生れてからでは，とても全部には救護の手が及ばないからである。

建築も同様に，住宅不足でスプロール化がモウレツに進み，スラム化地域が随所にみられるが，このような環境が形成されてから，消防車が乗り入れられないなどと喚いてみても後の祭りである。不幸な家が生れないために，違反建築は公共に対し周知方法を講ずるとともに，水道・ガス・電気・清掃などの一切のサービス義務は負わないように，断乎法制化すべきである。

制動力のない法律は，本来，日本人向きでないのではないか。

建築士事務所について

清　水　和　彌

建築士法は，建築士の資格を定める法律であると共に，建築士の業務についても規定をしており，また業務のうちの営業的業務に関しては，「建築士事務所」を開設登録することによって規制をしているものであると理解しております。

建築士の業務の中心は，建築の設計監理の上で，建築基準法に従うことであるが，建築士事務所の営業的業務については，

士法第23条以下に示された法文の内容だけでは不充分ではないかという，不安と不満が，法制定以来，主として専業設計事務所の間で絶えなかったのであります。

この不満解決の一つの方法として，**違反建築対策と建築行政への協力**を背景にした**建築士法改正要望**の声が上ったのは，昭和36年頃だったと思いますが，この要望に応えるごとく，建設省は，**建築士制度の再検討**という問題を建築界に投げ返し，数年間，各種建築団体で意見を出し合ったあげく，当然のことながら，統一意見が得られないままに，士法改正問題は放置の状態となって今日に至っております。これに対して，専業設計事務所の団体では，士法とは別に独立した**設計監理業務法**を制定すべきであるという意見となって再燃し，その運動を展開しているのが現状であります。建築士事務所が，現行法によって起きている現象で，困惑している問題点をあげてみますと，

1. 建築士の資格を持つ者であれば建築の設計，監理はいくらでもくり返すことができ，確認申請も資格のある建築士であればその署名捺印で受付けられる《報酬を得なければ――（給料は報酬ではない）――建築士事務所を開設登録する必要はないのである。》従って，建築士の名儀借用，名儀盗用は簡単に行い易く――（使用の印鑑はこれまた三文判で事足る）――ここに違反建築への抜穴がある。
2. **他人の求めに応じて報酬を得て**建築の設計，監理を行う者が**建築士事務所**であるが，この組織は単なる士法の中だけの取扱いで，商法，税法などとは無関係であるから，その報酬収入について税務上の扱い方が，事務所の性格によって甚しい差異がある。即ち，独立の建築士事務所は法人と個人を問わず，業務に対する報酬収入は税務署によって徹底追求を受けるが，親企業の一部の形で開設している建築士事務所は，その業務の内容も収支も，外部からの検査をうけることがないから，業務に対する報酬は取捨自由である。

   つまり何としても正当な報酬を得て，税金を払って経営をして行かねばならない建築士事務所と，「設計はサービスします」というような表現で，親企業の中で，給料で活動し得る建築士事務所とが，業務獲得を競争しなければならない姿を見ていると，両者を同じ立場に置こうとする士法の精神は生きていないと思わざるを得ない。
3. 前記の如く「設計は無料」というに等しい建築士事務所が存在する以上，**設計監理報酬**は，その業務の社会的な責任などにお構いなくダンピングを重ね，その結果は，無責任な設計監理，危険な建築，違法建築へとつながる。

   正しい設計には正当な報酬を約束するためにも，士法第25条の**建設大臣による報酬の基準勧告**は一日も早く行って欲しいものである。
4. **建築士事務所**は，ただ1人の管理建築士を雇えば誰でも開設し登録することができる。今日では大資本の大企業をはじめ，建設産業の有利性をねらう企業家が続々その企業の中に**建設業**と共に**建築士事務所**を併設して，本来の建設業者や建築士事務所を，その下請に使用する例が甚だ多い。例えば商事会社や不動産業者や百貨店など，これらの営利企業が，建設産業に貢献する手段は，名儀だけに等しい建築士事務所を設けたりしなくても，何とか他にありそうなものだが，これが資本主義の姿なのであろうか。

その他多くの問題がありますが，幸に建設省では本年から設計監理業務についての実態調査をはじめることになり，これは法律改正の準備であろうと思いますが，願わくば建築士の業務の責任論に終始することなく，これ等の問題の実態を十分に検討して，抜本的な改革をされることを切望するものであります。

また士法の改正をまってはじめて基準法改正の完成というべきだとも思うのであります。

ハードウエアーとソフトウエアー

土　居　一　雄

近時，都市圏内の建設ブームに呼応し，また政府自民党の持家政策に便乗してか，わが国でも欧米先進国における民間重大産業の一つである住宅産業という名の事業にとりくむ大企業群が目立ってきた。在来の不動産業者，大手建設業者は勿論，電機メーカー，鉄鋼メーカー，更に綜合商社，生命保険会社，果ては百貨店，農協までが，直接，間接に宅造，住宅建設，プレハブ，マンションの建設に手を出しつつある現況のなかで，指導行政側としてはその余波が中小以下の関連業者にどのような影響と圧迫を与えつつあるかなどは頓着せず，むしろ歓迎の手をさしのべていることは事実である。それはその裏側に本来行政側が当然やるべき都市環境整備事業などの肩代りという，便宜主義があるからであろう。しかし警戒すべきは，その企業格差のなかみだけで中小関連企業者のそれへの不信論にエスカレートしつつあること，また戦後中小の建設関連業者が果した都市建設の評価すべき役割が一部のスプロール業者の罪条に帳消をされ，最近の過酷なまでの行政サイドによる圧力となりつつあることであろう。就中，建築確認申請事務の問題のみをとらえても，大手業者のそのものは，行政的配慮かどうかは別としてもすんなりとパスするのに同じ条件のものが，中小レベルのものであると，手のひらのかえしたように時間的，物理的，生理的，（数字的，国語的，精神的も含む）の負担増の果て，格別必要のない凡例などのかき込みの上やっとパスさしていると解釈するのは私のひがみだろうか。

電算機用語にハードウェアーとソフトウェアーという言葉があるが，前者は電算機の演算装置や記憶装置などの機械部分をいい，通例「金物」と訳されており，後者はプログラムなど機械の運用面のことをいっているようだがこの用語を建築確認業務全般に当てはめて見ると面白い。

ハードウェアーは基準法，施行令，条例などにあて，実際のチェックなどの運用面はソフトウエアーにということに願いたいものだ。誤解がないようにつけ加えておくが，私は必ずしもアウトなものまでソフトウェアーにしてくれといっているのではなく，むしろソフトにやれるものを逆にわざわざハードウエアーに結びつけようとしている現執行体制のあり方にもの申しているのである。ある業界誌の論評にもあったと思うが，ハード化の道のみが果して前向きだといいきれるのかどうか。勿論現代の都市行政の途における一つの必然の方向づけではあるといえ，別にソフト化の道も，これと並行してすすまない限り，あらゆる行政が「硬質」化することは自明の理であろう。

建設業者より

田　淵　穣　一

「法は人がつくるものであり，それを運用するのも人である。しかして運用の妙また人に存す」というような意味の言葉をかって聞いきことがある。この言葉は法律全般のことを言っているのは勿論であるが，我々の日常生活に最も直結した法律である建築基準法については特に含蓄のある言葉と言える。法律というものは運用してはじめてその価値を生ずるものである。しかし，我々の日常業務では反対に法律に運用されていると思われる場合によく遭遇する。いいかえれば法文の字句のみにとらわれて，法のよって来た本来を転倒していることは法の運用とはいえないばかりか「運用の妙」には甚だ道遠しと言わざるを得ない。我々は血の通った納得のいく法の運用を切に期待したい。

もう一つ感じることは今国会の通過を目ざしている建基法の大改正の要綱を見ると，当初は改正の大きな題目の一つになっていた「単体規定の建築士委譲」という項目はどこにも見当らず，いささか失望しているものである。現在の建築行政職員のみでは法全般の完全施行は難しい実状にあることはよく御承知のことであるが，一方には「建築士」という願ってもない制度があるのであるから，せめて単体規定（建物個々の規定）でも建築士の責任において処理を行うことが望ましいと思う。これに対しては時期尚早論もあり建築主，設計者，施工者などの市民側の法に対する今一層の意識の昂揚も必要であるが，行政庁側には建築法規の重点として特に都市の建築物に対しては，都市計画の方針に基づいて，建築物の集合体としての存り方を規制して，合理的な都市の建設に重要な役目をつとめるという大使命があるのであるから，あまり枝葉末節にこだわることなくわれわれを育成するという方向に向いてもらいたい。

中小建設業者より

谷　沢　安　治

目下建設業界の関心の的は何といっても建設業法，建築基準法をはじめとする建設諸法の改正にある。

特に建設業法は，1. 現行登録制を許可制にかえる。2. 下請保護に関する規定を整備する。3. 注文者と元請業者の契約関係の改善をはかる，が改正の主な点であり，4月に閣議で決定，おそらく国会通過は間違いないものとみられる。

元々建設業法の改正は，大手建設業者からの要求であったとも聞いているし，事実改正案の早期実施に努力されている。それはおくとして問題は改正案の中で，業界の90%以上を占める中小零細建設業者がどのように位置づけられているかということであろう。残念乍ら中小零細業者にとっては現在以上に規制されることになろう。規制をきびしくするだけでは建設業界がかかえる種々な問題の解決にはならないと思う，現行登録制を許可制に改めることによりかえってもぐり業者，違反建築が増加するのではないかと危惧するものである。改正建設業法には必ずしも全面的に反対するものではないが，現行法の周知徹底と建設業者に対する指導助成が必要ではないかと考える。いくら立派な法律ができても守られないことでは，仏作って魂入らずであり，実際の法の運用に当っては直接それにたずさわる行政機関と人が問題になろう。卑近な一例になるが大阪府では建築確認申請の時点で，注文者の直営を認めていることは問題があると考えている。建設業法の目的でもある建設業の健全な発達を促進し，公共の福祉の増進に寄与するために私達中小建設業者も国土建設にたずさわるものとして努力をしたいし，建築行政に当っても，規制のみでなく中小建設業者に対する指導育成に力をそそがれるよう望むものである。

正直者がバカをみない行政を

柴　田　真一郎

住宅地造成事業法の適用を受けた団地を数カ所経営してみて，人間が人間らしく住むためにはどうしてもこの程度の内容は必要であると思うと同時に，いくら建築基準法を守った立派な建物であっても，道路巾員4mもないところに建った建物は決して優良な住まいとはいえないと思うのである。このことは用地買収に東奔西走する昨今，いわゆるスプロール化された数多くの建築群に出くわす時，より痛感するのであり，またそこに建築行政不在の姿を見るのである。

ここで問題になるのは，ある程度事業能力のある者でも事業法を避けて通っているという現実である。ではなぜ避けるか。

全く簡単なことだが，事前協議，本申請に時間がかかること，また経営地の大小に関係なく相当の条件がつくことによるのである。これらのことは当然なこととは言いながら，適用から外れた者が全く自由に違法もしくは違法に近いものをつくり，適用を受けた者よりも大きな利益を得ていることに問題がある。いわゆる適用を受けた「正直者がバカをみる」のだという気持を大半の中小業者が持っていることを指摘したい。いかに良い法律をつくっても，これを守る者と行政する者との積極的な協力がなくては良い結果は生れない。特に行政側に望みたいことは業者がよろこんで法の適用を受ける様な体制をつくって欲しいということである。そのためには事務処理のスピード化，経営規模による弾力的な運用はもちろんのこと，法の適用を受けることにより受けないものよりも色々の面で優遇措置があるというような積極的な働きかけが必要ではないか。6月より施行の新都市計画法の運用においても全く同じことが言えると思うのである。

建築基準法の改正の要旨

高瀬三郎

都市３法といわれる都市計画法，建築基準法，都市再開発法がこの一，二年の間に抜本的改正あるいは制定されることにより，都市問題の打開に大きく寄与することが期待されていることは申すまでもない。大正８年以来の片仮名の都市計画法は先の通常国会で全面改正され施行をこの６月に控えて，目下，政令の作成が急がれている。また，都市再開発法は先の通常国会で審議未了となり廃案となったが，今国会に再び上提され，目下，審議を続行中であって，今国会中に成立することはほぼ確実視されるに至っている。一方，都市計画法の姉妹法といわれ都市計画の中味を定める建築基準法も，若干遅れはしたものの漸くその改正案が固まり，４月18日に閣議決定され近く国会に提案する運びとなってきた。

何れも重症にあえぐ都市の秩序ある発展に資するための重要法案であり，都市計画法は，広汎にスプロールを続ける都市周辺部に秩序ある開発整備が図られることを重点的に意図し，都市再開発法は，既成市街地の大規模な再開発事業の実施により近代都市への機能回復を積極的に推進することをねらい，建築基準法は，都市内のそれぞれの地域に建つ建築物の用途，形態，構造，防災などについての基準を整備して，好環境の市街地形成と人命，健康，財産の保護対策を強化することを図るものである。

今回の建築基準法の改正は都市計画法の全面改正とは異なり，昭和25年に市街地建築物法を全面改正して以来の大きな諸懸案についての重点的な改正である。その改正の重点は大きく分けて次の３点である。

建築基準法は最近ざる法の悪名高く，その違反も一般化している感があるが，違反が著しくなればなるほど都市計画は形ばかりのものとなるばかりでなく，それらによって構成される市街地そのものの質が低下し，防災上，交通上，環境上などあらゆる面で問題であるので，兎に角，法をこれからの建物について守られる内容とし，必ず守らせることが重要である。したがって，今回改正の第１の要点としては，建築行政の執行体制の整備強化と違反建築物対策の推進が取上げられることとなった。

最近，有馬温泉の火災，福島の磐梯熱海の火災，トルコ風呂の火災などで多くの人命が失われるケースが顕著となってきているが，一般的に建築物の用途が多様化し，あるいは超高層建築物，多層地下街など建築物が高層化大型化する傾向にあり，従来の規制の範囲内では不十分な面が明らかとなってきているので，改正の第２の要点は，建築物の防災基準の整備強化を行なうことにより人命の尊重を重点的に取上げることとした。

都市への人口産業の集中と急激な都市の平面的な拡大，地価の高騰による宅地の細分化，各種用途の混合の激化と公害の多発，不燃建築物の激増と道路，下水道など都市施設との不均衡，空地の欠除など都市問題は愈深刻化の度を深めている。新都市計画法の施行，都市再開発法の成立にも対応して，この際，これら２法の目的とする市街地の在り方を定める上で都市における建築物の基準を改定することが第３の法改正のねらいである。したがって改正の第３の要点は，１つは，各種の公害問題が多くなっているなどの面から特に住宅地の環境の保護を主とする用途地域の純化であり，他の柱は，都市の立体化傾向に即応する市街地の土地の合理的な高度利用の促進を図ることがそのねらいとなるのである。以下，この重点的な改正の３点について改正の要旨を説明することとする。

1. 執行体制の整備強化と違反建築物対策の推進

(1) 執行体制の整備強化

この法律の執行は個々の建築物についてのきめ細かい指導行政である。このため，できる限り地元に密着もし，また目がとどくことが必要であるので，都道府県庁などで集中的に行なうよりも極力市町村に執行させることが適当である。現行法でも知事と協議して能力ありと認められれば市町村が特定行政庁となって執行できることとなっていたが，さらに義務付けなどを行ない，極力，地元市町村にやらせることを目標として次のように改めるものとする。

ｉ）人口25万以上の市は全国に35都市あるが，何れも法の執行上行財政能力ありと認められるので法執行を義務付ける。

ii）その他の市町村も，住宅などの小規模建築物についてあるいは全部について知事と協議の上，法の執行を行なうことができる。

(2) 違反建築物対策

違反建築物対策は，極力工事現場の監視を行ない，あやまりを工事中に早く発見し，効果的に正させることがとりわけ必要であるので，現場中心主義をとるとともに，現場には工事のための労務者しかいないとか悪質違反者は命令を出そうとすると次々と名儀をかえてしまうなどという違反建築の特殊事情からその取締りがなかなか難しい実情に鑑み，取締りに実効性と敏速性をもたせるために次の点を改正するものとする。

ｉ）建築監視員制度を創設し，監視員が現場を見廻り違反を発見した場合に，その場で違反是正をするために必要な措置をとるべきことを指示する権限をもたせる。もちろん，この指示の違反には罰則が伴う。

ii）違反建築物に対して命令を出した場合，一般にその建物が違反建築物であることを周知徹底させるため，立札などによりその旨の公示を行なうことによりその後の工事の続行などに対する取締り，名儀変更などによる脱法行為などに対する取締りを迅速適確に行なえるようにし，いやしくも，買ったので知らなかったなどというようなことはなくするようにする。もちろん，この立札などの表示の毀損は公文書破棄罪になる。

なお，(1)，(2)を通じて執行体制の整備強化には，これに当るものの質の向上と，人員の増強，機動力の確保，予算の確保などが必要であることは申すまでもないが，国としては，自治省などにも協力を求めて要員の確保，地方交付税など，極力措置していきたいと考えている。また，違反是正対策としてかねてより懸案であった電気，ガス，水道の供給停止については，人権上の問題になる場合も起り得るので法律上の規定はおかず，実質的に公益事業関係法の運用による積極的な協力が得られることとなった。このほか，建築士や建設業者が違反の設計をしあるいは施工を行なった場合には，それぞれの法律の運用によって厳重に懲戒処分を行なうこととなる。

2. 建築物の防災基準の整備強化

最近頻発した火災による人身事故に鑑み，人命保護の観点から本年１月に現行法に基づき政令改正を行ない避難規定の強化を図ってきたが，今回の改正においては，現行法上に根拠規定のないもの，したがって，政令改正で措置し得ないものを主として取上げ，避難規定の整備を中心におちのないよう改めるものである。

ｉ）避難規定の適用範囲の拡大

用途の多様化に伴い，現行法で限定列挙してある劇場，映画館，ホテル，学校，百貨店などの特殊用途の建築物に，これと類似のものを加えるほか，内装制限の対象となる高さ31ｍをこえる建築物を３階以上の建築物に拡大する。

ii）排煙設備，非常用照明装置などの基準

ｉ）で定める避難規定の適用範囲の建築物に避難施設として特に排煙設備，非常用照明装置などの基準を政令で定めることとする。なお，31ｍをこえる建築物については非常用の昇降機の設置を義務付ける。

iii）内装制限の適用範囲拡大

室内，廊下などの天井や壁などの仕上げの不燃化，難燃化についてｉ）に合せて，３階以上の建築物にも適用範囲を拡大する。

なお，煙を多く出す材料が問題となっているが現行の試験方法に発煙

性の項目を入れて，不燃，準不燃，難燃のそれぞれの材料の区分を整理し直すことを検討している。

3. 用途地域の純化と土地の高度利用の促進

(1) 用途地域の再編成

従来の都市計画区域内の用途地域は住居地域，商業地域，準工業地域工業地域の基本4地域と，住居専用地区，工業専用地区の2専用地区であったが，今回の改正により8地域に再編成し，それぞれの地域に適正な用途形態の規制を定めて市街地の土地利用規制を整備することとする。

i) 住居専用地区を低層住宅地向と中高層住宅地向に分離してそれぞれの環境の保護を図るとともに，中高層アパートの合理的な立地の促進に資するため，第1種および第2種の2つの住宅専用地域とする。

ii) 住宅地に隣接する商業地として日用品店舗を主とする近隣商業地域を新設する。

iii) 工業専用地区を工業専用地域とする。

(2) 用途地域内の建築物の用途の純化

各用途地域内の建築物の用途の純化を図り市街地の環境の向上と機能の増進に資するため用途規制を強化することとする。

i) 第1種住居専用地域では，低層住宅地の環境の保護のため，この地域に必要な小，中，高等学校以外の大学などや特殊浴場などは従来の住居専用地区の制限に附加して規制する。

ii) 第2種住居専用地域では，中高層住宅地の環境の保護のため，住居地域の制限用途のほかに工場，遊技場，旅館，自動車教習場などをも追加規制する。

iii) 住居地域では，騒音，悪臭など公害のおそれのある工場や特殊浴場などを従来の制限に追加して規制する。

IV) 近隣商業地域では，周辺の住宅地の環境と調和のとれた商業地とするため，風俗営業，劇場，映画館，特殊浴場などを商業地域の制限に附

新　用　途　地　域

用途＼新しい用途地域	第1種住居専用地域	第2種住居専用地域	住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域
住宅・アパート・店舗併用住宅	○	○	○	○	○	○	○	×
学校等 義務教育施設	○	○	○	○	○	○	×	×
学校等 大学等	○→×							
図書館・博物館	○	○	○	○	○	○	○	×
旅館・ホテル	×	○→×	○	○	○	○	×	×
病院等 病院	×	○	○	○	○	○	×	×
病院等 診療所	○						○	○
事務所	×	○	○	○	○	○	○	○
専用店舗	×	○	○	○	○	○	○	×
劇場等 劇場・映画館・演芸場	×	×	×	○→×	○	○	×	×
劇場等 観覧場							○→×	
遊技場 パチンコ・麻雀屋等	×	○→×	○	○	○	○	○	○→×
遊技場 ボーリング場・スケート場・水泳場								
キャバレー等 待合・キャバレー・舞踏場等	×	×	×	○→×	○	○	○→×	×
キャバレー等 料理店							×	
飲食店	×	○	○	○	○	○	○	×
特殊浴場	○→×	○→×	○→×	○→×	○	○	○→×	○→×
自動車教習所	○→×	○→×	○	○	○	○	○	○
規模の大きい車庫	×	×	×	○	○	○	○	○
倉庫業を営む倉庫	×	×	×	○	○	○	○	○
非常に小さい工場	×	○→×	○	○	○	○	○	○
小規模で近所迷惑の少ない工場	×	×	×※	○	○	○	○	○
中規模で公害の軽い工場	×	×	×	×	×	○	○	○
大規模で公害の大きい工場	×	×	×	×	×	×	○	○
非常に小規模な危険物の貯蔵・処理	×	○	○	○	○	○	○	○
小規模な危険物の貯蔵・処理	×	×	×	○	○	○	○	○
中規模な危険物の貯蔵・処理	×	×	×	×	×	○	○	○
大規模な危険物の貯蔵・処理	×	×	×	×	×	×	○	○
規模の大きい畜舎	×	○→×	○	○	○	○	○	○

(注1) 表中 ○ は許容される用途，× は制限される用途，○→× は現在，許容されているが新たに制限されることとなる用途を示す。
(注2) 第2種住居専用地域における制限は，現行の住居地域との対比，近隣商業地域における制限は，現行の商業地域との対比を示す。
(注3) 表中 ※ 印は，現在制限されていない工場で，住民等からの公害陳情が多いので，追加されるものがあることを示す。

地域地区新旧対照

現行	改正案
基本地域―住居地域 商業地域 準工業地域 工業地域 専用地区―住居専用地区 工業専用地区	基本地域―第1種住居専用地域 第2種住居専用地域 住居地域 近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域 工業専用地域
空地地区 容積地区	廃止
特別用途地区 高度地区 高度利用地区 特定街区 防火地域 準防火地域 美観地区	現行通り

（注）高度利用地区は，都市再開発法（案）において新設予定の地区である。

加して規制する。

V）工業地域では，風俗営業，特殊浴場などを従来の工業地域の制限に附加して規制する。

VI）工業専用地域では，遊技場，特殊浴場などを従来の工業専用地区の制限に附加して規制する。

(3) 容積率制限の全国適用

市街地の密度規制としては従来建蔽率と一率の高さ制限によって行なってきたが，建築技術の進歩とともに建築物の不燃化立体化の著しい市街地の現状よりみて，都市公共施設と建築物容量の均衡を図ることが特に必要となってきたので，密度規制として地域の土地利用に応ずる建築物の延面積率制限(容積率制限)を採用することとし，用途地域のそれぞれに組込んで全国的に適用させる。この結果，高さの一率制限は低層住宅地を保護するための第1種住居専用地域について中高層住宅の進出を阻止するために10mを課するほかは撤廃することとなる。

(4) 北側斜線制限の新設

低層および中高層の2つの住居専用地域の住環境の保持を図るため，日照，採光，通風などに影響の大きい敷地の北側の隣地境界からの後退を建物の高さに応じて定めるルールとして北側斜線制限を設けることとし，低層住宅，あるいは中高層住宅相互間の環境の保護を図り，日照にも寄与することとする。

(5) 建蔽率の緩和

現在の建築物の違反の90%以上が建蔽率違反であることは周知の通りである。全国的に地価の高騰と宅地の細分化が著しいため，住宅地では80㎡が敷地の大きな割合を占める状態となっているので，現行規制のような敷地が狭くなるほど建蔽率規制が強化されるのでは実情に合わなくなってきている。このため，今回改正では商業地域，近隣商業地域は8割，その他の地域は一率6割に改める。なお，空地地区は廃止し，その規制内容の強過ぎるものはやめて第1種住居専用地域に限り都市計画で地区の状況により3割までを定められるようにする。

(6) 私道指定基準の制定

市街地の環境水準の向上を図るため，私道指定の際の線型，構造などの基準を設けて敷地が接する私道の水準を確保していくこととする。

（たかせさぶろう：建設省住宅局市街地建築課長）

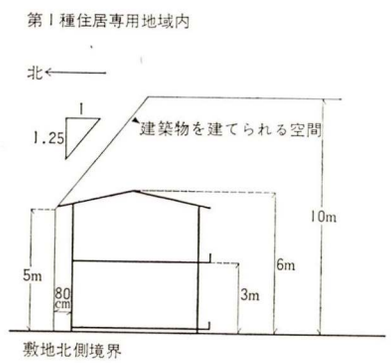
新形態規制

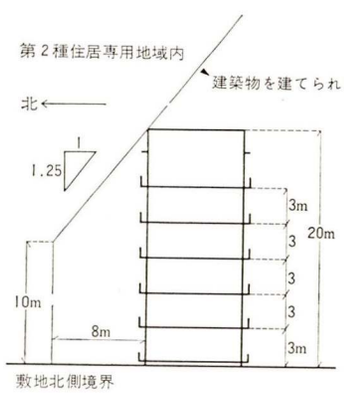
制限項目＼新用途地域	第1種住居専用地域	第2種住居専用地域	住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	現行規制
容積率(%)	※ 50, 60, 80, 100, 150, 200	※ 200, 300, 400		※200, 300, 400	※400, 500, 600, 700, 800, 900, 1000	※200, 300, 400	※ 200, 300, 400		・空地地区 20, 30, 40, 50, 60 ・容積地区 100, 200, 300, 400 500, 600, 700, 800 900, 1000
建ぺい率(%)	※ 30, 40, 50, 60	60		80		60	60		・住居・準工業・工業地域 (敷地面積−30㎡)×60/100 ・商業地域 敷地面積×70/100 ・空地地区 20, 30, 40, 50
斜線制限 前面道路斜線(勾配)	1.25/1			1.5/1		1.5/1	1.5/1		現行通り
斜線制限 隣地斜線(立ちあがり+勾配)	20m+1.25/1			31m+2.5/1		31m+2.5/1	31m+2.5/1		
斜線制限 北側斜線(立ちあがり+勾配)	5m+1.25/1	10m+1.25/1	—	—		—	—		なし
高さの限度	10m	—	—	—		—	—		・住居地域 20m ・商業・準工業・工業地域 31m
敷地境界線からの壁面後退	※ 1m 1.5m	—	—	—		—	—		・空地地区 種別により1mまたは1.5m

（注）※を付した制限は都市計画で定めるものを示す。

北側敷地境界からの斜線制限例

	控除高	勾配
第1種住居専用地域	5m	1.25/1
第2種住居専用地域	10m	1.25/1





屎尿浄化槽の機構と技術基準

種田高己

屎尿浄化槽の法による規制は過去どのようであったか。水洗便所汚水を単独処理しようとする浄化槽は，大正中期，警視庁令，水槽便所取締規則で規制され，主として洋風建築物の便所に普及してきた。昭和25年建築基準法で浄化槽の構造が規制され，次第に一般の建物などに設置されるようになった。ところが基準法に規定された以外の型式の屎尿浄化槽が考案され，相当数が設置されるようになった。しかし基準外の型式のため各行政庁がばらばらで認め，取扱いに混乱が生じていた。一方明治後期に汚物掃除法で規制され，昭和29年，汚物掃除法が廃止されて清掃法が公布され，屎尿浄化槽の維持管理が規制された。さらに，昭和41年屎尿浄化槽の維持管理の強化が図られた。この当時より臨時措置ともいえる，基準外の型式のものを建築基準法第38条に基づいて大臣認定されるようになった。（基準外で特定行政庁が認定する特殊屎尿浄化槽は従来からあったが）このような経過をえて，本年1月23日，建築基準法施行令第32条（水洗便所の屎尿浄化槽）の改正があった。その内容は屎尿浄化槽の性能についての規制で，構造基準については告示で指定されることになっている。4月30日現在告示されていないが，5月1日実施することになっている関係から，告示案で重点的に機構と技術基準について説明する。

1. 説明対象範囲（単独処理）

告示（案）第一に示す生物化学的酸素要求量の除去率が65%以上および屎尿浄化槽から放流水の生物化学的酸素要求量が90（単位1リットルにつきミリグラム以下「ＰＰＭ」という。）以下である性能を有し，かつ，衛生上支障がないものの構造を有する屎尿浄化槽についてのみ説明対象とする。

2. 地域による処理対象人員（単独処理）

衛生上特に支障がある区域として，特定行政庁が規則で指定する場合は，処理対象人員100人以下。特定行政庁が規則で指定しない区域（建築基準法施行令第32条の表中の，その他の区域をいう。），処理対象人員500人以下。

3. 一次処理と二次処理

屎尿をきれいな水にするには，まず屎尿汚水に含有されているいろいろな固形物を沈降，浮上させて，水の部分と固形物の部分とが分れる。これを分離といい，沈降してたまったものを沈澱という。この沈澱物は空気にふれることはない，空気がなくても特殊な細菌（嫌気性菌）が，沈澱物中に繁殖し，沈澱物はこの細菌によって分解されていく。このようにして有機物から無機物に変っていく，このような室内の分解を一般に消化作用という。消化作用を進めるにはいろいろな条件がある。固型物の分離，貯留期間，流入汚水との遮断等について注意が必要である。これらの機構で汚水が処理される，これを一次処理という。一次処理装置には，**多室腐敗タンク，二階タンク，変形二階タンク**の3種類がある。

次に，一次処理からの流出汚水は，もう一度処理してさらにきれいな水にしなければならない。一次処理と全く反対に汚水中の酸素を呼吸して生活している。すなわち好気性の生物が沪材の表面に発育して沪膜をつくる。汚水中のアンモニアは沪膜の生物によって，亜硝酸となり，さらに硝酸化合物となって安定した形に変えられる。このようにして不安定な物質が酸素のあるところで，安定した物質に変ることを酸化という。これらの機構で，酸化促進させるには，生物の生成しやすい状態，通気装置等について注意が必要である。これらの機構で汚水が酸化処理される。これを二次処理という。二次処理装置には，**散水沪床，平面酸化床，ばっ気方式，地下砂沪過床，地下浸透床**の5種類がある。

4. 単独処理と合併処理

単独処理とは，屎尿汚水のみを浄化槽で処理することをいう。機能上は生物の発育状態も悪く，それに汚水の濃度も高く処理効果があがりにくい。建築基準法施行令第32条表中の屎尿浄化槽からの放流水の生物化学的酸素要求量が120，90ＰＰＭ以下の欄が単独処理方式による屎尿浄化機構である。

合併処理とは，合所排水などを屎尿汚水と同時に処理することをいう。機能上はすぐれ，汚水の性質も処理しやすいが，施設が大きくなり，経費がかさむ。建築基準法施行令第32条表中の屎尿浄化槽からの放流水の生物化学的酸素要求量が60，30ＰＰＭ以下の欄が合併処理方式による屎尿浄化処理機構でなければならないもの。

5. 腐敗タンク方式——一次処理装置

① 多室型

(ア) 水洗便所汚水が腐敗タンクに入って，沈澱，分離され，浮遊物を沈澱除去する。従来の建築基準法型として採用されたもの。

(イ) 直列に接続された2室以上4室以下の室で構成。

(ウ) 有効容量　$V \geqq 1.5 + (n-5) \times 0.1$（nは設計人員以下同じ）

(エ) 第1室の容量は腐敗タンクが2室の場合には全容量のおおむね$\frac{2}{3}$，3室以上の場合には全容量のおおむね$\frac{1}{2}$とすること。ただし予備沪過装置および沈澱室は第3室とみなさない。

(オ) 他室へ接続する流出管もしくはバッフルの下端の開口部の位置は水深の$\frac{1}{2}$とし，または水深の$\frac{1}{2}$以上の位置に巾2cmの縦スロットを6cmごとに隔壁の巾の$\frac{1}{3}$の総巾になるように設けるなど，浮上物またはスカムの流出し難い構造とする。

(カ) 予備沪過装置を通じて汚水を流出させる場合の沪材の体積は腐敗タンク容量の$\frac{1}{10}$～$\frac{1}{20}$とする。

(キ) 沈澱室の有効容量は腐敗タンク容量のおおむね$\frac{1}{10}$。

② 二階タンク型

(ア) 多室型では，沈澱と消化が同じタンク内で行なわれたが，沈澱室と消化室とを分ける構造とし，流入汚水は沈澱室だけを通るようになっている。上に沈澱室，下に消化室をおくことから二階タンクという。

(イ) 有効容量　$V \geqq 1.5 + (n-5) \times 0.1$

(ウ) 沈澱室の有効容量　50人以下　$V \geqq n \times 0.02$

50人以上　$V \geqq 1 + (n-50) \times 0.01$

(エ) 沈澱室のホッパーは水平面に対し60°以上の勾配とし，そのオーバーラップは水平距離でスロットの幅以上。

(オ) 沈澱室のホッパーのスロットの幅は8cm以上12cm以下。

(カ) 消化室の有効容量は，沈澱室ホッパーの下端10cm以下の部分の容量　V≧n×0.06

③ 変形二階タンク型

(ア) 沈澱を十分にするために考えられたもので，流入汚水を直接消化室へ入れたり，あるいは，大きい汚染物がある部分は消化室へ，比較的きれいな部分は沈澱室へ入れたりするものを変形二階タンクという。

(ア) 有効容量　V≧1.5+（n−5）×0.1

(イ) 消化室の有効容量は沈澱室ホッパーの下端から10cm以下の部分　V≧n×0.06

(ウ) 沈澱室の有効容量　50人以下　V≧n×0.016

50人以上　V≧0.8+(n−50)×0.01

(エ) 沈澱室のホッパーは水平面に対し50°以上の勾配とし，そのオーバーラップは水平距離でスロットの幅以上とする。

(オ) 沈澱室のホッパーのスロットの幅は3cm以上10cm以下とする。

④ 二階タンクおよび変形二階タンクの基本図

(ア) 基本図（図参照）

◎流入汚水が直接沈澱室に入る場合が二階タンク

◎流入汚水が直接消化室に入る場合が変形二階タンク

(イ) オーバーラップ，スロットについて（図参照）

6. 腐敗タンク方式——二次処理装置

① 散水沪床

(ア) 一次処理側から流出された汚水を，上部より点滴または散水して，砕石の表面の好気性微生物が活動し，汚染物が酸化される処理装置である。この装置では，砕石の表面に汚水をむらなくまくこと，かつ，空気を十分送入することが大切である。

(イ) 沪材の部分の体積　V≧0.75+（n−5）×0.05

(ウ) 沪材の深さは0.9m以上2m以下。

(エ) 散水沪床入口の散水樋への移流口は，その断面を最低1㎠とし，使用大便器1基につき0.3㎠程度ずつ増大させる。さらにその出口をVノッチ形とするか，または出口の10cm以上上部にバイパス開口部を設けるなど閉塞しにくい構造とする。（一次処理より二次処理への流水汚水の調整方法）

(オ) 一次処理室から散水沪床に送水ポンプを使用する場合は，使用大便器1基につき0.2㎥/分以下揚量とする。

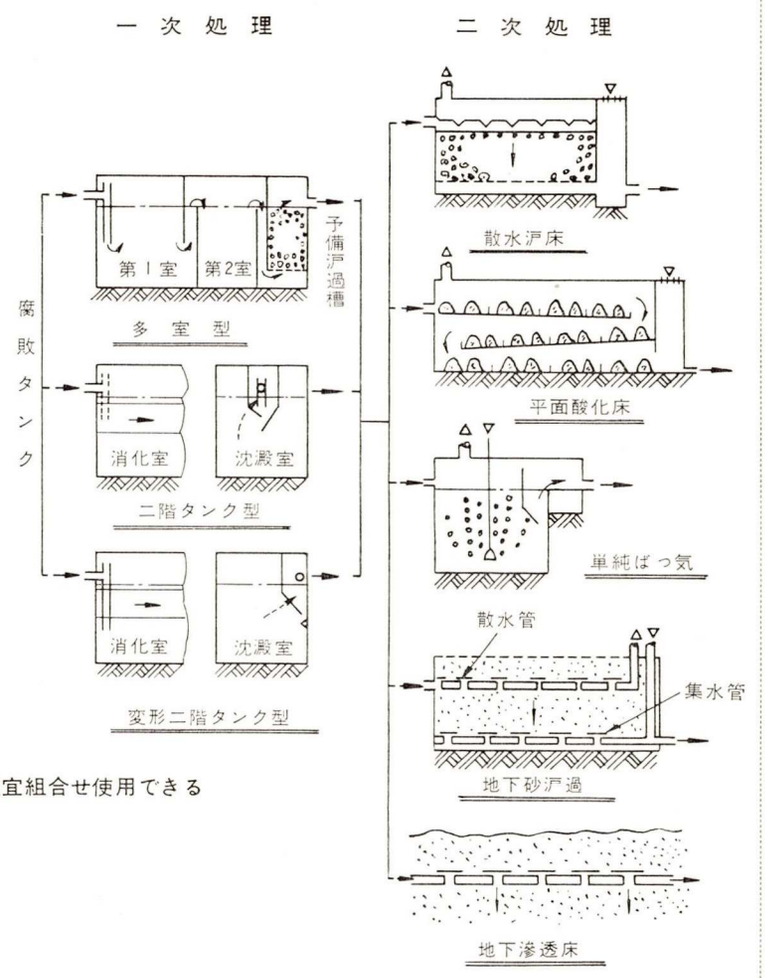
(カ) 散水沪床流出水をポンプ排出するものにあっては，その排出側で放流水を2分割し，その大半を散水沪床入口に再循環させることが望ましい。そのポンプ容量は，0.5㎥/分〜1㎥/分とし0.2㎥/分を上廻る水量を再循環する程度がよい。

(キ) 排風機または送風機で通気する場合は，設計使用人員1人1日0.2㎥以上の通気能力を有し，排風機は特に耐蝕に留意したもの。

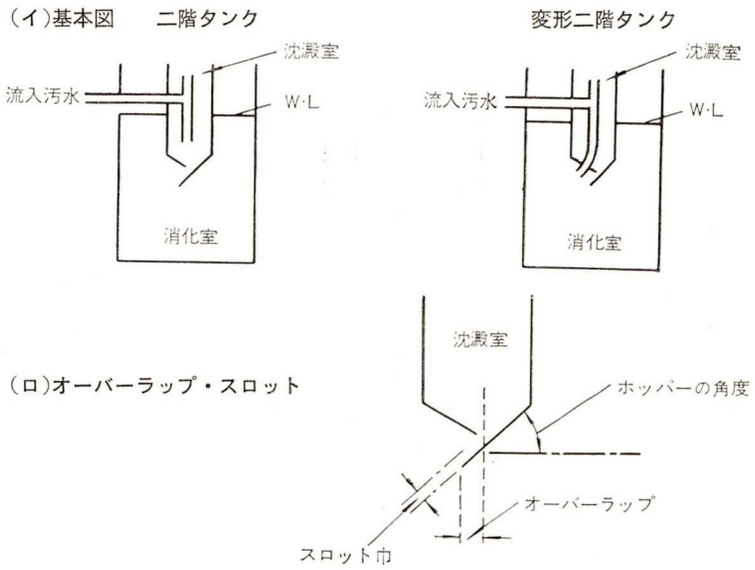
② 平面酸化床

(ア) 細長く浅い流水路をつくり，砕石を流水面に千鳥形に埋め，一次処理側より流出された汚水を波状蛇行させて，散水沪床と同じように，水路の床や，砕石に好気性微生物

一次処理と二次処理の図解



二階タンクおよび変 形二階タンク



が活動し，酸化作用を行なう。平面に水をうすく流して酸化させるので，平面酸化床とよばれている。本型式は，処理対象人員が200人までと限定されている。

(イ) 流水面積　V≧2＋（n－5）×0.1

(ウ) 平面酸化床入口の移流口および排送風機等については散水沪床と同じ方法とする。

③　単純ばっ気

(ア) 完全な活性汚泥を期待したものでなく，一次処理側から流出された汚水を単に散気，または機械攪拌によってばっ気すれば良いと考えられたものである。本型式は，処理対象人員が300人までと限定されている。

(イ) ばっ気室の有効容量　V≧0.2＋（n－5）×0.02

(ウ) 腐敗タンクから，ばっ気室への移流口については散水沪床と同じ方法とする。

④　地下砂沪過

(ア) トレンチ（沪層を収納する素堀りの溝をいう。）の中に管を上下に2本ならべて，その間に砂利または砕石で埋戻し上層は土でつき固める。一次処理側より流出された汚水は，上側の管に入り，上側の管に入った汚水は空めじからしみだして，砂利または砕石層の間を通り，下側の管に集められて放流する。これを地下沪過床という。上側の管を散水管，下側の管を集水管と呼ぶ。通気性をよくすることが大切である。

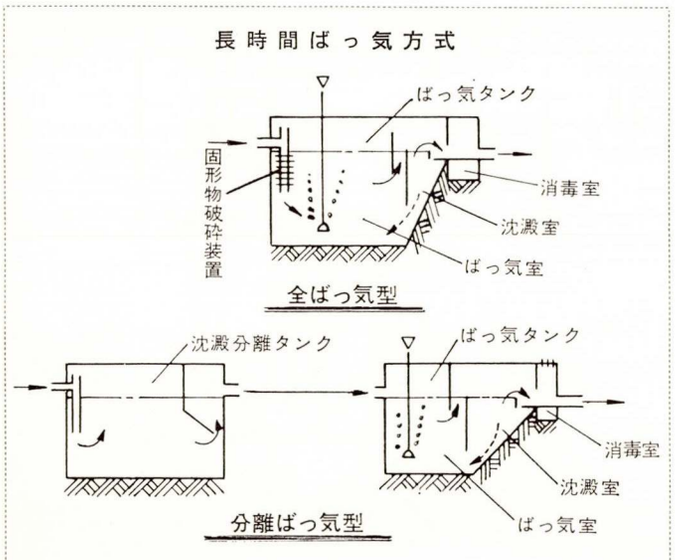
(イ) 沪層の沪過面積は処理対象人員1人当り1.5m以上とし，トレンチの長さは処理対象人員1人当り3m以上とする。　S≧1.5m　L≧3m

(ウ) トレンチの巾は50cm以上70cm以下とし，深さ60cm以上の砂またはこれと同当以上の機能を有する沪材によって沪層を設ける。

(エ) 散水管および集水管は空めじで接続し，その接続部は0.5cm～1cmの間隙をおき，その周囲上部½は半割ビニル管または耐蝕性防水紙などで覆い，さらに全周に亘って径1cm以上礫で覆う構造とする。

(オ) 地下水位が1.5mより浅い地域の場合は，外壁および底を耐水材料で造り，漏水しない構造とする。

7.　長時間ばっ気方式



①　ばっ気型浄化槽の機構について

(ア) 活性活泥法を浄化槽に応用したもので，腐敗タンク形式の浄化槽とは，全く異なる浄化方法で，近年に実用化されたものである。当初は下水処理場で，最近では小さな処理施設などに使用され，単独処理にも合併処理にも普及してきた。

(イ) 長時間ばっき方式の浄化槽には流水汚水を直接ばっ気室に流入させるものと，ばっ気室に沈澱分離タンクを前置させるものがあり，前者を全ばっ気，後者を分離ばっ気と呼んでいる。ばっ気室とは，沈澱室から返送された汚泥が存在している室をいう。

②　全ばっ気

(ア) 全ばっ気の槽の有効容量

30人以下　V≧0.75＋（n－5）×0.05

30人以上　V≧2＋（n－30）×0.06

(イ) ばっ気室内への酸素の供給は機械攪拌式，散気式，エゼクター式，または，それらの組合せによる。

(ウ) ばっ気室は室内が均等に攪拌されるものであること。この状態の測定方法は，ばっ気室の底部3点以上含む室内で6点以上の位置で測定して，流速が200mm/sec以上あればよい。

(エ) ばっ気室内に十分な酸素が供給され，溶存酸素が，約0.3ＰＰＭ以上が保持されていること。

(オ) ばっ気室内混合液中の固型物の細分は，10mm以下の篩に混合液5ℓを通し，その篩を水中に浸漬して水洗した後に，篩上に残渣が残らない程度に細分されていること。

(カ) 沈澱室と消毒室との有効容量

V≧0.11＋（n－5）×0.01

(キ) 沈澱室は流入混合液が速やかに沈澱し，沈澱汚泥の全量がばっ気室に返送され，部分的な沈積滞留を起さない構造とする。

(ク) 沈澱室はスカムや，その他の浮上物が生成しにくい構造とし，それらの浮上のさけられない場合は自動的にそれらをばっ気室に返送できる構造とする。

③　分離ばっ気

(ア) 分離ばっ気の槽の有効容量

30人以下　V≧1.06＋（n－5）×0.1

30人以上　V≧3.56＋（n－30）×0.11

(イ) 沈澱分離タンクの有効容量は

V≧0.6＋（n－5）×0.06

(ウ) 沈澱分離タンクは，ばっ気室に前置して，固形物の除去を行なうことができるもので，ばっ気において固型物を細分する装置を省略することができる。

(エ) 均等攪拌，酸素供給，汚泥の返送，沈澱室の浮上物の生成しにくい構造等については，全ばっ気の構造に準ずる。

8.　そ　の　他

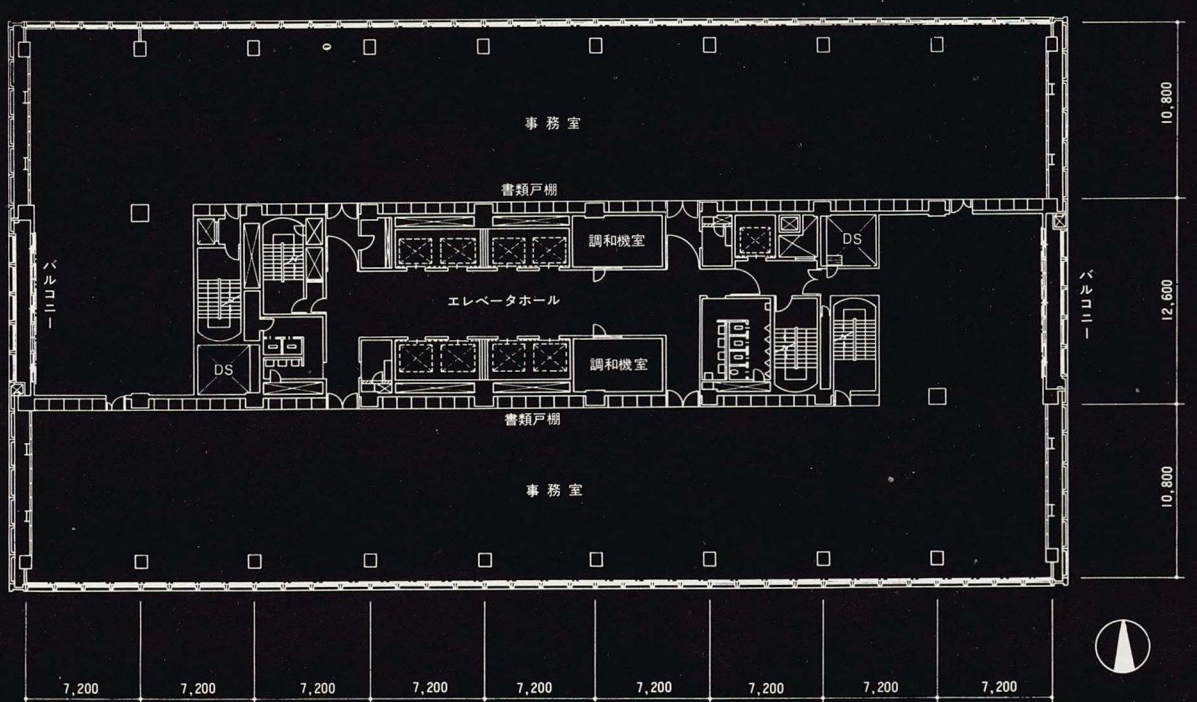
本誌上の屎尿浄化槽の機構と技術基準は，告示（案）第一による一般的屎尿浄化槽を対象にしたもので大阪市の取扱要領（案）の一部から重点的に述べましたが，頁数も限られておりますので全般に亘っては，大阪市屎尿浄化槽の構造に関する取扱要領案を参照して戴ければ幸甚である。

（大阪市建築局建築部審査課設備係長　たねだたかみ）

近畿電気通信局庁舎



◀般空写真
上の方に大阪城が
見える



近畿電気通信局庁舎基準階



近畿電気通信局庁舎

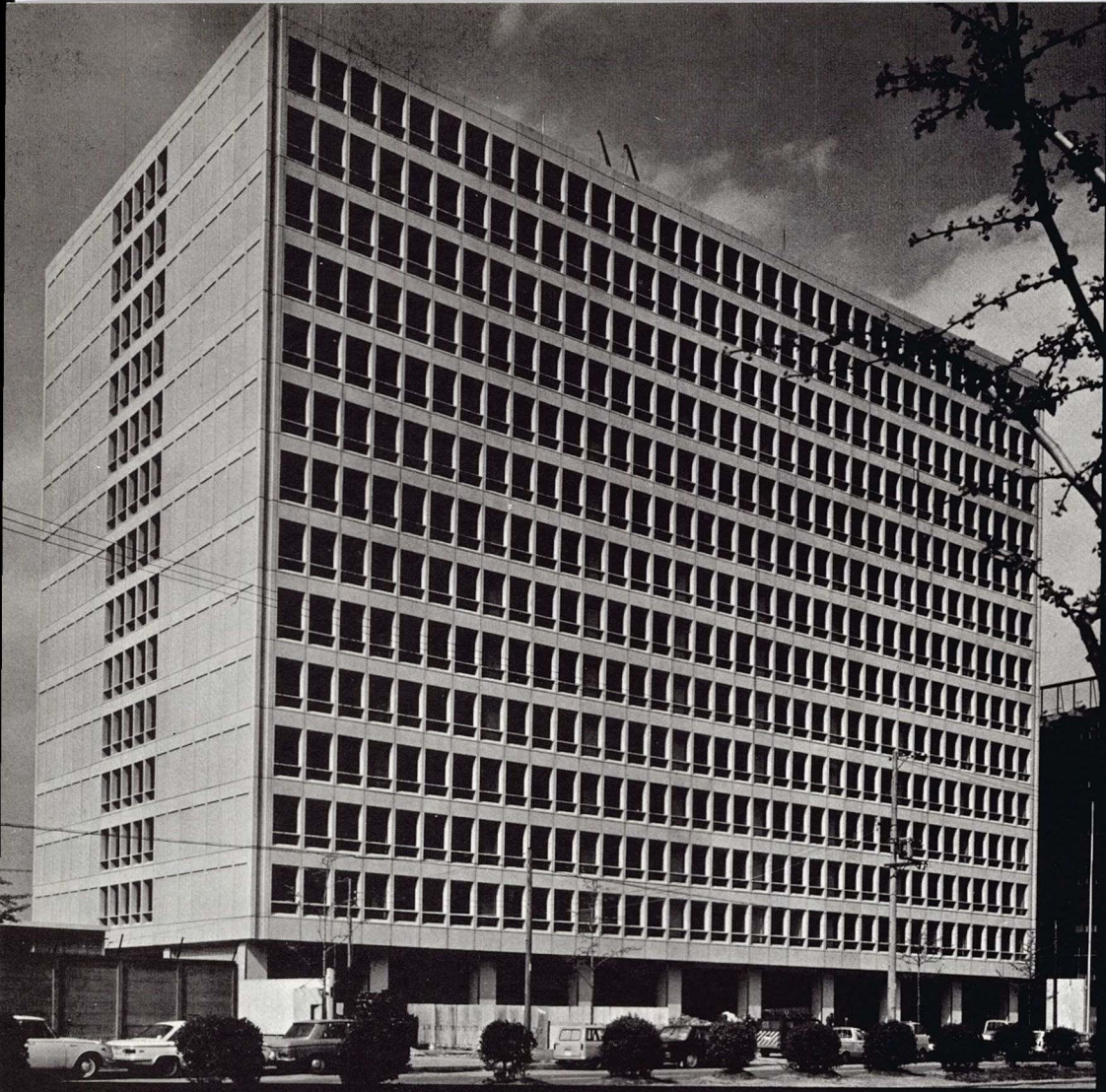
施　工　　株式会社　大林組



PCの新しい可能性〝ショックベトン〟

株式会社 ショックベトン・ジヤパン

本社工場　埼玉県川越市南台1－10－4　TEL　(0492) 42－1111
大阪事務所　大阪市東区石町2－49－1　TEL　(06) 941－4632



近畿電気通信局庁舎

防火シャッター工事

小俣シャッター工業株式会社
大阪支店

大阪市北区若松町３０
TEL（364）4825・9004・9016



床リノタイル貼
カーペット敷

亀井株式会社
大阪市東区南久宝寺町４－４７
TEL（251）１３５３・２３４１

塗装工事

竹林塗装工業株式会社
大阪市東淀川区十三西之町１－１６
TEL（301）９２８１～５

各石材工事全般
プレキャストコンクリート
キャストンブロック

新熊取谷石材株式会社
滋賀県甲賀郡甲西町大字朝国９１
TEL（07487）２－０２５３～４
大阪市旭区中宮町６－７－７
TEL（06）９５２－２７３８（代）

ナブコ自動ドアー　ナブコドアーエンジン株式会社
大阪市西区阿波堀通２－７
TEL（532）５８４１（代）

日本建築協会 月間の動き

□ 昭和44年4月分 □

理　事　会

17日　正午～2時　於会館集会室
出席者　東畑，塚本，松村正副会長ほか8理事
新旧役員会食懇談会を開催した後開会
議事(1)理事会務分掌の件
(2)理事会務主幹選任の件
(3)理事会開催日決定の件
(4)昭和44年度委員会委員委嘱の件
(5)前年度より引継事項承認の件
(6)入退会者承認の件
(7)報告事項

編集理事会

9日　3時半～4時　於会館集会室
出席者　足立，福田，越智，浅海各理事
議事　本年度の編集方針について

建築データシート編集委員会

執筆説明会

2日　3時～4時　於会館集会室
出席者　ロックペイントほか1社
木村幹事
議事　「塗装工事」執筆説明について

3日　1時半～4時　於会館集会室
出席者　三機工業ほか10社
田中，小川委員
議事　「建具，金属工事」執筆説明について

編集Dグループ打合会

4日　5時半～8時　於会館集会室
出席者　松村副委員長ほか3委員
議事　第19回掲載シートの企画について

企画小委員会

5日　1時半～3時　於会館集会室
出席者　正法院委員ほか3委員
議事　掲載会社と編集委員座談会企画について

幹　事　会

17日　正午～2時半　於会館3階会議室
出席者　中原，松村正副委員長ほか6幹事
議事(1)特別編集委員について
(2)理事会に提出する掲載依頼会社リスト作成について
(3)東京での執筆説明会について
(4)その他

第2回座談会

15日　正午～3時　於会館集会室
出席者　掲載会社内外建材ほか9社
中原，松村正副委員長ほか6委員

事　業　委　員　会

各種説明会小委員会

2日　5時半～7時半　於会館3階会議室
出席者　近藤副委員長，三宅幹事，上松，岸委員
議事(1)昭和43年度，第2回「ALCについて」の説明会報告
(2)本年度第1回説明会「建築材料と火災（防火）について」
(3)本年度の説明会企画について
(4)そのほか

見学会小委員会

3日　5時半～7時半　於会館3階会議室
出席者　山野副委員長，種村幹事，今井委員ほか4委員
議事(1)3月に実施した見学会について報告
(2)4月～6月の見学会企画について
(3)そのほか

出　版　委　員　会

鉄骨のデザイン編集幹事会

4日　正午～3時　於会館3階会議室
出席者　鷲尾委員長，木田，宮川幹事
議事　鉄骨デザインの改訂版について

26日　正午～2時半　於会館3階会議室
出席者　鷲尾委員長，木田，宮川幹事
議事　鉄骨のデザイン普及版について

建築の知識編集打合会

9日　2時～8時　於会館会議室
出席者　今井執筆者　大沢，窪田総括幹事
議事　第7章原稿調整について

30日　正午～8時　於会館会議室
出席者　小島執筆者　大沢，窪田総括幹事
議事　第8章原稿調整について

建　材　委　員　会

委員見学会

5日　12時半～5時半
旭硝子㈱尼崎および塚口工場
出席者　18名

25日
日本板硝子舞鶴工場見学会
出席者　13名

住　宅　委　員　会

住宅展小委員会

7日　5時半～8時　於会館集会室
出席者　星野主査ほか6名
議事　よろず相談住宅展の件

委　員　会

8日　5時半～8時　於会館集会室
出席者　黒谷副委員長ほか17名
議事(1)委員長副委員長選出の件
(2)委員会の組織，活動状況報告の件
(3)小委員会報告の件
(4)定例開催日の件

住宅展小委員会

15日　5時半～8時　於会館集会室
出席者　星野主査，坂倉委員
議事　住宅展会場計画骨子立案

17日　5時半～8時　於会館集会室
出席者　星野主査ほか7名
議事　第6回「よろず相談住宅展」の会場計画そのほか

住宅資料小委員会

22日　5時半～8時　於会館集会室
出席者　栖崎主査，佐孝，小林両委員
議事　資料の作成について

幹　事　会

23日　5時半～8時　於会館集会室
出席者　岡橋，黒谷，野々村正副委員長，星野，山本，上田各主査
議事　第6回「よろず相談住宅展」について

編　集　委　員　会

委　員　会

9日　4時～7時半　於会館集会室
出席者　足立委員長ほか16名
旧委員　4名
特別幹事　2名
議事(1)委員長選出の件
(2)前年度よりの引継事項の件
(3)7月号以降のテーマの件
(4)本年度の編集方針の件
(5)7月号以降の特集と担当幹事の件
(6)シリーズもの小委員会委員選出の件
(7)定例委員会開催曜日の件

プレハブ住宅特集幹事会

22日　5時半～7時半　於会館集会室
出席者　石本，高橋幹事ほか2名
議事　7月号プレハブ住宅特集の企画・執筆について

作品作風小委員会

28日　5時半～7時半　於会館集会室
出席者　寺嶋主査ほか4名
議事(1)6月号作品の決定
(2)7月号作品候補について
(3)九州の新建築調査について，ほか

法　規　委　員　会

委　員　会

21日　3時～5時半　於会館集会室
出席者　福田委員長ほか17名
議事(1)新委員長選出
(2)新委員追加の件
(3)建築基準法改正の意見交換
(4)消防法施行令改正点討議

見　学　会

大谷本廟と清水焼藤平窯業の見学会
浄土真宗本願寺派無量寿堂と本廟会館新築工事
設計施工　清水建設株式会社

19日　1時半～4時
参加者　25名

第4回日本の伝統工芸を見る会
金井工芸鋳造所と森本錺金具製作所の見学会

26日　1時半～5時
参加者　8名

役員，委員の見学と懇親会

12日　12時半～7時半
中央公会堂裏側に集合，株式会社藤木工務店ご提供のバス2台に分乗し12時半出発，醍醐寺三宝院，五重大塔参観並に都ホテル2階大宴会場瑞穂殿および客室を見学後8階華頂殿において懇親パーティ開催
出席者　85名

関西都市・住宅会議

8団体事務局打合会
22日　1時半～3時　於会館集会室
出席者　11名
議事　本年度「関西都市・住宅会議」開催について

4月の入会者〔敬省略〕

〔団体会員　6社〕

大阪化機材工業株式会社　玉建工業株式会社
有限会社三和建築事務所　株式会社大都リッチランド
広瀬鋼材産業株式会社　安井建築設計室

〔個人会員　73名〕

池田健一	桜井孝彦	八久保義光
岩佐勝吉	定井孝文	早川弘
上沼弘実	茂野義夫	冨士元保雄
上野靖夫	柴森恒和	福成勲
内山博明	下前裕一	藤田静信
尾田宏三	霜田毅	藤野鉄造
太田輝雄	鈴木保彦	藤原揮七
落合幸男	田中正典	古川喜樹
加賀谷隆之	田原和平	本田雄次
片山種二	高崎秀治	松井冨美夫
門松和夫	高橋大善	松尾逸郎
金井安明	谷口武男	松実克善
鎌倉民雄	谷本平	水谷均
唐津泰明	玉置清二	宮崎法一
川原俊夫	地岡道明	森利広
私市孝則	津田真次	森雄司
久保久	番昭治郎	森本良平
小坂一郎	中川勝司	山内宗文
小坂徹郎	中川二郎	山岡浩一
小西由之	中嶋清一	山本寿徳
小林久也	中西貞夫	利武丞
米川忠義	中村昭	若林貞夫
近藤薫	鳴戸章夫	渡辺俊雄
佐藤秀平	西村三郎	
佐野真一	野沢雅宏	

〔准会員より正会員へ転格者　171名〕（氏名省略）
〔准会員　93名〕（氏名省略）

求人広告

構造技術者募集
（コンピューター使用）
構造デザインセンター
（構造図面・構造計算）
大阪市天王寺区上本町4丁目1の2
TEL（768）4475

新刊紹介 棚橋諒編集「建築材料ハンドブック」

朝倉書店刊　¥5,000円　B5版982頁

今般，棚橋諒氏を編集者とし，奥島正一，木村住雄，橋本良介，政岡基次，森田司郎，山根正次郎の六氏を編集幹事として企画され，約50名のエキスパートの執筆になる建築材料のハンドブックが発行された。まことに適切な出版である。その「序文」が，この新刊紹介にふさわしいので，以下に掲載する。

× × × ×

建築材料に関する著書は従来からも相当数刊行され，その中には多年にわたって技術者に愛用せられた名著も見られる。しかし建築技術の進歩は著しいものがあり，計画原論の究明とこれに伴う設備計画の発表，また構造学の新しい展開などに対応して，新材料の開発や旧材料の改良は日を追って新しく目ざましいものがある。建築の計画者・設計者にとっては万般の建築材料の性質に通じ，これを選択して適当な材料を適所に用いねばならないとともに，その方法に対して適切な指示をあたえることが必要である。また建築材料のメーカーにとっては，建築技術者なり一般需要者がどのような建築材料を待望しているかというような動向を察して，新材料の開発に力をそそがねばならない。われわれは本書において，いかに広汎多岐な材料が建築材料として用いられているかを，施工・仕様・見積りの分野にまで拡大して工事種別に従って詳述する。石材の如き自然の材料から，最近の石油化学の産物まで，建築材料は実に百花咲き乱れるといっても過言でない。古くから使われて来た材料は使用する側に安心感はあるが，その欠点もまた十年一日の如く旧態依然たるものもある。新しく開発された材料にはそれらの欠点を克服したかに見えて何らかの見落しのあるものもみられる。建築の革新のためには，新建材の採用に勇敢でなければならないが，一面細心の注意を欠いてはならない。

われわれは本書においては材料の物性に関する基礎的知識にあわせて

1. 材料の性質を如何に適切に使用目的に結びつけるか
1. その材料の正しい工法はどうあるべきか
1. 実際の使用上の経歴と現実にあらわれた現象はどうなのか
1. 同じ適材の中での工費上の比較的順位はどうか

これらに重点をおいて詳述した。したがって建築という複雑きわまりない造型物に立ち向かい，建築を形成している多種多様の材料を有効適切に使いこなさなければならない建築技術者にとって，本書はきわめて有用であると確信する。

読者を建築技術者を主眼としたので，物性の解説を建築に必要不可欠な部分に限った反面，仕様・工法はもとより維持管理・生産過程にも必要に応じて解説を拡大した。

また最近ビル火災の際，煙やガスなどによって人命が失なわれる実例にかんがみて，可燃性の内装材料についてはこの方面の性質究明にも力をつくした。特殊構造材料については，その計画原論についても触れるとともにその設計法・材料の選択法・仕様についても詳述した。

執筆せられた各位は，建築設計・工事監理・施工・維持管理の実務の第一線に携われるその道の第一人者に加え，更に学者の協力を得た。この種ハンドブックの執筆者として最もふさわしい人の協力を得たことは，編集者として望外のよろこびであった。

さきに刊行した「建築施工ハンドブック」「建築見積ハンドブック」にこの「建築材料ハンドブック」を加え，建築施工に関する3部作として世におくることのできたことは，停年を来春にひかえる編集者の最大のよろこびである。

× × × ×

この「序文」にあるように，内容は豊富である。内装材料，高分子材料，特殊構造材料などでも，防火，防災，防煙などの関係において記述されているのも，現下の問題として当をえたものであろう。以下，参考までにこの「建築材料ハンドブック」の内容を目次にしたがって列記してみる。

第1章　仮設・土工事材料
第2章　基礎工事材料
第3章　鉄筋コンクリート材料
第4章　鉄骨
第5章　コンクリートブロックおよびれんが
第6章　防水材料
第7章　石
第8章　タイル・テラコッタ
第9章　木
第10章　屋根材料
第11章　金属
第12章　左官材料
第13章　建具
第14章　ガラス
第15章　塗料
第16章　内装材料
第17章　高分子材料
第18章　雑工事材料
第19章　特殊構造材料
索　引

なお，研究者，計画者にも広く利用してもらうためにも，「索引」のところにでも，英文の綴りを併録しておいてもらえるとありがたいと思うのだが，ともあれ，建築技術者の机には，備えておいて益のある本である。

信用ある技術と伝統の

アスファルト工事 専業大店

株式会社 久保商店

大阪市北区真砂町5番地　電話　大阪364代表 0206～9

室谷

内装資材専門店

室谷商事株式会社

本社　神戸市生田区北長狭通4－1　(英和ビル)
直通電話　神戸(33) 0881～3
支店　大阪市北区絹笠町50(堂ビル5階 502号室)
直通電話　大阪(364) 2031～4
倉庫　神戸市葺合区八幡通1－5　(電話㉒2923)

陸屋根防水には 奥山式 特許 絶縁工法 を

OKUYAMA·KAKOGYO OAM WATER·PROOF

カッパー防水帯 コーパータイト

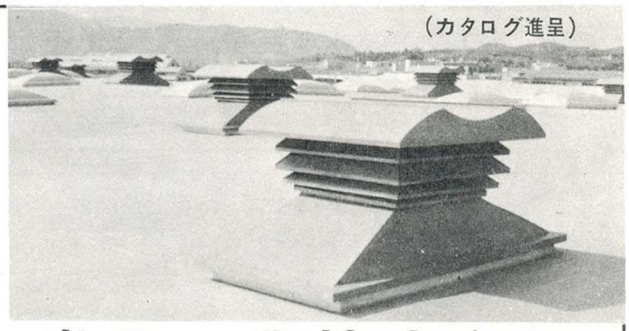
パーフェクトな 冷工法 デラタイト

奥山化工業株式會社

東京都中央区銀座8－4－11　電話(571)2703～4・2370・4064・0264
大阪出張所　大阪市都島区都島中通り5－4　電話(921)2497・(922)7280
名古屋出張所　名古屋市南区若草町33　電話(811)3660・3104

特許　岩元式ベンチレーター
(電動式並固定型各種)

岩元式ベンチレーター　A型・B型・固定型
岩元式連塔換気装置（コンチニヤス・ベンチレーター）
新型　換気塔 NSライン　(強制換気扇付)
新型　換気塔 SFスーパー　(特殊装置による風量増幅 換気扇の能力を倍増する)
最新型　採光排気塔(風光)スーパーライン特殊増幅装置付
スカイライト工事・通風ルーパー
スチール及アルミサッシュドアー・各種シャッター製作施工
其の他　曲加工一式



(カタログ進呈)

岩元工業株式会社

大阪市東成区東今里四丁目40番地
電話 (981) 0616 ～ 0618

暖冷房・換気・温湿度調整・衛生諸設備
設　計　・　施　工

暁建設工業株式会社

代表取締役　田中喜久雄
大阪出張所長　猪俣英雄

本　社　東京都中央区日本橋通３－１　電話(201) 0181(代)
出張所　大阪市北区樋ノ上町５　電話(363) 4108～９
名古屋市中村丸ノ内２－17－10　電話(231)3046・6007
福岡市東湊町３８　電話 (74) ６８６３
(75) ５４８２

創　業　暖冷房・換気・温湿度空気調和　設計
大正二年　病院諸設備・給排水衛生・水族館設備　施工

株式会社 斎藤省三商店

東京店　東京都千代田区丸の内２の２　丸ビル６７６号　電話 212(代)3751
大阪店　大阪市西区土佐堀通１の１　大同ビル６１６号　電話 443代　3361
札幌店　札幌市北十条西１８丁目３６番地　電話　61(代)4371
名古屋店　名古屋市中区栄３の５番２９号　千代田ビル５１４号　電話 261(代)0641
京都店　京都市南区西九条春日町４８番地　電話 681(代)1781

空気調和・冷暖房設備
給排水・衛生設備　設計・施工

C.C 株式会社 朝日工業社

本　店　大阪市東淀川区加島町357　電話 (302)2271～9(代)
大阪支社　同　上
東京本社　東京都港区芝浜松町2－7　電話 (434) 6171(大代)
支　店　北海道・仙台・名古屋・広島・福岡
営業所　釧路・盛岡・横浜・神戸

冷暖房　給排水、衛生水道　電気　厨房
各種サッシ　環境衛生施設　荷役運搬機械　化学鉱山機械

三機工業 株式会社 大阪支店

取締役社長　大前玉男
取締役支店長　樋口勝栄
大阪市東区北浜２丁目２２番地　電話 大阪 (202) 代表3071
本　店　東京・日比谷・三信ビル
支　店　名古屋、福岡、札幌、広島、仙台、富山
出張所　横浜、金沢、静岡、高松

電気・空調・給排水・衛生設備・設計施工

大阪電気暖房株式会社

取締役社長　菅谷知巳

本　店　大阪市西区江戸堀１－６０　電話 (441) 8231大代
支店東京・名古屋・福岡
営業所　札幌・仙台・金沢・広島
出張所　京都・神戸・岡山・高松・熊本
横浜・新潟・富山・福井・豊田

空気調和・衛生設備
設計施工

株式会社 三晃商会

本　社　大阪市北区富田町16番地　電話(363)大代表1371
支　店　東京都千代田区神田小川町2丁目1番地　電話(292) 代表7751
広島市紙屋町１丁目２番22号　電話(47) 代表4535
福岡市大名１丁目８番12号　電話(76) 代表3795
出張所　名古屋・富山・金沢・福井・京都・松江

給排水・衛生
暖冷房・換気　設計施工

株式会社 大阪城口研究所

取締役社長　城口庸平

大阪市北区高垣町一・電話 大阪372局7151(代)
京都市東山区大和大路正面上ル 電話 京都561局4945(代)
神戸市生田区下山手通六ノ一・電話神戸34局 ５８９２

須賀工業株式会社

空気調和　衛生設備

大阪市西区土佐堀通１丁目１４　電話 441－5171
支　店－東京・大阪・名古屋・京都・神戸・福岡
営業所－広島　出張所－北九州

営業種目●空気調和設備●給排水衛生設備●塗装設備
●蒸気噴射式冷凍機／設計・製作・施工

空気調和のケンザイ 株式会社 建材社

本社・東京支店＝東京都中央区銀座６－６－７　㊫(572)7411 代
大阪支店＝大阪市北区中之島２－22　㊫(203)3721 代
名古屋支店＝名古屋市中区錦２－２－13　㊫(211)1535 代
出　張　所＝札幌・仙台・北陸・神戸・広島・松山・九州

冷房・暖房・温湿度調整装置
換気・給排水・衛生設備
設　計　施　工

第一企業株式会社大阪支店

大阪市北区北同心町１丁目５７
電　話　(351)　(代表)　２８０８
本　社　東京都文京区本郷１丁目１２－５
電　話　(814)　(代表)　５１５１
支店出張所　名古屋・福岡・札幌・仙台・高松・広島

水道・衛生・暖冷房・其他管工事
設　計　並　施　工
(旧斎藤久孝事務所)

斎久工業株式会社大阪支店

大阪市北区常安町１１番地
電話　大阪 (443)　５０４１～５番

東京本社　東京都千代田区大手町２の８番地(日本ビル)
電話　東京 (270)　７４１１番(代　表)

札幌営業所　札幌市南大通西4丁目1札幌道銀ビル　電話 札幌㉒5756
金沢営業所　金沢市高岡町２番１６号　電話 金沢㉑2074
福井出張所　福井市御幸２の１　電話 福井㉔2436
高松出張所　高松市２番丁９　電話 高松㉑5195
岡山出張所　岡山市大供３８０の１　電話 岡山㉔5486

温湿度調整装置、暖　房
冷房、水道、搬送機設備
設計並ニ施工

第一工業株式会社大阪支店

大阪市北区富田町３０　電話 (361) ５１７７(代)　(364) ０９７７(代)
本　社　東京都千代田区丸ノ内３－２(新東京ビル)
電話 (211) ８５１１・８５６１(代)
仙台支店　仙台市新伝馬町６０
電話 (21) ４４９１
名古屋支店　名古屋市東区東門前町３－６
電話 (971) ３６２１

暖・冷房・空気温湿度調整装置
設計施工

髙砂熱学

大阪支店　大阪市北区梅田8番地(新阪急ビル8階)
電話 大阪(312)4 5 2 1(代表)
本社　東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地

冷暖房・温湿度調整・水道
衛生・環境衛生施設
設計施工

山田工業株式会社

本社　大阪市西区京町堀1丁目62　電話(443)代表8161～9
支店　名古屋市中村区水主町1の12　電話(541)0966(551)1655
出張所　東京都港区赤坂2丁目3～12
赤坂ビークビル5階　電話(583)1467
神戸市生田区北長狭通7丁目1の1　電話(34)1778・4386

Carrier
空気調和装置、各種冷凍機
設計・製作・施工

東洋キヤリア工業株式会社 大阪支店

大阪市北区堂島浜通1－25(新大ビル)
電話大阪(344)1512(大代)
本社　東京都中央区日本橋本石町4－2(三井第二別館)
支店東京・名古屋　出張所九州
工場埼玉県北足立郡・東京都足立区

空気調和装置・冷暖房・換気装置
ファン・ヒーター・クーラー
スチール・アルミ・サッシ・ドア・シャッター
設計・製作・施工

理研鋼機株式会社

大阪支店　大阪市東区高麗橋5－45(興銀ビル別館)
電話(06)202－7745番(代表)
本社・工場　東京都北区神谷3の10の8
電話(03)902－3111番(代表)
支店　東京・名古屋・仙台

MODAIR
空気調和設備
換気・除塵設備　設計施工

東洋熱工業株式会社大阪支店

大阪市西区京町堀4丁目　TEL(443)8071
本社　東京都中央区京橋2丁目9　TEL(562)1351
支店　名古屋・福岡

General Electric (G.E) 社製
冷暖房機「ゾンナル」「ウェザートロン」その他各種冷暖房機
温水ボイラー「ハイテンプ」(西独WEBSTO社技術提携)

西日本総販売元

岩佐物産株式会社

本社　大阪市北区老松町3－56(西天満ビル)　電話(364)2238(代表)
東京　東京都中央区霊岸島1－10　電話(551)1079・1617
名古屋　名古屋市南区大磯通2－7　電話(821)3558
四国　八幡浜市大黒町3　電話八幡浜514・14

温湿度調整・暖冷房・換気給排水・衛生設備
設計並施工

日本管工業株式会社

代表取締役　市川繁雄

本社　京都市南区西九条豊田町20番地の1
電話(681)5101～5・夜間専用(691)1045
大阪営業所　大阪市北区天満橋筋1－37(天満橋北詰)
電話(352)3501～3
四日市営業所　四日市市浜田西末広町　電話④7431～3
津営業所　津市栄町2－111　電話⑧3610
鳥取営業所　鳥取市品治町鳥取農協会館内　電話(22)4477

Carrier
冷暖房は CARRIER キャリア

東洋キヤリア工業(株)製品販売店・特約工事店

日本冷熱工産株式会社

本社及大阪営業所　大阪市西区土佐堀通1－16(石川ビル)
電話大阪(443)3661～5

給・排水・衛生・消火・暖冷房設備

株式会社 西原衛生工業所大阪店

大阪市大淀区中津南通4丁目11　電話大阪(458)3531番
出張所＝京都・福岡

エレベータ・リフト・カーリフト
設計・製作

日本エレベータ工業株式会社

代表取締役　長尾正大

本社　大阪市大淀区天神橋筋六(天六阪急ビル)　(351)4927代 4540
大阪営業所　(351)4927代　サービス事業所　(328)0364代
東京営業所　(822)0995代　工場　(328)0363代

平山工業株式会社

衛生・空気調和設備.　設計・施工

TEL (441)㈹ 1994.(443) ㈹0331　大阪市西区江戸堀通2の2

カーテン・室内装飾・リノリューム
ビニールタイル・壁張り

合名会社 利倉幸商店

営業所　大阪市南区長堀橋筋二ノ二〇(日本橋バス停前)
電話大阪(211)0571～4
(販売部)　電話大阪(211)0575・6923
京都出張所　京都市中京区河原町夷川下ル指物町
電話京都(231)3277・8779

各種電気工事設計施工

浅海電気株式会社

取締役社長　浅海正雄

本　社　大阪市北区老松町ノ丁目22
電話大阪(362)8701
東京支社　東京都港区赤坂1丁目5番7号
電話(481)8621代表
支　店　名古屋・札幌・福岡
営業所　旭川・横浜・浜松・姫路・高松

電気設備 ㋭ 設計施工

朝陽電気株式会社

代表取締役　山本博三

本　社　大阪市北区中之島3の3　朝日ビルディング
TEL　代表　(448)　1361
営業所　大阪市西区土佐堀通り4の8
TEL　代表　(448)　1361
営業所　京都市西京極郡三反田町11の5
TEL　代表　(311)　1185

電気工事設計施工

太陽工藤工事株式会社

取締役会長　西村庄市
取締役社長　小林四郎

本　社　大阪市此花区恩貴南之町73
電力工事本部　TEL(06)462−1301(代)
施設工事本部　大阪市北区野崎町69
TEL(06)313−3451(代)

電気設備工事設計施工

東光電気工事株式会社
大阪支社

支社長　姉川正男

大阪市東区高麗橋五丁目二八番地　電話大阪(202)0325〜9番
本　社　東京都千代田区西神田1丁目4番地5号
支　社　札幌・仙台・丸ノ内・名古屋・福岡
出張所　旭川・白河・横浜・静岡・富山

電気工事・計装工事
設計施工

栗原工業株式会社

取締役社長　栗原信英

大阪市北区高垣町16番地(東阪急ビル)
電話　大阪(313)1101(大代)
支店　東京・名古屋・舞鶴・広島・九州・神戸

電気工事 ㊥ 設計・施工

中本電気株式会社

取締役社長　中本正明

本　社　大阪市城東区野江東之町三丁目一五
電話大阪(931)代表7341〜5
0388・2193
資材倉庫　大阪市城東区野江東之町三丁目一一　電話大阪(931)7004
奈良営業所　奈良県御所市御国通り360　電話御所2・2607・4259

電気工事設計施工

株式会社　**三興社**

代表取締役　林　敏夫

本　社　大阪市北区絹笠町50(堂ビル7階)
電話㈹3671(代)
支　店　東京都中央区日本橋箱崎町3丁目2番地
電話㈹1478(代)
出張所　川崎・相模原・堺・福山

各種電気工事設計施工・制御盤製作

野里電気工業株式会社

取締役社長　池内文夫

本　社　大阪市西淀川区柏里町1丁目110番地
電話大阪(472)代表1101〜7
支　店　東京都品川区西五反田6丁目25番11号(福島ビル)
電話東京(491)1746(492)0182・0350
営業所　北九州市小倉区鋳物師町23番地
電話小倉(56)5665・5818
出張所　群馬・千葉・和歌山・名古屋

電気・暖冷房・空調工事設計施工

三宝電機株式会社

取締役社長　嘉納伝三

本　社　大阪市北区絹笠町五〇(堂ビル三階)
電話(364)1471(代)
支　社　東京都中央区明石町6−23(辻孝ビル)
電話(542)5641
営業所　名古屋市北区城見通二丁目二〇番地
電話(991)5131〜3
出張所　神戸市・堺市・高槻市・姫路市

電気工事設計施工

富士電業株式会社

取締役社長　田中実

本　社　大阪市西区北堀江上通1丁目65
電話大阪(541)0564〜7・7148〜9
営業所　東京・名古屋・広島・福岡

電気工事・計装工事・設計施工

中央電気工業株式会社

取締役会長　今村騰
取締役社長　立石行男

本　社　大阪市北区梅ヶ枝町56番地
電話　大阪　大代表(312)8881
支　店　東京・名古屋・四日市・神戸・和歌山
営業所　松山・京都・草津・静岡・水島・福岡

各種電気工事設計施工

株式会社　**ヤマト電気商会**

取締役社長　山本永造

本　社　大阪市北区西堀川町15番地
電話大阪(364)代3056
東京支店　東京都港区新橋5−34−6　相馬ビル5階
電話東京(434)3848・(431)8435
出張所　大阪南・札幌・名古屋・四日市・松山・徳山

奉仕感謝の店

タイル工事施工

特許申請中・完全滑止タイル

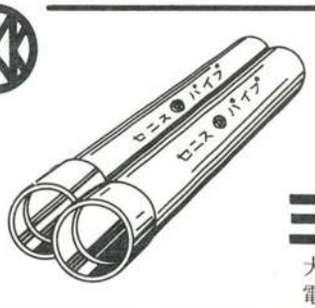
サンエス
SSS タイル 新発売

（カタログ進呈）

株式会社 川岸窯業商店
大阪市西区靱本町２丁目９８　靱本町電停前
電話　大阪　（532）０４６１～４番

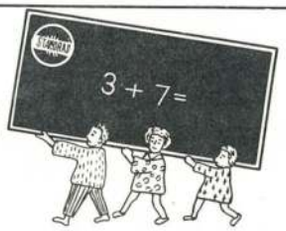
窓掛、緞帳、日除、壁紙 室内装飾 絨毯、舗床材一般
東洋リノリューム
川島織物 代理店

亀井株式會社
大阪市東区南久宝寺町四丁目（心斎橋筋）
電話　大阪（251）1353（代）～６・9996
営業所　名古屋・福岡・札幌・東京



トラフ・ヒューム管
ベンチレーター・マンホール

株式会社
三幸商會
大阪市北区与力町一ノ一〇
電話　大阪（358）４０３１



Standard Board&Slate

フタバ黒板
大阪市東住吉区桑津町三丁目１０１番地　電話大阪（717）4561～２

営業品目
● カネボウ ゴーレックス防水
●化粧壁材ソリジットスタイン吹付
●樹脂砂壁エバーサンド吹付
●樹脂蛭石エバテックス吹付

合同特許建材工業株式会社
本社営業所・大阪市東住吉区駒川町３－54　電話（702）代7814～６
特約代理店・東京・名古屋・金沢・広島・今治・福岡

●法定不燃材の屋根長尺現地成型
ガスにも／熱にも
酸・薬品にも
大丈夫です
●責任施工・型録送呈

特許 ●耐酸・耐アルカリひふく鉄板
オリエンタルメタル
●永久建材の超ひふく鉄板
スーパーオリエンタルメタル（SPM）
カラースーパーオリエンタルメタル（CSPM）
●新時代にマッチした各種のカラー製品があります

オリエンタルメタル製造株式会社
本社工場　尼崎市大物北口　電話 大阪（481）8085～9
大阪支店　尼崎市北新町４－41（古川ビル）　電話 大阪（481）8085～9
東京支店並工場　埼玉県蕨市東町２－２０－４　電話 蕨（32）3115～7
支店・出張所　郡山・八幡・名古屋・川崎・岩国・宇部・延岡・敦賀・三原・徳島・徳山

特許　内外式　意匠登録
電動ベンチレーター
屋上強制換気装置製作のパイオニア

50年の豊富な経験と技術、研究により
1．最高の換気率
2．スマートな外観
3．雨仕舞の完全
4．価格の低廉
5．直傭工による施工の完璧
6．行届いたアフターサービス

近畿コカコーラボトリング美原工場
NK型口径 900m/m（モートル３HP）40基

内外建材株式会社
移転仮営業所　大阪市西区江戸堀北通２の３（新坂ビル）　TEL（441）3983－４・4396
工　場　大阪市城東区天王田町１の１４１　TEL（962）１１４９

内外式コンチニアスベンチレーター
筒型ベンチレーター
内外式ガラス屋根
内外式連続採光換気装置
設計施工

製造発売元・責任施工

特許ニッポン防水液
ニッポン防水液B号
ニッポン急結液壱号
ニッポン耐寒剤
ニッポン防水目地材
ビルコート

標準セメント防水剤

特許 ニッポン セメント防水剤
国立大阪工業試験所御製奏 ○強度増加 ○絶対防水 ○硬化促進

黒川化学のセメント防水

有限会社 黒川化学工業所
本店 工場 神戸市東灘区住吉町反高林 TEL (85) 2723

内外

責任施工
アスファルト防水工事
セメント防水工事
アスファルトモルタル床舗装工事
耐酸アスファルト（樹指）
モルタル工事

N.G.C.式
米国パブコ・アスファルトコンパウンド
米国バイヤーライト・アスファルトコンパウンド
販売
各種シート防工事 責任施工
新防水材リベットルーフ 責任施工

内外工業株式会社
本社 大阪市阿陪野区旭町1丁目1番地30号 電話(641)3434～6
(631)0810(夜間)
工場 大阪市東住吉区桑津町3丁目16番地

スチール
アルミ
ステンレス
サッシ・ドアー
カーテンウオール
シヤッター
三高式オペレーター・ドアーハンガー

TRADE MARK
M.T.K.S

株式会社 三高製作所
本社・工場 尼崎市神崎五反田280番地
電話 大阪(499) 8151 代表

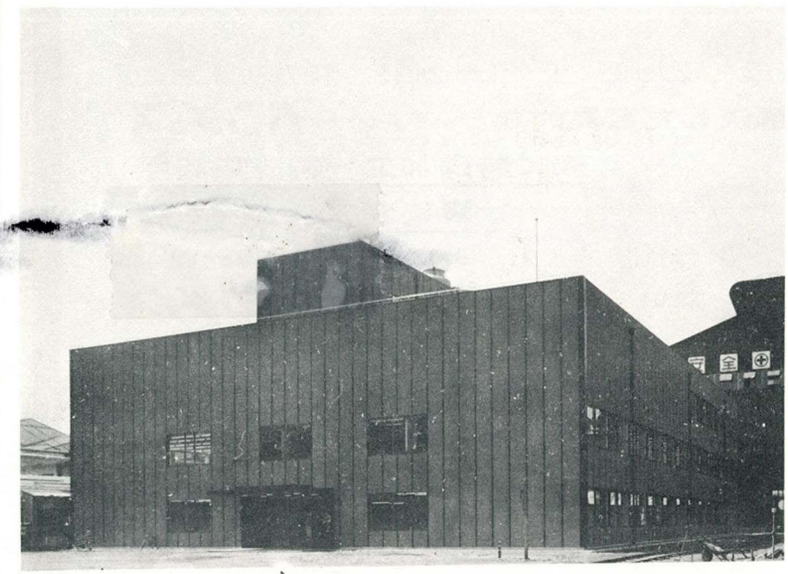
近代建築の要求する
＊特許 小俣式 ステンレス・アルミニウム 防火シャッター

設計
製作
施工

小俣シャッター工業株式会社大阪支店
大阪支店 大阪市北区若松町30 電話大阪(364)9004・9016・4825
本社工場 東京都北区田端町1138 電話東京(893)5211～5

防火・断熱の設計には・・・・

豊富な実績、優れた品質を誇る〝旭化工板〟の製品からお選び下さい



ポーライト〈6面プレス高級木毛セメント板〉
〈準不燃材認定1328号〉

★ポーライトをコア材とした各種積層板

ユニオンボード〈耐火断熱板〉
耐火認定（60分Wn1021・30分Wn0027・0028）

カルトン・ブルーカルトン〈軽量断熱板〉
実用新案（第731329号）

KCパネル〈色彩耐火板〉
耐火認定（30分Wn0019）

アコニオン〈防火吸音大型板〉

ベニオン〈化粧断熱板〉

JIS表示許可工場

旭化工板製造株式会社

本社工場	尼崎市下坂部久々知前235	電話大阪06（491）6781(代)
東京営業所	東京都中央区日本橋本町3の8(本三ビル)	電話東京03（662）2588～9
福山出張所	福山市松浜町1の1の4(福山不動産ビル)	電話福山0849(23) 1491
名古屋出張所	名古屋市中区丸ノ内3の18の12(太興ビル)	電話名古屋 052（961）5940
鈴鹿工場	鈴鹿市三日市町1859の1	電話鈴鹿05938(8) 1165～6

全国で好評の……新興の内装壁材を！

新しい時代の新らしい壁
ヒル石基材の燃えぬ壁材

ダイシンコート

（特長）

耐火・耐水・耐アルカリ・防音・保温・吹付・塗付

革新塗料現る

①ソフトな感覚、優雅な味
②ペイント塗料に優る
③塗りかえ自由
④安価で塗りよい
⑤吹付施工も自由
⑥洗いも下地も自由

繊維塗料の
シンコソール

全国有名建材店又は当社へ

繊維壁材（通称）わたかべ

耐水、耐アルカリ性時代来る

漆喰差支なし
ドロマイドプラスターセメントモルタル下地
落ちない
塗り良い
塗面が強い
水に強く
（特長）

すゝき・すゞか・新いすゞ・四十七宝・香紋・錦座・王座

●カタログお送りします

（株）新興建材工業所
大阪市西区西長堀南通1丁目5番地 TEL 大阪(538)2951～5・(541)5757～9
営業所 東京・高槻・明石・姫路・四国・中国

発売元

新興壁材工業（株）
大阪市住吉区粉浜本町4丁目26番地 TEL 大阪（672）1661～3

（株）九州新興建材工業所
福岡市上牟田八田町26の1 TEL 福岡（41）5225～6

ニードルパンチカーペットの決定版

ユーロン®パンチョス

ポリプロ 70% ナイロン 30%

P.Pの特性とナイロンの特徴を最大限に生かし、独特の新方法を加え、
ニードルの欠点を全く解決した驚異的な……パンチョス

表に特殊加工（特許申請中）
裏に合成ゴム（特許）

ピリングを防止し、伸縮がなく、耐摩耗性にすぐれ、[illegible]は抜群……
土足のところに絶対強く、フレヤーの起らない……ユーロンパンチョス

本州・四国・九州地区発売元　装栄株式会社　　北海道地区発売元　株式会社　三晃

電植、ナイロン100%
ニチレ®ナイロン ユーロン®カーペット

デラックス……スベリ止め加工、重量感のある豪華さ。
スタンダード……裏は板ゴムで特に工事向の価格。

TSK 大誠化工株式会社
本社　大阪市東区安土町1丁目23(新船場ビル)　電話（06)261－5716(代表)
工場　京都市南区吉祥院西ノ庄向田町8　電話(075)313－8834(代表)

コーキングパテ

ウヅラ印



柏原瀝青株式会社

本社工場　大阪市西淀川区御幣島東2ノ5　電話大阪(471)1493～4・8267
第二工場　大阪市西淀川区御幣島西3ノ99　電話大阪(471)　0 4 2 6

パテタイル



モルタル コンクリート 防水に抜群の効果！

マノール防水剤

マノール防水剤は、屋上、内外壁、地下室などのモルタルやコンクリート、ブロックの防水、防湿に最適です。
その上、亀裂予防はもちろん、作業能率も著るしくあがり、仕上り面が特にきれいな点にも人気があつまっています。

マノール製品
〈モルタル コンクリート用〉
防水剤
急結剤
早強剤
接着剤
剥離剤
防凍剤
エスコート（セメント起泡剤）
エアコール（空気連行剤）
山富貴黄華（着色剤）

株式会社 油脂化工社
東京都品川区大井1-15-1 電東京(774)4111代表

大阪営業所 大阪市東成区西今里町2－48 電 大阪(971)4765-6
名古屋営業所 名古屋市中区門前町5－37 電 名古屋(231)5440
福島営業所 福島県信夫郡吾妻町下野寺遠原 電 福島 (34) 7428
盛岡営業所 盛岡市南大通3－12－50 電 盛岡 (22) 2204

日本建築協会優良證明

セメント増強防水剤

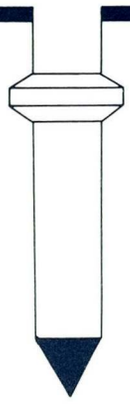
ウォータイトB号

CEMENT WATER-PROOF WOTAITO

仕様書 型録 贈呈

株式会社 日本セメント防水剤製造所

本社 大阪市東区船越町2－31（船越ビル）電話（941)2626・2628
連絡所 宝塚市高台上の池 電話 宝塚（86）2153
出張所 電話 東京(431)8648・名古屋(331)1531・仙台㉓0721・札幌㊲1111
オォータイト式防水工事代行店 電話 大三工業 高松(2)0016 安藤工事 福岡（28）5207 豊永建材 広島（61）6371



●基礎施工の悪條件を克服する

武智式 日信三角杭

特許●第233744号
特許●第250108号
実用新案●第25－10942号
実用新案●第37－36106号

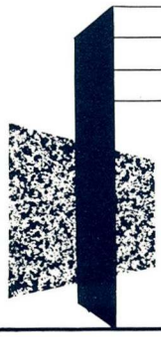
株式会社 武智工務所

本社 大阪市東区高麗橋2－20（高麗新ビル）
TEL 大阪（202）3233(代)・7501(代)
名古屋営業所 名古屋市中区錦1－3－2（殖産住宅ビル）
TEL 名古屋（211）3086(代)
大阪工場 大阪市住吉区北加賀屋町5－27
TEL 大阪（672）3223・3224
名古屋工場 愛知県海部郡弥富町佐古木
TEL 弥富（7）1191・1192

日本建鉄の

PS80Aレディメードサッシ

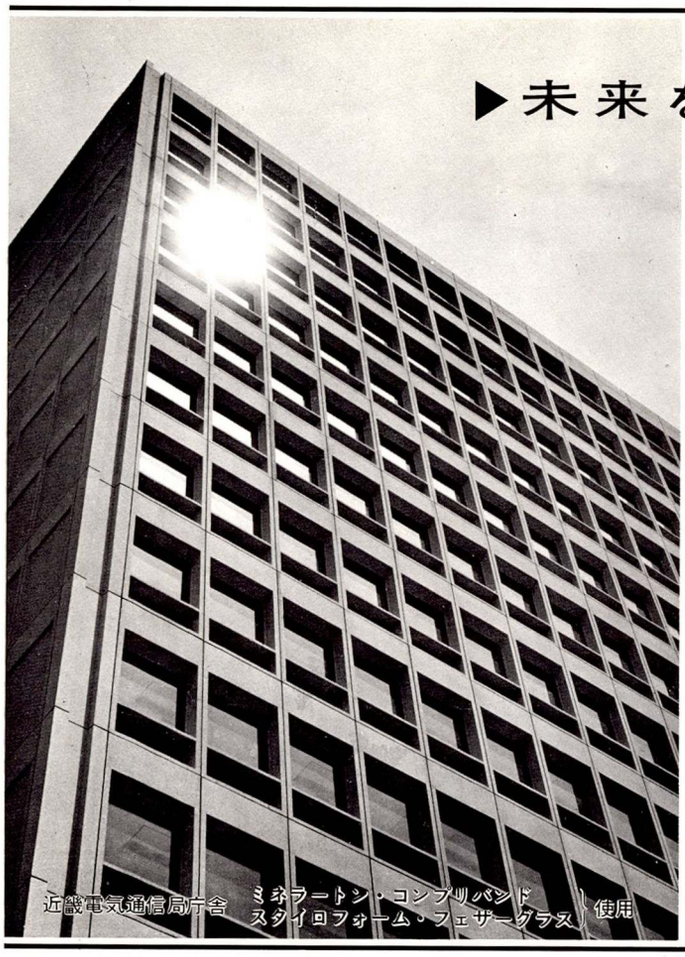
PA60A・PA70Aサッシドア



日本建鉄株式会社

本社 東京都千代田区大手町2～8 TEL東京(270)6511(大代)
大阪支店 大阪市北区梅田町47（新阪神ビル） TEL大阪（341)4331(代)

建築と社会 “ARCHITECTURE AND SOCIETY” 第50輯第6号
■昭和44年6月25日発行(毎月1回25日発行)・昭和24年3月19日第3種郵便物認可


近畿電気通信局庁舎　ミネラートン・コンプリバンド　スタイロフォーム・フェザーグラス　使用

▶未来を築く　特殊建材

日東紡……ミネラートン・ダンペット
ビニロール・タイル

旭化成……ヘーベル・AHSパイル

旭ダウ……スタイロフォーム

パラマウント硝子…フェザーグラス・パラボード
パラトーン

八幡化学…スプレーエース
エスファイバー

三和商工株式会社

代表取締役　関　和芳

大阪市東区伏見町4－33(芝川ビル)　TEL(06) 231－9944

分室　大阪市東区北浜2－25(三和商工ビル)
TEL(06) 231－9502

信頼される
パイオニヤ!!

公害部門
大気汚染 産業廃水を
一挙に解消!

ボイラ・バーナ部門
✳MPボイラ
✳TP水管ボイラ
(日本鋼管業務提携製品)
✳MP－3Tバーナ
✳MP－メカバーナ

✳ガスリアクタ
(産業廃水処理装置)



MPボイラ

炉筒煙管ボイラの元祖
昭和28年に第1号缶を
東京伊勢丹百貨店に納入

株式会社 平川鉄工所

本社・工場　大阪市大淀区大淀町北1丁目11番地　電話大　阪(458)8681(代)
東京支店　東京都中央区八重洲6の7城辺橋ビル　電話東　京(272)2721(代)
名古屋営業所　名古屋市中区新栄町1の6中日ビル　電話名古屋(262)2451(代)
札　幌 26－8018　福　岡 76－3146　滋賀工場(野洲7)－1450

■ご入会のお申込みは・社団法人　日本建築協会　大阪市東区北浜3-37　電話大阪(231)9648・9649・9640　振替口座大阪39975番

定価 300円(送料共)